立教学院百二十五年史

資料編
第3巻

立教学院百二十五年史

資料編第３巻

立教学院百二十五年史編纂委員会編

立教学院

A History of Rikkyo (St. Paul's) University and Schools

Historical Documents

Volume III

1999

本巻の編纂について

はじめに

本『資料編第３巻』は立教学院の起源である“Our School”の創設［1874（明治７）年］から現在にいたる時期を対象として、各学校の教育活動に関する基本文書である「学則」と立教学院の教学活動の変遷を示す統計・一覧類とを収録したものである。

各校の「学則」は既刊の『資料編第１巻』、『資料編第２巻』に掲載を予定しながら紙幅の都合によりその一部しか掲載できなかったものであり、いわば「積み残し」た重要資料である。一方、卒業生数、主要人事、財政という三つの資料を収めたのは、本学院の教学活動を、文書からだけではなく、「統計」と「一覧」という側面から、そして本学院に関わった人々と学院を支えた財政という観点から捉え直そうという試みにほかならない。

１　全体の編纂方針について

本巻の収録対象は、

（１）現在、立教学院の傘下にある立教小学校、中学校、高等学校、大学とその前身にあたる諸学校、

（２）現存はしていないものの、かつて立教学院の傘下にあった学校、

（３）立教の諸学校を運営してきた法人組織、

の関係資料である。

本巻は第１巻、第２巻と同様、第一次資料に基づいて編纂することを原則とした。そのため、統計データが不完全なものとなるなどの不都合が生じたことを予めお断りしておかねばならない。

ところで、本巻には第１巻、第２巻の『資料編』とは異なり、各資料の理解を助けるための「解題」を付していない。そこで、以下に、編纂方針など各章に関するごく簡単な説明を述べて、解説に代えたい。

２　各章の編纂方針

第１章　学　則

重要性が高いと思われる各校の学則資料を、旧制・新制に分けて収めた。各校設立当時のもの、各校独自の制度変更、あるいは時代状況を色濃く反映したものを選択することにした。また、本巻に掲載されていないもののうち、注目に値す

る資料については、注記した。なお、附則などを一部省略した場合がある。

第２章　卒業生数

立教各校の卒業生数を旧制・新制別に掲載した。編纂の際、同時期に複数の資料が存在する場合は、各校が所蔵する資料を最優先し、その中でも特に長期間にわたって数値の変遷を追うことのできるものを採用した。その上で欠如箇所を他の資料で補完した。なお、旧制大学研究科については紙幅の都合により、また新制大学・大学院の卒業生（修了者）数については、立教大学教務部学務課作成のデータが公表されているためここでは割愛した。

第３章　主要人事

立教各校およびその経営母体である法人の主要人事の一覧を収録した。原則として氏名および在任期間を示したが、一部、主要学歴を示したものもある。ただし、旧制各校については、資料的制約から掲載を見送ったものが多く、また、掲載したものについても、単年度の一覧を示すにとどめた。

第４章　財　政

立教各校およびその経営母体である法人の収支決算と各学校の学費を掲載した。収支決算は、制度の変遷などを基準として四つの時期に区分し、それぞれ５年毎の資料を掲載した。学費は可能な限りすべての年度について資料を掲載するよう努めた。

（附）立教学院関係戦没者名簿

アジア・太平洋戦争において、日本はアジアの近隣諸国に多大の惨禍と犠牲をもたらした。その過程で兵力動員された多くの立教学院出身者もまた、かけがえのない貴い命を失った。「立教大学戦没者調査有志の会」が作成した『立教学院関係戦没者名簿』を、このような不幸な歴史に対する痛切な反省を通じて平和を護る一助とすべくここに掲載する次第である。なお、困難を極めた具体的な調査方法、確認の手続き等については、名簿に付した〔注〕を参照されたい。

３　今後の課題

上記の『立教学院関係戦没者名簿』を含め五項目について、私どもは万全の努力を払ったが、なお残した問題は少なくない。

たとえば、学習指導案や履修要項など教育内容に関する資料、課外活動・奨学金などの児童・生徒・学生生活に関わる資料、さらに入試をめぐる統計その他の資料や就職状況に関する資料、校舎など施設に関する資料である。これらは時間と紙幅の関係で、本巻では割愛せざるを得なかった。また、各学校の蔵書数の統

計その他の資料、刊行物一覧等も収めることができなかった。今後の課題としたい。

本巻編纂の過程で、学院内外の方々、卒業生の方々、旧教職員の方々等に、ひとかたならぬご協力を賜った。改めて学院125年の歴史の重さをかみしめている。

本巻が学院の足跡を正確に語る資料の一部となれば、編纂委員会の歓びこれにすぎるものはない。

1999年３月１日

立教学院百二十五年史編纂委員会
委員長　鵜川　馨

凡　例

1．本資料編の構成は、章・節からなり、場合によっては項をたてた。

2．原資料をそのまま利用した場合は、以下の原則にしたがった。

（1）資料には節あるいは項ごとに通し番号を付し、さらに関連資料には枝番を付した。

（2）資料標題は原則として原資料の標題を採用した。なお、編者が付したところもある（第1章では〔 〕で示した）。

（3）資料標題の末尾には、資料の発行年あるいは作成年を［ ］で示し、編者が付したものを〔 〕で示した。

（4）資料の出典は、典拠資料の形態に即して記したが、以下の諸点について考慮した。

（a）典拠資料名は原則として、公刊された文書を『 』で示し、その他の印刷文書あるいは手書きの文書を「 」で示した。

（b）資料の発行年月日あるいは作成年月日を付すように努めた。なお、年月日を推定したものは、〔 〕で示した。

（5）資料の出典及び所蔵者・機関名は、各資料の末尾に掲げた。

（6）資料の編纂にあたっては、原文をそのまま収載することを原則としたが、以下の諸点について考慮した。

（a）漢字は、新字体に改め、俗字・略字・異体字等は、正字に改めた。但し、人名に関しては原文のままにしたものもある。

（b）変体仮名は、ひら仮名に、合字（合成仮名）はカタ仮名に改めた。

（c）仮名づかい、送り仮名は、原文のままにした。

（d）誤用・誤記には、〔ママ〕を付した。

（e）おどり字は、漢字は「々」、ひら仮名は「ゝゝ」、カタ仮名は「ヽヽ」を用いた。

（f）句読点は原文のままとした。

（g）資料はすべて横組としたが、「右記」「左記」のような記述を、「上記」「下記」などに改めることはしなかった。

（h）挿入語句は、該当箇所を《 》で示した。

（i）貼紙は、《貼紙》と記した。

（j）表中の書き込み部分は斜体文字で示した。

（k）解読不能箇所は、字数を□□で示した。

（1）資料の一部を編者が省略した場合は、該当箇所に〔略〕を付した。

3．複数の資料により編者が作成した統計・一覧類については、各章に付した典拠あるいは注を参照されたい。

使用記号一覧

〔 〕	編者が付した資料標題・推定年代
『 』	出典名（公刊文書）
「 」	出典名（その他の印刷文書、手書きの文書）
[ ]	資料の発行年あるいは作成年
《 》	挿入語句・貼紙
□	解読不能の文字数
〔略〕	編者による省略

目　次

本巻の編纂について…立教学院百二十五年史編纂委員会委員長　鵜　川　　馨　i
凡　例 …… iv
目　次 …… vi

第１章　学則 …… 1

第１節　旧制 …… 1
（１）立教学校 …… 1
（２）立教大学校 …… 1
資料１　立教大学校規則［1888（明治21）年］ …… 1
（３）私立立教尋常中学校 …… 7
資料１　校則［1898（明治31）年］ …… 7
（４）私立立教学院立教中学校 …… 12
資料１　立教中学校規則〔作成年不詳〕 …… 12
資料２　立教学院立教中学校規則［1930（昭和５）年］ …… 17
（５）立教中学校 …… 19
資料１　立教中学校規則［1936（昭和11）年］ …… 19
（６）立教専修学校 …… 22
資料１　〔立教専修学校学則〕［1899（明治32）年］ …… 22
資料２　〔立教専修学校学則〕［1904（明治37）年］ …… 24
（７）東京英語専修学校 …… 26
資料１　〔東京英語専修学校学則〕［1897（明治30）年］ …… 26
（８）私立立教学院立教大学 …… 30
資料１　学則［1907（明治40）年］ …… 30
（９）立教大学 …… 34
資料１　学則［1921（大正10）年］ …… 34
資料２　学則［1934（昭和９）年］ …… 41
資料３　立教大学学則［1942（昭和17）年］ …… 52
資料４　立教大学　臨時学則［1946（昭和21）年］ …… 61
(10) 立教理科専門学校 …… 72
資料１　立教理科専門学校学則［1943（昭和18）年］ …… 72

第２節　新制 …… 82
（１）立教小学校 …… 82
資料１　立教小学校学則［1948（昭和23）年］…… 82
資料２　立教小学校学則［1962（昭和37）年４月１日変更］…… 83
（２）立教中学校 …… 88
資料１　立教中学校学則［1950（昭和25）年４月１日実施］…… 88
資料２　立教中学校学則［1962（昭和37）年４月１日変更］…… 90
（３）立教高等学校 …… 94
資料１　立教高等学校学則［1951（昭和26）年］…… 94
資料２　立教高等学校学則［1963（昭和38）年４月１日変更］…… 97
（４）立教大学 …… 101
資料１　立教大学学則［1949（昭和24）年４月１日実施］…… 101
資料２　立教大学学則［1959（昭和34）年４月１日変更］…… 113
資料３　立教大学学則［1971（昭和46）年４月１日変更］…… 132
（５）立教大学大学院 …… 157
資料１　立教大学大学院学則［1954（昭和29）年４月１日実施］…… 157

第２章　卒業生数 …… 165

第１節　小学校 …… 165
資料１　立教小学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］…… 165

第２節　中学校 …… 166
（１）旧制 …… 166
資料１　立教中学校卒業生数［1896～1947（明治29～昭和22）年度］… 166
（２）新制 …… 168
資料１　立教中学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］…… 168

第３節　高等学校 …… 169
資料１　立教高等学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］… 169

第４節　大学 …… 170
資料１　立教大学予科修了者数［1907～48（明治40～昭和23）年度］… 170
資料２　立教大学卒業生数［1907～48（明治40～昭和23）年度］…… 172

第５節　立教工業理科専門学校 …… 178
資料１　立教工業理科専門学校卒業生数
［1944～49（昭和19～24）年度］ …… 178

第３章　主要人事 …… 179

第１節　法人 …… 179
（１）財団法人日本聖公会教学財団 …… 179
（２）財団法人聖公会教育財団 …… 179
（３）財団法人立教学院 …… 180
（４）学校法人立教学院 …… 182

第２節　旧制各校 …… 188
（１）私立立教学院立教中学校 …… 188
資料１　1904（明治37）年の教諭一覧 …… 188
資料２　1926（大正15）年の教諭一覧 …… 189
（２）立教中学校 …… 190
資料１　1937（昭和12）年の教諭一覧 …… 190
資料２　1944（昭和19）年の教職員一覧 …… 191
（３）立教理科専門学校 …… 193
資料１　1944（昭和19）年の教員一覧 …… 193
（４）私立立教学院立教大学 …… 196
資料１　1917（大正６）年の教職員一覧 …… 196
（５）立教大学 …… 198
資料１　1933（昭和８）年の職員・教授一覧 …… 198
（附）明治期の校長一覧 …… 206

第３節　新制各校 …… 207
（１）立教小学校 …… 207
（２）立教中学校 …… 209
（３）立教高等学校 …… 211
（４）立教大学 …… 215

第４章　財政 …… 263

第１節　立教学院決算 …… 263
（１）財団法人認可以前 …… 263
表１　立教学院経費　1902～17（明治35～大正６）年度 …… 263
表2-1　立教学院経費　1922～27（大正11～昭和２）年度 …… 263
表2-2　立教中学校決算　1925（大正14）年度 …… 263
（２）財団法人認可以後 …… 264
表１　立教学院決算　収入の部　1931～46（昭和６～21）年度 …… 264
表２　立教学院決算　支出の部　1931～46（昭和６～21）年度 …… 265
（３）学校法人認可以後 …… 266
表１　立教学院決算　収入の部　1951～66（昭和26～41）年度 …… 266
表２　立教学院決算　支出の部　1951～66（昭和26～41）年度 …… 267
（４）学校法人会計基準適用以後 …… 269
表１　立教学院決算　収入の部　1972～97（昭和47～平成９）年度 … 269
表２　立教学院決算　支出の部　1972～97（昭和47～平成９）年度 … 270

第２節　立教学院学校別学費 …… 271
（１）旧制 …… 271
表１　立教学院学校別学費　1883～1900（明治16～33）年度 …… 271
表２　立教学院学校別学費　1907～21（明治40～大正10）年度 …… 272
表３　立教学院学校別学費　1922～43（大正11～昭和18）年度 …… 273
表４　立教学院学校別学費　1944～46（昭和19～21）年度 …… 276
（２）新制 …… 277
表１　立教学院学校別学費　1947（昭和22）年度 …… 277
表２　立教学院学校別学費　1948～57（昭和23～32）年度 …… 277
表３　立教学院学校別学費　1958～60（昭和33～35）年度 …… 279
表４　立教学院学校別学費　1961～62（昭和36～37）年度 …… 280
表５　立教学院学校別学費　1963～66（昭和38～41）年度 …… 281
表６　立教学院学校別学費　1967～71（昭和42～46）年度 …… 283
表７　立教学院学校別学費　1972～76（昭和47～51）年度 …… 285

（附）立教学院関係戦没者名簿 …… 287

編集後記 …… 303

第1章　学　　則

第1節　旧　制

（1）立教学校

立教学校の「教則」「校則」は、『立教学院百二十五年史　資料編第1巻』［1996（平成8）年刊］第2章第1節を参照されたい。

（2）立教大学校

資料1　立教大学校規則［1888（明治21）年］

立教大学校規則

第一章　総　則

○組　織

第　一　条　本校ハ基督教ノ主義ニ拠テ設置シ以テ学術道徳並立ノ教育ヲ施ス所ノモノトス故ニ此規則中ニ明文ノ箇条ナシト雖トモ本校管理ノ方法ハ皆ナ此主義ニ拠ル去レハ本校生徒ノ言行モ亦此主義ニ従テ之レヲ矯正撿束スル勿論ノ事ナレハ本校ニ入リ其教育ヲ受ケント欲スル者ハ先ヅ此一義ヲ承諾アランコトヲ要ス

○目　的

第　二　条　本校ハ専ハラ英文学及ヒ科学ヲ教授シ旁ラ之レニ和漢文学ヲ加ヘ高等中学校ノ学科ニ準シ帝国大学ニ入ルノ預備ニ相当セル学力ヲ養成シ併セテ基督教ノ道徳主義ニ由テ品行ヲ正シ以テ善良ノ学生ヲ得ルヲ目的トス

第二章　学　則

○学　年

第　三　条　学年ハ毎年九月中旬ニ始マリテ翌年七月中旬ニ終ル之レヲ三期ニ分チ降臨学期復活学期三一学期トス其詳細ハ左ノ学年暦ニ掲グ

	学　期	始　業	入学試験	学期試験	終　業	休　業
学年暦	降臨学期	九月十日後ノ第一水曜日	始業日ヨリ二日間	終業日前一週間	十二月廿三日	降誕節休業自十二月廿四日至翌年一月六日
	復活学期	一月七日	同	同	復活日前ノ水曜日	復活節休業自復活日前木曜日至復活日後火曜日
	三一学期	復活後水曜日	同	同	七月十日後ノ第一金曜日	

第1章　学　　則

○学　科

第　四　条　本校ノ修業年限ヲ六箇年ト定ム但シ入学者ノ便利ノ為メ別ニ一年ノ予科ヲ置ク其学科及ビ毎週授業ノ度数左ノ如シ

COURSE OF STUDY.	第六年級同	第五年級同	第四年級同	第三年級同	第二年級同	第一年級授業度数	学科
Japanese & Chinese Literature	二	二	二	三	三	三	国語及漢文
Translation ……		五	三	三	五	五	英文講読翻訳
Reading,Spelling & Dictation ……			二	二	三	五	読法綴字書取
English Grammmar.(ママ) …					五	五	英文典
Rhetoric & Composition. ……			五	五			修辞及作文
Literature……	三	五					英文学
Algebra ……					五	三	代数
Geometry and Trigonometry ……				五			幾何及三角
Analytical Geometry …			五				解析幾何
Calculus ……		三					微分積分
Geography ……				二		二	地理政治地理地文
History……		三	三	二	二		歴史及文明史
Chemistry ……					二		化学
Physics ……			三				物理
Physiology ……				三 任撰			生理
Botany …… / Zoology ……		三 任撰					植物動物
Astronomy …… / Geology ……	三 任撰						天文地質
Evidences of Christianity ……		二					基督教確証
Political Economy. ……	三						理財
Logic. ……	三						論理
Mental Philosophy… / Moral Philosophy. …	三						心理倫理
Science of Government	二						政治
Bible ……	二	二	二	二	二	二	聖書
Calisthenics ……	三	三	三	三	三	三	体操

COURSE OF STUDY	予科授業度数	学科
Japanese & Chinese Literature ……	三	国語及漢文
Translation ……	五	英文講読
Reading ……	五	読法
Spelling ……	五	綴字
Dictation, Geography & Composition ……	五	書取地理初歩 作文初歩
Arithmetic ……	五	算法
Bible ……	二	聖書
Calisthenics ……	三	体操

第　五　条　預科ノ第一期ニ入ル者ハ満十三年以上ニシテ日本高等小学校ヲ卒業シタル者或ハ之レニ相当セル学力ヲ有スル者ニシテ三箇月以上英語ヲ学ビタル者ニ限ル第二期以上ニ入ル者ハ其前期ノ卒業ニ相当セル学力ヲ有スル者トス○本科ニ入ル者ハ其望ム所ノ等級ノ科目ヲ学ビ得ベキ学力ヲ有スル者トス

○入　学

第　六　条　毎学期ノ始メヲ入学ノ期ト定ム其他ハ更ニ入学ヲ許サズ○本校在学ノ生徒ハ通学生及ビ寄宿生ヲ併セテ一百名ヲ定員トナス

第　七　条　入学スル者ハ府下ニ居住シ身元慥カニシテ保証人タル可キ資格ヲ有スル者ヲ保証人ト為シ本校ヨリ渡ス所ノ証書用紙ヘ左ノ如ク記名調印シテ差出スベシ

入学証書

印紙印

本籍寄留番地

身分子弟

姓　　名

年齢

右ノ者貴校ヘ入学為致候ニ付テハ御規則為相守可申ハ勿論総テ本人ノ身上ニ係ル事件一切拙者引受可申候然ル上ハ本人ノ事ニ付キ御用有之候而何時御呼寄ニ相成候トモ更ニ否ミ申間敷候依テ証書如件

右証人

宿　所

年　月　日　　姓　名　　印

立教大学校御中

第　八　条　凡テ品行ノ正シカラザル聞ヘアル者ハ入学若クハ寄宿スルヲ許サズ○校舎ニ寄宿セントスル者ハ保証人自ラ出校ノ上願ヒ出デ幹事ノ指図ヲ受ケ其上ニテ寄宿スルコトヲ得

○退　学

第　九　条　事故アリテ退学セントスル者若クハ寄宿生ニシテ通学セントスル者ハ前以テ保証人ヨリノ届書ヲ差出スベシ○病気等ニ由テ本校ヨリ暫ク退舎セシムルコトアルベシ其節ハ幹事ヨリ保証人ニ其由ヲ通知スベシ

第　十　条　課業ヲ怠リ規則ニ悖リ及ビ学生タル者ニ有ル間敷振舞ヲ為ス者ハ勿論其他本校組織ノ主意ニ対シ不相当ノ言行アル者ハ退学若クハ退舎セシム

○試　験

第十一条　毎学期卒業ノ如何ヲ徴セン為メ学年暦ニ示ス所ノ定日ニ於テ試験ヲ行フ

第十二条　本校ノ全学科若クハ第四年級以上ノ学科ヲ卒業シタル者ニハ本校卒業ノ証書ヲ与フ

第十三条　試験ノ点数ハ一百ヲ満点ト定メ四十五ヲ最下点ト定ム

第十四条　降臨学期及ビ復活学期ノ試験ニ於テハ毎科目四十五点以上ニシテ全科目平均六十点以上ノ成蹟ヲ及第ト定ム○三一学期試験ニ於テハ毎科目五十点以上ニシテ全科目平均七十五点以上ノ成蹟ヲ及第ト定ム○毎学期試験ニ於テ落第シタル者ハ昇級若クハ同級ニ止マルコトヲ得ズ

第十五条　毎学期ノ試験ニ於テ一科目ト雖トモ欠席シテ其試験ニ洩レタル者ハ落第セシモノト見做ス○病気若クハ不止得事故アリテ試験ニ定日ニ欠席シテ試験ニ洩レタル者ハ試験定日後一週日以内ニ限リ本人ノ求メニ従テ更ニ日ヲ定メテ試験ヲ行フ但シ其当日モ尚ホ欠席スルトキハ其理由ノ如何ニ拘ハラズ後日試験ノ願ヒアルモ之レヲ許サズ○三一学期試験ニ於テ落第シタル者ハ校長ノ見込ヲ以テ翌学年ノ始メニ於テ再試験ヲ行フコトアルベシ

第十六条　入学試験ヲ受ケント欲スル者ハ学年暦ニ示ス所ノ試験定日前迄ニ左ノ書式ニ随ヒ入学願書並ニ学業履歴書ヲ差出シ置キ試験定日ニ出校シテ試験ヲ受クベシ

入学願

私儀今般貴校へ入学志願ニ付キ入学御許容被下度依テ学業履歴書相添へ御願申候也

宿　所

年　　月　　日　　姓　名　　印

立教大学校御中

学業履歴

○本籍姓名并ニ年齢

○此迄英語ヲ学ビタル年数若クハ月数并ニ其書目（数学ノ書目モ此中ニ記入スヘシ）是迄教授ヲ受ケタル学校并ニ教員ノ姓名○是迄和漢ノ書ヲ学ビタル年数并ニ其書目是迄教授ヲ受ケタル学校并ニ教員ノ姓名○本校ニ於テ志望スル所ノ等級

（本科ヲ志望スル者ハ右履歴ヲ本校ヨリ渡ス所ノ用紙ヘ英文ニテ記スヘシ）

（予科ヲ志望スル者ハ高等小学校卒業ノ者ニ限リ和漢学ノ履歴ニ代ヘ卒業証書ヲ持参スヘシ）

第十七条　入学志願者ノ望ム所ノ等級ト其履歴書ノ不相当ナルモノハ不合格ノ者ト見做シ試験ヲ行ハズ

第十八条　理由ノ如何ニ拘ハラズ入学試験ノ定日ニ於テ一科目ト雖トモ欠席シテ其試験ニ洩レタル者ハ入学ヲ許サズ○入学試験ニ於テ合格者ノ数定員ニ余ルトキハ高点ノ順序ニ従ヒ点数均シキ者ハ入学申込ノ順序ニ従テ入学ヲ許シ其他ハ之レヲ謝絶ス

○授　業

第十九条　毎日ノ授業七時間ト定ム午前ハ八時ヨリ十二時迄午後ハ一時ヨリ四時迄トス日課時間ノ詳細ハ別ニ表ヲ作テ之レヲ示ス

第二十条　毎日授業ノ初メ即チ午前ハ八時五分前午後ハ一時五分前に出席ノ人員ヲ調フ此調ベニ洩レザル様注意スベシ若シ通学生ニシテ不得止事故アリテ此調ベニ後レテ出席スル者ハ当日若クハ翌日保証人ノ届書ヲ差出スベシ○授業時間ハ始終教場ニ着席スベシ尤モ不得止場合ニ於テハ幹事若クハ教員ニ其由ヲ届ケ其許可ヲ得テ教場ヲ出ヅベシ

第二十一条　病気若クハ事故アリテ休課スルトキハ寄宿生ハ前以テ幹事ノ許可ヲ受ケ通学生ハ出席ノ当日保証人ノ届書ヲ幹事ニ差出スベシ○病気若クハ事故アリテ授業半ニ於テ休課セントスルトキハ其由ヲ幹事ニ届ケ其許可ヲ受クベシ○若シ事故アリテ保証人ニ於テ寄宿生ノ休課ヲ要スルトキハ保証人ヨリ其由ヲ幹事ニ願ヒ出ヅベシ○無届ニテ一箇月以上欠席スル者及ビ如何ナル事情アルニ拘ハラズ二箇月以上欠席スル者ハ退学ト見做ス

第二十二条　雑書及ビ新聞雑誌等教場ニ携フ可ラズ又授業ノ妨ゲトナルベキ事及ビ教場ニ於テ為ス間敷振舞アル可ラズ

○休　業

第二十三条　日曜日土曜日基督教会ノ式日紀元節天長節新嘗祭ヲ学期間通常ノ休業日ト定ム臨時休業日ハ其都度之レヲ報告ス又本校ニ於テ不慮ノ障ハリアル場合ニ於テハ暫時休業ス

ルコトアルベシ

○学　資

第二十四条　学資ノ定額及ビ其納期ヲ定ムルコト左ノ如シ

束脩		金三円	入学証書ト共ニ納ムベシ
授業料	毎期	金三円	毎期ノ始日ヨリ五日間ニ納ムベシ
舎費	毎月	金二十五銭	毎月十日迄ニ納ムベシ
燈費	毎月	金十五銭	
食料	毎月	金三円	

第二十五条　生徒若シ学資ノ納期ヲ違フトキハ其保証人直チニ之レヲ弁償スベキモノト心得ベシ○如何様ノ事情ヨリシテ何時退学若クハ休業スルコトアルトモ学資ハ更ニ返却セザルモノトス其詳細ハ領収証ニ記入ス

○書　籍

第二十六条　凡テ教科書ハ自弁タル可シト雖トモ府下ニ於テ購フコト能ハザル所ノ書籍ハ本校図書ノ中ヨリ之レヲ貸与ス尤モ自弁ニ差支アル者ニハ全科ノ書籍英書ニ限リ之レヲ貸与スベシ

第二十七条　書籍ヲ借用スル者ハ其原価ヲ納メ置キ毎学期ノ終リニ見料トシテ原価十分ノ一ヲ納ムベシ右原価ハ書籍返納ノ節受取ルコトヲ得○借用スル所ノ書籍ハ鄭重ニ之レヲ扱フベシ若シ之レヲ汚シ或ハ之レヲ破ルトキハ原価ノ幾分若クハ其全額ヲ償フベキモノト心得ベシ

第三章　校　則

○行　状

第二十八条　毎朝夕祈禱ヲ為ス祈禱ニ着席ノ節ハ格別ニ静粛謹慎ヲ要ス○通学生ハ授業日ノ早禱及ビ日曜日ノ早禱若クハ晩禱ニ出席スベシ寄宿生ハ日曜日及ビ毎日ノ朝夕祈禱ニ両度トモ必ズ出席スベシ○祈禱ノ五分時前ニ出席ノ人員ヲ調ブ此調ベニ洩レザル様注意スベシ

第二十九条　病気若クハ事故アリテ祈禱ニ出席スルヲ得ザルトキハ前以テ其由ヲ幹事ニ届ケ其許可ヲ受クベシ通学生ハ翌日出校ノ節保証人ノ届書ヲ差出スベシ

第三十条　寄宿舎ヲ整頓スル為メニ其細則ヲ定ムルコト左ノ如シ

（一）起刻午前六時寝刻午後十一時トス

（二）午前七時迄ニ各其舎内ヲ掃除スベシ

（三）寝刻後ハ談話及ビ他人ノ安眠ヲ妨グルガ如キ挙動ヲ為ス可ラズ

（四）午後十一時ヲ限リ舎内ノ「ランプ」ヲ取除クヲ以テ十時三十分ヨリ就寝ノ用意ヲ為シ置クベシ

（五）舎内ノ「ランプ」ハ本校ヨリ之レヲ備フ自己ノ「ランプ」ヲ用ルコトヲ許サズ

（六）晩禱後ヨリ八時三十分迄又九時ヨリ十時三十分迄ヲ勉強時間トス此時間ニハ他人ノ舎内ニ入リ又ハ他人ノ勉強ヲ妨グルガ如キ挙動ヲ為スベカラス

（七）寄宿生ノ舎ハ幹事之レヲ定ム幹事ノ指図ナクシテ転舎スルヲ許サス

（八）来訪者又ハ通学生ヲ寄宿舎

ニ入ルヽコトヲ許サス
（九）舎内ニ於テ仮初ニモ穏カナラヌ行為アル可ラス
（十）金銭ノ貸借ヲ禁ズ
（十一）夜中音読ヲ禁ズ
（十二）食事ノ時刻ヨリ三十分以内ニ食事ニ就クベシ又食事ノ時刻ヲ報セザル前ニ食堂ニ入ルベカラズ又食事中見苦シキ行跡アルベカラス

第三十一条　靴又ハ草履ノ外ハ教場ノ出入及ビ二階ノ昇降ヲ禁ズ

第三十二条　校中ニ於テ幹事ノ許可ナキ雑書及ビ新聞雑誌等購読及ビ所持スルヲ許サズ

第三十三条　校内ノ建物及ビ諸物品ヲ汚シ又ハ損ハザル様注意スベシ若シ之レヲ汚損スルトキハ自償スベキモノト心得ベシ

○外　出

第三十四条　本校ノ生徒ハ寄宿生通学生ノ別ナク校内ノ出入ニ各本校ノ帽章ヲ着用スベシ

第三十五条　外出午後七時限リ同時刻迄ニ必ス帰校スベシ若シ外出先キニテ不得止事故アリテ此時刻ニ後ルヽトキハ帰校ノ節保証人ノ届書ヲ持参スベシ仮令保証人ノ届書ヲ所持スルトモ帰校ハ午後九時迄ニ限ル○外出中病気若クハ不得止場合ヨリシテ自然外泊セサルヲ得ザルトキハ早速保証人ヨリ届書ヲ以テ其由ヲ幹事ニ届ケ出ヅベシ○保証人ニ於テ不得止事情アリテ生徒ノ外泊ヲ要スルトキハ保証人ヨリ前以テ其由ヲ幹事ニ願ヒ出ヅベシ

「明治二十一年九月改正立教大学校規則」1888（明治21）年9月
〔慶應義塾図書館所蔵〕

（3）私立立教尋常中学校

資料1　校則［1898（明治31）年］

校　則

第一章　設置ノ目的

第　一　条　本校ハ明治十九年勅令第十五号ニ基キ尋常中学校ノ科程ニ拠リ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スル者ニ須要ナル教育ヲナス所トス

第二章　修業年限及学科程度等

第　二　条　修業年限ハ五ヶ年トナシ一ヶ年ヲ一学年ニ充ツ

第　三　条　学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第　四　条　学年ヲ分テ三学期トナス第一学期ハ四月ヨリ七月ニ至リ第二学期ハ九月ヨリ十二月ニ至リ第三学期ハ一月ヨリ三月ニ至ル

第　五　条　学科程度及教科用図書ハ別紙甲号乙号ノ如シ

第三章　試業規則

第六条　試業ヲ分テ臨時及学年試業トス

臨時試業ハ一学期中少クモ二回担任教師ノ見込ニヨリ之ヲ行フ

学年試業ハ毎学年ノ末之ヲ行フ

臨時試業ノ評点ヲ学期評点トナス

第　七　条　一学課ノ評点ハ一百ヲ以テ定点トナス

第　八　条　一学課ノ三学期評点ヲ三除シ之ニ学年試業ノ評点ヲ加ヘ二除シタルモノヲ以テ該学課ノ学年評点トス

各学課ノ学期評点若クハ学年評点ノ和ヲ学課ノ数ニテ除シタルモノヲ該学期若クハ該学年ノ総学課通約点トス

第　九　条　学期評点ニヨリテ生徒ノ席順ヲ進退ス

第　十　条　学年評点ニヨリテ生徒ノ進級ヲ定メ各学課ノ得点四十以上通約六十以上ヲ得タル者ヲ及第トナス

第十一条　第一年級ヨリ第四年級迄ノ及第者ニハ該級ノ修業証書ヲ附与シ第五年級ノ及第者ニハ卒業証書ヲ附与ス

第十二条　各学期及学年ノ末ニ於テ生徒ノ学業成績表ヲ製シ其父兄若クハ保証人ニ送附ス

第四章　入学者ノ資格及入退学規定

第十三条

一　学年ノ始第一年級ニ入学セシムベキ者ハ年齢十二歳以上品行端正身体健康志望鞏固ニシテ高等小学校第二年ノ卒業証書ヲ有スル者若クハ試業ヲ経テ之ト同等ノ学力ヲ有スルモノト認メラレタル者ニ限ル

二　高等小学第二年ノ課程ヲ卒ルタル志願者ニハ其ノ他ノ志願者ニ先タチテ入学ヲ許スベシ

但シ高等小学校第二年ノ課程ヲ卒リタル志願者ノ数入学セシムヘキ人員ニ超過スルトキハ仍ホ試験ニ依リ入学者ヲ選抜スベシ

三　第一年級ノ入学試験ハ高等小学校第二年ノ課程ヲ卒リタル者ニ対シテハ読書、作文、習字、美術ニ就キ其ノ他ノ志願者ニ対シ(ママ)シテハ尚ホ日本歴史、日本地理ヲ加ヘ高等小学校第二年卒業ノ程度ニ依リ之ヲ行フベシ

第十四条　入学ハ学年ノ始メニ於テスルヲ例トスレトモ欠員アルトキハ臨時入学ヲ許可ス

第十五条　入学志願者ハ撿定料金五拾銭ヲ添ヘ第三第四号書式ノ入学願書及学業履歴書ヲ差出スベシ

第十六条　入学ノ許可ヲ得タル者ハ第五号書式ノ在学証書ヲ差出スベシ

第十七条　退学ヲ願フ者ハ保証人ヨリ事故ヲ詳記シタル願書ヲ差出シ許可ヲ乞フベシ

第五章　生徒保証人

第十八条　保証人ハ東京市内ニ於テ一戸ヲ構ヘタル丁年以上ノ者タルベシ

本校ニ於テ不適当ト認メタル保証人ハ何時タリトモ之ヲ改定セシム

第十九条　保証人ハ生徒ヲ監督シ生徒ノ本校ニ対スル一身上及ヒ金銭上ノ責ニ任ス

第二十条　保証人ハ特ニ左ノ各項ニ注意スベシ

第一　生徒ノ品行、勤惰ニ注意シ

若シ不審ノ廉アラハ本校ニ問合スベシ

第二　保証人ハ本校ヨリ生徒ノ件ニ関シ照会スルトキハ速ニ応答シ若シ出頭ヲ要求スルトキハ直ニ其要求ニ応スヘシ

第三　保証人又ハ生徒ノ改名改印転居ノ場合ニハ保証人ヨリ届出ツヘシ

第四　生徒欠席スルトキハ其翌日ニ保証人ヨリ届出ツヘシ

第六章　生徒心得及懲罰

第二十一条　本校生徒ハ常ニ左ノ生徒心得ヲ遵守シテ勤学スヘシ

第一　篤ク　勅語ノ旨趣ヲ奉体シ国家ノ良民タルコトヲ期スヘシ

第二　政府ノ法令及本校ノ規則ヲ遵奉スヘシ

第三　教授及職員ヲ尊敬シ其命令ニ服従スヘシ

第四　学友ノ交際ハ特ニ信義ヲ重ンスヘシ

第五　身体衣服ヲ清潔ニシ起居飲食ヲ慎ミ適宜ノ運動ヲナスヘシ

第六　授業ノ際ハ勿論式場ニ列席スル際ハ必ズ袴又ハ洋服ヲ着スヘシ

第七　授業時間ノ始終ニ於テ必ス教師ニ対シ相当ノ敬礼ヲ尽スベシ

第八　教場内ニ於テハ特ニ静粛ヲ旨トシ礼儀ヲ重ンシ万事教師ノ指示ニ従ヒ教師ノ許可ナクシテ座席ヲ離レ談話ヲナスヘカラス

第九　校内ニ於テ喫烟ヲナスコトヲ禁ス

第十　戸外ニ用ユル履物ヲ校舎内ニ用ユルコトヲ禁ス

第十一　学校所有ノ書籍器械等ハ教員ノ許可ヲ得スシテ使用スヘカラス

第二十二条　生徒ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其軽重ヲ評定シテ左ノ罰科ニ処スヘシ其学校所属ノ物品ヲ毀損亡失シタル場合ニ於テハ尚其現品若クハ代価ヲ弁償セシム

戒飭　停学　放校

第二十三条　左ノ一項若シクハ数項ニ該当スルモノハ在学籍ヲ除クベシ

一　操行修マラズ誨諭ヲ加フレトモ改悛ノ実ナキ者

二　出席常ナラズシテ学業進マサル者

三　無届欠席一ヶ月以上ニ及ヒシ者

四　引続欠席三ヶ月以上ニ及ビシ者

五　二学年間同一ノ学級ニ在リテ昇級スルコト能ハザル者

第七章　休業定日式日始業時間等

第二十四条　休業定日左ノ如シ

一　日曜日

一　国祭祝日

一　春期休業　自三月廿五日　至三月卅一日

一　夏期休業　自七月十一日　至八月卅一日

一　冬期休業　自十二月廿五日　至一月七日

第二十五条　左ノ式日ニハ生徒ハ昇校式場ニ参列スベシ

第1章　学　　則

一　三大節祝賀式
二　学業始業式
三　卒業式

第二十六条　始業時間ハ左ノ如シ
四月ヨリ十月マテ　午前八時
十一月ヨリ三月マテ　午前九時

第八章　学　費

第二十七条　入学金壱円トス入学ノ許可ヲ得タル際之ヲ納ム可シ

第二十八条　授業料ハ一ヶ月金壱円五拾銭トス毎月五日迄ニ其月分ヲ納ムヘシ

第二十九条　一旦領収シタル納金ハ総テ返附セス

第一号書式

修業証書

番　号　　族籍

校　印　　姓　名

年月生

尋常中学第何年ノ修業ヲ証明ス

年　　月　　日

私立立教尋常中学校長某㊞

第二号書式

卒業証書

番　号　　族籍

校　印　　姓　名

年月日生

尋常中学全科ヲ卒業シタリ仍テ此証書ヲ付与ス

年　　月　　日

私立立教尋常中学校長某㊞

第三号書式　　美濃紙ヲ用ユベシ

入学願書

私儀今般貴校へ入学仕度別紙履歴書相添差出候間御検定ノ上相当ノ学級へ御編入被下度奉願候也

本籍族

年　月　日　　姓　　名　　印

年月生

私立立教尋常中学校

御中

第四号書式

学業履歴書

一　何年何月ヨリ何年何月迄何学校ニ在学

一　何年何月何学校卒業（又ハ何級マテ履修）

一　履修セル学課左ノ如シ

何々

右之通リニ御座候也

年　月　日　　姓　　名　　印

私立立教尋常中学校

御中

注意　卒業証書又ハ修業証書アラバ携帯スベシ

第１章　学　　則

第五号書式　　証券印紙ヲ貼用スベシ

在学証書

私儀今般入学御許可相成候ニ付テハ在学中御校則堅ク相守リ猥リニ半途退学仕間敷候依テ証書如件

本籍族
姓　　名　　印
年　月　生
宿　所

何某儀今般在学御許可相成候ニ付テハ御校則堅ク相守ラセ候ハ勿論在学中本人ニ関スル一切ノ事件ハ拙者引受可申候依テ保証如件

本籍族職業或職務
生徒ニ対スル関係
年　月　日　　姓　　名　　印
年齢
宿　所

私立立教尋常中学校
御中

〔注〕本学則は、1898（明治31）年１月25日「私立立教尋常中学校設置願」の一部である。
「第三課文書類別　明治三十一年　学務　第一種　私立中学校ニ関スル書類」
〔東京都公文書館所蔵〕

（４）私立立教学院立教中学校

資料１　立教中学校規則〔作成年不詳〕

東京京橋区明石町立教中学校規則

第一章　設置目的

第　一　条　本校ハ明治三十二年勅令第廿八号ニ基ヅキ中学校ノ科程ニ拠リ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スル者ニ須要ナル教育ヲナスヲ目的トス

第二章　修業年限

第　二　条　修業年限ハ五ヶ年トシ一ヶ年ヲ一学年ニ充ツ

第　三　条　学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月卅一日ニ終ル

第　四　条　学年ヲ分チテ三学期トナス第一学期ハ四月一日ヨリ八月卅一日ニ至リ第二学期ハ九月一日ヨリ十二月卅一日ニ至リ第三学期ハ一月一日ヨリ三月卅一

日ニ至ル

第三章　学科課程及教授時数

第　五　条　学科課程及教授時数ハ別表ノ如シ

第四章　試　験

第　六　条　試験ヲ分チテ学期及学年試験トス

学期試験ハ第一第二学期ニ於テ各一回之ヲ行ヒ学年試験ハ学年末ニ於テ之ヲ行フ

第　七　条　試験ノ採点ハ左ノ課目ニヨリ各一百ヲ以テ定点トス

一、修身、　一、国語、

一、漢文、

一、（作文／習字）

一、　英訳解

一、（英会話／英書取／英読方）

一、（和文英訳／英作文／英文法）

一、内国歴史、

一、外国歴史、

一、地理、　一、算術、

一、代数、　一、幾何、

一、三角、　一、博物、

一、物理、　一、化学、

一、図画、　一、体操、

第　八　条　国語、漢文、英語、数学、図画、唱歌、体操ニ付テハ試験ヲ行ハザルコトアルベシ

第　九　条　操行ハ各学期末ニ於テ該級受持教師ノ査定ニ依リ甲乙丙丁ノ四等ニ分ツ

第　十　条　一学期ノ成績ハ該学期ノ試験点及平常点ニヨリテ之ヲ定ム

但正当ノ事由アリテ試験ニ欠席シタル者ニハ追試験ヲ行フコトアルベシ

第十一条　一学年ノ成績ハ学期ノ成績並ニ学年試験点ニ依リテ之ヲ定ム

第十二条　学年末ニ生徒ノ成績表ヲ父兄若クハ保証人ニ送付ス

第五章　課程ノ修了及卒業ノ認定

第十三条　学年ノ成績ニヨリテ生徒ノ及落ヲ定ム

各課目ノ評点四十以上通約点六十以上ヲ得タル者ヲ及第トス

但正当ノ事由アリテ試験ニ欠席シタル者ニ就キテハ平常点ニヨリテ及落ヲ定ムルコトアルヘク又ハ追試験ヲ行フコトアルヘシ

第十四条　第五学年ノ及第者ニハ卒業証書ヲ附与ス

第六章　入学退学

第十五条　第一学年ニ入学セシムベキ者ハ年齢満十二才以上ニシテ高等小学校第二学

年ノ修業証書ヲ有スル者若クハ入学試験ニ合格シタル者ニ限ル高等小学校第二学年ノ課程ヲ卒リタル志願者ハ其他ノ志願者ニ先チテ入学ヲ許ス

前項志願者ノ数入学ヲ許スベキ人員ニ超過スルトキハ試験ニ〔ママ〕ニヨリ入学者ヲ選抜ス

前項ノ試験ハ国語、算術ニ就キ第一項ノ試験ハ国語、算術、日本歴史、地理ニ就キ高等小学校第二学年ノ程度ニヨリ之ヲ行フ

第十六条　第二学年以上ニ入学セシムベキ者ハ相当年齢ニ達シ前各学年ノ課程ヲ卒リタル者ト同等ノ学力ヲ有スル者トシ其学力ノ撿定試験ハ前各学年ノ程度ニヨリ各学科目ニ就キ之ヲ行フ

第十七条　本校生徒ニシテ退学後一ヶ年以内ニ復校ヲ出願シタル者ハ無試験ニテ原学年以下ノ学年ニ編入ヲ許スコトアルベシ

第十八条　他ノ中学校ヨリ転学ヲ望ム者ハ欠員アル場合ニ限リ許可スルコトアルベシ

第十九条　入学ハ学年ノ始メヨリ卅日以内トス

但シ欠員アルトキハ第二、第三学期ノ始メヨリ十日以内ニ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

入学志願者ハ第一第二号書式ノ入学願書及学業履歴書ニ試験料金五十銭ヲ添ヘ差出スヲ要ス

第二十条　入学ヲ許可セラレタル者ハ在学証書ヲ差出スベシ（在学証書用紙ハ本校ヨリ下付ス）

転学若クハ退学ヲ望ム者ハ保証人ヨリ事由ヲ詳記セル願書ヲ差出スコトヲ要ス

但正当ノ事由アリト認メタル場合ニ非ズンバ転学ヲ許サズ

第七章　生徒保証人

第廿一条　保証人ハ東京市内ニ一戸ヲ構ヘタル丁年以上ノ者タルベシ

但シ当校ニ於テ不適当ト認メタル保証人ハ随時之ヲ変更セシム

第廿二条　保証人ハ生徒ノ当校ニ関スル一身上及金銭上ノ責ニ任シ尚ホ左ノ各項ノ責務ヲ有ス

一、生徒ヲ監督シ其品行勤惰ニ付キ若シ不審ノ廉アラバ本校ニ問合スル事

二、本校ヨリ生徒ノ件ニ

関シ保証人ニ対シ照会スルトキハ速カニ応答シ若シ召喚ノ節ハ直ニ出頭スル事

三、自己又ハ生徒ノ改名改印転居ノ場合ハ速カニ届出ル事

四、生徒欠席シタルトキハ其翌日マデニ届出ル事

五、諸願届書ニハ保証人自ラ記名調印スル事

第八章　生徒ノ懲罰

第廿三条　生徒ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其軽重ヲ評定シテ戒飾停学放校ニ処シ仍ホ学校所属ノ建物、物品ヲ毀損、滅失シタル場合ハ之ヲ弁償セシム

第廿四条　左ノ数項若クハ各項ノ一ニ該当スル者ハ退学ヲ命ス

一、性行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者

二、学力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者

三、引続キ一ヶ年以上欠席シタル者

四、正当ノ事由ナクシテ引続キ一ヶ月以上欠席シタル者

第九章　休業日

第廿五条　休業定日左ノ如シ

一、日曜日　一、国祭日

一、学校創立記念日

一、春期休業

自三月廿五日

至三月卅一日

一、夏期休業

自七月十一日

至八月卅一日

一、冬期休業

自十二月廿五日

至一月七日

第廿六条　左ノ式日ニハ職員生徒学校ニ参集シテ其式ヲ行フ

一、三大節祝賀式

一、学年始業式

一、卒業式

第十章　授業料、入学金

第廿七条　入学金ハ金一円トシ入学ノ許可ヲ与タル際之ヲ徴ス

第廿八条　授業料ハ一学年金弐十壱円即チ第一学期金七円第二学期金八円第三学期金六円トシ該学期ノ始メヨリ五日以内ニ之ヲ徴ス

但シ金二円宛（七月ハ金一円）ヲ毎月五日マテニ分納スルヲ妨ケス

第一号書式　　（美濃紙ヲ用ユベシ）

入学願書
私儀今般貴校第何年級へ入学志願ニ付御撿定ノ上御編入被下度別紙履歴書相添此段奉願候也
年　　月　　日　　現住所
姓　　名　　印
何年何月何日生
私立立教中学校御中

第二号書式　　（美濃紙ヲ用ユヘシ）

学業履歴書
一何年何月ヨリ何年何月マテ何学校ニ在学
一何年何月何校卒業（又ハ何級マテ履修）
履修セル学課左ノ如シ
何々
右之通リニ御座候也
年　　月　　日　　姓　　名　　印
私立立教中学校御中

『立教学院一覧』〔作成年不詳〕
〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

資料2　立教学院立教中学校規則［1930（昭和5）年］

立教学院立教中学校規則

第一章　設置目的

第　一　条　本校ハ中学校令ニ基キ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為シ特ニ国民道徳ノ養成ニ力ムルヲ以テ目的トス

第二章　修業年限

第　二　条　修業年限ヲ五ヶ年トシ一ヶ年ヲ一学年ニ充ツ

第三章　学年　学期　休業日

第　三　条　学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

学年ヲ分チテ三学期トシ第一学期ハ四月一日ヨリ八月三十一日ニ至リ第二学期ハ九月一日ヨリ十二月三十一日ニ至リ第三学期ハ一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル

第　四　条　休業定日左ノ如シ

一　日曜

一　大祭祝日

一　学校創立記念日

一　春季休業

自三月二十五日

至三月三十一日

一　夏季休業

自七月二十一日

至八月三十一日

一　冬季休業

自十二月二十五日

至一月七日

但各期休業ハ其ノ期日ヲ変更スルコトアルベシ

第四章　学科課程　授業時数

第　五　条　学科課程及授業時数ハ左表ニ依ル

学科目＼学年	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	第五学年
修　身	一	一	一	一	一
国語及漢文	八	八	六	五	六
外国語	六	七	七	六	七
歴史　地理	三	三	三	三	三
数　学	四	四	五	五	五
博　物	二	二	二	二	
物理及化学			二	四	四
図　画	一	一	一	一	一
唱　歌	一	一			
体　操	五	五	五	五	五
計	三一	三二	三二	三二	三二

第五章　考　査

第　六　条　生徒ノ学業成績ハ平常考査ニ依リ之ヲ検ス

第　七　条　学期末及学年末ニハ生徒ノ学業成績表ヲ保証人ニ送付ス

第六章　進級　卒業

第　八　条　生徒ノ進級ハ平素ノ操行及学業ノ成績ヲ考査シテ之ヲ定ム

第　九　条　第五学年ノ課程ヲ修了シタル者ニハ卒業証書ヲ授与ス

第七章　入学　退学

第　十　条　入学ハ学年ノ初ヨリ三十日以内トス

但欠員アル時ハ第二学期ノ初ヨリ十日以内ニ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

入学志願者ハ入学願書及学業履歴書ニ検定料ヲ添ヘ差出スベシ

入学ヲ許可セラレタル者ハ在学証書ヲ差出スベシ

第十一条　第一学年ニ入学セシムベキ者ハ尋常小学校卒業者及之ト同等以上ノ学力ヲ有スル者トス

但志願者ノ数入学ヲ許可スベキ人員ニ超過スル時ハ検定ニ依リテ之ヲ選抜ス

第十二条　第二学年以上ニ入学セシムベキ者ハ相当年齢ニ達シ前各学年ノ課程ヲ卒ヘタル者ト同等ノ学力ヲ有スル者トシ其ノ学力ノ検定ハ前各学年ノ程度ニ依リ各学科目ニ就キ之ヲ行フ

但第五学年ニハ転学又ハ復校ノ外入学ヲ許サズ

第十三条　本校生徒ニシテ退学後一ヶ年以内ニ復校ヲ出願シタル者ハ検定ニ依ラズシテ原学年以下ノ学年ニ編入ヲ許可スル事アルベシ

第十四条　他ノ中学校ヨリ転学セントスル者ハ欠員アル場合ニ限リ相当ノ検定ニ依リテ之ヲ許可スル事アルベシ

第十五条　転学若クハ退学セントスル者ハ保証人ヨリ事由ヲ詳記セル願書ヲ差出スベシ

但正当ノ事由アリト認メタル場合ニ非レバ転学ヲ許可セズ

第八章　保証人

第十六条　保証人ハ東京府内ニ居住シ丁年以上ノ者ニシテ生徒ニ関スル一切ノ責ニ任ジ左記各項ノ責務ヲ有ス

一　生徒ノ学業操行等ニツキ学校ト共力シテ監督スルコト

一　生徒ノ件ニ関シ照会セラレタル時ハ速ニ応答シ出校ヲ求メラレタル時ハ直ニ来校スルコト

一　自己又ハ生徒ノ改名改印転居等ノ場合ニハ速ニ届出ヅルコト

一　諸願届書ニハ必ズ保証人自ラ記名調印スルコト

第十七条　保証人一時旅行其ノ他ノ事故ニ依リ直接監督ヲ為シ難キ場合ニ於テハ相当ノ代理人ヲ定メ直ニ其ノ旨届出ヅベシ

第九章　賞罰

第十八条　品行方正学業優等修業精勤奉仕顕著ナル者ハ夫々之ヲ表彰ス

第十九条　生徒ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其ノ軽重ニ依リ訓戒謹慎停学

退学ニ処ス

第二十条　左ノ数項若クハ各項ノ一ニ該当スル者ハ退学ヲ命ズ

一　性行不良ニシテ改悛ノ見込ナキ者又ハ共同ノ精神ヲ欠クト認メタル者

一　学力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者

一　引続キ一ヶ年以上欠席シタル者

一　正当ノ事由ナクシテ引続キ一ヶ月以上欠席シタル者

一　出席常ナラザル者

第十章　学　費

第二十一条　入学検定料ハ第一学年金二円第二学年以上金三円トス

入学金ハ金弐円トシ入学ノ許可ヲ与ヘタル際之ヲ徴集ス

第二十二条　授業料ハ一学年金七拾七円即チ第一学期金弐拾八円第二学期金弐拾八円第三学期金弐拾壱円トシ該学期ノ初ヨリ五日以内ニ之ヲ徴ス

但毎月金七円宛分納スルヲ妨ゲズ

第二十三条　在学中ハ出席ノ有無ニ拘ラズ授業料ヲ納ムベシ

〔注〕本学則は、1929（昭和４）年12月10日の学則変更届の一部である。なお、この学則変更届には、変更前の学則も添付されている。

「自大正14年３月　至昭21年３月　中野中学校　日本第三中学校　立教学院立教中学校　成城中学校　第17～18冊　東京府」

〔国立公文書館所蔵〕

（５）立教中学校

資料１　立教中学校規則［1936（昭和11）年］

立教中学校規則

第一章　設置目的

第　一　条　本校ハ中学校令ニ基キ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為シ特ニ国民道徳ノ養成ニ力ムルヲ以テ目的トス

第二章　修業年限

第　二　条　修業年限ヲ五ヶ年トシ一ヶ年ヲ一学年ニ充ツ

第三章　学年　学期　休業日

第　三　条　学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

学年ヲ分チテ三学期トシ第一学期ハ四月一日ヨリ八月三十一日ニ至リ第二学期ハ九月一日ヨリ十二月三十一日ニ至リ第三学期ハ一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル

第　四　条　休業定日左ノ如シ

一、日曜

一、大祭祝日

一、学校創立記念日

一、春季休業

自三月二十五日

至三月三十一日

一、夏季休業

自七月二十一日

至八月三十一日

第1章　学　　則

一、冬季休業
　自十二月二十五日
　至一月七日

但各季休業ハ其ノ期日ヲ変更スルコトアルベシ

第四章　学科課程　授業時数

第　五　条　学科課程及授業時数ハ左表ニ依ル

学年 / 学科目	第一学年			第二学年			第三学年			第四学年			第五学年		
	基本時数	増加時数	計	基本時数	増加時数	計	基本時数	増加時数	計	基本時数	増加時数	計	基本時数	増加時数	計
修　身	一		一	一		一	一		一	一		一	一		一
公　民	科									二		二	二		二
国語漢文	七		七	六		六	四	二	六	四		四	四		四
歴史　地理	三		三	三		三	三		三	三		三	三		三
外国語(英語)	五		五	五		五		六	六		五	五		六	六
数　学	三		三	三		三	三	二	五		五	五		五	五
理　科	二		二	三		三	三	一	四	四	一	五	四		四
図　画	一		一	一		一		一	一		一	一		一	一
音　楽	一		一	一		一									
作業科	二		二	二		二	一		一	一		一	一		一
体　操	五		五	五		五	五		五	五		五	五		五
総時数	三〇		三〇	三〇		三〇	二〇	一二	三二	二〇	一二	三二	二〇	一二	三二

第五章　考　査

第　六　条　生徒ノ学業成績ハ平常考査ニ依リ之ヲ検ス

第　七　条　学期末及学年末ニハ生徒ノ学業成績表ヲ保証人ニ送付ス

第六章　進級　卒業

第　八　条　生徒ノ進級ハ平素ノ操行及学業ノ成績ヲ考査シテ之ヲ定ム

第　九　条　第五学年ノ課程ヲ修了シタル者ニハ卒業証書ヲ授与ス

第七章　入学退学

第　十　条　入学ハ学年ノ初ヨリ三十日以内トス
　但欠員アル時ハ第二学期ノ初ヨリ十日以内ニ臨時入学ヲ許スコトアルベシ
　入学志願者ハ入学願書及学業履歴書ニ検定料ヲ添ヘ差出スベシ
　入学ヲ許可セラレタル者ハ在学証書ヲ差出スベシ

第十一条　第一学年ニ入学セシムベキ者ハ尋常小学校卒業者及之ト同等以上ノ学力ヲ有スル者トス
　但志願者ノ数入学ヲ許可スベキ人員ニ超過スル時

ハ検定ニ依リテ之ヲ選抜ス

第十二条　第二学年以上ニ入学セシムベキ者ハ相当年齢ニ達シ前各学年ノ課程ヲ卒ヘタル者ト同等ノ学力ヲ有スル者トシ其ノ学力ノ検定ハ前各学年ノ程度ニ依リ各学科目ニ就キ之ヲ行フ

但第五学年ニハ転学又ハ復校ノ外入学ヲ許可セズ

第十三条　本校生徒ニシテ退学後一ヶ年以内ニ復校ヲ出願シタル者ハ検定ニ依ラズシテ原学年以下ノ学年ニ編入ヲ許可スル事アルベシ

第十四条　他ノ中学校ヨリ転学セントスル者ハ欠員アル場合ニ限リ相当ノ検定ニ依リテ之ヲ許可スル事アルベシ

第十五条　転学若クハ退学セントスル者ハ保証人ヨリ事由ヲ詳記セル願書ヲ差出スベシ

但正当ノ事由アリト認メタル場合ニ非レバ転学ヲ許可セズ

第八章　保証人

第十六条　保証人ハ東京府内ニ居住シ丁年以上ノ者ニシテ生徒ニ関スル一切ノ責ニ任ジ左記各項ノ責務ヲ有ス

一、生徒ノ操行学業等ニツキ学校ト共力シテ監督スルコト

一、生徒ノ件ニ関シ照会セラレタル時ハ速ニ応答シ出校ヲ求メラレタル時ハ直ニ来校スルコト

一、自己又ハ生徒ノ改名改印転居等ノ場合ニハ速ニ届出ヅルコト

一、諸願届書ニハ必ズ保証人自ラ記名調印スルコト

第十七条　保証人一時旅行其ノ他ノ事故ニ依リ直接監督ヲ為シ難キ場合ニ於テハ相当ノ代理人ヲ定メ直ニ其ノ旨届出ヅベシ

第九章　賞　罰

第十八条　品行方正学業優等修業精勤奉仕顕著ナル者ハ夫々之ヲ表彰ス

第十九条　生徒ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其ノ軽重ニ依リ訓戒謹慎停学退学ニ処ス

第二十条　左ノ数項若クハ各項ノ一ニ該当スル者ハ退学ヲ命ズ

一、性行不良ニシテ改悛ノ見込ナキ者又ハ共同ノ精神ヲ欠クト認メタル者

一、学力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者

第1章　学　　則

一、引続キ一ヶ年以上欠席シタル者
一、正当ノ事由ナクシテ引続キ一ヶ月以上欠席シタル者
一、出席常ナラザル者

第十章　学　費

第二十一条　入学検定料ハ第一学年ハ金弐円、第二学年以上ハ金参円トス
入学金ハ金弐円トシ入学ノ許可ヲ与ヘタル際之ヲ徴収ス

第二十二条　授業料ハ月額金七円トシ毎月五日以内ニ納入スヘシ
但八月分ハ之ヲ徴収セス

第二十三条　在学中ハ出席ノ有無ニ拘ラズ授業料ヲ納ムベシ

〔注〕本学則は1936（昭和11）年1月14日の学則変更届の一部である。
「自大正14年3月　至昭21年3月　中野中学絞　日本第三中学校　立教学院立教中学校　成城中学校　第17～18冊　東京府」

〔国立公文書館所蔵〕

（6）立教専修学校

資料1　〔立教専修学校学則〕[1899（明治32）年]

一、設置ノ目的
本校ハ高等ナル学科ヲ教授シ高潔ナル品性ヲ養成スルヲ目的トス

二、名　称
立教学院立教専修学校

三、位　置
本校ハ東京々橋区明石町五十九番地ニアリ

四、学　則

(一) 修業年限ヲ三ヶ年トス
学年ハ九月十一日ニ始マリ翌年六月三十日ニ終ル
学年ヲ分チテ三学期トス第一学期ハ九月十一日ヨリ十二月廿四日ニ至リ第二学期ハ一月八日ヨリ三月卅一日ニ至リ第三学期ハ四月八日ヨリ六月三十日ニ至ル
休業定日左ノ如シ
日曜日　大祭日
夏期　自七月一日　至九月十日
冬期　自十二月二十五日　至一月七日

(二) 学科課程ハ中学以上トシ其科目左ノ如シ
宗教学　英文学　論理学　心理学
倫理学　哲学　社会学　社会科学
本校ノ授業時間ハ左ノ如シ

第一学年

英文学	一週二時間
政治学	一週二時間
論理学	同
教育史	同
古代哲学史	同
基督教証拠論	同
聖書	一週一時間

第二学年

英文学原書(中古)	壱週二時間
経済学	同
心理学	同
教育学	一週二時間
近世哲学史	同
比較宗教学	同
聖書	一週一時間

第三学年

英文学（近世）	壱週二時間
社会学	同
倫理学	同
形而上学	同
宗教哲学	同
歴史	壱週二時間
聖書	同　一時間

本校ハ毎年一学年宛ヲ講演シ三ヶ年ヲ以テ全科目ヲ循環履習セシム

本校ノ生徒ハ何レノ学年ニ入学スルモ妨ケナシ但シ全三学年通修スルニ非レバ卒業証書ヲ授与セズ

三学年ヲ通修セザル者ニハ其修学シタル丈ケ修業証書ヲ授与ス

本校規定ノ全科ヲ修メザルモ三科目以上撰修スルハ之ヲ許ス

（三）試業ヲ分チテ学期及学年試業トス

学期試業ハ毎学期ノ末之ヲ行フ但シ第三学期ハ之ヲ行ハズ学年試業ハ毎学年ノ末之ヲ行フ

学期評点ト学年試業評点ヲ折半シテ学年評点トス学年評点ニ於テ六十以上ヲ得タルトキハ該学課ヲ修了シタルモノト認ム

（四）入学ハ学年ノ始メニ於テスルヲ例トスレトモ欠員アル時臨時入学ヲ許ス

入学者ハ中学卒業若クハ之レト同等以上ノ資格アル者トス但シ年齢ハ十八歳以上トス

左ノ一項ニ当タル者ハ退学ヲ命スベシ

操行修マラズ屢々戒飭ヲ加フルモ悔悟ノ実ナキ者

無届欠席二ヶ月以上ニ渉ル者

入学志願者ハ甲乙号書式ノ入学願書及ビ履歴書ヲ差出スベシ但シ入学試験ヲ要スル者ニ限リ試験料、金一壱円ヲ納ムベシ

保証人ハ東京市内ニ於テ一戸ヲ構ヘタル丁年以上ノ者タルベシ

保証人又ハ生徒転居シ或ハ改印スルトキハ保証人ヨリ届出ツベシ

生徒ニ関セル件ニ付本校ヨリ照会スルトキハ保証人ハ直ニ出頭スベシ

生徒授業料納付ヲ怠ルトキハ保証人之ヲ代納スベシ

（五）入学者ハ丙号書式ノ在学証書ニ添ヘテ入学金壱円五拾銭ヲ納ムベシ

授業料一課若シクハ数課ヲ修ムルニ拘ラズ一ヶ月金弐円トス但シ通学生ハ別ニ校費金五十銭ヲ納ムベシ

（六）生徒ノ本分ニ違フモノハ其学校所属ノ物品ヲ毀損亡失シタル場合ニ於テ尚其現品若クハ代価ヲ弁償セシム

戒飭　停学　退学

（七）本校ニ寄宿舎ヲ置ク但シ寄宿舎規則ハ副冊之通リ

（八）本校ニ左ノ職員ヲ置ク
校長壱名、副校長壱名、教員若干名舎長壱名、書記壱名、舎監弐名
其職務ハ左ノ如シ
校長ハ学校ノ要務ヲ主理シ副校長ハ校長ヲ助ケテ校務ヲ掌ドリ教員教授ヲ掌ドリ舎長ハ寄宿舎全般ヲ統治シ舎監ハ舎長ノ許ニアリテ寄宿舎ヲ監督ス而シテ書記ハ学校ニ関スル記録ヲ掌トル

〔注〕本学則は、1899（明治32）年10月30日の「既設私立学校認可願」の一部である。

「第三課文書　明治三十二年　学務　各種学校　第四巻」
〔東京都公文書館所蔵〕

資料2　〔立教専修学校学則〕〔1904（明治37）年〕

学　則

第一、修業年限、学年、学期及休日

修業年限ヲ五ヶ年トシ一ヶ年ヲ一学年ニ充ツ

学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月卅一日ニ至ル

学期ハ分チテ三トシ第一学期ハ四月一日ヨリ八月卅一日マデ第二学期ハ九月一日ヨリ十二月卅一日マデ第三学期ハ一月一日ヨリ三月卅一日マデトス

休業日ハ土曜日、日曜日、大祭祝日、夏期、冬期トシ夏期休業ハ七月廿日ヨリ九月十日ニ至リ冬期休業ハ十二月廿五日ヨリ翌年一月七日ニ至ル

第二、学科課程及授業時数

学科課程授業時数ハ左表ノ如シ

学科課程及授業時数表

科目＼学年	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	第五学年
国語 漢文	講読 作文、文法　三	同上　三	同上　三	同上　三	同上 文学史　三
英語	発音、綴字、訳解 読方、会話、書取　三 習字	読方、訳解、会話 書取、作文　三	読方、訳解、会話 書取、作文、文法　三	同上　三	同上　三
数学	算術　三	算術 代数　三	代数 幾何　三	同上　三	幾何 三角　三
備考	三トアルハ時間数ヲ示セルナリ				

第三、入学退学並ニ試験

第一学年ニ入学ヲ許スベキ者ハ高等小学第二学年修了以上ノ資格アル者トシ第二学年以上ニ相当ノ学力アリト認メタルニ非ザレバ入学ヲ許サズ

前項志願者ノ数入学ヲ許スベキ人員ニ超過スルトキハ校長之ヲ選定ス

入学志願者ハ願書并ニ履歴書ヲ差出スベシ

入学ヲ許可セラレシ者ハ在学証書ヲ差出スベシ

前二項ノ用紙ハ本校ヨリ交付ス

退学セントスル者ハ書面ヲ以テ願ヒ出テ校長ノ許可ヲ受クベシ

試験ハ臨時之ヲ施行スルモノトシ予メ一定ノ時期ヲ設ケズ

第四、授業料並ニ入学金
授業料ハ一ヶ月金五拾銭トシ入学金ハ徴収セズ
授業料ハ毎月五日マデニ当月分ヲ納付スベシ
第五、懲　罰
生徒ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其軽重ニ従ヒ戒飭、停学又ハ放校ニ処シ尚ホ学校所属ノ物品ヲ毀滅シタル場合ハ之ヲ弁償セシム
第六、職　員
職員ハ校長、舎長、舎監、教務書記、会計書記各壱名及教員若干名ヲ置ク
校長ハ校務ヲ統理シ諸員ヲ監督ス校長不在ノ場合ハ古参ノ教員之ヲ代理ス
教務書記ハ教務及生徒ニ関スル一切ノ事務ヲ処理ス
会計書記ハ金銭物品ノ収支ヲ掌ドリ併セテ学校所属ノ器具建物ヲ保管ス
舎長、及舎監ノ職務ハ寄宿舎規則ノ定ムル処ニ依ル
教員ハ専ラ教授ノミニ任ス
第七、寄宿舎
寄宿舎規則
第一、本舎ハ基督教ノ主義ニ基キ在舎生ノ霊性ノ涵養スルヲ以テ目的トス
第ニ、本舎ニハ舎長、舎監壱名ヅヽヲ置キ舎長ハ寄宿舎ヲ総理シ舎監ハ舎長ノ命ヲ受ケテ舎生ヲ監督ス
第三、入舎志願舎ハ書面ヲ以テ願ヒ出テ許可ノ上ハ在舎証書ヲ差出スベシ
証書用紙ハ本舎ヨリ交付ス
第四、入舎ノトキハ必ス保証人ト同伴スベシ
第五、退舎セントスル者ハ書面ニテ願ヒ出テ許可ヲ得タル上ニテ退舎スベシ
第六、寄宿料ハ毎月五日マデニ当月分ヲ納付スベシ
其金額左ノ如シ
食費一ヶ月金五円
舎費一ヶ月金壱円
此他入舎ノ際ハ入舎金壱円ヲ納ムルモノトス
以上ノ金額ハ物価ノ高低ニ依リ多少増減スルコトアルベシ
第七、舎生ハ常ニ左ノ心得ヲ守ルベシ
一、品行ヲ修メ常識ヲ養ヒ礼譲ヲ貴ヒ徳義ヲ守リ学業ヲ励ムコト
二、長幼序ヲ正ウシ互ニ交誼ヲ厚ウスルコト
三、制服ヲ着セザルトキハ必ス着袴スルコト
第八、起居ノ時限ヲ定ムルコト左ノ如シ
起床　午前六時
点検　午前六時十分、午后九時
朝食　午前六時ヨリ同七時ニ至ル
昼食　午前十一時半ヨリ午后一時ニ至ル
夕食　午后四時半ヨリ六時ニ至ル
門限　午后六時
自習
就床及消燈　午後十時
以上ノ時限ハ日ノ長短ニヨリ変更スルコトアルベシ
第九、門限マデニ帰舎スル能ハザル

者及外泊セントスル者ハ其理由ヲ具シテ舎監ニ届出ベシ

第十、門限后臨時用弁ノ為メ外出セントスル者ハ舎監ノ許可ヲ請フベシ

第十一、帰省セントスルトキハ舎監ニ許可ヲ請ヒ又タ帰舎シタルトキハ必ス舎監ニ届出ベシ

第十二、左ノ事項ニ該当スル者ハ退舎ヲ命ス

一、屢々舎則ヲ犯シ監督者ノ命ニ従ハザル者

一、学生タル本分ヲ失スル者

一、納金ノ延滞一ヶ月以上ニ及フ者

第十三、舎室備付ノ物品ヲ汚損シタルトキハ其理由ノ如何ニ拘ハラズ凡テ自償セシム

第十四、本規則ニ於テ明示セザル事項ト雖モ舎監ノ命令諭誡ニハ直ニ服従スベシ

本則ヲ施行スル為メニ要スル細則ハ舎長別ニ之ヲ定ム

〔注〕本学則は、1904（明治37）年3月5日の「学則変更認可願」の一部である。

「文書類纂　明治三十七年　第一種　学事　私立各種学校　第一巻」

〔東京都公文書館所蔵〕

（7）東京英語専修学校

資料1　〔東京英語専修学校学則〕［1897（明治30）年］

一　本校ヲ東京英語専修学校ト称ス

一　本校ハ東京市神田区錦町弐丁目六番地東京商業学校内ニ設置ス

但敷地建物ハ別図ノ如シ

一　本校ハ英語及ヒ英文学ヲ教授シ主トシテ左ノ志望ヲ成就セシムルコトヲ目的トス

一　各種英語ノ試験ニ応セントスル者

一　実業ニ従事セント欲スル者

一　外国ニ旅行セント欲スル者

一　本校教授スル所ノ学科ヲ分チテ訳読科語学科トナシ訳読科ハ専ラ原文ノ解釈并ニ英文和訳ヲ教授シ語学科ニ於テハ読方、書取、習字、作文、会話、和文英訳、文典等ヲ教授ス

但学科、学期、課程、教科用書ハ別表ノ如シ

一　訳読科語学科共ニ修業年限ハ予科ヲ除キテ三ヶ年トス

一　学年ハ九月ニ始マリ翌年六月ニ終ル之ヲ分チテ三学期トナス

第一学期　九月ヨリ
　　十二月ニ至ル

第二学期　一月ヨリ
　　三月ニ至ル

第三学期　四月ヨリ
　　六月ニ至ル

一　授業時間ハ左ノ如シ　但場合ニヨリテ多少ノ伸縮アルベシ

午前之級（訳読科）八時ヨリ十二時マデ之内

午後之級（語学科）零時ヨリ四

時マデ之内

一　入学セント欲スル者ハ高等小学卒業者若クハ之ト同等ノ学力ヲ有スルモノニ限ル

一　定期ノ休業ハ左ノ如シ

日曜日　大祭祝日

夏期休業　七月一日ヨリ
八月卅一日ニ至ル

冬期休業　十二月廿五日ヨリ
一月七日ニ至ル

春期休業　四月一日ヨリ
同八日ニ至ル

一　入学規則ヲ左ノ如ク定ム

語学科ニ入学スルモノハ規定

一　第三年級入学志願者ハ入学試業ヲ執行ス

一　第二年級以下ハ無試験ニテ志願ノ級ニ入ルヲ得ベシ但一旦編入ノ後ハ許可ヲ受クルニ非ンバ甲級ヨリ乙級ニ転入スルヲ得ズ

訳読科ニ入学スルモノハ規定

一　入学ノ際先ツ其学力ヲ試ミ学級ヲ定ム

一　無試験入学ノ者ハ員外生トス

一　官公立学校其他本校ニ於テ適当ト認ムル学校ノ修業証書又ハ卒業証書ヲ有スル者ハ無試験ニテ相当級ノ正科生トス

総テ入学志願者ハ左表ノ入学願書履歴書及ヒ在学証書ヲ差出スベシ

入学願書

現住所
何　某

右今般貴校へ入学致度依テ履歴書相添此段願上候也

年　　月　　日　　右
何　某　候

東京英語専修学校長何誰殿

履歴書

一　何年何月何府県何小学校卒業

一　何年何月ヨリ何年何月マデ何某ニ於テ何学修業

一　何年何月何校ニ於テ英語用書何々ヲ読ミ或ハ何某ニ於テ会話作文等ヲ研究ス

右之通相違無之候也

訳読科（語学科）専修或ハ二科専修志願候
何　　某

第1章　学　　則

在学証書

族籍
現住所
何　　某
年齢

右今般貴校へ入学為致候上ハ御校則固ク相守ラセ可申ハ勿論在学中本人ニ関スル一切之事件拙者ニ於テ引受ケ可申候也

右保証人
族籍住所

年　　月　　日　　何　某　候
年齢

東京英語専修学校長何誰候

一　退学規則ヲ左ノ如ク定ム
　一　事故アリテ退学スル者ハ保証人連署ヲ以テ届テ出ツベシ
　一　二ヶ月以上継続シテ無届欠席ノ者ハ退学ト見做ス
一　訳読科及ヒ語学科共ニ定期試業ハ毎学年ノ終ニ執行ス学年試業ニ及第シタル者ハ進級ヲ許ス
　卒業試験即チ第三年級ノ試業ヲ受クルヲ得ルモノハ少クモ六ヶ月間継続シテ本校ニ在学シタルモノニ限ル
　員外生ハ定期試業ヲ受クルヲ得ス
一　生徒心得ヲ定ムハ左ノ如シ
　一　篤ク教育ノ勅語ヲ奉体シ国家ノ良民タルヲ期スベシ
　一　国憲法令及ビ本校ノ規則ヲ遵奉スベシ
　一　教師職員ヲ尊敬シ其命令ニ服従スベシ
　一　三日以上欠席セント欲スルモノハ其旨ヲ保証人連署ノ上届ケ出ツベシ
　一　授業中ハ退席ヲ許サズ若シ不得已事故アリテ退席セント欲スル者ハ講師ノ許可ヲ受クベシ
　一　学友之交際ハ特ニ信義ヲ重ンスベシ
　一　教場内ニ於テハ特ニ静粛ヲ責トスベシ
　一　靴又ハ草履ノ外昇堂スベカラズ
　一　帽子襟巻外套之侭教場ニ入ルヲ禁ス且教場ニ於テ喫煙並ニ雑談ヲ禁ス
　一　建物器具等ヲ破損スルトキハ相当ノ修繕費ヲ納ムベシ
一　左ノ一項ニ当ル者ハ除名スベシ
　一　本校ノ規則ニ背キ及ビ職員教員ノ戒飭ニ服セザル

者
一　操行修マラズ学校ノ名誉ヲ汚ス者
一　職員定員　八名
教員　六名
事務員　二名
一　生徒定員　弐百名
訳読科　九拾名
語学科　九拾名
予科　弐拾名
一　授業料及ヒ入学金
入学金　金壱円
授業料ハ左ノ如シ

	三年級	二年級	一年級	予　科
語学科	一円	八十銭	八十銭	五十銭
訳語科	八十銭	五十銭	五十銭	

専科兼修ノ場合ニハ金額ヨリ三十銭ヲ減ス

〔略〕

予科　一週十二時間授業	修業期ヲ定ムルコトナシ	読方　（ナショナル或ハロングマン読本第一ヨリ第四位マデ） 訳読 生徒相当学力ヲ修得スルトキハ訳読語学科ノ一年級ニ編入セシム 語学科専修ノ生ト雖トモ全ク英語ヲ解セサル者ハ 暫ク予科ニ於テ修学セシム		
年報／学期		第　一　期	第　二　期	第　三　期
訳読科　各級壱週十二時間授業	第一年級	ナショナル第三、四読本 ロングマン第三、四読本 文部省会話読本 カッケンボス氏小米国史	ナショナル第四読本 ロングマン第四読本 文部省会話読本 パーレー万国史	シチズン・リーダー ロングマン第五読本 ナショナル第五読本 スイントン万国史 スタンレー伝 ゴルドン将軍伝
	第二年級	ナショナル第五読本 ユニオン第四読本 スイントン万国史 グリッフス　フユーダリズム マコレー　クライブ伝	ラム　テールス、フロムシェー キスピーア フランクリン　自叙伝 ユニオン第四読本 サウシー氏　ネルソン伝 マコレー　ヘスチングス伝	グレート、リーダース アーヴィング　スリープリンセス スコット　セドーナント・オブ・アンジー フランクリン　自叙伝 サワレー氏　ネールワン伝 マコレーフレデリッキ大王伝
	第三年級	グレート、リーダース オビアム戦争 サッカレー　メリーアンセル ヴィカー・オブウェーキフイルド 高橋氏　英文傑作集	ハマルトン　ヒューマン、 インタールコールス クリスマス・トムソンホール カーライル　英雄崇拝論 スイントン　英国七大家詩文 ヘルプス・エッセース アーヴング　スケッチブック	インテレク、チュアル、ライフ プラッキ　セルフ、カルチュアー エマルソン トウンチーエッセース スイントン　英国七大家詩文 マコレー氏　レルトン論 アーヴング　スケッチブック

注意　右之書籍中ヨリ随時選択シテ教授ス悉ク之ヲ教ユルモノニアラズ

年級／学期		第　一　期	第　二　期	第　三　期
語学科各級壱週十時間授業	第一年級	読方 会話 文法応用会話 習字 書取	読方 会話 文法応用会話 習字 書取	読方 会話 文法応用会話 習字 書取
	第二年級	読方 書取 作文 和文英訳 文法 会話	読方 書取 会話 作文 和文英訳 文法	読方 会話 作文 和文英訳 口演筆記 文法
	第三年級	パラフレーズ 会話 作文 和文英訳 口演筆記 高等文法	パラフレーズ 会話 作文 和文英訳 口演筆記 高等文法	パラレーズ〔ママ〕 会話 作文 和文英訳 口演筆記 高等文法

〔略〕

〔注〕本学則は、1897（明治30）年8月17日の「私立東京英語専修学校設置願」の一部である。

「第三課文書類別　明治三十年　学務　第一種　各種学校ニ関スル書類」

〔東京都公文書館所蔵〕

（8）私立立教学院立教大学

資料1　学則［1907（明治40）年］

総　則

第　一　条　本大学ハ文学並ニ商業上須要ナル高等ノ教育ヲ施スヲ以テ目的トス

第　二　条　本大学ニ本科、予科及選科ヲ置ク

第　三　条　本大学ノ本科ヲ文科商科ノ二科ニ分ツ

第　四　条　本大学ノ修業年限ハ予科ヲ一ヶ年半トシ本科ヲ三ヶ年トス

第　五　条　本科生ハ一分科ノ課程ヲ履修スル者、予科生ハ本科ニ入ルニ必要ナル学科ヲ履修スル者、選科生ハ一分科及予科ノ課程中ヨリ随意ノ学科ヲ選択履修スル者ヲ云ウ

第　六　条　本大学ハ文科本科生及予科生中兼修希望者ノ為メニ特ニ希臘語、聖書、神学、基督教倫理学、社会学ノ科目ノ講座ヲ設ク

第　七　条　前条ノ科目ヲ兼修スル者ハ予科ニ於テハ数学、英語（三時間）ヲ省略シ本科第一学年ニ於テハ英語（五時間）ヲ省略シ第二

学年ニ於テハ英文学及英語（五時間）ヲ省略シ第三学年ニ於テハ法律、経済、倫理、英語雄弁学及英語（四時間）ヲ省略ス

第　二　章
学科課程

文科学科課程表

科　目	第一学年	第二学年	第三学年
倫　理　学	一	一	一
英　　語	一七	一七	一三
英語雄弁学			二
英　文　学	二	二	二
比較言語学			二
歴　　史	二	二	二
倫理、心理、教育	二	二	二
哲　学　史	一	一	一
法　　律	二	二	二
経　　済	二	二	二
体　　操	二	二	二
計	三一	三一	三一

商科学科課程表

科　目	第一学年	第二学年	第三学年
倫　理　学	一	一	一
英　　語	一七	一七	一七
邦語簿記	二		
英語簿記		二	二
統　計　学	二		
商業数学	一	一	一
商業地理	二	二	
商　業　史			二
商　業　学		二	二
法　　律	二	二	二
経　　済	二	二	二
体　　操	二	二	二
計	三一	三一	三一

大学予科学科課程表

科　目	時間
倫　理　学	一
英　　語	一八
国　　語	一
漢　　文	二
数　　学	三
理　　化	二
歴　　史	二
体　　操	二
計	三一

兼修学科課程表

科　目	予科	第一学年	第二学年	第三学年
希臘語	三	三	三	三
聖　書	二	二	二	二
神　学				三
基督教倫理学				二
社　会　学		一	一	一
計	五	六	六	一一

第　三　章
学年、学期及ビ休業

第　八　条　予科ノ学年ハ四月一日ヨリ始メ翌年九月十日ニ終ル

本科ノ学年ハ九月十一日ヨリ始メ翌年九月十日ニ終ル

第　九　条　予科ノ学年ヲ分チテ二学期トシ第一学期ハ四月一日ヨリ十二月三十一日ニ至リ第二学期ハ翌年一月一日ヨリ九月十日ニ至ル

本科ノ学年ヲ分チテ三学期トシ第一学期ハ九月十一日ヨリ十二月三十一日ニ至リ第二学期ハ翌年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至リ第三学期ハ四月一日ヨリ九月十日ニ至ル

第　十　条　休業定日左ノ如シ

一、日曜日
一、大祭日
一、学校創立紀念日
一、春季休業
　自三月二十九日
　至三月三十一日
一、夏季休業
　自七月二十五日

至九月十日
一、冬季休業
自十二月廿五日
至一月七日

第十一条　左ノ式日ニハ職員及ビ学生、学校ニ参集シ其式ヲ行フ
一、紀元節、天長節及ビ一月一日ノ祝賀式
一、学年始業式
一、卒業式
一、学校創立紀念式

第四章
入学退学及除名

第十二条　予科生トシテ本大学ニ入学ヲ許スベキ者ハ年齢十七歳以上ノ男子ニシテ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ニ限ル
一、中学校卒業者
一、専門学校入学者検定規定ニ依リ試験検定合格証書ヲ有スル者
一、師範学校卒業者其他文部大臣ニ於テ専門学校ノ入学ニ関シ中学校ノ卒業者ト同等以上ノ学力ヲ有スルモノト指定シタル者

第十三条　本科生トシテ本大学ニ入学ヲ許スベキモノハ左ノ各号ノ一ニ該当スルコトヲ要ス
一、本大学予科修了生
一、第十二条ノ入学資格ヲ有シ本大学予科修了ノ程度ニ依ル試験ヲ行ヒ之ニ合格シタル者但シ本大学ニ於テ志願者ノ履歴ニ就キ詮衡ノ上試験ヲ行ハズシテ入学ヲ許スコトアルベシ
一、他ノ同種専門学校（私立大学）大学予科正科（徴兵令上ノ特例ヲ受クベキモノ）卒業生

第十四条　入学志願者ノ数定員以上ナルトキハ選抜試験ヲ行フ

第十五条　本大学ニ於テ適当ト認メタル者ハ第十二条又ハ第十三条ニ適合セザル者ト雖本大学ノ選科生タルコトヲ得

第十六条　入学期ハ予科ヲ四月トシ本科ヲ九月トス其ノ手続等ハ別ニ之ヲ定ム

第十七条　止ムヲ得ザル事故ニヨリ退学セントスル者ハ本校ノ許可ヲ経ルヲ要ス

第十八条　左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ退学ヲ命ス
一、性行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者
二、学力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者

三、引続キ一ヶ年以上欠席シタル者
四、正当ノ理由ナクシテ一ヶ月以上欠席シタル者

第十九条　学生ノ本分ニ違フ行為アル者ハ其ノ軽重ニ従ッテ戒飭、停学、放校ノ処分ヲナス
学校所属ノ建物、物品等ヲ毀損滅失シタル場合ニハ之ヲ弁償セシム

第五章　試験

第廿条　試験ハ学年末ニ於テ其ノ履修シタル科目ニ就キ之ヲ行ヒ其成績ニヨリテ学生ノ及落ヲ定ム

第廿一条　各科目ノ評点四十点以上通約六十点以上ノ者ヲ及第トス

第廿二条　本大学予科ノ及第者ニハ修了証書ヲ附与シ本科第三学年ノ及第者ニハ卒業証書ヲ附与ス

第廿三条　文科第三学年ノ試験ニ於テ通約七十五点以上ヲ得タルモノニシテ更ニ論文試験ニ及第シタル者ニハ立教大学文学士ノ称号ヲ与フ

第廿四条　正当ト認ムベキ事由ニヨリテ学年試験ニ欠席シタル者ニハ追試験ヲ行フコトアルベシ

第廿五条　正当ト認ムベキ事由ニヨリテ学年試験ノ或ル科目ノ試験ヲ欠キタル者ニハ其ノ科目ニ就キ特ニ試験ヲ行フコトアルベシ

第廿六条　試験施行ノ細則ハ別ニ之ヲ定ム

第六章　保証人

第廿七条　保証人ハ東京市内ニ一戸ヲ構ヘタル廿五歳以上ノ者タルベシ
但シ本校ニ於テ不適当ト認メタル保証人ハ之ヲ変更セシムルコトアルベシ

第廿八条　保証人ハ学生ノ本校ニ関スル一身上及金銭上ノ責ニ任ジ尚ホ左記各項ノ責務ヲ負フ
一、学生ヲ監督スルコト
二、本校ヨリ学生ノ件ニ関シ保証人ニ照会スルトキハ速ニ応答シ召喚ノ節ハ直ニ出頭スルコト
三、自己又ハ学生ノ改名、改印、転居等ノ場合ニハ速ニ届出ルコト
四、諸願届書ニハ保証人自ラ記名調印スルコト

第七章　学費

第廿九条　入学金ハ金弐円トシ入学ノ許可ヲ与ヘタル際之ヲ

徴ス

第　卅　条　予科ノ授業料ハ月額金弐円五拾銭トス
本科ノ授業料ハ一学年金参拾参円即チ第一学期金拾弐円第二学期金九円第三学期金拾弐円トシ該学期ノ始メヨリ五日以内ニ之ヲ徴ス
但シ事情ニヨリ毎月金参円宛分納ヲ許スコトアルベシ

第卅一条　一旦収納セシ金円ハ事情ノ如何ニ係ハラズ之ヲ返付セズ
疾病又ハ止ヲ得ザル事故ニヨリ許可ヲ得テ一学期間全ク休学シタル者ハ特ニ其学期ノ授業料ヲ免除ス

第　八　章
特待生

第卅二条　私立立教学院立教中学校優等卒業生ニシテ本大学ニ入学スル者ハ甲種特待生トシテ毎月若干ノ学資ヲ給与ス

第卅三条　本大学在学中品行方正ニシテ学術優等ノ者ハ詮衡ヲ経テ乙種特待生トシ一学年間ノ授業料ヲ免除ス

第卅四条　前二条ノ特待生ニシテ操行不良或ハ学術劣等ニ至リタルトキハ其ノ特待ヲ停止ス

〔注〕本学則は、1907（明治40）年5月11日の「私立立教学院立教大学設立認可願書　進達願」の一部である。

「文書類纂　明治四十年　第一種　学事　私立学校　第三巻」
〔東京都公文書館所蔵〕

（9）立教大学

資料1　学則［1921（大正10）年］

学　則

第一章　総則

第　一　条　本大学ハ国家ニ須要ナル専門的学術ノ理論及応用ヲ教授シ併其(ママ)蘊奥ヲ攻究スル所トス

第　二　条　本大学ニハ文学及商学ノ二学部及研究科ヲ設ケ大学予科ヲ附設ス

第　三　条　本大学文学部ハ之ヲ英文学、哲学、宗教学、史学ノ四科ニ分ツ

第　四　条　学部ニ於テハ文学、商業ニ関スル学術ノ理論及応用ヲ教授ス
研究科ニ於テハ学部ニ於テ教授スル学術ノ(ママ)蘊奥ヲ研究セシム
大学予科ニ於テハ各学部ニ入ルニ必要ナル高等ノ

普通学科ヲ教授ス

第　五　条　学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第　六　条　本大学休業日ハ左ノ如シ

一、日曜日　祝祭日

二、学校創立紀念日

一、春季休業

自四月　一日

至四月十五日

一、夏季休業

自七月十六日

至九月　十日

一、冬季休業

自十二月廿五日

至一月　七日

第　七　条　各学部ヲ卒業シタル者ニハ其卒業証書ヲ授与ス

第　八　条　各学部ニ三年以上在学シテ卒業シタル者ハ其学部ニ従ヒ文学士、商学士ト称スルコトヲ得

第二章　学　部

第一節　学科課程

第　九　条　各学部ノ修業期間ヲ三学年トス

第　十　条　学部ヲ分チテ左ノ二トス

一、文学部

二、商学部

第十一条　各学部ノ必修科目、選択科目、其配当及毎週授業時数左ノ如シ

必修科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
文学概論	二		
言語学		二	
英語学	四	二	二
英文学	二	四	四
英文学史	二	二	二
近世欧州文学			二
英語	二	二	二
羅典語	二	二	二
選択科目			
哲学概論	二	二	
希臘語	二	二	二
国語、漢文	二	二	二
仏蘭西語	二	二	二
独乙語	二	二	二
美学及美術史		二	二
欧州思想史	二	二	二
教育学及教授法		二	二
心理学	二		
論理学	二		

二、哲学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	同上 第二学年	同上 第三学年
哲学	四	四	四
西洋哲学史	二	二	二
東洋哲学史	二	二	二
心理学	二		
倫理学	二		
現代思想研究		二	二
美学及美術史	二	二	二
宗教学及宗教史		二	二
社会学		二	
選択科目			
教育学及教授法		二	二
文学概論	二		
史学概論	二	二	
法理学	二	二	
政治学	二	二	
経済学	二	二	
英語	二	二	二
仏蘭西語	二	二	二
独乙語	二	二	二
羅典語	二	二	二
希臘語	二	二	二
漢文	二	二	二

三、宗教学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	同上 第二学年	同上 第三学年
宗教学	二		
宗教史	二		
猶太教経典学	二	二	二
基督教経典学	二	二	二
仏教経典学	一	一	一
諸宗教経典学	一		
基督教史	二	二	二
神道仏教史		一	一
哲学		二	二
希臘語	二	二	二
希舶来語	二	二	二
選択科目			
倫理学	二		
社会学		二	
心理学	二		
教育学及教授法		二	二
英語	二	二	二
独乙語	二	二	二
仏蘭西語	二	二	二
羅典語	二	二	二

四、史学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	同上 第二学年	同上 第三学年
史学概論	二		
地学概論	二		
国史	二	二	二
東洋史	二	二	二
西洋史	二	二	二
最近世界史			二
社会学		二	
考古学			二
哲学概論	二		
哲学史	二	二	二
宗教史		二	
美術史			二
政治史	二		
経済史	二		
選択科目			
教育学及教授法		二	二
英語	二	二	二
仏蘭西語	二	二	二
独乙語	二	二	二
希臘語	二	二	二
羅典語	二	二	二
国語及漢文	二	二	二

備考　教育及教授法ハ教員志望者ニ限リ必修トス

授業ハ一学年ヲ通ジ毎週二時間ヲ以テ一単位トシ学生ハ各学年十単位以上ノ授業ヲ受クベシ但シ宗教科ハ九単位以上トス

第二　商学部

必修科目	毎週授業時数 第一学年	同上 第二学年	同上 第三学年
銀行及為替	三		
交通		二	
保険		二	
商工経営学			二
商業実践			四
商品及商業理	三	三	
簿記（英文）	二		
会計		二	
経済原論	三	二	
貨幣及信用		二	
財政及金融			三
経済政策			二
民法	三	一	
商法		二	三
統計			一
商業算術	二		
英語	八	八	八
選択科目			
市場及取引所	二	二	二
倉庫及税関	二	二	二
日本経済史	二	二	二
経済学史	二	二	二
社会問題	二	二	二
憲法及行政法	二	二	二
哲学史	二	二	二
商業史	二	二	二
欧米経済史	二	二	二
社会学	二	二	二
政治学及政治学史	二	二	二
国際法	二	二	二
外国語	二	二	二

備考　一学年ニ二科以上三学年ニ六科以上ヲ選択スルヲ要ス

第二節　入学、休学及ヒ退学

第十二条　本大学ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニ限ル

一、本大学予科ヲ卒業シタル者

二、高等学校高等科ヲ卒業シタル者及ヒ文部

大臣ニ於テ之ト同等以上ノ学力アリト認メタル者

三、本大学ト同等学校ノ予科卒業者

四、本大学ト同等学校ノ第二学年以上ニ在学シタル者ニシテ転学ヲ願出ツルトキハ相当ノ学級ニ編入ス但本大学ノ学科課程中他校ニ於テ修了サセル者アルトキハ其科目ニ限リ試験ヲ行フヘシ

五、専門学校卒業者ハ詮衡ノ上入学ヲ許可スル事アルヘシ

第十三条　入学志願者ハ入学申込書、履歴書ヲ本大学ニ差出スヘシ

但シ試験ヲ要スル者ハ申込ト同時ニ受験料金五円ヲ納付スヘシ

（用紙本大学ニアリ）

第十四条　本大学ノ入学期ハ各学年ノ始一回トス但シ他ノ同等学校ヨリ転学スル者ハ此限ニ在ラス

第十五条　入学ノ許可ヲ得タルトキハ直ニ保証人ヲ定メ在学証書ヲ差出スヘシ

（用紙本大学ニアリ）

第十六条　保証人ハ東京及東京附近ニ一家計ヲ立ツル成年者タル事ヲ要ス

保証人ハ本人在学中ニ係ル一切ノ事件ニ付其責ニ任スヘキモノトス

第十七条　保証人死亡シ又ハ前条ノ要件ヲ欠キタルトキハ遅滞ナク之ヲ改定シ更ニ在学証書ヲ差出スヘシ

第十八条　学生疾病其他止ムヲ得サル事故ニ因リ満二ヶ月以上修学シ能ハサルトキハ其事実ヲ証スル書面ヲ添附シ保証人連署ノ上学長ニ願出テ其許可ヲ経テ当該学年間休学スルコトヲ得

第十九条　休学シタル学生ハ次学年ノ始ヨリ原級ニ入リ修学スル者トス

第廿条　学生休学中ハ其間ノ授業料ヲ免除ス

第廿一条　学生ニシテ陸軍現役ニ服スル者及召集中ノ者ハ第十八条ノ規定ニ準シテ休学シ満期後直ニ原級ニ復スルモノトス

第廿二条　疾病其他ノ事故ニヨリ退学セントスルトキハ保証人連署ヲ以テ学長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第廿三条　左ノ各項ノ一ニ該当スルモノハ学籍ヨリ除名ス

一、学業劣等若クハ疾病ニヨリ成業ノ見込ナキ者

二、出席常ナラサル者
三、何等ノ事故ヲ以テスルニ拘ハラス引続キ一ヶ年間欠席シ又ハ正当ノ事由ナクシテ一ヶ月以上欠席シタル者
四、在学六年ヲ越ヘ尚卒業セサル者

第三節　試　験

第廿四条　試験ハ学年末ニ於テ其履終(ママ)セシ科目ニツキ之ヲ行フ但シ科目ニヨリ受持教員ノ意見ニヨリ臨時試験ヲ行フ事アルヘシ

第廿五条　毎年九月追試験及再試験ヲ挙行ス

第廿六条　試験ハ各科目ニツキ合格不合格ヲ決ス

第廿七条　各科目ノ試験成績ハ評点ヲ百点トシ六十点以上ノ者ヲ合格トシ六十点以上(ママ)ノ者ヲ不合格トス

第廿八条　不合格ノ必修科目ニ就テハ合格スル迄再試験ヲ受クルモノトス
全課程ヲ通シ左単位数ニ達セサル迄ハ卒業セサル者トス
文学部
英文科
哲学科　三十単位
史学科
宗教科　二十七単位
商学部　四十二単位

第四節　学　費

第廿九条　大学部ニ入学スル者ハ入学料トシテ金五円ヲ納ムヘシ

第　卅　条　授業料ハ一学年金八拾五円トス毎学年ノ初メニ納付スヘシ都合ニヨリ左ノ三期ニ納付スル事ヲ得
第一期　四月（参拾円）
第二期　九月（参拾円）
第三期　一月（弐拾五円）

第卅一条　学生在学中ハ欠席シタルトキト雖モ授業料ヲ免除セス

第卅二条　既ニ納付シタル授業料ハ中途退学スルモ之ヲ返付セス

第卅三条　授業料ヲ滞納スル者ハ完納ノ上ニ非ラサレハ試験ヲ受クル事ヲ得ス

第卅四条　疾病又ハ止ムヲ得サル事故ニ因リ許可ヲ受ケ休学シタル者ハ特ニ其間ノ授業料ヲ免除ス

第二章　研究科

第卅五条　各学部卒業生ニシテ研究科ニ入ラント欲スル者ハ其ノ研究科目ヲ具シテ本大学ニ願出スヘシ

第卅六条　研究科入学志願者ニ就テハ当該学部教授会議ヲ経テ学長之ヲ許可ス

第卅七条　研究科ノ入学期ハ毎学年ノ始メトス但シ時宜ニ依リ臨時入学ヲ許ス事アル

ヘシ

第卅八条　本大学卒業生以外ノ者ニシテ本大学研究科ニ入ラント欲スル者ハ入学願書ニ学業履歴書ヲ添附シテ差出シ当該学部ノ検定ヲ受ケ合格スル事ヲ要ス此場合ニ於テハ検定料トシテ金拾円ヲ納付スヘシ

第卅九条　研究科学生ハ当該学部長之ヲ監督ス

第四十条　研究科学生ノ研究ハ当該学部長ノ指定セル教授之ヲ指導ス

第四十一条　研究科学生ハ当該学部長ノ許可ヲ得テ本大学各学部ノ講義又ハ演習ニ出席スルコトヲ得

第四十二条　研究科学生ハ毎年一回主任教授ノ手ヲ経テ其研究ノ状況及成績ヲ当該学部長ニ報告スヘシ

第四十三条　研究科学生ハ研究料トシテ一学年金五拾円ヲ学年ノ始メニ納付スヘシ

第四十四条　休学其他ノ事ニ関シテハ本大学各学部ノ規定ヲ準用ス

第三章　大学予科

第一節　学科課程

第四十五条　大学予科ノ修学期間ヲ二学年トス

第四十六条　大学予科授業科目、其配当及ビ毎週授業時数左ノ如シ

第一　文科

学科	第一学年	第二学年	備考
倫理学	一	一	科外
国語及作文	三	一	ﾀｲﾌﾟﾗｲﾁﾝｸﾞ
漢文	二	二	速記術
英語	一　四	一　二	
希独仏		四	
歴史	三	三	
論理学	二		
心理学		二	
経済学	二		
法学		二	
自然科学	二	二	
哲学概論		二	
体操	三	三	

第二　商科

学科	第一学年	第二学年	備考
倫理学	一	一	科外
商業通論	二		ﾀｲﾌﾟﾗｲﾁﾝｸﾞ
簿記	商業　二	銀行　二	速記術
珠算	二	一	
経済通論		二	
法学通論		二	
自然科学	二	二	
歴史	二	二	
心理学及論理	二		
哲学概論		二	
国語及作文	三	二	
漢文及書法			
英語	一　二	一　二	
体操	三	三	

第二節　入学及退学

第四十七条　大学予科ニ入学ヲ許スハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス

一、中学校卒業者

二、高等学校高等科一学年修了者

三、師範学校卒業者

四、専門学校入学者検定規定ニ依リ試験検定合格者

五、文部大臣ニ於テ専門学校ノ入学ニ関シ中学校ノ卒業者ト同等

以上ノ学力アリト指定シタル者

六、甲種商業学校卒業者（商学部ノミニ限ル）

第四十八条　前条ニ拠ル入学資格ナキ外国人ニシテ外務省在外公館又ハ外国公館ノ紹介アル者ハ試験ノ上入学ヲ許ス事アルヘシ

第四十九条　大学予科ノ入学期ハ毎学年ノ始一回トス但補欠トシテ臨時入学ヲ許ス事アルヘシ

第五十条　入学志願者ノ数募集人員ニ超過スルトキハ其選抜試験ヲ行フ

第五十一条　私立立教学院立教中学校卒業者ニシテ成績優良ナル者ニアリテハ前条ノ場合先入権アルモノトス

第五十二条　第十五条乃至第廿三条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第三節　試　験

第五十三条　各科目ノ試験成績ハ評点ヲ百点トシ一科目四十点通約六十点以上ノ者ヲ及第トス

第五十四条　引続キ二回原級ニ止マリタル者ハ退学ヲ命スル事アルヘシ

第五十五条　第廿四条及第廿五条ハ大学予科学生ニ之ヲ準用ス

第四節　学　費

第五十六条　大学予科ニ入学スル者ハ入学料トシテ金五円ヲ納ムヘシ

第五十七条　授業料ハ一学年金八拾五円トス左ノ三期ニ納入スヘシ

第一期　四月（金参拾円）
第二期　九月（金参拾円）
第三期　一月（金弐拾五円）

第五十八条　第卅一条乃至第卅四条ハ大学予科学生ニ之ヲ準用ス

第四章　懲　戒

第五十九条　懲戒ハ譴責、停学、放校ノ三種トス

第六十条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ之ヲ懲戒ス

一、本大学ノ秩序ヲ乱ス者
一、教職員ノ命令ニ逆ヒ又ハ器具器械ヲ汚損シ暴行ヲナシタル者
一、不品行ニシテ本大学ノ体面ヲ汚ス者
一、怠惰ニシテ学業ヲ勉メサル者

第五章　特待生

第六十一条　私立立教学院立教中学校優等卒業生ニシテ本大学大学予科ニ入学スル者ハ奨学金トシテ若干ノ学費ヲ給与ス

第六十二条　本大学在学中品行方正学術優等ノ者ハ其間特待生トシテ授業料ヲ免除ス

第　六　章

第六十三条　学生ハ左ノ綱領ヲ遵守スヘシ
一、敬虔ヲ以テ身ヲ処シ至誠ヲ以テ事ニ当ルヘシ
一、学問ヲ研鑽シ経世有為ノ材タルヲ期スヘシ
一、体力ヲ錬磨シ以テ精神ノ活動ニ資スヘシ

第六十四条　出校スルトキハ必制服制帽洋服若クハ袴ヲ着用スヘシ

第六十五条　教場ニ於テハ静粛ヲ旨トシ雑談喫煙其他粗暴ノ挙動アルヘカラス

第六十六条　授業中ハ退席ヲ許サス若シ止ムヲ得サル事故アリテ退席スルトキハ授業者ノ許可ヲ受クヘシ

第六十七条　学生又ハ保証人氏名ヲ改称シ若クハ本籍住居等ヲ変更シタル時ハ遅滞ナク之ヲ届出ツヘシ

第六十八条　三日以上欠席セントスル時ハ其事由ヲ具シ保証人連署シ届出ツヘシ但シ七日以上欠席スル時ハ証明書ヲ添附スル事ヲ要ス

第七章　傍聴生

第六十九条　各学部ニ於テ一科目又ハ数科目ノ傍聴ヲ許ス事アルヘシ

第七十条　傍聴生ハ外国語ヲ解シ志望学科ヲ学修シ得ルニ足ル学力アリト認メタル者ニ限ル

第七十一条　傍聴生ノ許可ヲ得タル者ハ正科生同様ノ手続キヲナスヘシ

第七十二条　傍聴生ハ正科生ト同額ノ授業料ヲ納ムヘシ

第七十三条　傍聴生ハ正科生ト同シク一般ノ規則ヲ遵守スヘキモノトス

〔注〕本学則は、1921（大正10）年12月28日の「進達願」の一部である。

「大正十一年　学事　私立学校　第一種　冊ノ六〇　東京府」
〔東京都公文書館所蔵〕

資料2　学則［1934（昭和9）年］

学　則

第一章　総　則

第　一　条　本大学ハ大学令ニ依リ国家ニ須要ナル学術ノ理論及ビ応用ヲ教授シ並ニ其ノ蘊奥ヲ攻究シ兼テ国家思想ノ涵養及ビ基督教主義ニ基ク人格ノ陶冶ヲ旨トスル教育ヲ施ス

第　二　条　本大学ニハ文学及ビ経済学ノ二学部及ビ研究科ヲ設ケ大学予科ヲ附設ス

第1章　学　　則

第　三　条　本大学文学部ハ之ヲ英文学、哲学、宗教学、史学ノ四科ニ分チ経済学部ハ之ヲ商学及ビ経済学ノ二科ニ分ツ

第　四　条　学部ニ於テハ学術ノ理論及ビ応用ヲ教授ス
研究科ニ於テハ学部ニ於テ教授スル学術ノ蘊奥ヲ攻究セシム大学予科ニ於テハ各学部ニ入ルニ必要ナル高等ノ普通学科ヲ教授ス

第　五　条　学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第　六　条　学年ヲ分チテ左ノ三学期トス
第一学期　自　四月一日
至　八月卅一日
第二学期　自　九月一日
至　十二月卅一日
第三学期　自　一月一日
至　三月卅一日

第　七　条　本大学休業日ハ左ノ如シ
一、日曜日　祝祭日
一、本大学創立紀念日
（五月五日）
一、春季休業
自　四月一日
至　四月十五日
一、夏季休業
自　七月十六日
至　九月十日
一、冬季休業
自　十二月廿五日
至　一月七日

第　八　条　各学部ヲ卒業シタル者ニハ其卒業証書ヲ授与ス

第　九　条　各学部ニ三学年以上在学シテ卒業シタル者ハ文学部ニアリテハ文学士、経済学部商業科ニアリテハ商学士、経済学部経済学科ニアリテハ経済学士ト称スルコトヲ得

第二章　学　部

第一節　学科課程

第　十　条　各学部ノ修業期間ヲ三学年トス

第十一条　文学部ノ授業ハ一学年ヲ通ジ毎週三時間ヲ以テ一単位トス
但シ三学年ヲ通ジ毎週二時間ノ授業ハ之ヲ二単位トス
学生ハ文学部ニ於テ修学中必ズ十八単位以上ノ授業ヲ受ケ卒業論文ヲ提出スルモノトス、但シ必修科目中ノ語学毎週四時間即チ
英文学科ニアリテハ独乙語又ハ仏蘭西語、哲学科及ビ史学科ニアリテハ英語、独乙語又ハ仏蘭西語宗教科ニアリテハ希臘語及ビ希伯来語ハ之ニ算入セズ
経済学部ノ授業ハ一学年ヲ通ジ毎週二時間ヲ以テ一単位トス
学生ハ経済学部ニ於テ修学中必修科目ノ外選択科目五単位以上ノ授業ヲ受ケ卒業

論文ヲ提出スルモノトス
公民科教員志望者ニアリテハ前項ノ規定以外ニ倫理学（東洋、西洋）ヲ履修シ尚ホ商学科ニ於テハ社会学、社会政策及ビ経済政策ヲ更ニ加ヘテ履修スベキモノトス
教育学及ビ教育史ハ何レノ科ニ於テモ教員志望者ニ限リ必修科目トス

第十二条　文学部ノ必修科目、選択科目、其配当及ビ毎週授業時数左ノ如シ

一、英文学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
文学概論	三		
言語学		三	
英語学	三	三	三
英文学	三	三	三
英文学史	三	三	三
近世欧州文学			三
拉甸語	二	二	二
独乙語又ハ仏蘭西語	四	四	四

選択科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
哲学	二	二	二
哲学史（東洋又ハ西洋）	二	二	二
美学		二	二
心理学	二	二	二
倫理学	二	二	二
希臘語	二	二	二
梵語	二	二	二
微遜英語	二	二	二
英語	四	四	四
教育学及教育史		三	三

二、哲学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
哲学	概論 三	認識論 三	形而上学 三
			現代 三
西洋哲学史	古代 三	近世 三	演習 二
東洋哲学史	印度 三	支那 三	儒教史 三
		獣ノ心理学 三	
心理学	概論 三	実験演習 三	発達心理学 三
			特殊演習 二
倫理学	概論 三		
論理学		高等論理学 三	
美学		概論 三	
宗教学	概論 三		
社会学		概論 三	
語学（英、独、仏）	四	同上 四	同上 四

一、哲学専攻志望者ニアリテハ現代ノ心理学並ニ実験演習、発達心理学並ニ特殊演習及ビ高等論理学ヲ選択科目トス

一、心理学専攻志望者ニアリテハ認識論、形而上学、西洋哲学史ノ古代、現代並ニ演習、東洋哲学史全部及ビ美学概論ヲ選択科目トス

選択科目								
教育学	概説	三	教育史概論	三	実験教育学	二		
					及教育心理学			
倫理学			東洋倫理	三	西洋倫理	三		
美学					美術史	三		
言語学			概説	三				
宗教学			宗教史	三				
文学	概説	二						
史学	概説	二						
法学	通論	二						
政治学	原論	二						
経済学	原論	二						
拉甸語		二	同上	二	同上	二		
希臘語		二	同上	二	同上	二		
漢文		二	同上	二	同上	二		

三、宗教学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
宗教学	三		
宗教史		三	三
基督教経典学	三	三	三
猶太教経典学	三	三	三
基督教史	三	三	三
日本宗教史	三	三	三
希臘語	二	二	二
希伯来語	二	二	二

選択科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
宗教学		三	三
仏教又ハ其他諸家経典学、回教其他小宗教史	二	二	二
哲学史	二	二	二
哲学	三	三	三
倫理学	三		
心理学	二	二	二
社会学		二	
教育学及教育史		三	三
英語	四	四	四
独乙語	四	四	四
仏蘭西語	四	四	四
拉甸語	二	二	二

四、史学科

必修科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
史学	三		
地理学	三		
国史	三	三	三
東洋史	三	三	三
西洋史	三	三	三
最近世界史			三
歴史哲学	三		
考古学			三
社会学		三	
民族学		三	
語学（英、独、仏）	四	四	四

選択科目	毎週授業時数 第一学年	第二学年	第三学年
教育学及教育史		三	三
哲学史	三	三	三
宗教史		三	
美術史			三
政治史	三		
経済史	三		
希臘語	二	二	二
拉甸語	二	二	二
国語	二	二	二
漢文	二	二	二

第十三条　経済学部ノ必修科目、選択科目、随意科目及ビ一学年毎週授業時数左ノ如シ

一、商学科

必修科目

商工経営	二	商業数学	二
計理	二	銀行及金融	二
交通	二	保険	二
商品	二	商業政策	二
貿易実務	二	経済原論	四
財政学	二	貨幣	二
憲法	二	民法 第一学年	四
		民法 第二学年	二
商法 第二学年	二	商業英語 第一学年	四
商法 第三学年	四	商業英語 第二学年	四
		商業英語 第三学年	四
英語 第一学年	四		
英語 第二学年	四		
英語 第三学年	四		

選択科目

商業ヲ主トスルモノ

国際貿易関係	二	国際金融及外国為替	二
統計学	二	取引所	二
物価	二	信託	二
商店経営	二	外国市場及経済事情	二
近世商業史	二	商業地理	二
交通政策	二	税関及倉庫	二
海上保険及共同海損	二	工業政策	二
刑法	二	行政法（総論、各論）	四
民法（親族相続）	二	破産法及和議法	二

労働法	二	手形法			二
国際公法	二	国際私法			二
教育学及教育史	第二学年 二 第三学年 二	外国語	第一学年 第二学年 第三学年	四 四 四	
社会学	二	社会政策			二
経済政策	二	演習			
西洋倫理	二	東洋倫理			二

銀行ヲ主トスルモノ

統計学	二	国際金融及外国為替			二
信託	二	税関及倉庫			二
物価	二	原価計算			二
特殊銀行	二	銀行会計			二
工業会計	二	刑法			二
行政法（総論、各論）	四	民法（親族、相続）			二
手形法	二	破産法及和議法			二
国際公法	二	国際私法			二
教育学及教育史	第二学年 二 第三学年 二	外国語	第一学年 第二学年 第三学年	四 四 四	
社会学	二	社会政策			二
経済政策	二	演習			
東洋倫理	二	西洋倫理			二

計理ヲ主トスルモノ

統計学	二	信託			二
原価計算	二	国際金融及外国為替			二
監査	二	工場管理			二
税関及倉庫	二	銀行会計			二
工業会計	二	刑法			二
行政法（総論、各論）	四	民法（親族、相続）			四
手形法	二	破産法及和議法			二
国際公法	二	国際私法			二
教育学及教育史	第二学年 二 第三学年 二	外国語	第一学年 第二学年 第三学年	四 四	
社会学	二	社会政策			二
経済政策	二	演習			
東洋倫理	二	西洋倫理			二

随意科目

一、科目及授業時数ハ毎学年之ヲ定ム

一、経済学科ノ科目及ビ文学部各科ノ科目ヲ関係学部長ノ許可ヲ得テ随意科目トシテ履修スルコトヲ得

二、経済学科

必修科目

経済原論	四	経済学史			二
経済史	二	統計学			二
財政学	二	銀行及金融			二
貨幣	二	保険			二
交通	二	工業政策			二
商業政策	二	農業政策			二
憲法	二	民法	第一学年 第二学年	四 二	
商法	第二学年 二 第三学年 四	英語経済	第一学年 第二学年 第三学年	四 四 四	
英語	第一学年 四 第二学年 四 第三学年 四				

選択科目

日本経済史	二	経済原論上特殊ノ問題			二
計理	二	取引所			二
国際金融及外国為替	二	信託			二
政治学	二	経営経済学			二
社会学	二	経済地理			二
社会政策	二	殖民政策			二
哲学史	二	刑法			二
行政法（総論、各論）	四	民法（親族、相続）			二
商法	二	労働法			二
国際公法	二	国際私法			二
教育学及教育史	第二学年 二 第三学年 二	外国語	第一学年 第二学年 第三学年	四 四 四	
東洋倫理	二	西洋倫理			二
演習					

第卅七条　第廿二条又ハ第廿三条ノ規定ニ依リ休学シタル者ハ特ニ其間ノ授業料ヲ免除ス

第三章　研究科

第卅八条　各学部卒業者ニシテ研究科ニ入ラントスル者ハ其ノ研究科目ヲ具シテ本大学ニ願出ヅベシ

第卅九条　前条ノ入学志願者ニ就テハ当該学部ノ教授会議ヲ経テ学長之ヲ許可ス、本大学卒業者ニ非ザル者ニシテ研究科ニ入ラントスル者アル時ハ学長ハ教授会ニ諮問シ其入学ヲ許可スルコトアルベシ

第四十条　研究科ノ入学期ハ毎学年ノ始メトス、但シ時宜ニ依リ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第四十一条　本大学卒業者以外ノ者ニシテ本大学研究科ニ入ラントスル者ハ入学願書ニ学業履歴書ヲ添付シテ差出シ当該学部ノ検定ヲ受ケ合格スルコトヲ要ス、此場合ニ於テハ検定料トシテ金拾円ヲ納付スベシ

第四十二条　研究科学生ハ当該学部長之ヲ監督ス

第四十三条　研究科学生ノ研究ハ当該学部長ノ指定セル教授之ヲ指導ス

第四十四条　研究科学生ハ当該学部長ノ許可ヲ得テ本大学各学部ノ講義又ハ演習ニ出席スルコトヲ得

第四十五条　研究科学生ハ毎年一回主任教授ノ手ヲ経テ其研究ノ状況又ハ成績ヲ当該学部長ニ報告スベシ

第四十六条　研究科学生ハ研究料トシテ一学年金五十円ヲ学年ノ始メニ納付スベシ

第四十七条　休学其他ノ事ニ関シテハ本大学各学部ノ規定ヲ準用ス

第四章　大学予科

第一節　学科課程

第四十八条　大学予科修学期間ヲ三学年トス

第四十九条　大学予科授業科目其配当及ビ毎週授業時数左ノ如シ

第一大学予科文科

学科目	第一学年	第二学年	第三学年
修身	一	一	一
国語及漢文	四	四	四
英語	一〇	一〇	八
第二外国語（独、仏）	四	四	四
歴史（英）	三	三	三
地理	二		
高等数学	三	二	二
自然科学	二	二	二
論理学（英）		二	
心理学（英）			二
哲学概論（英）			二
法制経済		二	二
体操	三	二	二
合計	三二	三二	三二

選択科目

第三語学（希臘語拉甸語）		二	二

第三語学ヲ修学スル者ハ第二語学トシテ修学スル独乙語又ハ仏蘭西語中

第二学年第三学年ニ於テ各二時間宛減ズルコトヲ得

第二大学予科商科

学科目	第一学年	第二学年	第三学年
修身	一	一	一
国語及漢文及作文書法	四	二	二
英語	一〇	一〇	八
第二外国語（独、仏）	四	四	四
歴史（英）	三	三	三
地理	二		
高等数学	三	二	二
自然科学	二	二	二
論理学（英）		二	
心理学（英）			二
哲学概論（英）			二
法制経済			四
商業通論		二	
簿記		二	二
体操	三	二	二
合計	三二	三二	三四

第二節　入学休学及ビ退学

第五十条　大学予科ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス

一、中学校第四学年修了者

二、高等学校尋常科修了者

三、文部大臣ニ於テ高等学校高等科ノ入学ニ関シ指定シタル者

四、専門学校入学者検定規程ニ依ル試験検定合格者

五、文部大臣ニ於テ一般専門学校ノ入学ニ関シ中学校卒業者ト同等以上ノ学力アリト指定シタル者

六、高等学校高等科入学資格試験ニ合格シタル者

第五十一条　大学予科二年以上ニ入学シ得ル者ハ第一学年ニ入学シ得ル資格ヲ有シ前各学年ノ各学科目ニツキ検定試験ヲ行ヒ合格シタル者タルベシ

第五十二条　第五十条ニヨル入学資格ナキ外国人ニシテ外務省在外公館又ハ外国公館ノ紹介アル者ハ試験ノ上入学ヲ許スコトアルベシ

第五十三条　大学予科ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス、但シ補欠トシテ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第五十四条　入学志願者ノ数募集人員ニ超過スルトキハ其選抜試験ヲ行フ

第五十五条　立教中学校卒業者ニシテ成績優良ナル者ニアリテハ前条ノ場合先入権アルモノトス

第五十六条　第十七条第十九条乃至第廿六条及第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第三節　試　験

第五十七条　試験ハ毎学期之ヲ行フ

第五十八条　学期成績ハ各科目ニ就キ平素ノ勤惰平常試験及ビ学期試験ノ成績ヲ参酌シテ之ヲ定ム

第五十九条　学年成績ハ各科目ニ就キ各学期ノ成績ヲ平均シテ之

ヲ定ム

第六十条　学業成績ハ科目評点及平均点ヲ以テ表示シ百点ヲ満点トス

第六十一条　学年ノ成績平均六十点未満一科目ノ評点四十点未満ナル者ハ進級又ハ修了スルコトヲ得ズ

第六十二条　一学年間ニ二回以上一科目ノ学期試験ヲ受ケザル者ハ進級又ハ修了スルコトヲ得ズ

第六十三条　学期試験ニ欠席シタル者ニ対シテハ追試験ヲ行ハズ、但シ正当ノ事由ニ依リ欠席シタル者ニ対シテハ他ノ学期成績評点ヲ考査シ之ニ認定評点ヲ附ス

第六十四条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ試験ヲ行ハズ

一、停学処分中ニアル者

二、欠席時数授業全時数ノ五分二以上ニ及ブ者

三、無届欠席時数授業全時数ノ三分ノ一以上ニ及ブ者

第六十五条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ認定評点ヲ附セズ

一、停学ノ処分ヲ受ケタル為メ学期試験ニ欠席シタル者

二、試験欠席ノ事由ヲ届出デザル者

三、試験出席ヲ停止セラレタル者

第六十六条　引続キ二回原級ニ止マリタル者ハ退学ヲ命ズルコトアルベシ

第四節　学　費

第六十七条　大学予科ニ入学スル者ハ入学金トシテ金五円ヲ納ムベシ

第六十八条　授業料ハ一学年金百円トス、但シ左ノ毎学期ノ始メニ分納スルコトヲ得

第一学期

四月（金参拾六円）

第二学期

九月（金参拾六円）

第三学期

一月（金弐拾八円）

第六十九条　第卅四条乃至第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第五章　懲　戒

第七十条　懲戒ハ譴責　停学　放校ノ三種トス

左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ之ヲ懲戒ス

一、操行不良思想不健全ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者

一、教職員ノ命令ニ逆ヒ又ハ器具器械ヲ汚損シ暴行ヲナシタル者

一、怠惰ニシテ学業ヲ勉メザル者

第六章　特待生

第七十一条　立教中学校優等卒業生ニシテ本大学大学予科ニ入学

スル者ハ奨学金トシテ若干ノ学費ヲ給与ス

第七十二条　品行方正学術優等ノ者ハ特待生トシテ授業料ヲ免除ス

第七章　選科生

第七十三条　各学部ニ於テ所定ノ学科目中其ノ一科目又ハ数科目ノ選修ヲ出願スル者アルトキハ設備ニ余裕アル場合ニ限リ選科生トシテ聴講ヲ許スコトアルベシ

第七十四条　選科生ハ外国語ヲ解シ志望学科ヲ学修シ得ルニ足ル学力アリト認メタル者ニ限ル

第七十五条　選科生ノ許可ヲ得タル者ハ正規学生同様ノ手続ヲナスベシ

第七十六条　選科生ハ正科生ト同額ノ授業料ヲ納ムベシ

第七十七条　選科生ハ正科生ト同ジク一般ノ規則ヲ遵守スベキモノトス

附　則

本学則ノ改正規定ハ昭和九年四月ヨリ之ヲ実施ス

特　典

本学卒業生ハ左ノ特典ヲ有ス

一、中等教員無試験検定

（一）文学部

英文学科ニ在リテハ英語

哲学科ニ在リテハ修身

史学科ニ在リテハ歴史

（二）経済学部

商学科ニ在リテハ商業、簿記、英語

経済学科ニ在リテハ法制経済、英語

一、高等教員無試験検定

（一）文学部

英文学科ニ在リテハ英語

哲学科ニ在リテハ哲学概説、心理及論理

史学科ニ在リテハ国史、東洋史

（二）経済学部　法制及経済

一、計理士

経済学部卒業者ハ計理士法第三条ニ依リ無試験登録ノ資格ヲ有ス

一、予科修了者ハ高等試験令第八条ニヨリ予備試験免除ノ特典ヲ有ス、又英語成績優良ナル者ハ英語ノ中等教員無試験検定ヲ受ク

一、本大学々生ハ兵役法第四十一条ニヨリ其在学中予科ニ在リテハ満二十五歳迄、学部ニ在リテハ満二十七歳迄徴集ヲ延期セラル

〔注〕本学則は、1934（昭和９）年３月14日の「学則改正認可申請書」の一部である。

「自大13年４月　至昭22年５月　立教大学　第13冊」

〔国立公文書館所蔵〕

資料3　立教大学学則［1942（昭和17）年］

立教大学学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学ハ大学令ニ依リ国家ニ須要ナル学術ノ理論及ビ応用ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究シ併テ国家思想ノ涵養及ビ人格ノ陶冶ヲ旨トスル教育ヲ施ス

第　二　条　本大学ニハ文学及ビ経済学ノ二学部及ビ研究科ヲ設ケ大学予科ヲ附設ス

第　三　条　本大学文学部ハ之ヲ英文学、哲学、宗教学、史学ノ四科ニ分チ経済学部ハ之ヲ商学及ビ経済学ノ二科ニ分ツ

第　四　条　学部ニ於テハ学術ノ理論及ビ応用ヲ教授ス
研究科ニ於テハ学部ニ於テ教授スル学術ノ蘊奥ヲ攻究セシム
大学予科ニ於テハ各学部ニ入ルニ必要ナル高等ノ普通学科ヲ教授ス

第　五　条　学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第　六　条　学年ヲ分チテ左ノ三学期トス
第一学期
自四月一日
至八月卅一日
第二学期
自九月一日
至十二月卅一日
第三学期
自一月一日
至三月卅一日

第　七　条　本大学休業日ハ左ノ如シ
一、日曜日、祝祭日
一、本大学創立記念日（五月五日）
一、春季休業
（自四月一日
至四月十五日）
一、夏季休業
（自七月十六日
至九月十日）
一、冬季休業
（自十二月二十五日
至一月七日）

第　八　条　各学部ヲ卒業シタル者ニハ其卒業証書ヲ授与ス

第　九　条　各学部ニ三学年以上在学シテ卒業シタル者ハ文学部ニアリテハ文学士、経済学部商学科ニアリテハ商学士、経済学部経済学科ニアリテハ経済学士ト称スルコトヲ得

第二章　学　部

第一節　学科課程

第　十　条　各学部ノ修業期間ヲ三学年トス

第十一条　文学部ノ授業ハ一学年ヲ通ジ毎週二時間ヲ以テ一単位トス

但シ英語会話及ビ英作文、拉甸語、希臘語、独逸語、仏蘭西語ハ毎週三時間ヲ以テ一単位トス

文学部英文学科、哲学科、史学科及ビ宗教学科ニ於テハ必修科目十八単位、選択科目六単位ヲ履修シ且ツ卒業論文ヲ提出スルモノトス

宗教学科ニアリテハ必修科目ノ外ニ選択科目八単位ヲ履修シ且ツ卒業論文ヲ提出スルモノトス

経済学部ノ授業ハ一学年ヲ通ジ毎週二時間ヲ以テ一単位トス

英作文、英会話、外国語経済学ニ限リ毎週三時間ヲ以テ一単位トス

経済学科ニアリテハ必修科目ノ外ニ選択科目三単位又商学科ニアリテハ二単位ヲ履修スベキモノトス　但シ教育学、教育史ハ単位ニ算入セズ

経済学部卒業者ニシテ英語科教員志望者ニアリテハ前項規定以外ニ選択科目中ノ英語科ヲ履修スベキモノトス

教育学及ビ教育史ハ何レノ科ニ於テモ教員志望者ニ限リ必修科目トス

第十二条　文学部ノ必修科目、選択科目毎週授業時数左ノ如シ

一、英文学科

必修科目

言語学	二	英語学	六
演習	二	英文学	六
演習	六	文学概論	二
美学	二	国文学	二
欧洲文学	二	拉甸語	三
米国文学	二	演習	二

選択科目

英米国史	二	英米諸家研究	二
古代及中世英語	二	文学各論	二
美術史	二	西洋哲学史	二
東洋哲学史	二	教育学	二
教育史	二	仏蘭西語	二
独逸語	三	英作文及会話	六
倫理学（東洋、西洋）	四	憲法	二
行政法（総論、各論）	四	民法（総則、親族(ママ)及相続）	四
経済学（原論、政策）	四	社会学	二
社会政策	二		

二、哲学科

一、哲学ヲ主トスルモノ

必修科目

哲学	哲学概論	二	演習		四
	認識論	二			
	形而上学	二			
西洋哲学史		六	演習		二
東洋哲学史	支那	二	演習		二
	印度	二			
	日本	二			
倫理学		二	美学		二
論理学		二	心理学		二
宗教哲学		二			

選択科目

美術史	二	宗教史	二
東洋倫理学	二	西洋倫理学	二
科学概論	二	教育学	二
教育史	二	拉甸語	三
希臘語	三	仏蘭西語	三
独逸語	三	国民道徳	二
憲法	二	行政法（総論、各論）	四
民法（総則、親続及相続）	四	経済学（原論、政策）	四
社会学	二	社会政策	二
心理学演習	二	現代心理学	二
演習	二	発達心理学	二
演習	二	心理学実験演習	四

一、心理ヲ主トスルモノ

必修科目

心理学	二	演習	二
現代心理学	二	演習	二
発達心理学	二	演習	二
心理学実験演習	四	論理学	二
倫理学概論	二	社会学	二
哲学概論	二	東洋倫理学	二
西洋倫理学	二	認識論	二
宗教哲学	二	哲学	四

選択科目

美術史	二	宗教史	二
科学概論	二	教育史	二
希臘語	三	拉甸語	三
仏蘭西語	三	独逸語	三
教育学	二	美学	二
国民道徳	二	憲法	二
行政法（総論、各論）	四	民法（総則、親続及相続）	四
経済学（原論、政策）	四	社会政策	二
形而上学	二	哲学演習	二
西洋哲学史	四	演習	二
東洋哲学史 支那	二	演習	二
東洋哲学史 印度	二		
東洋哲学史 日本	二		

三、宗教学科

必修科目

宗教学	二	宗教史	二
宗教哲学	二	宗教学演習	二
新約聖書学	四	旧約聖書学	四
基督教史	四	日本宗教史	四
哲学史	四	哲学概説	二
倫理学概論	二	心理学概論	二
国民道徳	二	東洋哲学史	二
神祇史	二	仏教学概論	二
神学概説	二	憲法	二
民法（総則、親続及相続）	二	東洋倫理学	二
		西洋倫理学	二

選択科目

社会学	二	教育学	二
教育史	二	哲学	二
希臘語	三	希伯来語	三
拉甸語	三	英語	三
科学概論	二	文学概論	二
社会政策	二	経済学 原論	二
行政法 総論	二	経済学 政策	二
行政法 各論	二		

四、史学科

一、日本史及東洋史ヲ主トスルモノ

必修科目

史学概説	二	国史概説	二
国史学	八	国史演習	四
東洋史概説	二	東洋史学	八
東洋史演習	二	西洋史概説	二
西洋史学	二	考古学	二
民族学	二		

一、西洋史ヲ主トスルモノ

必修科目

史学概説	二	史学史	二
国史概説	二	東洋史概説	二
西洋史概説	二	西洋史学	八
西洋史演習	二	考古学	二
民族学	二	欧米諸国史	四
東洋史学	四	国史学	四

選択科目

歴史地理	二	歴史哲学	二
美術史	二	宗教史	二
国文学	二	西洋哲学史	二
教育学	二	教育史	二
仏蘭西語	三	独逸語	三
史学史	二	倫理学（東洋、西洋）	四
憲法	二	行政法（総論、各論）	四
民法（総則、親族及相続）	四	経済学（原論、政策）	四
社会学	二	社会政策	二

第十三条　経済学部ノ必修科目、選択科目毎週授業時数左ノ如シ

一、商学科

必修科目

経済原論	第一学年	三	欧洲経済史及商業史	第一学年	二
	第二学年	二		第二学年	二
経営学総論		二	会計学	第二学年	三
				第三学年	二
金融市場及機関	第一学年	二	財政学		二
	第二学年	二			
商品学		二	配給組織論		二
工業経営学		二	商業経営学		二
経営統計		二	銀行経営及会計		二
原価計算		二	会計監査及課税論		二
産業構成論		二	景気論		二
企業及経営形態論		二	外国貿易及為替		二
保険		二	憲法		二
商法	第二学年	三	民法	第一学年 総則	二
	第三学年	二		第二学年 債権	二
商業英語学	第一学年	二	英語商業学	第一学年	二
	第二学年	二		第二学年	二
				第三学年	四

選択科目

経済地理	二	税関及倉庫	二
貿易実務	二	信託	二
統計学	二	社会学	二
社会政策	二	植民政策	二
経済政策論 第二学年	三	刑法	二
経済政策論 第三学年	二		
国際公法	二	民法（親族、相続）	二
東洋倫理	二	西洋倫理	二
行政法（総論、各論）	四	教育史	二
演習		教育学	二
仏語経済学 第一学年	二	英語 第一学年	四
仏語経済学 第二学年	二	英語 第二学年	四
仏語経済学 第三学年	二	英語 第三学年	四
独語経済学 第一学年	二		
独語経済学 第二学年	二		
独語経済学 第三学年	二		

二、経済学科

必修科目

経済原論	第一学年	三	経済学史		二
	第二学年	二			
日本経済史		二	欧洲経済史及商業史	第一学年	二
				第二学年	二
経済政策論	第二学年	三	社会政策論		二
	第三学年	二			
財政学		二	統計学		二
金融市場及機関	第一学年	二	経済組織論		二
	第二学年	二			
産業構成論		二	景気論		二
企業及経営形態論		二	憲法		二
民法 第一学年	総則	二	商法	第二学年	三
民法 第一学年	物権	二		第三学年	二
民法 第二学年	債権	二			
英語経済学 第一学年		四			
英語経済学 第二学年		二			
英語経済学 第三学年		二			

選択科目

経済地理		二	政治学		二
社会学		二	植民政策		二
外国貿易及為替		二	保険		二
信託		二	民法（親族、相続）		二
行政法（総論、各論）		四	国際公法		二
刑法		二	教育学		二
教育史		二	東洋倫理		二
西洋倫理		二	演習		
英語	第一学年	四	仏語経済学	第一学年	二
	第二学年	六		第二学年	二
	第三学年	六		第三学年	二
独語経済学	第一学年	二	新聞学		二
	第二学年	二			
	第三学年	二			

第十四条　前条選択科目中ニハ都合ニヨリ休講スルモノアルベシ
又前条科目ノ外尚選択科目トシテ臨時或科目ノ講義ヲ開クコトアルベシ

第十五条　経済学部ニ於テ特別ノ研究指導ヲ受クル学生ハ研究上ノ必要ニヨリ学部長及ビ指導教授ノ許可ヲ得テ必修科目中ノ或科目ヲ欠キ選択科目中ノ或科目ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第二節　入学、休学及ビ退学

第十六条　本大学ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス
一、本大学予科ヲ修了シタル者
二、高等学校高等科ヲ卒業シタル者及ビ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ノ学力アリト認メタル者
三、本大学ト同等学校ノ予科修了者
四、大正七年文部省令第三号第二条第四号ニ依リ高等学校大学予科ト同等ノ学力ヲ有スルモノト検定セラレタル学校ノ卒業者ハ詮衡ノ上入学ヲ許可スル事アルベシ

第十七条　入学志願者ハ入学願書、履歴書、学業成績証明書、写真及ビ検定料金五円ヲ本大学ニ提出スベシ

第十八条　本大学ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス

第十九条　入学ノ許可ヲ得タル者ハ直ニ保証人ヲ定メ本大学所定ノ書類及ビ学費ヲ提出スベシ

第廿条　保証人ハ本人在学中ニ係ル一切ノ事件ニ付其責ニ任ズベキモノニシテ本人ノ父兄又ハ之ニ代ルベキモノタルベシ保証人東京及ビ東京附近ニ居住セザル場合ハ東京又ハ東京附近ニ於テ一家計ヲ立ツル成年者ヲ以テ第二保証人ト為スヲ要ス

第廿一条　保証人死亡シ又ハ前条ノ要件ヲ欠キタルトキハ遅滞ナク之ヲ改定シ更ニ在

学証書ヲ提出スベシ

第廿二条　学生ニシテ疾病其他止ムヲ得ザル事故ニ因リ満二ヶ月以上修学スルコト能ハザルトキハ其事実ヲ証セル書面ヲ添付シ保証人連署ニテ願出デ休学スルコトヲ得　但シ休学期限ハ当該学年度ヲ超ユルコトヲ得ズ（第廿八条、第卅七条参照）

第廿三条　学生ニシテ陸海軍現役ニ服スル者及ビ召集中ノ者ハ第廿二条ノ規定ニ準ジテ休学スルコトヲ得

第廿四条　疾病其他ノ事故ニヨリ退学セントスルトキハ保証人連署ヲ以テ願出デ許可ヲ受クベシ

第廿五条　願ニ依リ退学シタルモノ再ビ入学ヲ願出ヅル時ハ退学ヨリ二箇年以内ニ限リ学年始メニ於テ之ヲ許可スルコトアルベシ

一旦退学シタル者再ビ入学ノ許可ヲ得タルトキハ第十九条所定ノ手続キヲナスベシ

第廿六条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ学籍ヨリ除名ス

一、学業劣等若クハ疾病ニ因リ成業ノ見込ナキ者

二、出席常ナラザル者

三、何等ノ事故ヲ以テスルニ拘ラズ引続キ一ヶ年間欠席シ又ハ正当ノ事由ナクシテ一ヶ月以上欠席シタル者

四、在学六年ヲ超エ尚卒業セザル者

五、授業料ノ滞納一学期以上ニ及ブ者

第三節　試　験

第廿七条　試験ハ学年末ニ於テ其ノ履修シタル科目ニ就キ之ヲ行フ但シ科目ニヨリ受持教員ノ意見ニヨリ臨時試験ヲ行フコトアルベシ

第廿八条　休学シタル者ハ其学年度ニ属スル試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第廿九条　毎年九月ニ追試験及ビ再試験ヲ施行ス

第　卅　条　試験ハ各科目ニツキ合格不合格ヲ決ス

第卅一条　各科目ノ試験成績ハ百点ヲ満点トシ六十点以上ノモノヲ合格トシ六十点未満ノモノヲ不合格トス

第四節　学　費

第卅二条　大学部ニ入学スル者ハ入学金トシテ金拾円ヲ納ムベシ

但シ本学予科ヲ修了シ直チニ入学シタル者ヨリハ徴収セズ

第卅三条　授業料ハ一学年金百参拾円トス　但シ左ノ毎学期ノ始メニ分納スルコトヲ

得
第一学期　四月（金四拾八円）
第二学期　九月（金四拾八円）
第三学期　一月（金参拾四円）

第卅四条　学生在学中ハ欠席シタルトキト雖モ授業料ヲ免除セズ

第卅五条　既ニ納付シタル授業料ハ中途退学スルモ之ヲ返付セズ

第卅六条　授業料ヲ滞納セル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第卅七条　第廿二条又ハ第廿三条ノ規定ニ依リ休学シタル者ハ特ニ其間ノ授業料ヲ免除ス

第三章　研究科

第卅八条　各学部卒業者ニシテ研究科ニ入ラントスル者ハ其ノ研究科目ヲ具シテ本大学ニ願出ヅベシ

第卅九条　前条ノ入学志願者ニ就テハ当該学部ノ教授会議ヲ経テ学長之ヲ許可ス本大学卒業者ニアラザル者ニシテ研究科ニ入ラントスル者アル時ハ学長ハ教授会ニ諮問シ其入学ヲ許可スルコトアルベシ

第四十条　研究科ノ入学期ハ毎学年ノ始メトス但シ時宜ニ依リ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第四十一条　本大学卒業者以外ノ者ニシテ本大学研究科ニ入ラントスル者ハ入学願書ニ学業履歴書ヲ添付シテ提出シ当該学部ノ検定ヲ受ケ合格スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ検定料トシテ金拾円ヲ納付スベシ

第四十二条　研究科学生ハ当該学部長之ヲ監督ス

第四十三条　研究科学生ノ研究ハ当該学部長ノ指定セル教授之ヲ指導ス

第四十四条　研究科学生ハ当該学部長ノ許可ヲ得テ本大学各学部ノ講義又ハ演習ニ出席スルコトヲ得

第四十五条　研究科学生ハ毎年一回主任教授ノ手ヲ経テ其研究ノ状況又ハ成績ヲ当該学部長ニ報告スベシ

第四十六条　研究科学生ハ研究料トシテ一学年金五拾円ヲ学年ノ始メニ納付スベシ

第四十七条　休学其他ノ事ニ関シテハ本大学各学部ノ規定ヲ準用ス

第四章　大学予科

第一節　学科課程

第四十八条　大学予科修学期間ヲ三学年トス

第四十九条　大学予科授業科目其配当及ビ毎週授業時数左ノ如シ

大学予科

学科目	第一学年	第二学年	第三学年 文科	第三学年 商科
修身	一	一	一	一
国語、漢文	四	四	四	二
英語	一〇	一〇	八	八
第二外国語（独、仏、支）	四	四	四	四
歴史	三	三	三	三
地理	二			
高等数学	三	二		二
自然科学	二	二	二	二
論理学		二		
経済概論		二		
心理学			二	二
哲学概論			二	二
法学通論			二	二
簿記				二
文学概論			二	
教練	二	二	二	二
体操	一			
合計	三二	三二	三二	三二

選択科目

第三語学（希臘語、拉甸語）	二	二		

第三語学ヲ修学スル者ハ第二語学トシテ修学スル独逸語又ハ仏蘭西語中第二学年第三学年ニ於テ各二時間宛減ズルコトヲ得

第二節　入学、休学及ビ退学

第五十条　大学予科ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス

一、中学校第四学年修了者

二、高等学校尋常科修了者

三、文部大臣ニ於テ高等学校高等科ノ入学ニ関シ指定シタル者

四、専門学校入学者検定規程ニ依ル試験検定合格者

五、文部大臣ニ於テ一般専門学校ノ入学ニ関シ中学校卒業者ト同等以上ノ学力アリト指定シタル者

六、高等学校高等科入学資格試験ニ合格シタル者

第五十一条　大学予科二年以上ニ入学シ得ル者ハ第一学年ニ入学シ得ル資格ヲ有シ前各学年ノ各学科目ニツキ検定試験ヲ行ヒ合格シタル者タルベシ

第五十二条　第五十条ニ拠ル入学資格ナキ外国人ニシテ外務省在外公館又ハ外国公館ノ紹介アル者ハ試験ノ上入学ヲ許ス事アルベシ

第五十三条　大学予科ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス但シ補欠トシテ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第五十四条　入学志願者ノ数募集人員ニ超過スルトキハ其選抜試験ヲ行フ

第五十五条　立教中学校卒業者ニシテ成績優良ナル者ニアリテハ前条ノ場合先入権アルモノトス

第五十六条　第十七条第十九条乃至第廿六条及第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第三節　試　験

第五十七条　試験ハ毎学期之ヲ行フ

第五十八条　学期成績ハ各科目ニ就キ平素ノ勤惰、平常試験及ビ学期試験ノ成績ヲ参酌シテ之ヲ定ム

第五十九条　学年成績ハ各科目ニ就キ各学期ノ成績ヲ平均シテ之ヲ定ム

第六十条　学業成績ハ科目評点及平均点ヲ以テ表示シ百点ヲ満点トス

第六十一条　学年ノ成績平均六十点未満一科目ノ評点四十点未満ナル者ハ進級又ハ修了スルコトヲ得ズ

第六十二条　一学年間ニ二回以上一科目ノ学期試験ヲ受ケザル者ハ進級又ハ修了スルコトヲ得ズ

第六十三条　学期試験ニ欠席シタル者ニ対シテハ追試験ヲ行ハズ但シ正当ノ事由ニ依リ欠席シタル者ニ対シテハ他ノ学期成績評点ヲ考査シ之ニ認定評点ヲ附ス

第六十四条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ試験ヲ行ハズ

一、停学処分中ニアル者

二、欠席時数多クシテ受験資格ナキ者ト認メラレタル者

第六十五条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ認定評点ヲ附セズ

一、停学ノ処分ヲ受ケタル為メ学期試験ニ欠席シタル者

二、試験欠席ノ事由ヲ届出デザル者

三、試験出席ヲ停止セラレタル者

第六十六条　引続キ二回原級ニ止マリタル者ハ退学ヲ命ズルコトアルベシ

第四節　学　費

第六十七条　大学予科ニ入学スル者ハ入学金トシテ金拾円ヲ納ムベシ

第六十八条　授業料ハ一学年金百弐拾円トス　但シ左ノ毎学期ノ始メニ分納スルコトヲ得

第一学期　四月（金四拾五円）

第二学期　九月（金四拾五円）

第三学期　一月（金参拾円）

第六十九条　第卅四条乃至第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第五章　懲　戒

第七十条　懲戒ハ譴責、停学、放校ノ三種トス

左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ之ヲ懲戒ス

一、操行不良思想不健全ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者

一、教職員ノ命令ニ逆ヒ又ハ器具器械ヲ汚損シ暴行ヲナシタル者

一、怠惰ニシテ学業ヲ勉メザル者

第六章　特待生

第七十一条　本大学予科ニ入学セル者ニシテ出身学校ニ於テ品行方正学術優等ナリシ者ニ対シテハ審査ノ上奨学金ヲ給与ス

第七十二条　品行方正学術優等ノ者ハ特待生トシテ授業料ヲ免除ス

第七章　選科生

第七十三条　各学部ニ於テ所定ノ学科目中其ノ一科目又ハ数科目ノ選修ヲ出願スル者アルトキハ設備ニ余裕アル場合ニ限リ選科生トシテ聴講ヲ許スコトアルベシ

第七十四条　選科生ハ外国語ヲ解シ志望学科ヲ学修シ得ルニ足ル学力アリト認メタル者ニ限ル

第七十五条　選科生ノ許可ヲ得タル者ハ正規学生同様ノ手続キヲナスベシ

第七十六条　選科生ハ正科生ト同額ノ授業料ヲ納ムベシ

第七十七条　選科生ハ正科生ト同ジク一般ノ規則ヲ遵守スベキモノトス

附　則

本学則改正ノ大学予科課程ハ昭和十四年四月ヨリ実施シ文学部宗教学科課程ハ昭和十五年四月ヨリ之ヲ適用ス

第三十三条ノ授業料ハ昭和十五年度学部入学者ヨリ之ヲ適用ス

第六十八条授業料ニ関スル規定ハ昭和十六年度予科第一学年ヨリ之ヲ適用ス

本学則改正ノ文学部学科課程ハ昭和十七年度ヨリ之ヲ実施ス

〔注〕本学則は、1942（昭和17）年12月８日の「学則改正認可申請」の一部である。

「自大13年４月　至昭22年５月　立教大学　第13冊」

〔国立公文書館所蔵〕

資料4　立教大学　臨時学則［1946（昭和21）年］

昭和十八年度以降

臨時学則

立教大学

立教大学学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学ハ大学令ニ依リ国家ニ須要ナル学術ノ理論及ビ応用ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究シ併テ国家思想ノ涵養及ビ人格ノ陶冶ヲ旨トスル教育ヲ施ス

第　二　条　本大学ニハ文学及ビ経済学ノ二学部及ビ研究科ヲ設ケ大学予科ヲ附設ス

第　三　条　本大学文学部ハ之ヲ英文学、哲学、宗教学、史学ノ四科ニ分チ経済部〔ママ〕学ハ之ヲ国家経済科及経営経

済科工業管理班ノ二科ニ分ツ

第　四　条　学部ニ於テハ学術ノ理論及ビ応用ヲ教授ス
研究科ニ於テハ各学部ニ於テ教授スル学術ノ蘊奥ヲ攻究セシム
大学予科ニ於テハ各学部ニ入ルニ必要ナル高等ノ普通学科ヲ教授ス

第　五　条　学部ハ十月一日ニ始マリ翌年九月三十日ニ終ル
大学予科第一、第二学年ハ夫々四月一日ニ始マリ翌年三月卅一日ニ終ル
第三学年ハ四月一日ニ始リ同年九月三十日ニ終ル

第　六　条　学年ヲ分チテ左ノ二学期トス
第一学期
自四月一日
至九月卅日
第二学期
自十月一日
至三月卅一日
大学予科ニ於ケル授業日数ハ一ヶ年二百十日以上トス

第　七　条　本大学教授休業日ハ左ノ如シ、但シ四大節ニハ教職員及学生生徒学校ニ参集シテ奉祝式ヲ行フ
一、祝祭日、日曜日
一、本大学創立記念日（五月五日）
一、春季錬成期間
自三月十一日
至三月卅一日
一、夏季錬成期間
自七月廿一日
至八月廿日
一、冬期錬成期間
自十二月廿五日
至一月七日

第　八　条　各学部ヲ卒業シタル者ニハ其卒業証書ヲ授与ス

第　九　条　各学部ニ三学年以上在学シテ卒業シタル者ハ文学部ニアリテハ文学士、経済学部ニアリテハ経済学士ト称スルコトヲ得

第2章　学　部

第一節　学科課程

第　十　条　各学部ノ修業期間ヲ三学年トス

第十一条　文学部ノ授業ハ一学年ヲ通ジ毎週二時間ヲ以テ一単位トス
但シ英語会話及ビ英作文、拉甸語、希臘語、独逸語、仏蘭西語ハ毎週三時間ヲ以テ一単位トス
文学部英文学科、哲学科、史学科及ビ宗教学科ニ於テハ必修科目十八単位、選択科目六単位ヲ履修シ且ツ卒業論文ヲ提出スルモノトス
宗教学科ニアリテハ必修科目ノ外ニ選択科目八単

位ヲ履修シ且ツ卒業論文ヲ提出スルモノトス
経済学部ハ国家経済科及経営経済科工業管理班ノ二科ニ分ツ

第十二条　文学部ノ必修科目、選択科目毎週授業時数左ノ如シ

一、英文学科

必修科目

言語学	二	英語学	六
演習	二	英文学	六
演習	六	文学概論	二
美学	二	国文学	二
欧洲文学	二	拉甸語	三
米国文学	二	演習	二

選択科目

英米国史	二	英米諸家研究	二
古代及中世英語	二	文学各論	二
美術史	二	西洋哲学史	二
東洋哲学史	二	教育学	二
教育史	二	仏蘭西語	二
独逸語	三	英作文及会話	六
倫理学（東洋、西洋）	四	憲法	二
行政法（総論、各論）	四	民法（総則、親族及相続）	四
経済学（原論、政策）	四	社会学	二
社会政策	二		

二、哲学科

一、哲学ヲ主トスルモノ

必修科目

哲学	哲学概論	二	演習		四
	認識論	二			
	形而上学	二			
西洋哲学史		六	演習		二
東洋哲学史	支那	二	演習		二
	印度	二			
	日本	二			
倫理学		二	美学		二
論理学		二	心理学		二
宗教哲学		二			

選択科目

美術史	二	宗教史	二
東洋倫理学	二	西洋倫理学	二
科学概論	二	教育学	二
教育史	二	拉甸語	三
希臘語	三	仏蘭西語	三
独逸語	三	国民道徳	二
憲法	二	行政法（総論、各論）	四
民法（総則、親族及相続）	四	経済学（原論、政策）	四
社会学	二	社会政策	二
心理学演習	二	現代心理学	二
演習	二	発達心理学	二
演習	二	心理学実験演習	四

一、心理ヲ主トスルモノ

必修科目

心理学	二	演習	二
現代心理学	二	演習	二
発達心理学	二	演習	二
心理学実験演習	四	論理学	二
倫理学概論	二	社会学	二
哲学概論	二	東洋倫理学	二
西洋倫理学	二	認識論	二
宗教哲学	二	哲学	四

選択科目

美術史	二	宗教史	二
科学概論	二	教育史	二
希臘語	三	拉甸語	三
仏蘭西語	三	独逸語	三
教育学	二	美学	二
国民道徳	二	憲法	二
行政法（総論、各論）	四	民法（総則、親族及相続）	四
経済学（原論、政策）	四	社会政策	二
形而上学	二	哲学演習	二

西洋哲学史	四	演　習	二
東洋哲学史 支那	二	演　習	二
東洋哲学史 印度	二		
東洋哲学史 日本	二		

三、宗教学科

必修科目

宗教学	二	宗教史	二
宗教哲学	二	宗教学演習	二
新約聖書学	四	旧約聖書学	四
基督教史	四	日本宗教史	四
哲学史	四	哲学概説	二
倫理学概論	二	心理学概論	二
国民道徳	二	東洋哲学史	二
神祇史	二	仏教学概論	二
神学概論	二	憲　法	二
民法（総則、親続及相続）	二	東洋倫理学	二
西洋倫理学	二		

選択科目

社会学	二	教育学	二
教育史	二	哲　学	二
希臘語	三	希伯来語	三
拉甸語	三	英　語	三
科学概論	二	文学概論	二
社会政策	二	経済学 原論	二
行政法 総論	二	経済学 政策	二
行政法 各論	二		

四、史学科

一、日本史及東洋史ヲ主トスルモノ

必修科目

史学概説	二	国史概説	二
国史学	八	国史演習	四
東洋史概説	二	東洋史学	八
東洋史演習	二	西洋史概説	二
西洋史学	二	考古学	二
民族学	二		

一、西洋史ヲ主トスルモノ

必修科目

史学概説	二	史学史	二
国史概説	二	東洋史概説	二
西洋史概説	二	西洋史学	八
西洋史演習	二	考古学	二
民族学	二	欧米諸国史	四
東洋史学	四	国史学	四

選択科目

歴史地理	二	歴史哲学	二
美術史	二	宗教史	二
国文学	二	西洋哲学史	二
教育学	二	教育史	二
仏蘭西語	三	独逸語	三
史学史	二	倫理学（東洋、西洋）	四
憲　法	二	行政法（総論、各論）	四
民法（総則、親続及相続）	四	経済学（原論、政策）	四
社会学	二	社会政策	二

第十三条　経済学部ノ必修科目、選択科目、毎週授業時数左ノ如シ

一、国家経済科学科目配当表

一、必修科目	第一学年	第二学年	第三学年
日本国家学原理及憲法	三		
国家経済学	三		
経済学史			二
経済史	二	二	
経済統計学	二		
貨幣及金融	二	二	
広域経済学			二
財政学			二
計画経済論			二
民族及民族政策			二
戦時経済論		二	
経済行政論及国防経済法			二
日本産業構成論	二		
工業立地及国土計画			二
経済政策論		二	二
政治地理学	二		
大東亜経済論		二	
配給組織論		二	
工業概論		二	二
会計学原理		二	
工業簿記及原価計算			二
保険論		二	
民法（大意）	三		
商法（大意）		三	
外国語（独、仏、英）	六	四	二
二、科外必修科目			
日本世界観講義			二
国防及戦史	一		
戦略戦術及防空科学		一	
産業経済講座			二
計	二六	二六	二六
三、軍事教練	二	二	二
総計	二八	二八	二八
四、選択科目			
東洋政治哲学		二	
財政法			二
軍事経理学			二
経済演習		二	二
支那語又ハ馬来語	二	二	二
工業管理学概論	三		

一、経営経済科工業管理班学科目配当表

一、必修科目	第一学年	第二学年	第三学年
日本国家学原理及憲法	三		
国民経済学	三		
金融及財政			二
日本産業構成論	二		
大東亜経済論		二	
工業立地及国土計画			二
会計学原理	二		
工業簿記及原価計算		二	二
経営統計学			二
民法（大意）		三	
商法（大意）			三
自然科学通論	二		
工業概論	二	二	
工業管理学概論	三		
工業管理学各論	二	四	三
設計製図		二	
管理学演習		二	二
経済政策論		二	二
産業心理		二	
労務関係法規			二
外国語（独、仏、英）	六	四	二
二、科外必修科目			
日本世界観講義			二
産業経済講座			二
国防及戦史	一		
戦略戦術及防空科学		一	
計	二六	二六	二六
三、軍事教練	二	二	二
総計	二八	二八	二八
四、選択科目			
東洋政治哲学		二	
財政法			二
軍事経理学			二
配給組織論		二	
支那語又ハ馬来語	二	二	二
工業実務演習	若干	若干	若干

第十四条　前条選択科目中ニハ都合ニヨリ休講スルモノアルベシ

又前条科目ノ外尚選択科目トシテ臨時或科目ノ講義ヲ開クコトアルベシ

第十五条　経済学部ニ於テ特別ノ研究指導ヲ受クル学生ハ研究上ノ必要ニヨリ学部長及ビ指導教授ノ許可ヲ得テ必修科目中ノ或科目ヲ欠キ選択科目中ノ或科目ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第二節　入学、休学及退学

第十六条　本大学ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス

一、本大学予科ヲ修了シタル者

二、高等学校高等科ヲ卒業シタル者及ビ文部大

臣ニ於テ之ト同等以上ノ学力アリト認メタル者

三、本大学ト同等学校ノ予科修了者

四、大正七年文部省令第三号第二条第四号ニ依リ高等学校大学予科ト同等ノ学力ヲ有スルモノト検定セラレタル学校ノ卒業者ハ詮衡ノ上入学ヲ許可スル事アルベシ

第十七条　入学志願者ハ入学願書、履歴書、学業成績証明書、写真及ビ検定料金拾円ヲ本大学ニ提出スベシ

第十八条　本大学ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス

第十九条　入学ヲ許可セラレタル者ハ直ニ保証人ヲ定メ本大学所定ノ書類及ビ学費ヲ提出スベシ

第廿条　保証人ハ本人在学中ニ係ル一切ノ事件ニ付其責ニ任ズベキモノニシテ本人ノ父兄又ハ之ニ代ルベキモノタルベシ保証人通学区域ニ居住セザル場合ハ東京又ハ東京附近ニ於テ一家計ヲ立ツル成年者ヲ以テ第二保証人ト為スヲ要ス

第廿一条　保証人死亡シ又ハ前条ノ要件ヲ欠キタルトキハ遅滞ナク之ヲ改定シ更ニ在学証書ヲ提出スベシ

第廿二条　学生ニシテ疾病其他止ムヲ得ザル事由アリト認メタルトキハ休学ヲ許可シ又ハ命ズルコトヲ得（第廿八条、参照）

第廿三条　学生ニシテ陸海軍現役ニ服スル者及ビ召集中ノ者ハ第廿二条ノ規定ニ準ジテ休学スルコトヲ得（第卅七条参照）

第廿四条　疾病其他ノ事故ニヨリ退学セントスルトキハ保証人連署ヲ以テ願出デ許可ヲ受クベシ

第廿五条　願ニ依リ退学シタルモノ再入学ヲ願出ヅル時ハ退学ヨリ二箇年以内ニ限リ学年始メニ於テ之ヲ許可スルコトアルベシ

一旦（ママ）退学シタル者再入学ノ許可ヲ得タルトキハ第十九条所定ノ手続キヲナスベシ

第廿六条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ学籍ヨリ途（ママ）名ス

一、学業劣等若クハ疾病ニ因リ成業ノ見込ナキ者

二、性行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認タル者

三、何等ノ事故ヲ以テスルニ拘ラズ引続キ一ヶ年間欠席シ又ハ正当ノ

事由ナクシテ一ヶ月以上欠席シタル者及出席常ナラサル者
四、在学六年ヲ超エ尚卒業セザル者
五、授業料ノ滞納一学期以上ニ及ブ者

第三節　試　験

第廿七条　試験ハ学期又ハ学年末ニ於テ其ノ学期又ハ学年ニ於テ履修シタル科目ニ就キ之ヲ行フ但シ科目ニヨリ受持教員ノ意見ニヨリ臨時試験ヲ行フコトアルベシ

第廿八条　休学シタル者ハ其学年度ニ属スル試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第廿九条　病気其ノ他ノ事故ニ因リ本試験ヲ受クルコト能ハザリシ者ノ為ニ本試験後二ヶ月以内ニ追試験ヲ行フ

第　卅　条　各学年ニ配当シタル必修科目ノ試験ニ合格セザリシ者ハ原級ニ止ム
但シ試験成績優ノ評点ヲ得タル科目ニ就テハ其試験ノミヲ免除ス
科外必修科目ニ就テハ原則トシテ試験ヲ行ハザルモ正当ノ理由ナクシテ無届欠席数点呼回数ノ四分ノ一以上ニ出タル者ハ其ノ評ハ不合格トス

第四節　学　費

第卅二条　学部ニ入学スル者ハ入学料トシテ金拾円ヲ納ムベシ
但シ本学予科ヲ修了シ直チニ入学シタル者ヨリハ徴収セズ

第卅三条　授業料ハ一学年金六百円トス　但シ左ノ毎学期ノ始メニ分納スルコトヲ得
第一学期十月（金参百円）
第二学期三月（参百円）

第卅四条　学生在学中ハ欠席シタルトキト雖モ授業料ヲ免除セズ

第卅五条　既ニ納付シタル授業料ハ中途退学スルモ之ヲ返付セズ

第卅六条　授業料ヲ滞納セル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第卅七条　第廿三条ノ規定ニ依リ休学シタル者ハ特ニ其間ノ授業料ヲ免除ス

第三章　研究科

第卅八条　各学部卒業者ニシテ研究科ニ入ラントスル者ハ其ノ研究科目ヲ具シテ本大学ニ願出ヅベシ

第卅九条　前条ノ入学志願者ニ就テハ当該学部ノ教授会議ヲ経テ学長之ヲ許可ス本大学卒業者ニアラザル者ニシテ研究科ニ入ラントスル者アル時ハ学長ハ教授会ニ諮問シ其入学ヲ許可

スルコトアルベシ

第四十条　研究科ノ入学期ハ毎学年ノ始メトス但シ時宜ニ依リ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第四十一条　本大学卒業者以外ノ者ニシテ本大学研究科ニ入ラントスル者ハ入学願書ニ学業履歴書ヲ添付シテ提出シ当該学部ノ検定ヲ受ケ合格スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ検定料トシテ金拾円ヲ納付スベシ

第四十二条　研究科学生ハ当該学部長之ヲ監督スベシ

第四十三条　研究科学生ノ研究ハ当該学部長ノ指定セル教授之ヲ指導ス

第四十四条　研究科学生ハ当該学部長ノ許可ヲ得テ本大学各学部ノ講義又ハ演習ニ出席スルコトヲ得

第四十五条　研究科学生ハ毎年一回主任教授ノ手ヲ経テ其研究ノ状況又ハ成績ヲ当該学部長ニ報告スベシ

第四十六条　研究科学生ハ研究料トシテ一学年金五拾円ヲ学年ノ始メニ納付スベシ

第四十七条　休学其他ノ事ニ関シテハ本大学各学部ノ規定ヲ準用ス

第四章　大学予科

第一節　教授及修練

第四十八条　大学予科修業年限ヲ二年トス

大学予科ヲ第一部、第二部ニ分ツ、第一部ハ本大学文学部へ、第二部ハ経済学部へ各進学スベキモノトス

第四十九条　大学予科教授科目其配当及毎週教授時数左ノ如シ

第一部

学科目	第一学年	第二学年
道義科	一	一
古典科	四	四
歴史科	六	三
経国科	二	四
哲学科	二	二
自然科	一	二
外国語科	六	六
教練科	三	三
体錬科	二	二
文学科		二
選修科第一部	二	二
選修科第二部（独）	五	三
計	三四	三四

第二部

学科目	第一学年	第二学年
道義科	一	一
古典科	四	四
歴史科	六	三
経国科	二	四
哲学科	二	二
自然科	三	四
外国語科	六	六
教練科	三	三
体錬科	二	二
計理科		二
選修科第二部（華　独、仏）	五	三
計	三四	三四

大学予科ニ於テハ左記修練ヲ課ス

一、講話及科外講義

一、錬成道場ニ於ケル修練

一、学内及報国農場勤労作業

一、一週三回（一回二時間以上）以上ノ各種体錬集団行軍其他

第二節　入学、休学及退学

第五十条　大学予科ニ入学ヲ許スベキハ左ノ各項ノ一ニ該当スル者トス
一、中学校第四学年ヲ修了シタル者
二、高等学校尋常科ヲ修了シタル者
三、高等学校高等科入学資格試験検定ニ合格シタル者
四、専門学校入学者検定規程ニ依ル試験検定ニ合格シタル者
五、文部大臣ニ於テ一般専門学校ノ入学ニ関シ指定シタル者
六、文部大臣ニ於テ一般専門学校ノ入学ニ関シ中学校卒業者ト同等以上ノ学力アリト指定シタル者

第五十一条　大学予科二年以上ニ入学シ得ル者ハ第一学年ニ入学シ得ル資格ヲ有シ前各学年ノ各学科目ニツキ検定試験ヲ行ヒ合格シタル者タルベシ

第五十二条　第五十条ニ拠ル入学資格ナキ外国人ニシテ大東亜省外務省在外公館又ハ外国公館ノ紹介アル者ハ検定ノ上入学ヲ許ス事アルベシ

第五十三条　大学予科ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス但シ補欠トシテ臨時入学ヲ許スコトアルベシ

第五十四条　入学志願者ノ数募集人員ニ超過スルトキハ其選抜試験ヲ行フ

第五十五条　立教中学校卒業者ニシテ成績優良ナル者ニ付テハ他ノ志願者ニ先チテ之ヲ入学セシムルモノトス

第五十六条　第十七条第十九条乃至第廿六条及第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第三節　試験進級及修了

第五十七条　試験ハ毎学期之ヲ行フ

第五十八条　学期成績ハ各科目ニ就キ平素ノ勤惰、平常試験及ビ学期試験ノ成績ヲ参酌シテ之ヲ定ム

第五十九条　学年成績ハ各科目ニ就キ各学期ノ成績ヲ考査シテ之ヲ定ム

第六十条　学業成績ハ優、良、可、不可ノ評語ヲ以テ表示ス

第六十一条　学年ノ成績一科目不可概評可以下ナルモノハ進級又ハ修了スルコトヲ得ズ

第六十二条　一学年間ニ二回同一科目ノ学期試験ヲ受ケザル者ハ進級又ハ修了スルトコヲ得ズ

第六十三条　学期試験ニ欠席シタル者ニ対シテハ追試験ヲ行ハズ但シ正当ノ事由ニ依リ欠席シタル者ニ対シテハ他ノ学期成績ヲ考査シ之

ニ認定評語ヲ附ス

第六十四条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ試験ヲ行ハズ

一、停学処分中ニアル者

二、欠席時数多クシテ受験資格ナキ者ト認メラレタル者

第六十五条　左ノ各項ノ一ニ該当スル者ニハ認定評語ヲ附セズ

一、停学ノ処分ヲ受ケタル為メ学期試験ニ欠席シタル者

二、試験欠席ノ事由ヲ届出デザル者

三、試験出席ヲ停止セラレタル者

第六十六条　引続キ二回原級ニ止マリタル者ハ退学ヲ命ズルコトアルベシ

第四節　学　費

第六十七条　大学予科ニ入学スル者ハ入学料トシテ金拾円ヲ納ムベシ

第六十八条　授業料ハ一学年金五百円トス　但シ左ノ毎学期ノ始メニ分納スルコトヲ得

第一学期四月（金弐百五拾円）第二学期十月（金弐百五拾円）

第六十九条　第卅四条乃至第卅七条ハ大学予科生ニ之ヲ準用ス

第五章　懲　戒

第七十条　懲戒ハ譴責、停学、放校ノ三種トス

左ノ各項ノ一ニ該当スル者ハ之ヲ懲戒ス

一、操行不良思想不健全ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者

一、教職員ノ命令ニ逆ヒ又ハ器具器械ヲ汚損シ暴行ヲナシタル者

一、怠惰ニシテ学業ヲ勉メザル者

第六章　特待生

第七十一条　本大学予科ニ入学セル者ニシテ出身学校ニ於テ品行方正成績優等ナリシ者ニ対シテハ審査ノ上奨学金ヲ給与ス

第七十二条　品行方正成績優等ノ者ハ特待生トシテ表彰ス

第七章　選科生

第七十三条　各学部ニ於テ所定ノ学科目中其ノ一科目又ハ数科目ノ選修ヲ出願スル者アルトキハ設備ニ余裕アル場合ニ限リ選科生トテ〔ママ〕シ聴講ヲ許スコトアルベシ

第七十四条　選科生ハ外国語ヲ解シ志望学科ヲ学修シ得ルニ足ル学力アリト認メタル者ニ限ル

第七十五条　選科生ノ許可ヲ得タル者ハ正規学生同様ノ手続キヲナスベシ

第七十六条　選科生ハ正科生ト同額ノ授業料ヲ納ムベシ

第七十七条　選科生ハ正科生ト同ジク一般ノ規則ヲ遵守スベキ

第1章　学　　則

モノトス

附　則

第三十三条及第六十八条ハ昭和二十一年二月ヨリ之ヲ適用ス

〔注〕本学則は、1946（昭和21）年2月1日の「学則改正認可申請書」の一部である。なお、1945（昭和20）年に施行されたと思われる「臨時学則」も、立教大学図書館大学史資料室に所蔵されている。ここに掲載した資料とは、学費の金額等が若干異なる。

「自大13年4月　至昭和22年5月　立教大学　第13冊」

〔国立公文書館所蔵〕

(10) 立教理科専門学校

資料1　立教理科専門学校学則［1943（昭和18）年］

立教理科専門学校学則

第一章　総　則

第　一　条　本校ハ専門学校令ニ拠リ国家ニ須要ナル専門的学術ノ理論及応用ヲ教授シ国体観念ノ養成ニ留意シ兼テ人格ノ陶冶（ママ）ヲ旨トスル教育ヲ施ス

第　二　条　本校ノ学科ハ地質探鉱科、工業数学科、工業理学科、工業経営科トシ、定員ハ各科一学年百名トス

第　三　条　本校各学科ノ修業年限ハ三箇年トス

第　四　条　本校ニ研究生及ビ選科生ヲ置クコトアルベシ
研究生及ビ選科生ニ関シテハ別ニ規定アル場合ヲ除ク外本科生ニ関スル規定ヲ準用ス

第　五　条　学年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第　六　条　学年ヲ分チテ左ノ三学期トス
第一学期
自四月一日
至八月三十一日
第二学期
自九月一日
至十二月三十一日
第三学期
自一月一日
至三月三十一日

第　七　条　本校ノ休業及修錬日ハ左ノ如シ
一、日曜日、祝祭日
二、本校創立記念日（　月　日）
三、春季修錬（自四月一日　至四月十五日）
四、夏季修錬（自七月十六日　至九月十日）
五、冬季修錬（自十二月二十五日　至一月七日）
（休業）

第　八　条　本校ノ錬成ハ右修錬期間中ニ行フモノトス

第二章　学課科程

第　九　条　各□科ノ必修科目及ビ毎週授業時数、実習日数左ノ如シ

但シ必要ノ場合ニ於テハ教授定時間外又ハ休業期間ニ於テ臨時講演ヲ聴カシメ又ハ実習ヲ課スルコトアルベシ

第1章　学　　則

一、地質探鉱科

学科目＼学年	第一学年	第二学年	第三学年	計	備　考
道　義	一　一	一　一	一　一	三　三	
人　文	二　二	二　二		四　四	
外国語	四　四	四　四	二　二	一〇　一〇	英語一、二学年各二　マライ語及華語一、二、三学年各二
数　学	二　二			二　二	
物　理	二　二　四	二　二		四　二　六	実験ヲ含ム
化　学	二　二　四	二　二		四　二　六	同
地　質	二　二			二　二	
地　史	二　二			二　二	
岩石鉱物	二　一　三	二　二　(C)　四		二　一　三 四　三　(C)　七	鑑定実験ヲ含ム
地質調査法	二　二　四			二　二　四	実習ヲ含ム
地質図学	二　二　四	二　一　(A)(B)(C)　四		四　四　八	同
測　量	一　三　四			一　三　四	歩測及平板測図
探　鉱		二　一　(A)(B)(C)　四		二　二　四	実習ヲ含ム
鉱　床		二　一　(A)(B)(C)　三		二　一　三	同
古生物学		二　一　(A)(B)(C)　四		二　二　四	実験ヲ含ム
採　鉱		二　(A)(B)(C)　二	二　(C)　二	二　(A)(B)　二 四　(C)　四	二年（C）実習　凡一〇〇日
有孔蟲学			四　(A1)　四	四　四	実習　凡一〇〇日
地下構造調査法			二　(A2)(B)　二	二　二	同　凡五〇日
採　油			二　(A2)　二	二　二	同　同
採　炭			二　(B)　二	二　二	同　同
野外、坑内実習	凡五日	凡一〇日	凡一〇〇日	凡一一五日	
教　練	二	二	二	六	
体　練	二	二	二	六	
計　講　義	二　四	(A)(B)　二一 (C)　二三	(A)(B)　一一 (C)　一三	(A)(B)　五八 (C)　六二	
計　実験、実習	一　二 四〇	(A)(B)七　(A)(B)三二 (C)九　(C)三六	○　(A)(B)一五 (C)一七	(A)(B)一九　(A)(B)八九 二一　(C)九五	
計　野外、坑内実習	凡五日	凡一〇日	凡一〇〇日	凡一一五日　凡一一五日	
計　其　他	四	四	四	一二	

備考ハ学科目表ノ最後ニ掲グ

二、工業数学科

学年 学科目	第一学年	第二学年	第三学年	計	備　考
道　義	一 一	一 一	一 一	三 三	
人　文	二 二	二 二		四 四	
外国語	四 四	四　四	二 二	一〇 一〇	英語一、二学年各二 独語一、二、三学年各二
産業科学概論	二 二			二 二	
数学解析	三 (二)　五	三 (二)　五	二 (二)　四	八 (六)一四	演習ヲ含ム
解析幾何学	二 (一)　三	二 (一)　三		四 (二)　六	同
生産数学		二 (一)　三		二 (一)　三	同
数値計算			二 (二)　四	二　(二) 四	同
物　理	三　五 二	二　四 二		五　九 四	実験ヲ含ム
力　学		一 (一)　二	一 (一)　二	二 (二)　四	演習ヲ含ム
熱学計算法		一 (一)　二		一 (一)　二	同
機械運動学			一 (一)　二	一 (一)　二	同
機械的計算法			二 (二)　四	二 (二)　四	計算器械設計ヲ含ム
電磁波計算法			二 (二)　四	二 (二)　四	演習ヲ含ム
光学 音響器械計算法	二 (一)　三	二 (一)　三		四 (二)　六	一学年、光学機械計算法 二学年、音響器機械計算法　演習ヲ含ム
流体力学計算法		二　(一) 三	二　(一) 三	四　(二) 六	一学年、空気力学計算法 二学年、粘性流体計算法　演習ヲ含ム
電流回路計算法	二 (一)　三			二 (一)　三	演習ヲ含ム
振動学計算法			二 (二)　四	二 (二)　四	同
工業経営			二 二	二 二	
設計、製図	四	四	四	一二	
機械製作	二 二　四			二 二　四	実習ヲ含ム
教　練	二	二	二	六	
体　練	二	二	二	六	
計 講義	二三	二二	一九	六四	
計 実験、実習	四	二	○	六	
計 演習	(五)	(八)	(一三)	(二六)	
計 製図	四	四	四	一二	
計 其他	四	四	四	一二	
計	四〇	四〇	四〇	一二〇	

備考　外国語ハ英語及独逸語共ニ必修トス

三、工業理学科

学科目＼学年	第一学年	第二学年	第三学年	計	備　考
道　義	一 一	一 一	一 一	三 三	
人　文	二 二	二 二		四 四	
外国語	四 四	四 四	二 二	一〇 一〇	英語一、二学年各二 独語一、二、三学年各二
数　学	四 (二) 六	二 (一) 三		六 (三) 九	演習ヲ含ム
物　理	三 二 五	二 二 四		五 四 九	実験ヲ含ム
化　学	二 二 四			二 二 四	同
産業科学概論	二 二			二 二	
測定法	二 (一)一 四			二 (一)一 四	演習実験ヲ含ム
力　学		二 (一)	二 (一) 三	四 (二) 六	演習ヲ含ム
電磁気学		四 二 六	二 二 四	六 四 一〇	同
金属材料		四 一 五		四 一 五	実験、実習ヲ含ム
金属材料試験法			一 三 四	一 三 四	試験法実習ヲ含ム
金属加工			四 四 八	四 四 八	実習ヲ含ム
有機資源化学		二 二 四	二 一 三	四 三 七	実験、実習ヲ含ム
非金属材料			四 一 五	四 一 五	同
機械製作	二 二 四			二 二 四	実習ヲ含ム
工業経営			二 二	二 二	
設計、製図	四	四	四	一二	
教　練	二	二	二	六	
体　練	二	二	二	六	
計 講義	二二	二三	二〇	六五	
計 実験、実習	七	七	一一	二五	
計 演習	(三) 四〇	(二) 四〇	(一) 四〇	(六) 一二〇	
計 製図	四	四	四	一二	
計 其他	四	四	四	一二	
滑空機実習	凡一日				
自動車実習		凡一日			
航空機実習			凡一日		

備考　外国語ハ英語及独逸語共ニ必修トス

第一学年ニ於テ製図、第二、三学年ニ於テ機械設計及製図ヲ行フ

滑空機、自動車、航空機ノ実習ハ休日ニ行フ

四、工業経営科

学科目	教授総時数	毎週教授時数			計	備考
		第一学年	第二学年	第三学年		
道義	一〇五	一	一	一	三	
人文	二一〇	二	二	二	六	
教練	二一〇	二	二	二	六	
体操	二一〇	二	二	二	六	
経済	三五〇	二	六	二	一〇	
産業経済	(二一〇)	(二)	(二)	(二)	(六)	
統計	(七〇)		(二)		(二)	
工業政策	(七〇)		(二)		(二)	
工業経営	七〇	二			二	
工場管理	三五〇		四	六	一〇	
勤労管理	(一四〇)		(二)	(二)	(四)	
資材管理	(七〇)			(二)	(二)	
生産管理	(一四〇)		(二)	(二)	(四)	
工業会計	三一五	二	二	四	九	
簿記及会計	(一四〇)	(二)	(二)		(四)	
原価計算	(一〇五)			(三)	(三)	
監査	(七〇)			(二)	(二)	
工業資材	二一〇	二	二	二	六	
工業技術	四九〇	四	四	六	一四	
設計製図	一四〇		二	二	四	
理数	三八五	九	二		一一	
数学	(一七五)	(三)	(二)		(五)	
物理、化学	(二一〇)	(講義) (四) (実習) (二)			(六)	
法律	一〇五	二	一		三	
外国語	二八〇	四	一	二	八	
実験実習	七七〇	六	八	八	二二	
定時修練	五二五	五	五	五	一五	
計	四七二五	四五	四五	四五	一三五	

第1章　学　　則

備　考

産業経営

第一学年及第二学年、経済□構、配給、交□、交通、金融、保険等ノ大意術語説明、日本産業ノ発展、大東亜産業ノ構成

三学年経済理論

統　計

経営改善ニ要スル統計方法ヲ講ズ

工業政策

二学年工業政策

工業経営

経営総論ノ基礎ノ上ニ工場立地、規模、組織、工業経営費用及収益、工業経営計画等ノ諸問題ヲ扱フ

勤労管理

生産増強ノ為ニハ労務ノ能率ヲ最高ニ維持スル必要アリ、勤労管理ニ於テ其方法ヲ講ズ

資材管理

資材ノ配給、調整、運搬、管理、機械及装置管理、販売管理等

生産管理

作業工具及ビ図面、熱及ビ動力運搬方法、機械設備保全ノ方法等ヲ統制シテ工程間ノ流レヲ良クシテ一定数量ヲ一定期日マデニ完了スルニ必要ナル組織ヲ講ズ

簿記及会計

簿記理論ノ上ニ工業簿記、工業会計ヲ主タル内容トスル会計学上ノ諸問題ヲ講ズ

原価計算　原単位計算ヲ含ム

監査　会計監査一般

工業技術　機械、電気、化学工業ニ関スル一般的知識ヲ授ク

設計製図　図面ヲ読ミ得ル程度ノ基礎的理解ニ資ス

法　律

法ノ一般的素養ヲ与ヘ工業経営及ビ労務ニ関係アル諸法規ノ大要ヲ授ク

外国語　英語又ハ独逸語ノ内一箇国語ヲ選ビ必修セシム

《貼　紙》

毎週ノ授業時数ハ左ノ範例ニ示ス法式ニ拠ツテ記載シアリ

範　例

三　　講　義

(一)　演　習　計　六

二　実験実習

地質探鉱科ニ於テハ

外国語ハ英語ハ必修トシ、マレイ語及華語ハ指定ノ上必修トス

第一学年ハ地質学全般ノ大意ヲ理解セシム

第二学年ハ「石油」「石炭」「金属」ノ三部門ニ分ツ

（A）石油専攻

（B）石炭専攻

（C）金属専攻

第三学年ハ一層分科セル講義及ビ実習ヲ行フ

（A１）石油古生物専攻

（A２）採油専攻

第三章　入学、在学、休学及ビ退学

第　十　条　本校ニ入学ヲ許スベキ者ハ左ノ各項ノ一ニ該当ス

ルモノトス
一、中学校卒業者
二、専門学校入学者検定規程第八条第一号ニ拠リ専門学校ノ入学ニ関シ中学校卒業者ト同等以上ノ学力ヲ有スルモノト指定シタル者
三、実業学校卒業者及ビ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ノ学力アリト認メタル者

第十一条　入学志願者ハ第二条ニ掲ゲタル学科中ニ就キ志望学科ヲ指定スベシ

第十二条　入学志願者ハ入学願書、履歴書、学業成績証明書、写真及ビ検定料金拾円ヲ本校ニ提出スベシ

第十三条　本校ノ入学期ハ毎学年ノ始メ一回トス

第十四条　入学ノ許可ヲ得タルモノハ直チニ保証人ヲ定メ本校所定ノ書類及ビ学費ヲ提出スベシ

第十五条　保証人ハ本人在学中ニ係ル一切ノ事件ニ付其ノ責ニ任ズベキモノニシテ本人ノ父兄又ハ之ニ代ルベキモノタルベシ保証人東京都及ビ東京都附近ニ居住セザル場合ハ東京都又ハ東京都附近ニ於テ一家計ヲ立ツル成年者ヲ以テ第二保証人ト為スヲ要ス

第十六条　保証人死亡シ又ハ前条ノ要件ヲ欠キタルトキハ遅滞ナク之ヲ改定シ更ニ在学証明書ヲ提出スベシ

第十七条　生徒ニシテ疾病其ノ他止ムヲ得ザル事故ニ因リ満二ヶ月以上修学スルコト能ハザルトキハ其ノ事実ヲ証セル書面ヲ添付シ保証人連署ニテ願出デ休学スルコトヲ得但シ休学期間ハ当該学年度ヲ超エルコトヲ得ズ

第十八条　生徒ニシテ陸海軍現役ニ服スルモノ及ビ召集中ノモノハ前条ノ規定ニ準シテ休学スルコトヲ得

第十九条　疾病其ノ他ノ事故ニヨリ退学セントスルトキハ保証任連署ヲ以テ願出デ許可ヲ受クベシ

第二十条　願ニ依リ退学シタルモノ再ビ入学ヲ願出スル時ハ退学ヨリニ箇年以内ニ限リ学年始メニ於テ退学当時ノ原級ニ入学ヲ許可スルコトアルベシ
一旦退学シタルモノ再ビ入学ノ許可ヲ得タルトキハ第十四条所定ノ手続ヲナスベシ

第二十一条　左ノ各項ノ一ニ該当スルモノハ学籍ヨリ除名ス
一、学業劣等若クハ疾病ニ因リ成業ノ見込ナキ

モノ
二、出席常ナラザルモノ
三、何等ノ事故ヲ以テスルニ拘ラズ引続キ一箇年間欠席シ又ハ正常ノ事由〔ママ〕クシテ一箇月以上欠席シタルモノ
四、在学六箇年ヲ超エ尚卒業セザルモノ
五、学費ノ滞納一学期以上ニ及ブモノ

第四章　試験及ビ卒業

第二十二条　毎学期末ニ学期試験ヲ行フ

第二十三条　学期成績ハ各科目ニ就キ平素ノ勤惰、平常試験及ビ学期試験ノ成績ヲ参酌シテ之ヲ定ム

第二十四条　学年試験ハ各科目ニ就キ各学期ノ成績ヲ平均シテ之ヲ定ム

第二十五条　学業成績ハ科目評点及ビ平均点ヲ以テ表示シ百点ヲ満点トス

第二十六条　学年ノ成績平均六十点未満、一科目ノ評点四十点未満ナルモノハ進級又ハ卒業スルコトヲ得ズ

第二十七条　一学年間ニ二回以上一科目ノ学期試験ヲ受ケザルモノハ進級又ハ卒業スルコトヲ得ズ

第二十八条　学期試験ニ欠席シタルモノニ対シ追試験ヲ行ハズ
但シ正当ノ事由ニ依リ欠席シタルモノニ対シテハ他ノ学期試験成績評点ヲ考査シ之ニ認定評点ヲ附スコトアルベシ

第二十九条　左ノ各項ノ一ニ該当スルモノニハ試験ヲ行ハズ
一、停学処分中ニアルモノ
二、欠席時数多クシテ受験資格ナキモノト認メラレタルモノ

第三十条　引続キ二回原級ニ止マリタルモノハ退学ヲ命ズルコトアルベシ

第三十一条　第三学年ノ課程ヲ終了シ成績考査ニ合格シタルモノニハ卒業証書ヲ授与ス

第三十二条　成績考査ニ関スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

第五章　学　費

第三十三条　本校ニ入学ヲ許可セラレタルモノハ入□金トシテ金拾円ヲ納付スベシ

第三十四条　授業料ハ一学年金弐百五拾円トス
但シ毎学期ノ始メニ左ノ通リニ分納スルコトヲ得
第一学期　四月（授業料金九拾円）
第二学期　九月（授業料金九拾円）
第三学期　一月（授業料金七拾円）

第三十五条　一旦納付セル□費ハ何等ノ理由アルモ之ヲ返付セ

ズ

第六章　懲　戒

第三十六条　懲戒ハ譴責、停学、放校ノ三種トス
左ノ各項ノ一ニ該当スルモノハ之ヲ懲戒ス
一、操行不良、思想不健全ニシテ改善ノ見込ナシト認メタルモノ
二、教職員ノ命令ニ服セザルモノ又ハ器具器械ヲ汚損シ暴行ヲナシタルモノ
三、怠惰ニシテ学業ヲ勉メザルモノ

第七章　特待生

第三十七条　本校ニ入学セルモノニシテ出身学校ニ於テ品行方正、学術優等ナリシモノニ対シテハ審査ノ上奨学金ヲ給与ス

第三十八条　品行方正学術優等ノモノハ特待生トシテ之ヲ表彰ス

第八章　研究生

第三十九条　本校ハ他ノ実業専門学校卒業者ニシテ既修ノ学科ニ就キ更ニ研究セントスルモノアルトキハ研究生トシテ二箇年以内在学ヲ許可スルコトアルベシ

第四十条　前条ノ入学志願者ハ其ノ研究セントスル事項及ビ在学期間ヲ具シタル願書ヲ提出スベシ

第四十一条　研究生ハ其ノ研究事項ヲ了リタルトキハ研究報告ヲ学校長ニ提出スベシ

第四十二条　学校長ハ研究報告書ヲ考査シ其ノ成績佳良ナリト認メタルトキハ証明書ヲ授与ス

第四十三条　研究生ハ研究料トシテ一学年金壱百円ヲ学年ノ始メニ納付スベシ

第四十四条　研究生ハ正科生ト同ジク一般ノ規則ヲ遵守スベキモノトス

第九章　選科生

第四十五条　本校所定ノ各学科中ノ一科目又ハ数科目ノ選修ヲ出願スル者アルトキハ選科生トシテ聴講ヲ許スコトアルベシ

第四十六条　選科生ノ在学期間ハ三箇年以内トス

第四十七条　選科生ニシテ成績考査ニ合格シタル者ハ所選ノ学科目履修ノ証書ヲ授与ス

第四十八条　選科生ハ正科生ト同額ノ授業料ヲ納付スベシ

第四十九条　選科生ハ正科生ト同ジク一般ノ規則ヲ遵守スベキモノトス

〔注〕本学則は、1943（昭和18）年8月31日の「理科専門学校設置認可申請書」の一部である。

「立教工業理科専門学校　日本経済専門学校　多摩造形芸術専門学校　第95冊　東京」
〔国立公文書館所蔵〕

第2節　新　制

（1）立教小学校

資料1　立教小学校学則［1948（昭和23）年］

立教小学校学則

第一章　総　則

一、本校はキリスト教の信仰に基き、学校教育法に準拠して初等普通教育を施すを以て目的とする。

二、本校は立教小学校と称し、東京都豊島区池袋弐丁目壱阡九拾九番地に置く。

三、本校の修業年限を六ヶ年とする。

四、学年は四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終る。

五、学年を分けて左の参学期とする。

第一学期　四月一日より八月三十一日迄。

第二学期　九月一日より十二月三十一日迄。

第三学期　一月一日より三月三十一日迄。

六、本校の休業日は左の通りである。

一、日曜日、祝祭日、創立紀念日（　）

一、春季休業　三月二十日より四月五日迄。

一、夏季休業　七月廿日より八月三十一日迄。

一、冬季休業　十二月廿五日より一月七日迄。

七、本校の所定の全課程を了へた者には卒業証書を授与し、成績優秀なるものは立教中学校へ推薦する。

第二章　学科課程

一、本学[ママ]に於ける学科目並に毎週授業時間数は左の通りである。

科目＼学年	1	2	3	4	5	6
国語	5	6	6	7	6	6
社会	4	4	5	5	5	5
算数	3	4	4	4	4	4
理科	2	2	2	3	3	3
音楽	2	2	2	2	2	2
図画・工作	3	3	3	2	2	2
家庭					3	3
体育	3	3	3	3	3	3
自由研究				2	2	2
英語	2	2	2	2	2	2
総時間	24	26	27	30	32	32

第三章　入学、休学、及び退学

一、本校に入学を許すべき者は、毎年四月一日現在で満六才より満七才に達する男子である。

一、入学志願者は入学願書、並に入学考査料百円を本校に提出しなければならない。

一、入学の許可を得たる児童の保護者は直ちに本校所定の手続きをしなければならない。

一、入学の許可を得たる児童の保護者は学校長の承諾書を添えて関係市、区[ママ]、長、町村長に届出でなければならない。

一、保護者は児童が疾病、その他止むを得ない事故により満壱ヶ月以上休学させようとする時は学校長の許可を得なければならない。

一、疾病その他の事故で児童を退学せ

しめようとする場合は保護者は退学願を出して校長の許可を受けなければならない。

一、願により退学した児童が再入学を願出る時は学年の始めに於て退学後の修学状況等を勘定の上詮衡し、相当学年に編入を許可することが出来る。

一、左の項目の一に該当する者は学籍より除名する。

一、学業劣等、若しくは疾病によつて成業の見込のない者。

一、正常の事由なしに一ヶ月以上欠席した者。

一、授業料の滞納壱学期以上に及ぶ者。

第四章　考　査

一、考査は毎学期之を行う。

第五章　学　費

一、本校の入学者は入学金百円を納めなければならない。

一、授業料は月毎弐百円とし、毎月始めに納めなければならない。

一、授業料は休学中も納めなくてはならない。

一、既に納入したる入学金、授業料は一切これを返却しない。

第六章　表　彰

一、品行方正、学術優等の者及び著しい善行ある者はこれを表彰する。

「私立学校設置認可申請書」1948（昭和23）年1月13日

〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

資料2　立教小学校学則［1962（昭和37）年4月1日変更］

立教小学校学則

第一章　総　　則

（目　　的）

第1条　本校は、キリスト教の信仰に基き、教育基本法と学校教育法に準拠して学令に達した男子児童に初等普通教育を施すことを目的とする。

（名　　称）

第2条　本校は、立教小学校という。

（位　　置）

第3条　本校は、東京都豊島区池袋参丁目千参百拾八番地におく。

第二章　学級編成および収容定員

（学級編成および収容定員）

第4条　本校の学級編成および収容定員は、各学年3学級、1学級35名、1学年105名とし総定員を630名とすることを原則とする。

第三章　修業年限、学年、学期および休業日等

（修業年限）

第5条　本校の修業年限は、6年とする。

（学　　年）

第6条　学年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

（学　　期）

第7条　学年を分けて次の3学期とする。

第1学期　4月1日から8月31日まで

第2学期　9月1日から12月31日

まで
第3学期　翌年1月1日から3月31日まで
(休業日、臨時授業および臨時休業日)
第8条　休業日は、次のとおりとする。
1．日曜日
2．国民の祝日
3．創立記念日　(5月5日)
4．春季休業日　4月1日から4月5日まで
5．夏季休業日　7月31日から8月31日まで
6．冬季休業日　12月25日から翌年1月7日まで
7．学年末休業日　3月20日から3月31日まで
二　教育上必要があり、かつ止むを得ない事情があるときは、前項にかゝわらず休業日に授業を行うことがある。
三　非常の変災その他急迫の事情があるときは、臨時に授業を行わないことがある
第四章　入学、退学、転学および休学等
(入学資格)
第9条　本校の第1学年に入学することができるものは、4月1日現在満6才以上満7才未満の児童とする。
(第2学年以上へ[ママ]転入学または編入学資格)
第10条　第2学年以上に転入学または編入学することができるものは、前条に規定する資格を有し、かつ前学年の課程を修了しまたは修了したと同等以上の学力を有すると認められたものとする。
(入学を許可する時期)
第11条　入学を許可する時期は学年始めとする。
但し、場合により第2学期の始めに転、編入学を許可することもある。
(入学許可)
第12条　入学を許可するものは、第9条または第10条の資格を有する希望者とし、志願者が定員を超過する場合は考査の上選抜して許可する。
2　他の小学校から転学しようとするものは欠員ある場合に限り前項の規定により許可する。
(出願手続)
第13条　入学を希望するものは、保護者において本校所定の入学志願書、戸籍謄本およびその他の書類に入学選抜料をそえて願い出なければならない。
(入学手続)
第14条　入学を許可された児童の保護者は、すみやかに本校の定めた手続をし入学料を納入しなければならない。
二　前項に定める所定の手続が本校の定める期日までに行われない場合又は校長の承認なくして行われないときは、入学の許可を取り消すことがある。
三　入学を許可された児童の保護者は、入学許可証をそえて、関係市区町村長に届け出なければならない。

(転学および退学)
第15条　児童を転学させようとするときは、保護者からその事由を明らかにし、校長に願い出て許可を得なければならない。
二　児童を疾病その他止むを得ない事情のため退学させようとするときは、前項の規定により許可を得なければならない。
(再入学)
第16条　前条の規定により転学または退学したものが、再入学を願い出た場合は考査の上相当学年に再入学させることがある。
(欠席、休学および復学)
第17条　児童を欠席させようとするときは、保護者はそのつど届け出なければならない。
二　児童が病気その他止むを得ない事由のため、1月以上出席できないときは、保護者は医師の診断書またはその理由を明らかにして休学を願い出て、校長の承認を得なければならない。
三　前項の規定により、休学中の児童が復学しようとするときは保護者からその事情を明らかにした書類をそえて校長の承認を得なければならない。
第五章　教育課程、学習評価および卒業
(教育課程)
第18条　本校の教育課程は、必修教科、道徳（宗教）、特別教育活動および学校行事等により編成し、その教科名および授業時数は別表の通りとする。
(学習評価)
第19条　学習の評価は学校における平素の生活の状況及び平素の学習の成績等を判定することを原則とし一定の期間を定め考査することもある。
二　各学年の課程の修了は児童の平素の成績を評価し学年末に校長が認定する。
(卒　　業)
第20条　前条第二項により児童が本校所定の全課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。
二　本校を卒業し立教中学校に入学することを希望するものはその卒業年度に限り選考の上校長が推せんする。
第六章　保護者
(保護者)
第21条　保護者は次の各号に掲げるものでなければならない。
1　親権者、後見人
2　兄姉、縁故者にして成年に達し独立の生計をいとなむもの
二　保護者は児童の生活と教育に関する一切の責任を負うものとし、常に学校教育活動に協力しなければならない。
三　保護者は転籍、転居又は氏名の変更等一身上に変動があつた場合はすみやかに届け出なければならない。
第七章　教職員
(教職員)
第22条　本校に次の教職員をおく

第1章　学　　則

1．校　　長
2．教　　頭
3．チャプレン
4．教　　諭　　23名以上
（保健主事、司書教諭）
5．講　　師　　2名以上
6．養護教諭　　1名以上
7．事務職員　　8名以上
8．学校医　　1名以上
9．学校歯科医　　1〔ママ〕以上
10．学校薬剤師　　1名以上

二　校長は校務を総括し所属教職員を監督する。

三　教頭は校長を補佐し校務を整理する。

四　前第二項及び第三項以外の教職員はそれぞれ校務を分掌する

第八章　学費

（選抜料と入学料）

第23条　本校の選抜料及び入学料は次の通りとする。

選抜料　　3,000円
入学料　　35,000円

（授業料）

第24条　本校の授業料は次の通りとする。

授業料　年額42,000円
（月額3,500円）

（納入、滞納及び納入の特例）

第25条　授業料は児童が在籍中年額を3回に分け4月、9月及び1月の夫々はじめにその学期分を納入しなければならない。

但し事情により校長が承認した場合には毎月分納することも出来る。

二　正当な理由がなく、かつ所定の手続を行わずに授業料を1学期以上滞納し、その後においても納入の見込がないときは退学を命ずることがある。

三　児童が休学中も授業料は免除しない。

（納入金の不還付）

第26条　すでに納入された学費は、事情のいかんにかゝわらず返還しない。

第九章　賞罰その他

（表　　彰）

第27条　児童が日常生活、健康、学業成績とも他の模範とするに足るものは、表彰することがある。

（懲　　戒）

第28条　児童が本校の定める諸規則を守らず、その本分にもとる行為のあつたときは、懲戒処分を行う。

二　前項の懲戒は、訓告及び退学とする。

三　前項の退学は、次の各号の一に該当する児童に対して行う。

1．性行不良で改善の見込がないと認められるもの
2．学校の秩序を乱したもの
3．正当の理由がなくて出席常でないもの
4．その他児童としての本分に反したもの

附　　則

一　この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

二　この学則が施行されたとき、現に第4学年以上の学年に在籍す

るものゝ授業料は、第25条の規定にかゝわらず年額36,000円とする。

三　入学を許可された児童は、保護者とゝもに4月の入学式まで所定の準備教育を受けなくてはならない。

四　学習の評価は、学期末、学年末又は適当の時期に保護者に通知する。

五　この学則の施行に関し必要な事項は、校長が別に定める。

別表　必修教科、道徳（宗教）及び特別教育活動、授業時数

区分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科	国語	238（7）	315（9）	280（8）	280（8）	245（7）	245（7）
	社会	68（2）	70（2）	105（3）	140（4）	140（4）	140（4）
	算数	102（3）	140（4）	175（5）	210（6）	210（6）	210（6）
	理科	68（2）	70（2）	105（3）	105（3）	140（4）	140（4）
	音楽	102（3）	70（2）	70（2）	70（2）	70（2）	70（2）
	図画工作	102（3）	70（2）	70（2）	70（2）	70（2）	70（2）
	体育	102（3）	105（3）	105（3）	105（3）	105（3）	105（3）
	家庭					70（2）	70（2）
	小計	782（23）	840（24）	910（26）	980（28）	1,050（30）	1,050（30）
特別教育活動	読書指導		39（1）	39（1）	39（1）	39（1）	39（1）
	その他	39（1）	39（1）	39（1）	39（1）	39（1）	39（1）
	自由研究						20（0.5）
英語		39（1）	78（2）	78（2）	117（3）	117（3）	117（3）
道徳（礼拝）		78（2）	78（2）	78（2）	78（2）	78（2）	78（2）
合計		938（27）	1,074（30）	1,144（32）	1,253（35）	1,323（37）	1,343（37.5）

備考　数字は1年分を、（　）内は1週分の時数を示す。

二　学校行事は次のものにより編成する。

1．儀式的なもの

2．学芸的なもの

3．保健的なもの

4．その他

「目的並びに学則変更届」〔1962（昭和37）年3月31日〕

〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

〔注〕1960年代以降の立教小学校学則は、同校および学校法人立教学院本部事務局に所蔵されている。なお、紙幅の都合により、①読書指導、自由研究が新設された1960（昭和35）年4月1日実施学則、②「ゆとり志向」のためのカリキュラム変更がなされた1977（昭和52）年9月1日変更学則、③学習指導要領改訂に伴い「生活科」が新設された1990（平成2）年4月1日変更学則など重要資料の掲載を見送らねばならなかった。

（2）立教中学校

資料1　立教中学校学則［1950（昭和25）年4月1日実施］

第一章　総　則

第　一　条　本校はキリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし学校教育法に準拠して小学校を卒業した男子に平和と正義を愛し自由で責任感に富む公人を育成するとともに高等普通教育の基礎たらしめることを目的とする

第二章　修業年限

第　二　条　修業年限は三ヶ年とする

第三章　学年・学期・休業

第　三　条　学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る

第　四　条　学年を分けて左の三学期とする

第一学期　四月一日より八月三十一日まで

第二学期　九月一日より十二月三十一日まで

第三学期　一月一日より三月三十一日まで

第　五　条　休業日は左の通りである

日曜日、祝日、創立記念日（五月五日）

春期休業三月二十五日より三月三十一日まで

夏期休業七月三十一日より八月三十一日まで

冬期休業十二月二十五日より一月七日まで

但し右は場合により変更されることもある

第四章　教科課程・授業時数

第　六　条　本校の教科課程及び毎週授業時数は中学校教科課程の基準によつて行う、概ね左の表による

教科目	毎週授業時数		
	第一学年	第二学年	第三学年
国　語	五	五	五
習　字	一	一	一
社　会	五	四	四
国　史	一	一	二
数　学	六	六	六
理　科	四	四	四
音　楽	一	一	一
図画・工作	二	二	二
体　育	二	二	二
英　語	六	六	六
聖　書	一	一	一
自由研究	二	二	二

第五章　成績判定

第　七　条　学業成績は学校に於ける日常生活の状況及日常授業の成績を基準として判定することを原則とし一定の期間を定めて考査をすることもある

第　八　条　学業成績は学期末、学年末又は適当の時に保証人に通知する

第六章　進級卒業

第　九　条　進級及び卒業は教科並に綜合成績によつて判定し学校長が教員会議にはかつて決定する

第　十　条　本校所定の課程を卒えた者には卒業証書を与える

第七章　入学・退学・転学・休学

第十一条　入学を許可する時期は学年の始とする

但し場合により第二学期の始に入学を許可することもある

第十二条　第一学年に入学を許可すべき者は小学校全科の課程を卒えた

者又は之と同等以上の学力があると認められたものとする、但し志願者が定員を超過する場合は考査の上選抜する

第十三条　第二学年以上に転学（又は編入）を許可すべき者は前学年の課程を卒えた者又は之と同等以上の学力があるものと認められた者とする

第十四条　入学を許可された者は在学証書を提出し且つ所定の手続をとる事とする

第十五条　本校生徒で退学後一ヶ年以内に復校を願い出た者は考査をしないで原学年以下の学年に転学を許可することがある

第十六条　他の中学校から転学しようとする者は欠員ある場合に限り考査の上許可することがある

第十七条　已むを得ない事情の為に退学又は他の中学校に転校しようとする者は保証人連署で願い出て学校長の許可を得ることゝする

第十八条　病気其の他の理由により休学しようとする者は保証人連署で願い出て学校長の許可を得ることゝする、但し出席の有無にかゝわらず授業料は納付するものとする

第十九条　左の各項の一に当る者は学籍より除名することがある

一、学業成績劣等の者又は病気等により成業の見込のない者

一、出席常ならぬ者

一、二回以上引続き同一学年に止まる者

一、授業料の滞納が一学期以上に及ぶ者

第八章　賞　罰

第二十条　日常生活、学業成績ともに他の模範とするに足る者又は出席状況最良の者は表彰する

第二十一条　左の各項の一に当るものは之を処罰する

一、操行不良で改善の見込のない者

一、不正行為又は暴力行為をなした者

一、其の他本校の教育方針に背いた者

第二十二条　処罰は訓戒・謹慎・停学・退学とする

第九章　学　費

第二十三条　入学考査料は金七百円とし入学金は金壱千円とする

第二十四条　授業料は年額九千六百円学友会費年額金壱千弐百円とし三期に分け毎学期の始に納付することゝする（暫定）但し事情により毎月分納することも出来る

第二十五条　既に納付した学費は事情の如何にかゝわらず之を返付しないものとする

第十章　保証人

第二十六条　保証人は生徒の父兄又は之に代るべき者で生徒に関する一切の責任を負うものとする

第二十七条　保証人が遠隔の地に居住する場合は東京都又はその附近に居住する適当な副保証人を立てることゝする

第二十八条　正又は副保証人が死亡し

たり又はその要件を欠いたときは之を改定して更に存学証書を提出することゝする

第十一章　収容人員

第二十九条　本校の収容人員は各学年四学級とし一学級五拾名総人員六百名とする

附　則

第三十条　この学則は昭和二十五年四月一日より実施する

「寄附行為変更認可申請について」1951（昭和26）年1月16日

〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

資料2　立教中学校学則［1962（昭和37）年4月1日変更］

立教中学校学則

第一章　総　則

（目　的）

第1条　本校は、キリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、教育基本法および学校教育法に準拠して、小学校を卒業した男子に中等普通教育を施こし、平和と正義を愛し自由で責任感に富む公人を育成するとともに、高等普通教育の基礎たらしめることを目的とする。

（名　称）

第2条　本校は、立教中学校という。

（位　置）

第3条　本校は、東京都豊島区池袋参丁目千弐百七拾弐番地におく。

第二章　学級編成および収容定員

（学級編成および収容定員）

第4条　本校の学級編成および収容定員は、各学年5学級、1学級50名、1学年250名とし総定員を750名とする。

第三章　修業年限、学年、学期および休業日等

（修業年限）

第5条　本校の修業年限は、3年とする。

（学　年）

第6条　学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

（学　期）

第7条　学年を分けて、次の3学期とする。

第1学期　4月1日から8月31日まで

第2学期　9月1日から12月31日まで

第3学期　翌年1月1日から3月31日まで

（休業日、臨時授業および臨時休業日）

第8条　休業日は、次のとおりとする。

1．日曜日

2．国民の祝日

3．創立記念日（5月5日）

4．夏季休業日　7月31日から8月31日まで

5．冬季休業日　12月25日から翌年1月7日まで

6．学年末休業日　3月25日から3月31日まで

二　教育上必要があり、かつやむを得ない事情があるときは、前項にかゝ

わらず休業日に授業を行うことがある。

三　非常の変災その他急迫の事情があるときは、臨時に授業を行わないことがある。

第四章　入学、退学、転学および休学等

（入学資格）

第９条　本校の第１学年に入学することができるものは、小学校を卒業したもの又はこれと同等以上の学力があるものと認められたものとする。

（第２学年以上への転入学または編入学資格）

第10条　第２学年以上に転入学または編入学することができるものは、前条に規定する資格を有し、かつ前学年の課程を終了しまたは修了したと同等以上の学力を有すると認められるものとする。

（入学を許可する時期）

第11条　入学を許可する時期は学年始めとする。

但し場合により第２学期の始めに転、編入学を許可することもある。

（入学許可）

第12条　入学を許可するものは、立教小学校を卒業し立教小学校長の推せんするもの、又は第９条または第10条の資格を有する希望者とし、志願者が定員を超過する場合は考査の上選抜して許可する。

二　他の中学校から転学しようとするものは欠員ある場合に限り前項の規定により許可する。

（出願手続）

第13条　入学を希望するものは、保護者において本校所定の入学志願書およびその他の書類に入学選抜料をそえて願い出なければならない。

（入学手続）

第14条　入学を許可されたものは保護者において本校所定の宣誓書およびその他の書類に入学料をそえてすみやかに提出しなければならない。

二　前項に定める所定の手続が本校の定める期日までに行われないときは、入学の許可を取り消すことがある。

三　入学を許可された児童の保護者は入学許可証をそえて関係市区町村長に届け出なければならない。

（転学および退学）

第15条　転学しようとするものは、保護者においてその事由を明らかにし、保証人連署のうえ校長に願い出て、許可を得なければならない。

二　やむを得ない事情のため退学しようとするときは、前項の規定により許可を得なければならない。

（再入学）

第16条　前条の規定により転学または退学したものが１か年以内に再入学を願い出た場合は考査をしないで原学年以下の学年に再入学させることがある。

（欠席、休学および復学）

第17条　欠席しようとするときは、保護者においてその都度届け出なければならない。

二　病気その他やむを得ない事由のた

め3か月以上出席できないときは、保護者においてその事由を明らかにし、休学届に必要書類を添えて校長の承認を得なければならない。

三　前項の規定により、休学中の生徒が復学しようとするときは、保護者からその事情を明らかにした書類をそえて校長の承認を得なければならない。

第五章　教育課程、学習評価および卒業

(教育課程)

第18条　本校の教育課程は、必修教科、選択教科、道徳（宗教）特別教育活動および学校行事等により編成し、その教科名および授業時数は別表のとおりとする。

(学習評価)

第19条　学習の評価は学校における平素の生活の状況および平素の学習の成績等を判定することを原則とし、一定の期間を定め考査することもある。

二　各学年の課程の修了は、生徒の平素の成績を評価し学年末に認定する。

(卒　業)

第20条　前条第二項により、生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

二　本校を卒業し立教高等学校に入学を希望するものは、その卒業年度に限り選考の上学校長が推せんする。

第六章　保護者および保証人

(保護者)

第21条　保護者は、次の各号に掲げるものでなければならない。

1．親権者、後見人

2．兄姉、縁故者にして成年者で独立の生計を営むもの。

二　保護者は、生徒の生活と教育に関する一切の責任を負うものとし、つねに学校教育活動に協力しなければならない。

(保証人)

第22条　保護者は、自己のほか独立の生計を営む成人で生徒の生活と教育について学校に対して責任を負うことが出来るものを1名保証人として定めなければならない。

(保護者および保証人の変動)

第23条　保護者または保証人が転籍、転居または氏名の変更、その他一身上に変動があつた場合は、すみやかに届け出なければならない。

二　前項の変動が死亡、失そうまたは禁治産の宣告もしくは破産等にかゝるものであるときは、あらためて保護者または保証人を定めて更に宣誓書を提出しなければならない。

第七章　教職員

(教職員)

第24条　本校に次の教職員をおく。

1．校長

2．教頭

3．チャプレン

4．教　諭　　30名以上
（司書教諭、職業指導主事、保健主事）

5．講　師　　10名以上

6．養護教諭　　1名以上

7．事務職員　　6名以上
8．学校医　　1名以上
9．学校歯科医　　1名
10．学校薬剤師　　1名以上

二　校長は、校務を総括し所属教職員を監督する。

三　教頭は、校長を補佐し校務を整理する。

四　前第二項及び第三項以外の教職員は、それぞれ校務を分掌する。

第八章　学　費

(選抜料と入学料)

第25条　本校の選抜料および入学料は次のとおりとする。

選抜料　　2,500円
入学料　　35,000円

(授業料)

第26条　本校の授業料は次のとおりとする。

授業料（年額）36,000円

(納入、滞納および納入の特例)

第27条　授業料は、生徒が在学中は年額を3回に分け、4月、9月および1月のそれぞれはじめにその学期分を納入しなければならない。

但し、事情により校長が承認した場合には、毎月分納することも出来る。

二　正当の理由がなく、かつ所定の手続を行なわずに授業料を1学期以上滞納し、その後においても納入の見込みがないときは退学を命ずることがある。

三　生徒が休学中も授業料は免除しない。

(納入金の不還付)

第28条　すでに納入された学費は、事情のいかんにかゝわらず返還しない。

第九章　賞罰その他

(表　彰)

第29条　生徒が日常生活、学業成績ともに他の模範とするに足るもの、または出席状況最良のものは表彰する。

(懲　戒)

第30条　生徒が本校の定める諸規則を守らず、その本分にもとる行為のあつたときは、懲戒処分を行う。

二　前項の懲戒は、訓告および退学とする。

三　前項の退学は、次の各号の一に該当する生徒に対して行う。

1．性行不良で改善の見込がないと認められるもの
2．学校の秩序を乱したもの
3．学業成績劣等のもの又は病気により成業の見込のないもの
4．正当の理由がなくて出席常でないもの
5．その他生徒としての本分に反した者

附　則

一　この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

二　学習の評価は、学期末、学年末又は適当の時期に保護者に通知する。

三　この学則の施行に関し必要な事項は、校長が別に定める。

合成績によつて判定し学校長が教員会議にはかつて定める

第十一条　本校所定の課程を卒えた者には卒業証書を与える

第七章　入学・退学・転学・休学

第十二条　入学を許可する時期は学年の始とする

但し場合により第二学期の始に入学を許可することもある

第十三条　第一学年に入学を許可すべき者は中学校を卒業した者又は之と同等以上の学力があると認められた者とする

第十四条　入学志願者が定員を超過する場合は考査の上選抜する

第十五条　第二学年以上に転学又は編入を許可すべき者は前学年の課程を卒えた者又は之と同等以上の学力があると認められた者とする

第十六条　入学を許可せられた者は在学証書を提出し且つ所定の手続をとることとする

第十七条　已むを得ない事情のために退学又は他の高等学校に転学しようとする者は保証人連署で願い出て学校長の許可を得ることとする

第十八条　願により退学した者がその時から二年以内に再入学を願い出るときは学年の始に同一学年以下の学年に銓衡の上入学を許可することがある

再入学を許可せられた者は所定の入学の手続をとることとする

第十九条　病気其の他の理由で休学しようとする者は保証人連署で願い出て学校長の許可を得ることとする

第二十条　左の各項の一に当る者は学籍より除名することがある

一、学業成績劣等又は病気により成業の見込のない者

一、出席常ならぬ者

一、二回以上引続き同一学年に止まる者

一、授業料の滞納が一学期以上に及ぶ者

第八章　賞　罰

第二十一条　日常生活学業成績とも他の模範とするに足る者又は出席状況が最良な者は之を表彰する

第二十二条　左の各項の一に当る者は之を処罰する

一、操行不良で改善の見込のない者

一、不正行為又は暴力行為をなした者

一、其の他本校の教育方針に背いた者

第二十三条　処罰は訓戒、謹慎、停学、退学とする

第九章　学　費

第二十四条　入学考査料は金七百円とし入学金は千円とする

第二十五条　授業料年額金八千四百円学友会費年額金千二百円とし三期に分け毎学期の始に納付することとする（暫定）

《貼　紙》

第二十四条　入学考査料は金千円とし入学金は千円とする
第二十五条　授業料は年額金八千四百円《9,600ー》学友会費は年額金千二百円とし三期（四月・七月・十二月）に分納することとする（暫定）

第二十六条　在籍者は事情の如何にかゝわらず授業料その他を納付することとする
第二十七条　既に納付した学費は事情の如何にかゝわらず之を返付しないものとする
第十章　保証人
第二十八条　保証人は生徒の父母又は之に代るべき者で生徒に関する一切の責任を負うものとする
第二十九条　保証人が遠隔の地に居住する場合は都又はその附近に居住する適当な副保証人を立てることとする
第三十条　正又は副保証人が死亡したり又はその要件を欠いたときは之を改定して更に在学証書を提出することとする
第十一章　収容人員
第三十一条　本校の収容人員は各学年四学級とし一学級四十名、総人員四百八拾名とする
附　則
第三十二条　この学則は昭和二十三年四月一日より之を実施する

〔注〕本資料の附則には、1948（昭和23）年4月1日実施と記されているが、本資料はあくまで1951（昭和26）年の公文書に添付されていたものである。立教高等学校にも、1948年4月1日実施と記載された「立教高等学校学則」との資料が所蔵されており、ここで掲載した学則とは学費とカリキュラム表が異なる。立教高等学校所蔵の学則では、授業料2400円、父兄会費1200円、学友会費600円となっており、カリキュラムも学年別で構成されている（カリキュラム表は『立教学院百二十五年史　資料編第2巻』第4章に掲載されている）。なお、立教高等学校所蔵学則全文は、『立教高等学校五十年誌』［立教高等学校、1999（平成11）年］に掲載されているので参照されたい。

「寄附行為変更認可申請について」1951（昭和26）年1月16日
〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

資料2　立教高等学校学則［1963（昭和38）年4月1日変更］

立教高等学校学則
（昭和二十三年四月一日制定施行
昭和三十八年四月一日改　　正）
第一章　総　則
第　一　条　本校は基督教に基づく人格の陶冶を旨とし学校教育法に準拠して中学校を卒業した男子に高等普通教育を施し社会の有為な形成者を育成するとともに大学教育の基礎たらしめることを目的とする
第　二　条　本校に普通科を置き全日

制の課程とする

第二章　修業年限

第　三　条　修業年限は三年とする

第三章　学年・学期・休業

第　四　条　学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る

第　五　条　学年を分けて次の三学期とする

第一学期　四月一日から八月三十一日まで

第二学期　九月一日から十二月三十一日まで

第三学期　一月一日から三月三十一日まで

第　六　条　休業日は次の通りである

日曜日、国民祝日、立教学院の定める休日

春期休業　三月二十五日から三月三十一日まで

夏期休業　八月一日から八月三十一日まで

冬期休業　十二月二十五日から一月七日まで

第四章　教科課程・単位数

第　七　条　教科課程及び単位数は次の通りとする

A表　第二、三学年に対して実施する

教科目		開講単位数	履修単位数 第一学年	第二学年	第三学年	計
国語科	国語(甲)	九	三	三	三	九
	国語(乙)	六	二	二	二	六
	漢　文	三	一	一	一	三
社会科	社　会	四	二	二		四
	人文地理	三	三			三
	日本史	三		三		三
	世界史	五			五	五
数学科	数学(一)	九	六	三		九
	数学(二)	三		三		三
	数学(三)	三			三	三
理　科	生　物	五	五			五
	物　理	五		三	二	五
	化　学	五		二	三	五
保健体育科	体　育	七	二	二	三	七
	保　健	二	一	一		二
芸術科	美　術	(二)	二			二
	工　芸	(二)				
	音　楽	(二)				
外国語科	英語(一)	一五	五	五	五	一五
	英語(二)	(二)				
	独　語	(二)			二	二
	仏　語	(二)				
宗教科	聖　書	三	一	一	一	三
計		一〇二	三三	三一	三〇	九四

B表　第1学年より逐年実施する

教科目		開講単位数	履修単位数 第1学年	第2学年	第3学年	計
国語科	現代国語	8	4	2	2	8
	古典乙一	6	2	4		6
	古典乙二	3			3	3
社会科	倫理社会	2		2		2
	政治経済	2			2	2
	日本史	3			3	3
	世界史	4	2	2		4
	地　理	4	3	1		4
数学科	数学Ⅰ	5	5			5
	数学Ⅱ	5		5		5
	数学Ⅲ	5			5	5
理　科	物　理	5		2	3	5
	化　学	4		2	2	4
	生　物	4	4			4
	地　学	2	1	1		2
保健体育科	体　育	9	3	3	3	9
	保　健	2		1	1	2
芸術科	美　術	(2)	2			2
	工　芸	(2)				
	音　楽	(2)				
外国語科	英　語	19	6	7	6	19
	独　語	(2)			2	2
	仏　語	(2)				
宗教科	聖　書	3	1	1	1	3
	ホームルーム	3	1	1	1	3
計		108	34	34	34	102

但し毎学年の履修単位数は三四を超えないこと

第五章　成績判定

第　八　条　教科目の単位の修得（学業成績）は学習成績及び日常生活態度の総合評価を基礎として認定する　但し学習成績については一定の期間を定めて考査することがある

第　九　条　学業成績は学期末又は適当の時に保証人に通達する

第六章　進級・卒業

第　十　条　進級及び卒業は教科目の単位の修得を基礎とし学校長が教員会議にはかって之を認定する

第十一条　本校所定の教科目の全単位を修得した者には卒業証書を授与する

第七章　入学・退学・転学・休学

第十二条　入学を許可する時期は学年の始めとする

第十三条　第一学年に入学を許可すべき者は中学校を卒業した者又は之と同等以上の学力があると認められた者でなければならない

第十四条　入学志願者が定員を超過した場合は考査の上選抜する

第十五条　欠員があるときは転入学又は編入学を許可することがある
　但し相当学年の前学年の課程を卒えた者又は之と同等以上の学力があると認められた者でなければならない

第十六条　入学を許可された者は在学証書を提出し且つ所定の手続をしなければならない

第十七条　已むを得ない事情のために退学又は他の高等学校に転学しようとする者は保証人連署で退学願又は転校届を学校長に提出しなければならない

第十八条　願により退学した者がその時から二年以内に再入学を願い出るときは学年の始に同一学年以下の学年に選考の上入学を許可することがある
　再入学を許可された者は所定の入学の手続をしなければならない

第十九条　病気其の他の理由で其の学年間休学しようとする者は保証人連署で願い出て学校長の許可を得なければならない

第二十条　次の各項の一に当る者は退学させることがある
　一、学業成績劣等又は病気により成業の見込のない者
　二、操行不良で改善の見込のない者
　三、出席常でない者
　四、授業料の滞納が二学期以上に及ぶ者

第八章　賞　罰

第二十一条　次の各項の一に当る者は之を表彰する
　一、学習成績及び日常生活態度が他の模範とするに足る者
　二、出席状況が良好な者
　第一項に当る者の中特に優秀な者は特待生とする

第二十二条　次の各項の一に当る者は之を懲戒とする
　一、不正行為又は暴力行為をな

した者
二、其の他本校の教育方針に背いた者

第二十三条　懲戒は訓戒、謹慎、停学とする

第九章　学　費

第二十四条　入学考査料は金弐千五百円とし入学金は金五万円とする

第二十五条　授業料は年額金参万六千円とし四月、九月、一月に壱万弐千円づつ分納するものとする

第二十六条　在籍者は事情の如何にかかわらず授業料其の他所定の学費を納入しなければならない　但し第十九条によって休学を許可された者についてはこれを減額することがある又第二十一条に定める特待生については其の学年間授業料を免除する

第二十七条　既に納入した学費は事情の如何にかかわらず之を返還しない

第十章　保証人

第二十八条　正保証人は生徒の父母又は之に代わるべき者で生徒に関する一切の責任を負う者でなければならない

第二十九条　正保証人が遠隔の地に居住する場合は東京都又はその附近に居住する適当な副保証人を定めなければならない

第三十条　正又は副保証人が死亡したり又はその要件を欠いたときは之を改定して届出でなければならない

第十一章　収容人員

第三十一条　本校の収容人員は各学年十学級とし一学級五十名総人員千五百名とする

補　則

一、本校を卒業し立教大学に入学を希望する者については教員会議で選考の上之を推薦する

二、第二十一条に当る者の中之を願出る者に対しては別に定める奨学会規定により学費の給与又は貸与を行う

三、本校に寄宿舎を設置する　寄宿舎に関する規則は別に之を定める

四、本学則に必要な細則は学校長が別に之を定める

「学則変更届」1963（昭和38）年2月1日
〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

〔注〕立教高等学校学則は、同校および学校法人立教学院本部事務局に所蔵されている。なお、紙幅の都合により、次に挙げる資料をはじめとして、重要資料の掲載を見送らねばならなかった。①1968（昭和43）年4月1日変更学則。ドイツ語、フランス語を廃止し、「教養科」が新設された。②1973（昭和48）年4月1日変更学則。カリキュラムが変更された。③1982（昭和57）年4月1日変更学則。「選択制」が大幅に導入された。④1987（昭和62）年4月1日変更学則。立教中学校からの推薦にかんする規定が変更された。⑤1994（平成6）年4月1日変更学則。カリキュラムが大きく変更された（この学則のカ

リキュラム表は、『立教学院百二十五年史　資料編　第2巻』第4章第3節に記載されている)。

(4) 立教大学

資料1　立教大学学則［1949（昭和24）年4月1日実施］

立教大学学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学は基督教に基く人格の陶冶を旨とし学校教育法により学術の理論及応用を授業研究し、其の深奥を究める

第　二　条　本大学は文学部、経済学部、理学部及大学院を以て構成する

第　三　条　文学部は之を基督教学科、英米文学科、社会科、史学科、心理教育学科に分け、経済学部は之を経済学科、経営学科に分け、理学部は数学科、物理学科、化学科に分ける

第　四　条　本大学の学生定員は左の通りである

一、文学部

基督教学科　一〇〇
英米文学科　三二〇
社　会　科　三二〇
史　学　科　一〇〇
心理教育学科　一〇〇

一、経済学部

経済学科　六〇〇
経営学科　四〇〇

一、理学部

数　学　科　八〇
物理学科　一六〇
化　学　科　一六〇

第　五　条　学部の修業期間は四ヶ年とする

第　六　条　学部を卒業した者には卒業証書を授与し、学士の称号を与える

第　七　条　学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る

第　八　条　学年を分けて左の二期とする

前期　四月一日より
　　九月三十日まで
後期　十月一日より
　　三月三十一日まで

第　九　条　本大学の休業日は左の通りである

一、日曜日、祝祭日、創立記念日（五月五日）
一、春季休業　三月二十日より四月五日まで
一、夏季休業　七月十六日より九月十日まで
一、冬季休業　十二月二十一日より一月七日まで

第二章　学科課程

第一節　単　位

第　十　条　授業は一科目毎週一時間十五週の講義を以て一単

位とする
但し、演習は毎週二時間十五週を以て一単位とし実験、体育の実技等は毎週三時間を以て一単位とする

第十一条　各学科に於ては大学基準に基く本学所定の単位数を取得しなければならない

第十二条　何れの学科に於ても教育職員志望者は前条単位数を取得する外教育職員免許法に従つて教職に関する単位を取得しなければならない

第二節　文学部

第十三条　文学部の必修科目及選択科目並に其の単位数は左の通りである

一、一般教養科目

必修科目		選択科目	
基督教倫理学	四	聖書概論	四
哲　学	四	芸　術	四
心理学	四	音　楽	四
文　学	四	国文学	四
政治学	四	日本文化史	四
経済学	四	人文地理学	四
歴史学	四	社会学	四
数　学	四	統計学	四
科　学	四	米国史	四
生物学	四		
第一外国語	二〇		
第二外国語(独又は仏)	一〇		

選択科目中各学科に於て必要と認めたものは必修として履修せしめる

一、基督教学科専門科目

必修科目

旧約学概論	四	哲学史	八
旧約釈義	四	神学概論	四
ヘブル語(上)	四	教義学	四
新約学釈論	四	基督教倫理学	四
新約釈義	四	基督教社会倫理	四
新約ギリシャ語(上)	四	宗教学概論	四
基督教史	八	実践神学概論	四
旧約時代史	二	宗教教育	四
新約時代史	二	卒業論文	一〇

選択科目

神学書講読	四	文化政策	四
神学演習	四	社会教育	四
ヘブル語（下）	四	社会保護	四
新約ギリシャ語(下)	四	仏教学概論	二
中国哲学史	二	現代宗教事情	二
印度哲学史	二	教会音楽	二
宗教哲学	四	礼拝学	二
現代哲学	四		
社会思想史	四		

基督教学科に於ては一般教養科目九十二単位以上、専門科目百六単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない

一、英米文学科専門科目

必修科目

文学概論	四	英語学演習(文法概説)	四
時事英語	八	古代及中世英語	四
英語演習(英作文)	四	基督教文学	四
言語学	四	アメリカ文学史	四
ラテン語	四	アメリカ文学概説	八
英語学	八	アメリカ文学演習	四
英米文化	四	英文学演習	八
英文学史	八	卒業論文	一〇
英文学	八		

選択科目

第二外国語(独又は仏)	四
時事英語	四
英文学特殊講義	四
演劇史	四
比較文学	四

英米文学科に於ては一般教養科目九十二単位、専門科目百六単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない

一、社会科専門科目

必修科目

文芸思潮	四
社会問題	四
アメリカ社会科学	四
社会思想史	四
社会政策	四
産業史及技術史	四
労働問題	四
社会心理及労働心理	四
社会法規及労働法規	四
政治学	四
統計学	四
社会科学自由講義	八
労働科学	四
社会医学	四
世論宣伝及広告	四
卒業論文	一〇

選択科目

産業経営	四	労働組合及協同組合	四
労務管理	四	生産管理	四
賃金論	四	社会教育	四
原価計算	四	社会保護	四
労務管理演習	四	ケースワーク論	四
労務管理実習	四	都市及農村問題	四
職業指導	四	社会事業演習	四
職業学	四	社会事業実習	四
職業教育	四	文化政策及文化事業	四
個性調査及職業調査	四	ジャーナリズム概論	四
職業相談	四	映画演劇概論	四
婦人及青少年労働	四	放送及報道	四
職業指導演習	四	図書館学	四
職業指導実習	四	労働文化及厚生文化	四
社会施設	四	文化事業演習	四
社会調査	四	文化事業実習	四

1．社会科を労務、職業、厚生、文化の四班に分け夫々適当な単位を選択履修せしめる。

1．社会科に於ては一般教養科目八十四単位以上専門科目百六単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない。[ママ]

一、史学科専門科目

必修科目

西洋史概説	四	西洋史学演習	四
東洋史概説	四	歴史地理学	四
国史概説	四	歴史哲学	四
史学研究法	四	史学史	四
西洋史学特殊講義	二四	民族学	四
東洋史学特殊講義	八	卒業論文	一〇
国史学特殊講義	八		

選択科目

東洋史学特殊講義	四	古文書学	四
国史学特殊講義	四	人類学	四
東洋史学演習	四		
国史学演習	四		
自然地理学	四		
経済地理学	四		
考古学	四		

史学科に於ては一般教養科目九十六単位以上専門科目百六単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない

一、心理教育学科

必修科目

教育学	四	アメリカ心理学	四
統計学及統計法	四	教育史	二
文芸学概論	四	発達心理学及教育心理学	四
学科課程論	二	教育実習	四
心理学研究法	四	学校組織及経営	二
心理学実験	四	学習指導法	四
社会教育	四	応用心理学	二
職業指導	四	精神病理学	二
心理学演習	四	教育制度及法規	二
教育学演習	四	卒業論文	一〇

選択科目

社会思想史	四	社会心理及労働心理	四
社会政策	四	労務管理	四
労働問題	四	職業教育	四
社会調査	四	社会保護	四
文化政策及文化事業	四	ケースワーク論	四
労働科学	四	労働文化及厚生文化	四
世論、宣伝及広告	四		
個性調査及職業調査	四		
職業相談	四		
生産管理	四		

心理教育学科に於ては一般教養科目八十四単位以上専門科目百六単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない。

第三節　経済学部

第十四条　経済学部の必修科目及選択科目並其の単位数は左の通りである

一、一般教養科目

必修科目		選択科目	
基督教倫理学	四	聖書概論	四
哲　学	四	芸　術	四
心理学	四	音　楽	四
文　学	四	国文学	四
法律学	四	日本文化史	四
歴史学	四	米国史	四
数　学	四	社会学	四
史　学	四	人文地理学	四
生物学	四		
第一外国語	二〇		
第二外国語(独又は仏)	一〇		

一、　経済学科専門科目

必修科目

経済原論	八	景気論	四
経済史概論	四	統制経済論	四
日本経済学	四	社会政策	四
経済政策	四	英語経済学	一二
財政学	四	憲　法	四
統計学	四	民　法	六
経済学史	四	卒業論文	一〇
金融論	四		

選択科目

アメリカ経済史	四	社会思想	四
アメリカ経済構造	四	政治学	四
経営経済学	六	基督教社会倫理	四
社会科学概論	四	独語経済学	八
国際経済論	四	仏語経済学	八
工業経済論	四	時事英語	四
農業経済学	四	商　法	四
商業経済学	四	労働法	四
交通論	四	演　習	四
協同組合	四		

一、経営学科専門科目

必修科目

経済原論	八	経済史概論	四
財政学	四	金融論	四
統計学	四	原価計算	四
経営経済学	六	簿記学	四
会計学	四	英語商業学	一二
景気論	四	憲　法	四
統制経済論	四	民　法	六
貿易論	四	商　法	四
配給論	四	卒業論文	一〇

選択科目

商業史	四	経済政策	四
社会科学概論	四	政治学	四
銀行論	四	商業英語	八
保険論	四	基督教社会倫理	四
交通論	四	時事英語	四
経済地理	四	労働法	四
労務管理	四	演　習	四
生産管理	四		
社会思想	四		

経済学科に於ては一般教養科目八十六単位以上専門科目百十二単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない

経営学科に於ては一般教養科目八十六単位以上専門科目百十単位以上外に体育四単位以上を取得しなければならない

第四節　理学部

第十五条　理科部の必修科目及選択科目並に其の単位数は左の通りである

一、一般教養科目

必修科目

基督教倫理学	四	数　学	一二
哲　学	四	一般物理学	八
心理学	四	一般化学	八
文　学	四	生物学	四
法律学	四	第一外国語	二〇
経済学	四	第二外国語	一〇
歴史学	四	（独又は仏）	

選択科目

音　楽	四	実　験	二
社会学	四		
人文地理学	四		
数　学	六		
一般物理学	八		
一般化学	八		
生物学	四		

選択科目中各学科に於て必要と認めたものは必修として履修せしめる

第1章　学　　則

一、数学科専門科目

必修科目		選択科目	
解析学	一二	解析特論	六
〃演習	四	代数特論	六
幾何	七	幾何特論	六
〃演習	四	実用数学	四
代数	七	整数論	四
〃演習	四	数学史	四
函数論	六	特殊相対論	四
〃演習	四	一般相対論	四
力　学	六	電磁気学	四
数学概論	六	統計力学及熱力学	四
卒業論文	一〇	変形力学	四
		量子力学	一二

一、　物理学科専門科目

必修科目		選択科目	
一般力学	四	原子核及宇宙線	八
特殊相対論	四	生物物理学	四
統計力学及熱力学	四	応用光学	四
量子力学	一二	変形力学	四
電磁気学	四	物理実験学	八
近代物理学入門	四	応用電気学	四
物性論	八	放射線物理学	四
物理数学	六	一般相対論	四
輪　講	三	理論物理演習	四
卒業論文	一〇	研究実験	一〇

一、　化学科専門科目

必修科目		選択科目	
無機化学	四	分析化学	八
有機化学	四	金属化学	四
物理化学	一四	電気化学	二
輪　講	三	生化学	八
研究実験	一二	酸素及酸素化学	四
卒業論文	一〇	化学史	四
		放射能化学	四
		膠質及昇面化学	四
		有機合成法	四

第三章　試　験

第十六条　試験は一般教養科目にありては毎学期之を行ひ専門科目は学年末(ママ)又は講義終了後之を行う

第十七条　課程は単位制を原則とするが学年制をも併用する

第十八条　試験は各科目につき合格不合格を定める

第十九条　各科目の試験成績は百点を満点とし六十点以上を合格とし六十点未満を不合格とする

第二十条　病気其の他の事故により試験を受けることが出来なかつた者又は試験に不合格であつた者の為に追試験又は再試験を行う

第二十一条　試験は各科目につき授業時数の三分の一以上出席しなければ受験することが出来ない

第二十二条　休学中の者は其の学年度の試験を受けることは出来ない

第四章　入学、休学、退学及除籍

第二十三条　本大学に入学を許す者は立教高等学校及立教女学院高等学校の卒業者中当該学校長の推薦した者の外左記各号の一に該当する者にして選抜試験に合格した者とする

一、高等学校を卒業した者

一、通常の課程による十二年の学校教育を修了した者
一、通常課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者
一、外国に於て学校教育に於ける十二年の課程を修了した者
一、文部大臣の指定した者
一、その他本学に於て高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

第二十四条　第二学年以上に入学出来る者は第一学年の入学資格を有し且つ本学所定の単位を履修した者と同等以上の学力を有する者でなければならない

第二十五条　第二十二条による入学資格を有しない外国人であつて在外公館又は又〔ママ〕は外国公館の推薦ある者は詮衡の上入学を許すことがある

第二十六条　入学期は毎学年の始め一回とする　但し臨時に補欠入学を許すことがある

第二十七条　入学志願者は入学願書、履歴書、学業成績証明書、写真を提出し且つ所定の検定料を納めなければならない

第二十八条　入学の許可を得た者は直に保証人を定め、在学証書を提出し其の他本大学所定の手続をしなければならない

第二十九条　保証人は本人在学中に係る一切の事件につき其の責に任じ本人の父兄又は之に代るべき者でなければならない、但し保証人が東京都又は其の附近に居住しない場合は東京都又は其の附近に於て生計を営む成年者を以て第二保証人としなければならない

第三十条　保証人が死亡し又は前条の要件を欠いた時は遅滞なく之を改定し更に在学証書を提出しなければならない

第三十一条　学生が疾病其の他止むを得ない事故により満二ヶ月以上修学することができないときは其の事実を証明する書面を添へ保証人と連署して願出で許可を受け当該学年間休学することが出来る

第三十二条　疾病その他の事故により退学しようとする場合は保証人連署を以て願出で許可を受けなければならない

第三十三条　願により退学した者が再入学を願出るときは学年の始めに於て詮衡の上原学年に入学を許可することがある

第三十四条　再入学の許可を得たときは第二十七条所定の手続きをしなければならない

第三十五条　左の各項の一に該当する者は学籍より除名する

一、学業劣等若くは疾病により成業の見込のない者

一、在学八年を超えて尚卒業し得ない者

一、授業料の滞納一学期以上に及ぶ者

第五章　学　費

第三十六条　授業料は一学年文科系にありては金三千六百円理科系にありては金四千八百円とし毎学年の始め二週間以内に納めなければならない

但し二期に分け毎学期の始め二週間以内に納めることが出来る

第三十七条　理科系にありては実験費として毎学年金一千円を納めなければならない

第三十八条　追試験又は再試験を受ける者は所定の手数料を納めなければならない

第三十九条　授業料は休学中も納めなければならない

第四十条　既に納付した授業料其他は中途退学するも返附しない

第四十一条　授業料滞納者は試験を受けることが出来ない

第六章　別科生及聴講生

第一節　別科生

第四十二条　本大学々部の入学資格を有しない者で各学部に於て所定の全学科目の履修を出願する者があるときは詮衡の上別科生として入学を許すことがある

第四十三条　別科生は正科生同様の入学手続きをしなければならない

第四十四条　別科生は正科生と同額の授業料を納めなければならない

第二節　聴講生

第四十五条　各学部に於て所定の学科目中其の一科目又は数科目の選修を出願する者のあるときは詮衡の上聴講を許すことがある

第四十六条　聴講生は所定の聴講料を納めなければならない

第七章　賞　罰

第四十七条　品行方正学業優等の者又は善行により本大学の名誉を揚げた者は之を表彰する

第四十八条　懲戒は譴責、停学及退学の三種とする

左の各項の一に該当する者には之を懲戒する

一、操行不良の者

一、不正行為又は暴力行為を為した者

一、其の他本大学の教育方針に背いた者

第八章　職員組織

第四十九条　大学に総長、チャプレン、学部長、学科長、教授、助教授、講師、助手、図書館長、学生部長、総務部長、課長、書記、事務員を置く

第五十条　総長は本大学を統轄し之を代表する

第五十一条　チャプレンは本学の式典を掌り宗教教育を主管する

第五十二条　学部長は学部を主管する

第五十三条　学科長は学科の事項に関し学部長を補佐する

第五十四条　教授は担当学科目の教授研究に任じ学生の指導に当る

第五十五条　助教授は教授を補佐する

第五十六条　講師は嘱託を受けた学科目の講義を担当する

第五十七条　助手は教授及助教授の指導を受け研究に従事する

第五十八条　図書館長は図書館の事務を主管する

第五十九条　学生部長は学生の指導並福利厚生の事項を主管する

第六十条　総務部長は庶務会計を主管し各部の連絡に当る

第六十一条　課長は其の課の事務を主管する

第六十二条　書記及事務員は上司の指揮により諸般の事務を執る

第九章　大学院

第一節　総　則

第六十三条　本大学院は学部に於ける一般的並に専門的教養の基礎の上に専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力を養うと共に基督教に基いて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする

第六十四条　本大学院に修士の課程を置く

第六十五条　本大学院に英米文学研究科及び経済学研究科を置く

第六十六条　英米文学研究科に左の専攻部門を置く

英米文学

第六十七条　経済学研究科に左の専攻部門を置く

経済理論及び経済史学、財政金融論及び経済政策論、経営学

第六十八条　本大学院に二年在学して、正規の授業を受け所定の単位を履修し且つ研究論文の審査及び最終試問に合格したものに学士の学位を授与する

本大学院に於て授与する学士[ママ]の種類を左の如く定める

経済学修士　文学修士

第六十九条　本大学院の目的を達成し学生の研究指導を行うた

め各研究科にその専攻部門に応じて研究室を置く研究室に関する規定は別に之を定める

第七十条　本大学院の学生の定員は別に之を定める

第二節　職員組織

第七十一条　本大学院の授業担当教員は原則として大学教授を充てる但し教授に劣らない学力を有する助教授及及び[ママ]講師を充てることが出来る

第七十二条　本大学院の学事管理のため大学院の学業担当教授を以て大学院委員会を組織し左の事項を審議する

一、大学院担当教員の審査に関する事項

二、学位の審査に関する事項

三、大学院学則及び諸規定の変更に関する事項

四、その他大学院に関する重要事項

第七十三条　大学総長は本委員を招集しその議長となる

第七十四条　本大学院の各研究科に分科委員会をおき左の事項を審議する

分科委員会[ママ]に当該学部長がこれを招集しその議長となる

一、入学試験及び卒業に関する事項

二、学生の資格認定及び身分に関する事項

三、学生の賞罰に関する事項

四、その他の研究科に関する事項

第三節　学科課程

第七十五条　英米文学研究科に於ける専門学科目とその履修方法を左の如く定める

英米文学専攻

必修科目	英米文学研究方法論	四
	英米文学特殊講義第一	四
	同　第二	四
	英語学特殊講義	四
選択必修科目	英文学特殊研究第一	四
	同　第二	四
	英文学演習第一	二
	同　第二	二
	米文学特殊研究第一	四
	同　第二	四
	米文学演習第一	二
	米文学演習第二	二
自由選択科目	英語論文研究	四
	社会思想史	二
	キリスト教社会思想史	四
	キリスト教社会倫理	四
	キリスト教特殊講義	四
	キリスト教文学	四
	地域研究ヨーロッパ社会	二
	同アメリカ社会	[ママ]

必修科目は十六単位、選択必修科目十二単位、自由選択科目中より四単位以上合計三十二単位以上を履修しなければならない

第二外国語は所定の資格認定試験に合格しなければならない

第七十六条　経済学研究科に於ける専門学科目とその履修方法を左の〔ママ〕定める

経済理論及び経済史学専攻

理論経済学	四	(三)近代経済学特殊講義	二
経済史総論	四	(四)経済史学方法論及古文書学	四
〔ママ〕経済史〔ママ〕総論	四		
日本経済史	四	(五)各国経済史	二
産業史	二	(イ)イギリス	
特殊問題		(ロ)ドイツ	
(一)価値論	二	(ハ)アメリカ	
(二)恐慌論	四	(六)近世経済史	二

財政金融論及び経済政策論専攻

財政学	四	特殊問題	
地方財政論	二	(一)貨幣論	四
金融論	四	(二)銀行論	二
経済政策学総論	四	(三)交通政策	二
農業政策	二	(四)社会政策	二
工業政策	四	(五)計画経済論	二

経営学専攻

経営学総論	四	配給論	二
会計学	四	特殊問題	
原価計算	二	(一)貿易通信	四
商業経済論	二	(二)商業数学	四
外国貿易論	二		

共通学科目

統計学	四	地域研究	
国際経済論	二	(三)ヨーロッパ社会	二
社会思想史	二	英語論文研究	二
キリスト教社会思想史	四	外国書講読	
キリスト教社会倫理	四	(一)英書講読	四
地域研究		(二)仏書講読	四
(一)アジア社会	二	(三)独書講読	四
(二)アメリカ社会	二		

各専攻所属学科目中十六単位を必修とし、残りの所要単位は他の専攻学科目及び共通学科目中より自由選択とする、但し外国語購読は四単位を必修とする

第四節　入学、休学、退学、及び転学

第七十七条　本大学院に入学を許すべきものは本大学を卒業した者とする
前項の外本大学卒業者と同等以上の学力があると認められた者は詮衡の上入学を許すことがある

第七十八条　本大学院の入学時期は毎年四月とする
本大学院に入学を志願する者は所定の手続を行わなければならない、入学に関する手続は別に之を定める

第七十九条　病気その他の事由によつて休学又は退学しようとする者は保証人連署の上願い出るものとする、但し休学の期間は原則として一年を越えることは出来ない、前項により休学又は退学した者が復学を願い出た時は分科委員会の議を経て之を許可する事が出来る

第八十条　他の大学院より本大学院に又本大学院より他の大学院へ転学しようとする者は所定の手続を行わなければならない、転学に

関する規定は別に之を定める

第五節　学　費

第八十一条　本大学院の入学金、授業料その他の学費に関する規定は別に之を定める

第六節　委託生、聴講生及び外国人学生

第八十二条　本大学院は正規学生の研究に支障のない範囲に於て詮衡の上委託生及聴講生の入学を許可する

第八十三条　公共団体若くはその他の機関より本大学院の特定学科目について修学を委託される者のある時は詮衡の上委託生として之を許可することがある

第八十四条　本大学院の特定の学科目について聴講を希望するものがある時は詮衡の上聴講生として之を許可する、聴講生はその聴講科目につき試験を受けることが出来る

第八十五条　本学則第十七条の資格を有し且外国公館の証明ある外国人学生は詮衡の上入学を許可する

第八十六条　特別の規定のない限り本学則は委託生聴講生及び外国人学生にも之を準用する

第十章　附属施設

第一節　礼拝堂

第八十七条　礼拝堂は本学の建学精神の象徴であつて教職員及学生が日本聖公会の信仰と宗規に基いて基督教生活を営むこと目的（ママ）とする

第八十八条　礼拝堂に於ては左の行事を行う

一、礼拝

二、本学の諸式典

三、宗教講演

四、聖書研究

五、其他の宗教行事

第二節　図書館

第八十九条　本大学図書館所蔵の図書は本学教職員及学生の閲覧に供する

第九十条　閲覧室に於ける開架式による図書及雑誌は自由閲覧とし其の他の図書は所定の手続きによりて閲覧せしめる

第九十一条　本館の図書は特定のものを除き正規の手続きを経て携出する事が出来る

第九十二条　貸出しに関する細則は別に之を定める

第九十三条　本館の開閉時間は左の通りとする

自四月一日至十月三十一日　自午前八時半至午後六時

自十一月一日至三月三十一日　自午前九時至午後六時

但し、土曜日は午後四時

閉館とし大学休日の場合は終日閉館する

第三節　アメリカ研究所

第九十四条　アメリカ研究所はアメリカ文化の研究に従事し且つ日米両国民の緊密な理解と協力を促進することを目的とする

第九十五条　本研究所は左記の事業を行う

一、アメリカ関係の図書其他の資料蒐集及公開

一、研究の助成及研究員の養成

一、公私団体による依頼事項の調査研究

一、アメリカ研究分野の学問的図書の発行

一、研究会、講演会の開催及公開、講演会、展覧会の指導

一、其の他必要と認めら れた事項

第九十六条　本研究所の組織並其他の細則は別に之を定める

第四節　診療所

第九十七条　診療所は教職員並学生の保健衛生思想の向上、疾病の予防並診療を行うことを目的とする

第九十八条　本診療所の目的達成の為次の事業を行う

一、定時並不定時健康診断の実施

一、治療の実施

一、保健衛生に関する講演会の開催

一、其の他必要と認めた事項

第九十九条　診療所の組織並其の他の細則は別に之を定める

附　則

本学則は昭和二十四年四月一日より之を実施する

「立教大学学則」1949（昭和24）年4月1日

〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

資料2　立教大学学則［1959（昭和34）年4月1日変更］

立教大学学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学はキリスト教に基く人格の陶冶を旨とし学校教育法により学術の理論および応用を教授研究しその深奥を究めることを目的とする。

第　二　条　本大学は文学部、経済学部、理学部、社会学部、法学部および大学院をもつて構成する。

第　三　条　本大学文学部にはキリスト教学科、英米文学科、史学科、心理教育学科、日本文学科を置き、経済学部には経済学科、経営学科を置き、理学部には数学科、物理学科、化学科を置き、社会学部には社会学科を置き、法学部には法学科を置く。

第　四　条　本大学の学生入学定員は

左の通りである。

文学部

キリスト教学科	二五名
英米文学科	八〇名
史学科	二五名
心理教育学科	二五名
日本文学科	六〇名

経済学部

経済学科	一五〇名
経営学科	一〇〇名

理学部

数学科	二〇名
物理学科	四〇名
化学科	四〇名

社会学部

社会学科	一五〇名

法学部

法学科	二〇〇名

第　五　条　各学部の修業年限は四年とする。

2．学生は本大学に八年以上在学することはできない。

第　六　条　本大学に四年以上在学して所定の試験に合格し所定の単位を取得した者を卒業とし卒業証書を授与する。

2．本大学の卒業者は左の区分により学士と称することができる。

文学部	神学士
	文学士
経済学部	経済学士
理学部	理学士
社会学部	社会学士
法学部	法学士

第　七　条　学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る。

第　八　条　学年を分けて左の二期とする。

前期　四月一日より九月三十日まで

後期　十月一日より翌年三月三十一日まで

第　九　条　本大学の休業日は左の通りとする。

一、日曜日

二、国の定める祝祭日

三、本大学創立記念日

四、春季休業　三月下旬より四月上旬まで

五、夏季休業　七月上旬より九月上旬まで

六、冬季休業　十二月下旬より翌年一月上旬まで

第二章　学科課程

第一節　単　位

第　十　条　各学科目に対する単位数は次の基準によつて計算する。

一、講義については毎週一時間十五週をもつて一単位とする。

二、演習または外国語については毎週二時間十五週をもつて一単位とする。

三、輪講、実験、実習および体育の実技は毎週三時間十五週をもつて一単位とする。

第十一条　学生は本大学所定の学科目を履修し、所定の単位を取得しなければならない。

2．学科目は第一、二年次において主として一般教育科目、外国語科目、

体育科目を、第三、四年次において主として専門科目を履修せしめる。

第十二条　中学校、高等学校教育職員資格取得志望者は各学部学科に配置された教科に関する専門科目および文学部心理教育学科に配置された中学校、高等学校教職課程の教職に関する専門科目を履修しその単位を取得しなければならない。

2．教職に関する専門科目およびその単位は第六条に規定する学科目および単位には含まれない。

第十三条　博物館学芸員資格取得志望者は各学部学科所定の単位のほか文学部史学科に配置された博物館学講座に関する学科目を履修しその単位を取得しなければならない。

2．博物館学講座に関する学科目およびその単位は第六条に規定する学科目および単位には含まれない。

第二節　文学部

第十四条　文学部の必修科目および選択科目ならびに其の単位数を左の通りとする。

一、一般教育科目

1．人文科学系

キリスト教倫理	四	聖書概論	四
文　学	四	音　楽	四
哲　学	四	美　術	四
コミュニケイション	四		

2．社会科学系

歴　史	四	社会学	四
経済学	四	地理学	四
政治学(日本国憲法二を含む)	四	心理学	四

3．自然科学系

物　理	四	地　学	四
化　学	四	生物学	四
		人類学	四

各学科において一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位以上、計三十六単位以上を取得しなければならない。中学校教諭一級普通免許状を取得する者はキリスト教倫理、哲学、聖書概論の中から二単位以上を取得せねばならぬ。

二、外国語科目

第一外国語(英語)	一二	第二外国語(ドイツ語又はフランス語)	八

三、体育科目

実　技	二	講　義	二

四、専門科目

1．キリスト教学科専門科目

必修科目

旧約聖書概論	四	旧約釈義	四
新約聖書概論	四	新訳釈義	四
神学概論	四	キリスト教史(下)	四
キリスト教史(上)	四	神学特殊講義	四
ギリシャ語(上)	四	論文講読	四
ヘブル語(上)	四	卒業論文	四

選択必修科目

宗教哲学	四	印度宗教哲学史	四
宗教学概論	四	哲学史	四
世界宗教史	四	神学演習	二

自由選択科目

キリスト教文学	四	キリスト教社会倫理	四
現代哲学概論	四	新約学	四
キリスト教倫理学	四	ラテン語	四
宗教教育	四	宗教心理学	四
ギリシャ語(下)	四	英書講読(一)	四
ヘブル語(下)	四	同　(二)	四

キリスト教学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目においては必修科目四十八八(ママ)単位、選択必修科目十六単位以上、自由選択科目四単位以上、計六十八単位以上、ほかに体育科目四単位取得しなければならない。

2．英米文学科専門科目

必修科目

文学概論	四	英語学概説	四
英文法概説	四	英米文学講読(一)	四
英文学史(一)	四	同　(二)	四
同　(二)	四	同　(三)	四
米文学史	四	同　(四)	四
言語学	四		

選択必修科目

英米文学特殊講義(一)	四	ラテン語	四
現代英文学特殊講義	四	音声学	四
シェイクスピア	四	常用英語	四
時事英語	四	※1.{英米文学講読(B)	四
日本文学英訳	四	高等英作文}	四
英語学特殊講義	四	※2．卒業論文	八

自由選択科目

英国史	四	フランス語(上級)	四
米国史	四	フランス語(初級)	四
ドイツ文学	四	英語教育法	四
ドイツ語(上級)	四	近代芸術思潮	四
ドイツ語(初級)	四	キリスト教文学	四
フランス文学	四		

英米文学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については必修科目四十四単位、選択必修科目は　※1．英米文学講読（B）、高等英作文か、※2．卒業論文のいずれかを必ず含めて二十単位以上、自由選択科目四単位以上、計六十八単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

選択必修科目を以て自由選択科目にかえることができる。

3．史学科専門科目

必修科目

西洋史概説	四	史学研究法	四
東洋史概説	四	卒業論文	八
日本史概説	四		

選択必修科目

西洋史特殊講義(一)	四	日本史特殊講義(一)	四
同　(二)	四	同　(二)	四
西洋史演習(一)	二	日本史演習(一)	二
同　(二)	二	同　(二)	二
東洋史特殊講義(一)	四	人文地理学概説	四
同　(二)	四	地理学特殊講義(一)	四
東洋史演習(一)	二	地理学演習	二
同　(二)	二	地理学実習	三

自由選択科目

西洋史特殊講義(三)	四	日本史特殊講義(三)	四
同　(四)	四	同　(四)	四
同　(五)	四	地理学特殊講義(二)	四
同　(六)	四	同　(三)	四
同　(七)	四	先史学	四
東洋史特殊講義(三)	四	民族学	四
同　(四)	四	英書講読	四

史学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国〔ママ〕科目二十単位以上、専門科目については必修科目二十四単位、選択必修科目十六単位以上、自由選択科目二十八単位以上、計六十八単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

4．心理教育学科専門科目

(一) 心理教育学専攻

必修科目

心理学概論	四	心理学特殊指導演習	二
教育学概説	四	教育学特殊研究	四
社会心理学	四	統計法	四
臨床心理学	四	心理学特殊研究	四
教育心理学	四	教育学特殊指導演習	二
調査法	四	卒業論文	八

選択必修科目

心理学演習(一)	二	教育学演習(一)	二
同　(二)	二	同　(二)	二
同　(三)	二	同　(三)	二

選択科目

心理学一般実験	三	教育方法	四
心理学研究法	四	教育評価	二
心理学特殊講義(一)	四	視聴覚教育	二
同　(二)	四	道徳教育の研究	二
同　(三)	四	社会教育概論	四
児童心理学	四	教育社会学	四
青年心理学	四	教育行政	四
発達心理学	四	学校管理	四
中・高教育実習	三	個性調査	四
教育学特殊講義(一)	四	労働科学	四
同　(二)	四	宗教心理学	四
同　(三)	四	職業教育	四
教育史	四	教育哲学	四
教育課程	二	英書講読	四
教育指導	二		

心理教育学専攻においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については必修科目四十四単位、選択科目二十四単位以上、計六十八単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

(二) 初等教育学専攻

小学校教員を養成することを主たる目的とする。

A　心理教育学専攻と共通必修科目

心理学概説	四	教育学演習	二
教育学概説	四		

B　教職に関する専門科目

必修科目

初等教育原理	四	社会〃	二
教育心理学	四	算数〃	二
初等教育実習	四	理科〃	二
教育学演習	二	音楽〃	二
教育学特殊研究	四	図工教材研究	二
道徳教育の研究	二	保健体育教材研究	二
教材研究		家庭教材研究	二
国語教材研究	二	卒業論文	八

選択必修科目

児童心理学(一)	四	視聴覚教育	二
教材研究特殊講義(一)	二	社会教育概論	四
同　(二)	二	教育評価	二
教育学特殊講義(一)	四	教育史	四
同　(二)	四	教育課程	四
同　(三)	二	教育社会学	四

C　教科に関する専門科目

(1) 国語

国語学概説	四

(2) 社会

日本史概説	四	経済学概論	四
人文地理概説	四	社会学概論	四

(3) 算数

数学史	四	数学概論	四

(4) 理科

理化学概論(物理学化学)	四	地学概論	四
生物学概論	四	理科実験実習	二

(5) 家庭

家庭看護学	二

(6) 音楽

声楽器楽	四

(7) 図工

絵画工芸	四	美術史	四

(8) 保健体育

保健体育(実技)	四

初等教育専攻においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については心理教育学専攻と共通必修科目十単位、教職に関する専門科目は必修科目四十二《四》単位、選択必修科目四《二》単位以上、教科に関する専門科目は小学校の八教科中六教科以上に亘り二十八単位以上、合計七十四単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

(三) 中学校・高等学校教職課程の教職に関する専門科目

必修科目

教育原理	三	数学科教育法	三
教育心理学又は青年心理学	三	理科教育法	三
教育実習	三	職業科教育法	三
教科教育法		商業科教育法	三
国語科教育法	三	職業指導科教育法	三
社会科教育法	三	英語科教育法	三
(一般社会教育法、地理教育法　世界史教育法、日本史教育法を含む)		宗教科教育法	三
		道徳教育の研究	二

選択科目

児童心理学	四	教育史	四
臨床心理学	四	教育行政	二
教育学特殊講義	四	学校管理	二
教育評価	二	教育指導	二
視聴覚教育	二	教育課程	二
教育社会学	四	個性調査	四
社会教育概論	四	教育方法論	四
職業教育	二	宗教心理学	四

必修科目十二《四》単位、選択科目四《二》単位以上、計十六単位以上を取得しなければならない。

5．日本文学科専門科目

必修科目

中国文学(漢文学)	四	近世日本文学史	四
日本文学概説	四	近代日本文学史	四
文学概論	四	国語学演習	四
国語学概論	四	卒業論文	八
上代中古日本文学史	四		

選択必修科目

(A) 日本文学演習(一)	四	(C) 近代詩研究	四
同　(二)	四	演劇史	四
同　(三)	四	比較文学	四
同　(四)	四	作家研究	四
(B) 日本文学特殊講義(一)	四	日本社会史	四
同　(二)	四		
同　(三)	四		
同　(四)	四		
同　(五)	四		
同　(六)	四		

自由選択科目

キリスト教文学	四	フランス文学	四
ドイツ文学	四	フランス語(初級)	四
ドイツ語(初級)	四	同(上級)	四
同(上級)	四	英書講読	四

日本文学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については必修科目三十八単位、選択必修科目二十八単位（(A) 八単位、(B) 十二単位、(C) 八単位）以上、自由選択科目四単位以上、計七十単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

第三節　経済学部

第十五条　経済学部の学科目およびその単位ならびに履修方法を左の通りとする。

一、一般教育科目

1．人文科学系

キリスト教倫理	四	聖書概論	四
文　学	四	美　術	四
哲　学	四	音　楽	四

2．社会科学系

歴　史	四	経済学	四
心理学	四	社会学	四
法学(日本国憲法二を含む)	四	地理学	四

3．自然科学系

数　学	四	生物学	四
物　理	四	地　学	四
化　学	四	人類学	四

各学科において一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位以上、計三十六単位以上を取得しなければならない。中学校教諭一級普通免許状を取得する者はキリスト教倫理、哲学、聖書概論の中から二単位以上を取得せねばならぬ。

二、外国語

第一外国語(英語)	一二	第二外国語(ドイツ語又はフランス語)	八

三、体育

実技	二	講義	二

四、専門科目

1．経済学科専門科目

必修科目

経済原論	八	金融論	四
経済史	四	英語経済学	八
経済政策	四	民　法	八
財政学	四	商　法	四
経済学史	四	簿記学	四

選択科目

景気論	四	国民所得論	四
近代経済学	四	配給論	四
日本経済史	四	原価計算	四
アメリカ経済史	四	保険論	四
社会思想史	四	労務管理	四
統制経済論	四	経済地理	四
世界経済論	四	憲　法	四
統計学	四	政治学	四
工業経済学	四	労働法	四
農業経済学	四	独語経済学	四
協同組合論	四	仏語経済学	八
貿易論	四	英語貿易通信	八
交通論	四	時事英語	八
社会政策	四	英語経済学	四
会計学	四	英語商業学	四
経営学	八	英語々法学概論	四
経営分析	四	ドイツ語	八
会計監査	四	フランス語	八
税務会計	四	演　習	八

経済学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目八十八単位以上ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

2．経営学科専門科目

必修科目

経済原論	八	会計学	四
経済史	四	英語経済学	四
経済政策	四	英語商業学	四
財政学	四	民　法	八
経営学	八	商　法	四
金融論	四	簿記学	四

選択科目

景気論	四	国民所得論	四
近代経済学	四	配給論	四
日本経済史	四	原価計算	四
アメリカ経済史	四	保険論	四
社会思想史	四	労務管理	四
統制経済論	四	経済地理	四
世界経済論	四	憲　法	四
経済学史	四	政治学	四
統計学	四	労働法	四
工業経済学	四	独語経済学	八
農業経済学	四	仏語経済学	八
協同組合論	四	英語貿易通信	八
貿易論	四	時事英語	四
交通論	四	英語経済学	四
社会政策	四	英語商業学	四
経営分析	四	英語々法学概論	四
会計監査	四	ドイツ語	八
税務会計	四	フランス語	八
		演　習	八

経営学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目八十八単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

第四節　理学部

第十六条　理学部の学科目およびその単位ならびに履修方法を左の通り

とする。

一、一般教育科目

1．人文科学系

キリスト教倫理	四	音　楽	四
文　学	四	美　術	四
哲　学	四		

2．社会科学系

歴　史	四	心理学	四
経済学	四	社会学	四
法学(日本国憲法ニを含む)	四	地理学	四

3．自然科学系

数学(一)	四	化学(一)	四
同　(二)	四	同　(二)	四
物理学(一)	四	生物学(一)	四
同　(二)	四	同　(二)	二

二、外国語科目

第一外国語(英語)	一二	第二外国語(ドイツ語又はフランス語)	八

三、体育科目

実　技	二	講　義	二

各学科において一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位以上、計三十六単位以上を取得しなければならない。中学校教諭一級普通免許状を取得する者はキリスト教倫理、哲学、聖書概論の中から二単位以上を取得せねばならぬ。

四、専門科目

1．数学科専門科目

必修科目

物理学	四	同　演習	四
数学(一)	三	幾何学	四
同　(二)	三	同　演習	四
生物学	二	力　学	六
解析学(一)	八	函数論	四
同演習	四	同　演習	四
解析学(二)	四	数学概論	四
同演習	四	同　演習	四
代数学	四	数学講究	一二

選択科目

数学史	四	物性論	四
確率統計	六	光　学	四
解析学諸論	四	量子力学	八
解析学統論	六	地学概論	四
代数学統論	六	化学史	四
幾何学統論	六	化学英語講義	四
特別講義	四	物理生物学(一)	四
口頭英語	四	同　(二)	四
理科実験	二	物理生物学実験(一)	二
電磁気学	四	同　(二)	二

数学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目においては必修科目八十二単位、選択科目二単位以上、計八十四単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

地学概論は天文学、気象学を含む。

2．物理学科専門科目

共通必修科目

物理学	四	物理数学	四
生物学	二	同　演習	二
力　学	一一	物性論(一)	四
電磁気学(一)	四	電磁気学(二)	四
同　演習	二	同　演習	二
理科実験	二	輪　講	二
力学(一)	四	物理実験	八
同　(二)	四		

応用物理必修科目

実験整理法	二	電子工学	四
真空工学	二	応用電気学	四

物理必修科目

近代物理学	四	特殊相対論	二
量子力学	八	ゼミナー	四
物性論（二）	四		

共通選択科目

応用分光学	四	同　(二)	四
応用光学	四	物理生物学実験(一)	二
原子炉	二	同　(二)	二
X線粒子線	二	物理生物学輪講	二
原子核工学	四	化学史	四
放電現象	二	化学英語講義	四
測定器械	四	代数学	四
原子核宇宙線	四	幾何学	六
地学概論	四	解析学	四
口頭英語	四	確率統計	三
物理生物学(一)	四		

物理学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については応用物理を履修するものは共通必修科目五十九単位、応用物理必修科目十二単位、共通選択科目十三単位以上、計八十四単位以上、物理を履修するものは共通必修科目五十九単位、物理必修科目二十二単位、共通選択科目三単位以上、計八十四単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

応用物理を履修するものには物理必修科目は選択科目となり、物理を履修するものには応用物理必修科目は選択科目となる。地学概論は天文学、気象学を含む。

3．化学科専門科目

必修科目

物理学	四	同　(二)	四
生物学	四	無機化学(一)	四
数　学	六	同　(二)	四
理科実験	二	物理化学(一)	四
化学演習	一	同　(二)	四
有機化学序論	二	物理化学(三)	四
物理化学(一) 序論	二	分析化学(一)	四
同(二) 序論	一	化学実験	五
無機化学(一) 序論	二	輪　講	二
同(二) 序論	一	研究実験	八
有機化学(一)	四		

選択科目

生化学	四	真空工学	二
分析化学(二)	四	電子工学	四
有機化学特論	四	原子炉	二
物理化学特論	四	量子力学	八
有機工業化学	四	原子核工学	四
無機工業化学	四	測定器械	四
放射能化学	四	地学概論	四
化学史	四	物理生物学(一)	四
分光化学	二	同　(二)	四
化学実験操作法	四	物理生物学実験(一)	二
化学工学	四	同　(二)	二
化学演習	二	代数学	四
化学英語	四	幾何学	六
物性論(一)	四	解析学	四
物性論(二)	四	確率統計	四
応用分光学	四		

化学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については必修科目七十二単位、選択科目十二単位以上、計八十四単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

地学概論は天文学、気象学を含む。

第五節　社会学部

第十七条　社会学部の学科目およびその単位ならびに履修方法を左の通りとする。

一、一般教育科目

人文科学系

キリスト教倫理	四	聖書概論	四
文　学	四	音　楽	四
哲　学	四	美　術	四

社会科学系

心理学	四	経済学	四
社会学	四	地理学	四
歴　史	四	法学(日本国憲法二を含む)	四

自然科学系

物　理	四	地　学	四
化　学	四	生物学	四
		人類学	四

一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位以上、計三十六単位以上を取得しなければならない。中学校教諭一級普通免許状を取得する者はキリスト教倫理、哲学、聖書概論の中から二単位以上を取得せねばならぬ。

二、外国語科目

第一外国語(英語)	一二	第二外国語(ドイツ語又はフランス語)	八

三、体育科目

実　技	二	講　義	二

四、専門科目

1．社会学科専門科目

必修科目

社会学原論	四	応用社会学講義(四)	四
社会学方法論	四	文化社会学	四
応用社会学講義(一)	四	経済学原論	四
同　(二)	四	卒業論文	八
同　(三)	四		

選択必修科目

応用社会学演習(一)	二	同　(五)	四
同　(二)	二	同　(六)	四
同　(三)	二	同　(七)	四
同　(四)	二	同　(八)	四
同　(五)	二	同　(九)	四
応用社会学演習(六)	二	産業社会学	四
同　(七)	二	労働法	四
同　(八)	二	社会福祉技術論	四
同　(九)	二	臨床心理学	四
同　(十)	二	職業相談	四
社会学特殊講義(一)	四	個性調査法	四
同　(二)	四	新聞各論(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
同　(四)	四		

選択科目

社会調査	四	同　(四)	四
統計学	四	民　法	四
精神衛生学	四	心理学実験	三
心理学研究法	四	広告論	四
職業論	四	新聞史	四
労働行政	四	ケースワーク研究	四
労務管理論	四	グループダイナミックス	四
社会政策	四	産業教育	四
キリスト教社会倫理	四	職業分析	四
社会思想史	四	社会学調査実習(一)	二
社会心理学	四	同　(二)	二
法律学	四	同　(三)	二
欧米社会学講読(一)	四	同　(四)	二
同　(二)	四	同　(五)	二
同　(三)	四	同　(六)	二

社会学科においては一般教育科目三十六単位以上、外国語科目二十単位以上、専門科目については必修科目四十単位、選択必修科目については応用社会学演習から四単位以上、社会学特殊講義から四単位以上、その他から八単位以上、計十六単位以上、選択科目二十単位以上、合計七十六単位以上、ほかに体育科目四単位を取得しなければならない。

第六節　法学部

第十八条　法学部の学科目およびその単位ならびにその履修方法を左の通りとする。

一、一般教育科目

1．人文科学系

キリスト教倫理	四	音　楽	四
文　学	四	美　術	四
哲　学	四		
聖書概論	四		

2．社会科学系

歴　史	四	社会学	四
経済学	四	地理学	四
心理学	四		

3．自然科学系

数　学	四	地　学	四
物　理	四	生物学	四
化　学	四	人類学	四

一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目以上、十二単位以上を含めて、計四十単位以上を取得しなければならない。

二、外国語科目

第一外国語(英語) 一二	第二外国語(ドイツ語又はフランス語) 八

三、体育科目

講　義	二	実　技	二

四、専門科目

1．法学科専門科目の履修について

第一類と第二類のコースをおく

（1）第一類

必修科目

憲　法	四	刑法　第一部	四
民法　第一部	四	刑法　第二部	四
民法　第二部	四	民事訴訟法　第一部	四
民法　第三部	四	民事訴訟法　第二部	四
民法　第四部	四	刑事訴訟法	四
商法　第一部	四	行政法　第一部	四
商法　第二部	四	労働法	四
		外国書講読	四

選択必修科目

英米私法	四	ドイツ私法	四
フランス私法	四	以上十二単位の中から四単位必修	

選択科目

商法　第三部	四		破産法		二
比較法原論	四	の中から選択必修したものを除き八	憲法史及比較憲法		四
英米私法	四		租税法		四
フランス私法	四		政治学		四
ドイツ私法	四		日本及東洋政治史		四
行政法　第二部	四		日本及東洋政治思想史		四
国際法　第一部	四		社会学		四
国際法　第二部	四		経済原論		四
国際私法	四		経済史		四
法律史	四		経済政策		四
ローマ法	四		社会政策		四
法哲学	四				
産業法	四				

（2）第二類

必修科目

憲　法	四	日本及東洋政治史	四
行政法　第一部	四	欧州政治史	四
行政法　第二部	四	国際政治及外交史	四
民法　第一部	四	日本及東洋政治思想史	四
民法　第二部	四	欧州政治思想史	四
民法　第三部	四	経済原論	四
刑法　第一部	四	外国書講読	四
政治学	四		

選択必修科目

英米公法	四	ドイツ公法	四
フランス公法	四	以上の中から四単位必修	

選択科目

民法　第四部	四		商法　第二部		四
刑法　第二部	四		民事訴訟法　第一部		四
比較法原論	四	の中から選択必修したものを除き八	刑事訴訟法		四
英米公法	四		政治制度		四
フランス公法	四		社会学		四
ドイツ公法	四		法哲学		四
国際法　第一部	四		法律史		四
国際法　第二部	四		経済史		四
憲法史及比較憲法	四		経済政策		四
労働法	四		社会政策		四
産業法	四		財政学	四	の中から四
租税法	四		金融論	四	
商法　第一部	四		世界経済論	四	
			統計学	四	

専門科目については第一類又は第二類の所定科目を六十四単位必修し、三十単位以上を選択しなければならない。

第七節　博物館学講座

必修科目

博物館学	四	教育原理	四
博物館概論		社会教育概論	四
博物館資料収集保管法		視聴覚教育	二
博物館資料分類目録法		博物館学実習	三
博物館資料展示法			

選択科目

文化史	四	科学史	四
美術史	四	（数学史又は化学史）	
考古学	四	物理学	四
民俗学	四	化　学	四
		生物学	四
		地学概論	四

選択科目の中より二科目八単位以上を履修しなければならない。

第三章　試　験

第十九条　課程は単位制を原則とするが学年制をも併用する。

第二十条　試験は一般教育科目、外国語科目および体育科目にあつては毎期末にこれを行い各学部の専門科目にあつては学年末又は講義終了後これを行う。

第二十一条　試験は各学科目について行い、合格、不合格を定める。試験に合格した者にはその学科目所定の単位を与える。

第二十二条　各学科目の試験成績は百点を満点とし、六十点以上を合格とし、六十点未満を不合格とする。

第二十三条　試験は一般教育科目、外国語科目、体育科目においては、授業時数の五分の三以上出席しなければ受験することが出来ない。専門科目においては各学科目につき授業時数の二分の一以上出席しなければ受験することができない。

第二十四条　病気その他の事故により試験を受けることができなかつた者または試験に不合格であつた者のために追試験または再試験を行う。

第二十五条　休学中の者はその学年次の試験を受けることができない。

第四章　入学、休学、退学および除籍

第二十六条　本大学に入学を許す者は立教高等学校および日本聖公会所属の各高等学校の卒業者中当該学校長の推薦した者のほか左記各号の一に該当する者で選抜試験に合格した者とする。

一、高等学校を卒業した者

二、通常の課程による十二年の学校教育を修了した者

三、通常課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者

四、外国に於て学校教育における十二年の課程を修了した者

五、文部大臣の指定した者

六、大学入学資格検定規定（昭和二十六年文部省令第十三号）により文部大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

七、その他相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学に於て認めた者

第二十七条　第二学年以上に入学を許す者は大学の入学資格を有し且つ本大学所定の単位を取得した者と同等

以上の学力を有する者で選抜試験に合格した者とする。

第二十八条　第二十六条による入学資格を有しない外国人であつて在外公館または外国公館の推薦ある者は詮衡の上学修を許すことがある。

2．前項により学修を許可された者は第六条及び第二十条を除き本学則の規定を準用する。

第二十九条　入学期は毎学年の始め一回とする。

第三十条　入学志願者は入学願書、出身学校長証明の調査書、写真を提出し、且つ所定の検定料を納めなければならない。

第三十一条　入学を許された者は直ちに保証人を定め、在学証書を提出しその他本大学所定の手続をしなければならない。

第三十二条　保証人は本人在学中に係る一切の事件につきその責に任じ、本人の父兄またはこれに代るべき者でなければならない。但し保証人が東京都またはその附近に居住しない場合は東京都またはその附近において生計を営む成年者をもつて第二保証人としなければならない。

第三十三条　保証人が死亡しまたは前条の要件を欠いた時は遅滞なくこれを改訂し更に在学証書を提出しなければならない。

第三十四条　学生が疾病その他止むを得ない事故により満二ヶ月以上就学することができないときはその事実を証明する書面を添え保証人と連署して願出で許可を受け当該学年間休学することができる。

2．休学中の期間は在学年限に算入しない。

第三十五条　疾病その他の事故により退学しようとする場合は保証人連署をもつて願出で許可を受けなければならない。

第三十六条　願により退学したものは再入学を願出るときは学年の始めにおいて詮衡の上原学年に入学を許可することがある。

第三十七条　再入学を許されたときは第三十一条に規定する手続をしなければならない。

第三十八条　左の各号の一に該当する者は学籍より除名する。

一、学業劣等もしくは疾病により成業の見込のない者

二、在学八年を超えて尚卒業し得ない者

三、授業料の滞納一学期以上におよぶ者

第五章　入学金、授業料その他

第三十九条　入学を許された者は授業料と共に入学金一万五千円を納めなければならない。

第四十条　授業料は毎学年文学部、経済学部、社会学部、法学部は金二万八千円、理学部は金三万一千円とし、毎学年の始め一ヶ月以内に納めなければならない。但し学期毎に分納を認めることがある。

第四十一条　学生は所定の施設費を授業料納入の際納めなければならない。

第四十二条　理学部にあつては実験費五千円を授業料納入の際納めなければならない。

第四十三条　授業料は休学中も半額を納めなければならない。

第四十四条　中途退学の場合もその期の学費は納めなければならない。

第四十五条　すでに納めた授業料その他の納付金は事情の如何にかゝわらず返還しない。

第四十六条　在学中授業料その他納付金について変更のあつた場合には新たに定められた金額にもとづいて納めなければならない。

第四十七条　教職課程における教職に関する専門科目及び博物館学講座に関する学科目を履修するものは所定の聴講料を納めなければならない。

第四十八条　追試験または再試験を受ける者は所定の手数料を納めなければならない。

第四十九条　証明書類の発行を受けるものは所定の手数料を納めなければならない。

第五十条　授業料滞納者は試験を受けることができない。

第六章　聴講生

第五十一条　各学部所定の学科目中その一学科目または数学科目の学修を願出る者があるときは詮衡の上聴講生として学修を許すことがある。

但し、教職課程における教職に関する専門科目に限り聴講生の受講資格は新制大学の一般教育課程を修了した者、またはこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

2．聴講希望者は所定の検定料を納めなければならない。

第五十二条　聴講生は所定の聴講料を納めなければならない。

第五十三条　聴講生の履修した学科目については単位修得証を発行する。

第五十四条　聴講生については第六条を除き本学則を準用する。

第七章　賞　罰

第五十五条　品行方正学業優等の者または善行により本大学の名誉を揚げた者はこれを表彰する。

第五十六条　懲戒は譴責、停学および退学の三種とする。

第五十七条　左の各号の一に該当する者はこれを懲戒する。

一、操行不良の者

二、不正行為または暴力行為を為した者

三、本大学の名誉を汚した者

四、その他本大学の教育方針に背いた者

第八章　教職員組織

第五十八条　本大学に総長、チャプレン、学部長、学科長、一般教育部長、教授、助教授、講師、助手、副手、図書館長、学生部長、学生人事部長、教務部長、総務部長、経理部長、課長、書記、事務員を置く。

第五十九条　総長は学長として本大学を統轄しこれを代表する。

第六十条　チャプレンは本大学の礼拝を掌り宗教教育を主管する。

第六十一条　学部長は学部を主管する。

第六十二条　学科長は当該学科の事項に関し学部長を補佐する。
第六十三条　一般教育部長は各学部の一般教育を掌理する。
第六十四条　教授は担当学科目の教授、研究に任じ学生の指導に当る。
第六十五条　助教授は教授を補佐する。
第六十六条　講師は嘱託を受けた学科目の講義を担当する。
第六十七条　助手、副手は教授および助教授の指導を受け研究に従事する。
第六十八条　図書館長は図書館の事務を主管する。
第六十九条　学生部長は学生の指導ならびに福利厚生の事項を主管する。
第七十条　学生人事部長は学生の就職に関する事項を主管する。
第七十一条　教務部長は教務に関する事項を主管する。
第七十二条　総務部長は庶務および渉外を主管し各部の連絡に当る。
第七十三条　経理部長は会計および営繕に関する事項を主管する。
第七十四条　課長は其の課の事務を主管する。
第七十五条　書記および事務員は上司の指揮により諸般の事務を執る。
第九章　教授会
第七十六条　各学部に教授会を置く。
教授会は当該学部の教授および助教授をもつて構成し、学部内の人事、学部長の選挙、学科課程、試験学生の入学、進級、卒業、退学、転学等のほか、総長の諮問事項に関し審議する。
教授会に関する細則は別にこれを定める。
第十章　附属施設
第一節　礼拝堂
第七十七条　礼拝堂は本大学の建学精神の象徴であつて教職員および学生が日本聖公会の信仰と宗規に〔ママ〕に基いてキリスト教生活を営むことを目的とする。
第七十八条　礼拝堂においては左記の行事を行う。
一、礼拝
二、本学の諸式典
三、宗教講演
四、聖書研究
五、その他の宗教行事
第二節　図書館
第七十九条　本大学図書館所蔵の図書は本学の教職員および学生の閲覧に供する。
第八十条　閲覧室の開架式による図書および雑誌は自由閲覧とし、その他の図書は所定の手続きによつて閲覧せしめる。
第八十一条　本館の図書は特定のものを除き正規の手続きを経て貸出しすることができる。
第八十二条　貸出に関する細則は別にこれを定める。
第八十三条　本館の開館時間は左の通りとする。
一、自午前八時半　至午後五時
二、土曜日は午後三時閉館し、大学休日の場合は終日閉館とする。
第三節　アメリカ研究所

第八十四条　アメリカ研究所はアメリカ文化の研究に従事し、且つ日米両国民の緊密な理解と協力を促進することを目的とする。

第八十五条　本研究所は左の事業を行う。

一、アメリカ関係の図書その他の資料蒐集および公開

二、研究の助成および研究員の養成

三、公私団体による依頼事項の調査研究

四、アメリカ研究分野の学問的図書の発行

五、研究会、講演会の開催および公開講演会、展覧会の指導

六、その他必要と認められた事項

第八十六条　本研究所の組織ならびにその他の細則は別にこれを定める。

第四節　原子力研究所

第八十七条　原子力研究所は原子力の学術研究に従事し、原子力平和利用の進展に寄与することを目的とする。

第八十八条　本研究所の組織ならびにその他の細則は別にこれを定める。

第五節　心理教育相談所

第八十九条　心理教育相談所は心理教育学科における「講義と実習」の内容の充実をはかると共に、一般社会の要望により心理教育の立場からする各種の相談、指導および心理検査の実施ならびに調査研究を行う。

第九十条　本相談所の組織ならびにその他の細則は別にこれを定める。

第六節　診療所

第九十一条　診療所は教職員ならびに学生の保健衛生思想の向上、疾病の予防ならびに診療を行うことを目的とする。

第九十二条　本診療所の目的達成のため次の事業を行う。

一、定時ならびに不定時健康診断の実施

二、治療の実施

三、保健衛生に関する講演会の開催

四、その他必要と認めた事項

第九十三条　本診療所の組織ならびにその他の細則は別にこれを定める。

附　則

本学部学則は昭和三十四年四月一日よりこれを実施する。

（昭和三十四年度）

学部 / 項目	経済、文、社会、法学部			理　学　部		
	前期分	後期分	年額	前期分	後期分	年額
授業料	一四、〇〇〇	一四、〇〇〇	二八、〇〇〇	一五、五〇〇	一五、五〇〇	三一、〇〇〇
施設費	五、〇〇〇	五、〇〇〇	一〇、〇〇〇	五、〇〇〇	五、〇〇〇	一〇、〇〇〇
体育実技費	五〇〇		五〇〇	五〇〇		五〇〇
保健費	六〇〇		六〇〇	六〇〇		六〇〇
学生会費	一、五〇〇		一、五〇〇	一、五〇〇		一、五〇〇
研究会費	五〇〇		五〇〇			
合計	二二、一〇〇	一九、〇〇〇	四一、一〇〇	二三、一〇〇	二〇、五〇〇	四三、六〇〇

学費納入期限　　前後期共授業開始後一ヶ月以内

証明書その他手数料一覧

項目	邦文	英文
	円	円
在学証明書（一通につき）	二〇・〇〇	四〇・〇〇
修了証明書（同）	三〇・〇〇	六〇・〇〇
卒業証明書（同）	三〇・〇〇	六〇・〇〇
卒業見込証明書（同）	三〇・〇〇	六〇・〇〇
成績証明書（同）	五〇・〇〇	一〇〇・〇〇
単位修得証明書（同）	五〇・〇〇	一〇〇・〇〇
単位修得見込証明書（同）	五〇・〇〇	一〇〇・〇〇
教員免許状取得証明書（同）	五〇・〇〇	一〇〇・〇〇
聴講証明書（同）	三〇・〇〇	六〇・〇〇
調査書（同）	一〇〇・〇〇	二〇〇・〇〇
学士号証明書（同）	三〇・〇〇	六〇・〇〇
学生証再発行（同）	二〇〇・〇〇	
追再試験（一科目につき）	二〇〇・〇〇	

教職課程、博物館学講座聴講料

教職課程	六、四〇〇円
博物館学講座	六、八〇〇円

備考　教職課程および博物館学講座の両方を聴講する時は博物館学講座聴講料は二、八〇〇円とする。

聴講生聴講料

一科目につき	一、五〇〇円

「立教大学学則」1959（昭和34）年4月1日

〔立教大学教務部学務課所蔵〕

資料3　立教大学学則［1971（昭和46）年4月1日変更］

立教大学学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学はキリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、学校教育法により学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究わめることを目的とする。

第　二　条　本大学に学部および大学院を置く。

第　三　条　本大学の学部、学科およびその学生定員は次の通りとする。

学部	学科	入学定員	総定員
文学部	キリスト教学科	二五名	一〇〇名
	英米文学科	一四〇名	五六〇名
	史学科	一〇〇名	四〇〇名
	心理学科	六〇名	二四〇名
	教育学科	六〇名	二四〇名
	日本文学科	一〇〇名	四〇〇名
	フランス文学科	五〇名	二〇〇名
	ドイツ文学科	五〇名	二〇〇名
	計	五八五名	二三四〇名
経済学部	経済学科	四〇〇名	一六〇〇名
	経営学科	三五〇名	一四〇〇名
	計	七五〇名	三〇〇〇名
理学部	数学科	二〇名	八〇名
	物理学科	四〇名	一六〇名
	化学科	四〇名	一六〇名
	計	一〇〇名	四〇〇名
社会学部	社会学科	一〇〇名	四〇〇名
	産業関係学科	二〇〇名	八〇〇名
	観光学科	一〇〇名	四〇〇名
	計	四〇〇名	一六〇〇名
法学部	法学科	四〇〇名	一六〇〇名
合計		二二三五名	八九四〇名

第　四　条　各学部の修業年限は四年とする。ただし在学年数八年をこえることができない。

第　五　条　学部に四年以上在学して所定の試験に合格し、所定の単位を修得した者を卒業として卒業証書を授与する。

2．卒業者は次の区分により学士と称することができる。

文学部　キリスト教学科　神学士
　　英米文学科
　　史学科
　　心理学科
　　教育学科
　　日本文学科
　　フランス文学科
　　ドイツ文学科　　} 文学士

経済学部　経済学士

理学部　理学士

社会学部　社会学士

法学部　　法学士

第　六　条　学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終わる。

第　七　条　学年を分けて次の二期とする。

前期　四月一日から九月三十日まで

後期　十月一日から翌年三月三十一日まで

第　八　条　休業日は次の通りとする。

一、日曜日

二、国の定める祝日

三、本大学創立記念日　五月五日

四、春季休業　三月下旬から四月上旬まで

五、夏季休業　七月上旬から九月上旬まで

六、冬季休業　十二月下旬から翌年一月上旬まで

第二章　教育課程

第一節　単　位

第　九　条　各授業科目に対する単位数は次の基準によって計算する。

一、講義については教室内における一時間の講義に対して教室外における二時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週一時間十五週をもって一単位とする。

二、演習または外国語科目については、教室内における二時間の演習又は講義に対して教室外における一時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週二時間十五週をもって一単位とする。ただし演習の授業科目の種類によっては、教室内における一時間の演習に対して、教室外における二時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週一時間十五週をもって一単位とする。

三、輪講、実習および保健体育科目の実技は毎週三時間十五週をもって一単位とする。

第　十　条　学生は所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。

2．授業科目は一般教育科目、外国語科目、保健体育科目を主として第一、二学年次において、専門教育科目を主として第三、四学年次において履習させる。

第十一条　小学校、中学校、高等学校教諭普通免許状取得希望者は各学部学科に配置された教科に関する専門科目および文学部教育学科に配置された小学校、中学校、高等学校教育職員免許状取得に必要な教職に関する専門科目を履修しその単位を修得しなければならない。

2．教職に関する専門科目およびその単位は第十条に規定する授業科目および単位には含まれない。

第十二条　学芸員の資格を取得しようとする者は、各学部学科所定の単位のほか、第十九条に定められた博物館に関する科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

博物館に関する科目、およびその単

位は第十条に規定する授業科目および単位には含まれない。

2．司書の資格および司書教諭の資格を取得しようとする者は、第十九条に定められた図書館に関する科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

図書館に関する科目およびその単位は第十条に規定する授業科目および単位には含まれない。

3．社会教育主事の資格を取得しようとする者は第十九条に定められた社会教育に関する科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

社会教育に関する科目およびその単位は第十条に規定する授業科目およびその単位には含まれない。

第二節　一般教育課程

第十三条　各学部の一般教育課程の授業科目およびその単位ならびに履修方法を次の通りとする。

一、一般教育科目

1．人文科学系

キリスト教倫理	四単位	思想と言語	四単位
文　学	四	作家と作品	四
哲　学	四	ヨーロッパの文化と社会	四
芸　術	四	アメリカの文化	四
キリスト教と文化	四	西洋音楽史	四
現代哲学の諸問題	四	キリスト教音楽	四
キリスト教倫理特殊講義	四	日本の芸能	四
哲学特殊講義	四	現代英米文学	四
論理学	二	現代フランス文学	四
倫理学	四	現代ドイツ文学	四
宗教学	四	比較美術	四
コミュニケイション	四	映画表現論	四
比較文学	四	フランス文学における自然感情	四

2．社会科学系

政治学(日本国憲法二を含む)	四単位	地理学	四単位
法学(日本国憲法二を含む)	四	行動科学概論	四
経済学	四	アメリカの歴史	四
心理学	四	戦後日本教育史	四
社会学	四	文化人類学	四
歴　史	四	社会科学概論	四

3．自然科学系

数　学	四単位	統計学演習	四単位
物理学	四	整数論初歩と数学史の概要	二
化　学	四	数学思想史の諸問題	二
生物学	四	核問題概論	二
地　学	四	自然科学概論	四
自然人類学	四	宇宙科学	四
現代の数学	四	資源論	四
社会科学のための数学	四	数理論理学	四
電子計算機	二	生命と進化	四

二、外国語科目

第一外国語(英語・ドイツ語またはフランス語)	八単位	※ロシア語(初級)	四単位
第二外国語(英語・ドイツ語またはフランス語)	六	※同(中級)	四
※ドイツ語(初級)	二	※中国語(初級)	四
※同(中級)	二	※同(中級)	四
※同(上級)	二	※ポルトガル語(初級)	二
※同(L・L)	二	※同(中級)	二
※フランス語(初級)	二	※英語講読	二
※同(中級)	二	※英作文(初級)	二
※同(上級)	二	※同(中級)	二
※同(L・L)	二	※口語英語	二
※スペイン語(初級)	四	※時事英語	二
※同(中級)	四	※ラテン語	四
※同(上級)	四	※ギリシア語	四

三、保健体育科目

実　技	二単位	※体力づくり講座	一単位
講　義	二		

各学科において一般教育科目における人文、社会、自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位以上、計三十六単位以上、英語・ドイツ語またはフランス語のうち一つを第一外国語として八単位、他の一つを第二外国語として六単位、体育実技二単位、体育講義二単位を修得しなければならない。ただしフランス文学科、ドイツ文学科にあっては第一外国語をそれぞれフランス語・ドイツ語とする。

※印の科目の単位は卒業単位に算入されない。

第三節　文学部

第十四条　文学部の専門教育科目およびその単位ならびに履修方法を次の通りとする。

A　共通基礎科目

1．選択必修科目

現代のキリスト教	四単位	英米文学の背景(一)	四単位
現代心理学の問題	四	同　(二)	四
世界の文化圏	四	同　(三)	四
イギリス論	四	英米文学の背景(四)	四
ドイツ論	四	ドイツ語	四
フランス文化	四	フランス語	四
アメリカ文化	四	日本の史書	四
キリスト教文献講読	四	中国における古典と近代	四
日本文学講読(一)	四	心理学文献講読	四
同　(二)	四	教育学文献講読	四

2．自由選択科目

言語学	四単位	近代芸術思潮	四単位
文学概論	四	西洋音楽史	四
キリスト教文学	四	西洋美術史	四
比較文学(一)	四	古典ギリシャ語	四
同　(二)	四	ラテン語	四

B　各学科専門教育科目

一、キリスト教学科専門教育科目

1．類別基礎科目

キリスト教学入門	四単位	古代イスラエル史	四単位
旧約聖書講読	四	初代キリスト教史	四
新約聖書講読	四	哲学史	四

2．指定科目

聖書学特殊講義	四単位	宗教科教育法	四単位
聖書学特殊講義〔ママ〕	四	キリスト教教育演習	四
近世キリスト教史	四	宗教心理学	四
近代キリスト教思想	四	英書講読	四
現代の神学	四	独書講読	四
神学演習	四	ヘブライ語(一)	四
現代哲学	四	同　(二)	四
英米宗教思想	四	ギリシャ語(一)	四
日本キリスト教史	四	同　(二)	四
日本宗教史	四	キリスト教音楽	四
キリスト教倫理学	四	人間関係における自己理解	四
キリスト教社会倫理	四	※論文指導演習	二
キリスト教教育原理	四	※論文	八
キリスト教教育演習	四		

3．自由選択科目

共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目において指定単位をこえて修得した科目および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定科目二十四単位、自由選択科目二十八単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

※印の科目の単位は卒業単位に

算入されない。

二、英米文学科専門教育科目

1．類別基礎科目

英米文学概説	四単位	基礎講読A	四単位
英語学概説	四	同　B	四

2．指定科目（A）

英語学特殊講義(一)	四単位	英米文学特殊講義(四)	四単位
同　(二)	四	同　(五)	四
同　(三)	四	同　(六)	四
同　(四)	四	同　(七)	四
同　(五)	四	同　(八)	四
英米文学特殊講義(一)	四	同　(九)	四
同　(二)	四	同　(十)	四
同　(三)	四		

3．指定科目（B）

英語学演習(一)	四単位	同　(十九)	四単位
同　(二)	四	現代英語演習(二十)	四
英語学演習(三)	四	英米文学演習(一)	四
同　(四)	四	同　(二)	四
現代英語演習(一)	四	同　(三)	四
同　(二)	四	同　(四)	四
同　(三)	四	同　(五)	四
同　(四)	四	同　(六)	四
同　(五)	四	同　(七)	四
同　(六)	四	同　(八)	四
同　(七)	四	同　(九)	四
同　(八)	四	同　(十)	四
同　(九)	四	同　(十一)	四
同　(十)	四	同　(十二)	四
同　(十一)	四	同　(十三)	四
同　(十二)	四	同　(十四)	四
同　(十三)	四	同　(十五)	四
同　(十四)	四	同　(十六)	四
同　(十五)	四	同　(十七)	四
同　(十六)	四	同　(十八)	四
同　(十七)	四	英米文学演習(十九)	四
同　(十八)	四	同　(二十)	四
同　(二十一)	四単位	同　(三十三)	四単位
同　(二十二)	四	同　(三十四)	四
同　(二十三)	四	同　(三十五)	四
同　(二十四)	四	同　(三十六)	四
同　(二十五)	四	同　(三十七)	四
同　(二十六)	四	同　(三十八)	四
同　(二十七)	四	同　(三十九)	四
同　(二十八)	四	同　(四十)	四
同　(二十九)	四	同　(四十一)	四
同　(三十)	四	同　(四十二)	四
同　(三十一)	四	同　(四十三)	四
英米文学演習(三十二)	四		

4．自由選択科目

英語教育法(一)	四単位	※論文指導演習	二
同　(二)	四	※論文	八
古典演劇演習	四		

右科目の他、共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目において指定単位をこえて修得した科目および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定科目三十二単位（（A）十二単位、（B）二十単位）、自由選択科目二十単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

※印の科目の単位は卒業単位に算入されない。

三、史学科専門教育科目

1．類別基礎科目

西洋史概説	四単位	西洋史講読	四単位
東洋史概説	四	東洋史講読	四
日本史概説	四	日本史講読	四
地理学概説	四	地理学講読	四
史学概論	四		

2．指定科目

西洋史特殊講義(一)	四単位	同　(二)	四単位
同　(二)	四	同　(三)	四
同　(三)	四	同　(四)	四
同　(四)	四	同　(五)	四
同　(五)	四	同　(六)	四
同　(六)	四	日本史演習(一)	四
同　(七)	四	同　(二)	四
西洋史特殊講義(八)	四	日本史演習(三)	四
同　(九)	四	同　(四)	四
西洋史演習(一)	四	地理学特殊講義(一)	四
同　(二)	四	同　(二)	四
同　(三)	四	同　(三)	四
同　(四)	四	同　(四)	四
東洋史特殊講義(一)	四	同　(五)	四
東洋史特殊講義(二)	四	同　(六)	四
同　(三)	四	地域調査	四
同　(四)	四	地理学演習(一)	四
同　(五)	四	同　(二)	四
同　(六)	四	同　(三)	四
東洋史演習(一)	四	同　(四)	四
同　(二)	四	地理学実習	四
同　(三)	四	論文指導演習	二
日本史特殊講義(一)	四	卒業論文	八

3．自由選択科目

考古学概説	四単位	考古学実習	四単位
民俗学概説	四	古文書学実習	四

右科目の他、共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目において指定単位をこえて修得した科目および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位および指定科目のうち特殊講義十二単位、演習四単位を含め二十四単位、自由選択科目の単位をあわせ、計五十二単位以上、合計七十二単位以上を修得しなければならない。

四、心理学科専門教育科目

1．類別基礎科目

心理学概説	四単位	実験・調査実習	四単位
心理学史	四	心理学演習(一)	四

2．指定必修科目

調査法	四単位	卒業論文指導演習	二単位
統計法	四	卒業論文	八

3．指定選択必修科目

心理学演習(二)	四単位	産業心理学	四単位
同　(三)	四	心理学特殊講義(一)	四
同　(四)	四	同　(二)	四
同　(五)	四	心理学特殊講義(三)	四
同　(六)	四	同　(四)	四
実験心理学	四	同　(五)	四
社会心理学	四	心理学特殊講義(六)	四
臨床心理学	四	同　(七)	四
発達心理学	四		四

4．自由選択科目

共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目におい

て、指定単位をこえて修得した科目、および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定必修科目十八単位、指定選択必修科目十六単位、自由選択科目十八単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

五、教育学科専門教育科目

(一) 教育学専攻課程

1．類別基礎科目

教育学概説	四単位	教育心理学	四単位
教育哲学	四	教育社会学	四

2．指定必修科目

卒業論文指導演習	二単位	卒業論文	八単位

3．指定選択必修科目

近代教育史	四単位	幼児教育学	四単位
教育調査法	四	家庭教育	四
教育学演習(一)	四	児童文化	四
同　(二)	四	少年非行	四
教育学演習(三)	四	教育相談	四
同　(四)	四	社会教育概論	四
同　(五)	四	教育学特殊講義(一)	四
特殊研究(一)	四	同　(二)	四
同　(二)	四	教育工学	二
同　(三)	四	視聴覚教育	二
教育課程	四	産業教育	四
教育方法	四	社会心理学	四
教育評価	四	臨床心理学	四
教育制度及び政策	四	発達心理学	四
心理療法	四	産業心理学	四
カウンセリング	四	キリスト教教育原理	四
教育心理検査実習	四		

4．自由選択科目

共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目において、指定単位をこえて修得した科目、および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定必修科目十単位、指定選択必修科目三十単位、自由選択科目十二単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

(二) 初等教育専攻課程

小学校教員を養成することを主たる目的とする。

1．類別基礎科目

教育学概説	四単位	教育心理学	四単位
教育哲学	四	教育社会学	四

2．指定必修科目

卒業論文指導演習	二単位	算数教材研究	二単位
卒業論文	八	理科〃	二
道徳教育の研究	二	音楽〃	二
初等教育実習	四	図画工作〃	二
国語教材研究	二	家庭〃	二
社会〃	二	体育〃	二

3．指定選択必修科目（A）

（1）国語

国語学概論	四単位		

（2）社会

日本史概説	四単位	人文地理学概説	四単位
社会学原論	四	経済原論	四

（3）算数

統計法	四単位	数学史	四単位

（4）理科

物理学概論	四単位	化学概論	四単位
地学概論	四	生物学概論	四

（5）家庭

食物学概論	二単位

（6）音楽

声楽・器楽	四単位

（7）図画工作

絵画・工芸	四単位

（8）体育

体育（実技）	二単位	小児保健	二単位

4．指定選択必修科目（B）

近代教育史	四単位	カウンセリング	四単位
教育調査法	四	教育心理検査実習	四
教育学演習(一)	四	幼児教育学	四
教育学演習(二)	四	家庭教育	四
同　(三)	四	児童文化	四
同　(四)	四	少年非行	四
同　(五)	四	教育相談	四
特殊研究(一)	四	社会教育概論	四
同　(二)	四	教育学特殊講義(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
教育課程	四	教育工学	二
教育方法	四	視聴覚教育	二
教育評価	四	臨床心理学	四
教育制度及び政策	四	発達心理学	四
心理療法	四	キリスト教教育原理	四

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定必修科目三十二単位、指定選択必修科目（A）八教科のうち、六教科にわたり（ただし、音楽、図画工作、体育（実技）を含む）計十六単位以上、指定選択必修科目（B）十六単位以上、計八十四単位以上を修得しなければならない。

（三）中学校・高等学校の教育職員免許状取得に必要な教職に関する専門科目

1．必修科目

教育原理	四単位	数学科教育法	四単位
教育心理学	四	理科教育法	四
道徳教育の研究	二	職業科教育法	四
教育実習	三	商業科教育法	四
教科教育法		職業指導科教育法	四
国語科教育法	四	英語科教育法	四
社会科教育法	四	フランス語科教育法	四
（一般社会教育法、地理教育法、世界史教育法、日本史教育法を含む）		ドイツ語科教育法	四
		宗教科教育法	四

2．選択科目

読書指導	二単位	教育課程	四単位
日本教育史	二	教育制度及び政策	四
西洋教育史	四	社会教育概論	四
視聴覚教育	二	青年心理学	二
学習指導法	二	児童心理学	二
教育評価	四		

専門科目については、必修科目十七単位、選択科目二単位以上、計十九単位以上を修得しなければならない。

六、日本文学科専門教育科目

1．類別基礎科目

漢　文	四単位	近世日本文学史	四単位
日本文学概説	四	近代日本文学史	四
上代中古日本文学史	四	国語学概論	四
中世日本文学史	四		

2．指定科目（A）

日本文学演習(一)	四単位	日本文学演習(九)	四単位
同　(二)	四	同　(十)	四
同　(三)	四	同　(十一)	四
同　(四)	四	同　(十二)	四
同　(五)	四	同　(十三)	四
同　(六)	四	同　(十四)	四
同　(七)	四	国語学演習	四
同　(八)	四		

3．指定科目（B）

日本文学特殊講義(一)	四単位	中国文学特殊講義	四単位
同　(二)	四	作家作品研究(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
同　(四)	四	同　(三)	四
国語学特殊講義	四	同　(四)	四
		中国文学	四

4．指定科目（C）

論文指導演習	二単位	卒業論文	八単位

5．自由選択科目

共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目において指定単位をこえて修得した科目および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定科目三十二単位（(A）十二単位（B）十二単位（C）八単位（指定科目A・Bをもってかえることができる））、自由選択科目二十単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

七、フランス文学科専門教育科目

1．類別基礎科目

フランス文学概説	四単位	フランス文学講読	四単位
フランス語学概説	四	フランス語学講読	四

2．指定科目（A）

フランス語学演習(一)	四単位	フランス語文章論	四単位

3．指定科目（B）

フランス文学特殊講義(一)	四単位	フランス文学特殊講義(三)	四単位
同　(二)	四		

4．指定科目（C）

フランス語学演習(二)	四単位	フランス語学演習(四)	四単位
同　(三)	四	同　(五)	四

5．自由選択科目

フランス文学演習(一)	四単位	同　(七)	四
同　(二)	四	フランス語学演習(六)	四
同　(三)	四	同　(七)	四
同　(四)	四	※論文指導演習	二
同　(五)	四	※論文	八
同　(六)	四		

右科目の他、共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目において指定単位をこえて修得した科目および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定科目二十八単位（(A) 八単位（B）八単位（C）十二単位）自由選択科目二十四単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

※印の科目の単位は卒業単位に算入されない。

八、ドイツ文学科専門教育科目

1．類別基礎科目

ドイツ文学概説	四単位	ドイツ文学講読	四単位
ドイツ語学概説	四	ドイツ語学講読	四

2．指定科目

ドイツ文学演習(一)	四単位	ドイツ文学演習(五)	四単位
同　(二)	四	ドイツ語学演習(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
同　(四)	四	Praktische Übungen (1)	四

3．自由選択科目

ドイツ文学特殊講義(一)	四単位	ドイツ文学演習(六)	四
同　(二)	四	ドイツ語学演習(三)	四
同　(三)	四	Praktische Übungen (2)	四
同　(四)	四	※論文指導演習	二
ドイツ語学特殊講義(一)	四	※論文	八
同　(二)	四		

右科目の他、共通基礎科目の選択必修科目、類別基礎科目、指定科目において指定単位をこえて修得した科目、および共通基礎科目の自由選択科目、文学部他学科の科目、他学部他学科の科目。

専門教育科目については共通基礎科目の選択必修科目四単位、類別基礎科目十六単位、指定科目二十四単位、自由選択科目二十八単位以上、計七十二単位以上を修得しなければならない。

※印の科目の単位は卒業単位に算入されない。

第四節　経済学部

第十五条　経済学部の専門教育科目およびその単位ならびに履習方法を次の通りとする。

一、経済学科専門教育科目

1．必修科目

経済原論(一)	四単位	外書講読(二)(英語)	四
同　(二)	四	同(ドイツ語)	四 } 四単位
経済史	四	同(フランス語)	四 }
外書講読(一)(英語)	四		

2．選択科目

近代経済学	四単位	欧州経済史	四単位
景気論	四	アメリカ経済史	四
再生産論	四	経済政策論	四
価値論	四	農業経済学	四
国民所得論	四	工業経済学	四
経済学史	四	商業経済学	四
社会思想史	四	計画経済論	四
日本経済史	四	協同組合論	四
日本資本主義発達史	四	財政学	四

日本財政論	四単位	会計史	四単位
金融論	四	交通論	四
貨幣論	四	貿易論	四
国際金融論	四	保険論	四
証券市場論	四	商業英語	四
世界経済論	四	英語貿易通信	四
経済地理	四	憲　法	四
アメリカ経済論	四	民法(一)	四
中国経済論	四	同　(二)	四
統計学	四	商法(一)	四
社会政策	四	同　(二)	四
経営学総論	四	経済法	二
経営史	四	労働法	四
経営管理論	四	政治学	四
経営労務論	四	外書講読(三)(英語)	四
経営財務論	四	同(ドイツ語)	四
企業形態論	四	同(フランス語)	四
販売管理論	四	コンピュータ	四
公益企業論	四	技術論	四
簿　記	四	基礎演習	二
会計学	四	演習(一)	四
財務会計論	四	同　(二)	四
予算統制論	四	同　(三)	四
原価計算	四	特別講義(一)	四
税務会計	四	同　(二)	四
会計監査	四	同　(三)	四
経営分析	四	同　(四)	四

3．随意科目

時事英語	四単位

専門教育科目については必修科目二十単位、選択科目五十六単位以上、計七十六単位以上を修得しなければならない。

二、経営学科専門教育科目

1．必修科目

経済原論(一)	四単位	外書講読(一)(英語)	四単位
同　(二)	四	同(二)(英語)	四
経営学総論	四	同(ドイツ語)	四
会計学	四	同(フランス語)	四

2．選択科目

近代経済学	四単位	経営管理論	四単位
景気論	四	経営労務論	四
再生産論	四	経営財務論	四
価値論	四	企業形態論	四
国民所得論	四	販売管理論	四
経済学史	四	公益企業論	四
社会思想論	四	簿　記	四
経済史	四	財務会計論	四
日本経済史	四	予算統制論	四
日本資本主義発達史	四	原価計算	四
欧洲経済史	四	税務会計	四
アメリカ経済史	四	会計監査	四
経済政策論	四	経営分析	四
農業経済学	四	会計史	四
工業経済学	四	交通論	四
商業経済学	四	貿易論	四
計画経済論	四	保険論	四
協同組合論	四	商業英語	四
財政学	四	英語貿易通信	四
日本財政論	四	憲　法	四
金融論	四	民法(一)	四
貨幣論	四	同　(二)	四
国際金融論	四	商法(一)	四
証券市場論	四	同　(二)	四
世界経済論	四	経済法	二
経済地理	四	労働法	四
アメリカ経済論	四	政治学	四
中国経済論	四	外書講読(三)(英語)	四
統計学	四	同(ドイツ語)	四
社会政策	四	同(フランス語)	四
経営史	四	コンピュータ	四

技術論	四単位	特別講義(一)	四単位
基礎演習	二	同　(二)	四
演習(一)	四	同　(三)	四
同　(二)	四	同　(四)	四
同　(三)	四		

3．随意科目

時事英語	四単位

専門教育科目については必修科目二十四単位、選択科目五十二単位以上、計七十六単位以上を修得しなければならない。

第五節　理学部

第十六条　理学部の専門教育科目およびその単位ならびに履修方法を次の通りとする。

一、数学科専門教育科目

1．必修科目

代数と幾何(一)	四単位	代数学演習	四単位
同　演習	四	幾何学	四
代数と幾何(二)	四	同　演習	四
同　演習	四	解析学(一)	四
微分積分学(一)	四	同　演習	四
同　演習	四	解析学　(二)	四
微分積分学(二)	四	数学講究　八	八
同　演習	四	応用数学実習　八	
代数学	四		

2．選択科目

位相空間論	四単位	数学概論	四単位
計算機(一)	四	同　演習	四
同　演習	四	応用数学概論	四
計算機(二)	四	同　演習	四
統計数学	四	数学史(一)	四
同　演習	四	同　(二)	四
基礎論(一)	四	数学諸論(一)	四
同　(二)	四	同　(二)	四
同　(三)	四単位	同　(二)	四単位
同　(四)	四	同　(三)	四
代数学諸論(一)	四	同　(四)	四
同　(二)	四	応用数学諸論(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
同　(四)	四	同　(三)	四
幾何学諸論(一)	四	同　(四)	四
同　(二)	四	統計数学諸論(一)	四
同　(三)	四	同　(二)	四
幾何学諸論(四)	四	同　(三)	四
解析学諸論(一)	四	同　(四)	四

専門教育科目については必修科目六十八単位、選択科目十六単位以上、計八十四単位以上を修得しなければならない。

二、物理学科専門教育科目

1．必修科目

力学(一)(含演習)	四単位	理科実験	二単位
同　(二)	四	熱力学統計力学	四
一般物理学(一)	六	量子力学(一)	八
同　(二)	四	同　(二)	二
数学(含演習)	四	原子核概論	二
物理数学(一)(含演習)	四	物理実験(一)	四
同　(二)(同)	四	同　(二)	四
電磁気学	四	物性論(一)	二
原子物理学	四	輪　講	二

2．選択科目

エレクトロニクス	四単位	生物物理学(一)	二単位
物理実験学	二	同　(二)	二
力学(三)	四	応用電磁気学	四
原子核工学	二	電磁気学特論	二
原子核理論	四	原子力	二
宇宙空間物理学	二	量子力学(三)	二単位
物性論(二)	二	光　学	四
同　(三)	二	生物学実験	一
同　(四)	二		

専門教育科目については、必修科目六十八位、選択科目八単位以上、計七十六単位以上を修得しなければならない。

三、化学科専門教育科目

1．必修科目

熱力学	二単位	分析化学(一)	二単位
電磁気学	二	同　(二)	二
数学(微分積分学)	四	有機化学(一)	二
化学通論(一)	二	同　(二)	二
同　(二)	二	生物化学(一)	二
物理化学(一)	二	化学実験(一)	一
同　(二)	二	理科実験	
構造化学(一)	二	化学実験(二)	一
無機化学(一)	二	物理実験	一
同　(二)	二	化学実験(三)	五

2．選択科目

物理化学(三)	二単位	量子化学	四単位
同　(四)	二	放射化学(一)	二
同　(五)	二	同　(二)	二
同　(六)	二	分光化学(一)	二
構造化学(二)	二	同　(二)	二
同　(三)	二	錯塩化学(一)	二
無機化学(三)	二	錯塩化学(二)	二
無機化学研究法(一)	二	化学のための数学	四
同　(二)	二	化学史	四
分析化学(三)	二	化学基礎論	四
同　(四)	二	工業科学(一)	四
同　(五)	二	同　(二)	四
分析化学(六)	二	高分子化学各論	四
有機化学(三)	二	化学実験法(一)	二
同　(四)	二	同　(二)	二
同　(五)	二	化学英語	四
同　(六)	二	地学概論	四
生物化学(二)	二	群　論	二
同　(三)	二	ベクトル解析	二
同　(四)	二	卒業研究・輪講	一〇
同　(五)	二		

専門教育科目については、必修科目四十単位、選択科目三十六単位以上、計七十六単位以上を修得しなければならない。

第六節　社会学部

第十七条　社会学部の専門教育科目およびその単位ならびに履習方法を次の通りとする。

一、社会学科専門教育科目

1．必修科目

基礎演習	四単位	卒業論文指導演習	二単位
卒業論文	八		

2．選択科目

社会学原論	四単位	比較マス・コミ論	四単位
統計法	四	マス・コミ倫理法制	四
社会調査法	四	メディア論(一)(活字メディア)	四
社会調査法実習	二	同(二)(電波メディア)	四
社会心理学	四	広告概論	四
政治社会学	四	パブリック・リレーションズ	四
家族社会学	四	文章作法	四
社会思想史	四	時事解説	四
大衆社会論	四	メディア論特殊講義(一)(産業論)	四
地域社会論	四	同(二)(機能論)	四
法社会学	四	同(三)(出版論)	四
産業社会学	四	同(四)(映画論)	四
教育社会学	四	マス・コミ特殊講義(一)(国際コミュニケーション)	四
社会学特殊講義(一)(社会システム論)	四	同(二)(大衆文化)	四
社会学特殊講義(二)(階級・階層論)	四	同(三)(世論・宣伝)	四
同(三)(文化論)	四	同(四)(編集論)	四
同(四)(官僚制組織論)	四	同(五)(映像論)	四
同(五)(社会開発論)	四	同(六)(放送ジャーナリズム)	四
同(六)(比較社会論)	四	広告論特講	四
コミュニケーション論	四	マス・コミ調査法実習	二
マス・コミュニケーション論	四	マーケティング	四
マス・コミ発達史	四		

政治学	四単位	医学知識	四単位
職業指導概論	四	病院管理論	四
職業指導管理論	四	社会問題	四
現代職業論	四	社会福祉の方法(一)(ソーシャル・ケース・ワーク)	四
雇用政策論	四		
青少年行政	四	同(二)(ソーシャル・グループ・ワーク)	四
青少年組織論	四		
実存心理学	四	同(三)(コミュニティ・オーガニゼーション)	四
発達心理学	四		
臨床心理学	四	社会福祉特殊講義(一)(児童)	四
青年心理学	二	同(二)(家族)	四
計量心理学	四	同　(三)	四
カウンセリング	四	ケース・ワーク実習	二
パーソナリティ論	四	グループワーク実習	二
精神衛生	四	欧米書講読(ドイツ語)	四
精神測定法特殊講義	四	欧米書講読(フランス語)	四
産業心理学	四	欧字紙講読	四
産業社会心理学	四	特別英語講座	四
人事管理論	四	演習(一)	四
産業教育論	四	同　(二)	四
労働法	四	自主講座	四
労働法(二)	四		
社会福祉概論	四		
社会保障概論	四		

専門教育科目については必修科目十四単位、選択科目六十六単位以上、計八十単位以上を修得しなければならない。ただし、選択科目の単位数のうち三十単位までは他学科または他学部の科目をもってかえることができる。

二、産業関係学科専門教育科目

1．必修科目

産業関係論	四単位

2．選択必修科目

統計法	四単位	経営概論	四単位
社会心理学	四	経済学原論	四
社会学原論	四	民　法	四

3．選択科目

産業社会学	四単位	労務管理論	四単位
産業社会心理学	四	企業金融論	二
産業心理学特殊講義	四	労働法	四
産業教育論	四	社会政策論	四
人間工学	四	経済政策論	四
消費心理学	四	労働法(二)	四
消費心理学特殊演習	四	商　法	四
産業心理学	四	社会保障概論	四
近代経済学	四	雇用政策論	四
経営科学	四	社会調査法	四
人事管理論	四	計量心理学	四
マーケティング	四	調査法	四
労働経済学	四	実験心理学	四
産業関係特殊講義	四	基礎演習	四
会計学	四	演習(二年)	四
商業簿記	四	同(三年)	四
情報システム論	四	同(四年)	四
経営経済学	四	卒業論文指導演習	二
コンピュータ	四	卒業論文	八

専門教育科目については必修科目四単位、選択必修科目十二単位、選択科目六十四単位以上、合計八十単位以上を修得しなければならない。

ただし、選択科目の単位数のうち二十単位までは他学科または他学部の科目をもってかえることができる。

三、観光学科専門教育科目

1．選択科目

観光概論	四単位	情報システム論	四単位
経営概論	四	産業概概(ママ)	四
経済学概論	四	経営経済学	四
社会学原論	四	経営調査法	四
観光調査法	四	労務管理論	四
コンピュータ	四	財務管理論	四
商業簿記	四	経営計画論	四
国際観光通信(一)	四	企業金融論	二
観光英語(一)	二	流通論	四
観光フランス語(一)	二	マーケティング特殊講義	四
観光資源論	四	サービス論	二
観光事業論	四	飲食事業管理論	四
ホテル事業論	四	ホテル会計論	四
観光政策論	四	市場開発論	四
国際観光事情論	四	国際観光通信(2)	四
景観地理学	四	観光英語(2)	二
交通経済論	四	観光フランス語(2)	二
観光論特殊講義(一)(行動論)	二	国際経営論	四
同(二)(経済論)	二	実習指導演習(二年)	二
同(三)(市場論)	二	同(三・四年)	二
同(四)(構造論)	二	基礎演習	四
同(五)(開発論)	二	演習(二年)	四
余暇社会学	四	同(三年)	四
消費心理学	四	同(四年)	四
消費心理学特殊演習	四	卒業論文指導演習	二
地域開発論	四	卒業論文	八

2．関連科目

労働法	四単位	産業社会学	四単位
商　法	四	産業社会心理学	四
パブリック・リレーションズ	四	産業教育論	四
マス・コミュニケーション論	四	近代経済学	四
病院管理論	四	経営科学	四
広告概論	四	人事管理論	四
社会学特殊講義(三)(文化論)	四	民族学概論	四
同(五)(社会開発論)	四	スペイン語(二)	二
マス・コミ特殊講義(二)(大衆文化)	四		

専門教育科目については選択科目八十単位以上を修得しなければならない。

ただし、選択科目の単位数は関連科目をもってかえることができる。また、三科目十二単位までは、他学科または他学部の科目をもってかえることができる。

第七節　法学部

第十八条　法学部の専門教育科目およびその単位ならびに履修方法を次の通りとする。

一、法学科専門教育科目

法学科専門教育科目の履修について第一類と第二類のコースを置く。

（1）第一類

1．必修科目

憲　法	四単位	商法　第一部	四単位
民法　第一部	四	商法　第二部	四
同　第二部	四	民事訴訟法　第一部	四
同　第三部	四	同　第二部	四
民法　第四部	四	刑事訴訟法	四
刑法　第一部	四	行政法　第一部	四
同　第二部	四	労働法　第一部	四

２．選択必修科目

英米私法　四
フランス私法　四　} 四単位
ドイツ私法　四

以上十二単位の中から四単位必修

３．選択科目

法学原理	四単位	比較法原論	四
商法　第三部	二	英米私法	四
行政法　第二部	四	フランス私法	四
労働法　第二部	二	ドイツ私法	四
経済法	二		
無体財産権法	二		
租税法	二		
刑事学	四		
法史　第一部	二		
法史　第二部	四		
同　第三部	四		
比較憲法	四		
政治原論　第一部	四		
同　第二部	四		
日本政治史	四		
欧州政治史	四		
社会学	四		

（四単位）

以上の科目の中から選択必修したものを除いて四単位選択。

国際法　第一部	四
同　第二部	四
国際私法	四
破産法	二
法哲学	四
経済政策	四
社会政策	四
基礎文献講読	四
演　習	四
経済原論	四
経済史	四
政治学特殊講義	四

（２）第二類

１．必修科目

憲　法	四単位	政治原論　第一部	四単位
行政法　第一部	四	同　第二部	四
行政法　第二部	四	日本政治史	四
民法　第一部	四	欧州政治史	四
同　第二部	四	経済原論	四
同　第三部	四		
刑法　第一部	四		

２．選択必修科目

英米公法　四
フランス公法　四　} 四単位
ドイツ公法　四

以上十二単位の中から四単位必修。

日本政治思想史　四
東洋政治思想史　四　} 八単位
欧州政治思想史　四

以上十二単位の中から八単位必修。

国際政治　四
外交史　四　} 四単位

以上八単位の中から四単位必修。

３．選択科目

行政学	四単位	法史　第一部	二単位
比較政治　第一部	二	国際政治	四
同　第二部	二	外交史	四
日本政治思想史	四		
東洋政治思想史	四		
欧州政治思想史	四		
比較憲法	四単位		
比較法原論	四		
英米公法	四		
フランス公法	四		
ドイツ公法	四		
商法　第一部	四単位		
同　第二部	四		
民事訴訟法　第一部	四		
国際法　第一部	四		
同　第二部	四		
国際私法	四		
経済法	二		
租税法	二		
刑事学	四		

（四単位）

（四）

（四単位）

（四単位）

以上選択必修したものを除いて四単位選択。

法学原理	四単位
民法　第四部	四
刑法　第二部	四
法史　第二部	四
同　第三部	四
法哲学	四
刑事訴訟法	四
無体財産権法	二
労働法　第一部	四
同　第二部	二
財政学	四
金融論	四
世界経済論	四
統計学	四
社会学	四
経済史	四
経済政策	四

社会政策	四単位	政治学特殊講義	四単位
基礎文献講読	四		
演　習	四		

専門教育科目については第一類の必修科目五十六単位、選択必修科目四単位、選択科目三十単位以上、合計九十単位以上を修得しなければならない。

第二類にあっては必修科目四十八単位、選択必修科目十六単位、選択科目三十単位以上、合計九十四単位以上を修得しなければならない。

第八節　学芸員、司書、司書教諭および社会教育主事

第十九条　学芸員、司書、司書教諭および社会教育主事の資格取得に必要な所定の科目およびその単位ならびに履修方法を次のとおりとする。

一、学芸員の資格取得に必要な博物館に関する科目

1．必修科目

博物館学	四単位	視聴覚教育	二単位
教育原理	四	博物館実習	三
社会教育概論	四		

2．選択科目

文化史	四単位	物理学	四単位
美術史	四	化　学	四
考古学	四	生物学	四
民俗学	四	地　学	四

学芸員の資格を取得しようとする者は、必修科目五科目十七単位、選択科目二科目八単位以上、計二十五単位以上を修得しなければならない。

二、司書および司書教諭の資格取得に必要な図書館に関する科目

1．必修科目

図書館通論	二単位	図書館演習	二単位
図書館資料論	二	（資料目録法演習一	
参考業務	二	資料分類法演習一）	
参考業務演習	一	図書館活動	二
資料目録法	二	図書館実習	二
資料分類法	二		

2．選択科目（A）

青少年の読書と資料	二単位	資料整理法特論	二単位
図書及び図書館史	二	情報管理	四
図書館の施設と設備	四		

3．選択科目（B）

社会教育概論（社会教育）	四単位	ﾏｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論（ﾏｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）	四単位
社会調査	四	視聴覚教育	二
書誌解題	二		
（人文科学及び社会科学の書誌解題一			
自然科学と技術の書誌解題一）			

4．選択科目（C）

学校図書館通論	二単位
（学校図書館通論	一
学校図書館の利用指導	一）

司書の資格を取得しようとする者は、必修科目九科目十七単位、選択科目（A）二科目以上四単位以上、選択科目（B）二科目以上四単位以上、計二十五単位以上を修得しなければならない。

司書教諭の資格を取得しようとする者は、教諭普通免許状を取得し、かつ前記二十五単位のほかに選択科目（C）一科目二単位を修得しなければならない。

三、社会教育主事の資格取得に必要な社会教育に関する科目

1．必修科目

社会教育概論	四単位	社会教育行政	二単位
社会教育方法論(総論)	二		

2．選択科目（A）

西洋教育史(教育史)	四単位	教育心理学	四単位
社会教育史	二	発達心理学	四
教育原理	四	社会心理学	四
教育社会学	四		

3．選択科目（B）

社会教育施設	四単位	カウンセリング論	四単位
図書館概論(一)	二	(成人指導及び青少年指導)	
(図書館通論)		家庭教育	四
博物館学	四	教育研究法	四
視聴覚教育	二	(教育調査)	
職業指導概論	四	社会教育演習	四
(職業教育及び職業指導)			
グループ・ダイナミックス	四		
(団体指導)			

社会教育主事となる資格を取得しようとする者は、必修科目三科目八単位、選択科目（A）四科目以上十四単位以上、選択科目（B）四科目以上十二単位以上、計三十四単位以上を修得しなければならない。

第三章　試　験

第二十条　削　除

第二十一条　試験は一般教育科目、外国語科目および保健体育科目にあっては毎期末にこれを行ない、専門教育科目にあっては学年末または講義終了後これを行なう。

第二十二条　試験は各授業科目について行ない、合格、不合格を定める。

2．試験成績は百点を満点とし、六十点以上を合格とし、六十点未満を不合格とする。

3．試験に合格した者にはその授業科目所定の単位を与える。

第二十三条　削・除

第二十四条　病気その他の事由により試験を受けることができなかった者または試験に不合格であった者のために追試験または再試験を行なうことがある。

第二十五条　休学中は試験を受けることができない。

第四章　入学、休学、復学、再入学、退学および除籍

第二十六条　本大学に入学を許可する者は、立教高等学校および日本聖公会所属の各高等学校の卒業者中当該学校長の推薦した者のほか次の各号の一に該当する者で選抜試験に合格した者とする。

一、高等学校を卒業した者
二、通常の課程による十二年の学校教育を修了した者
三、通常課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者
四、外国において学校教育における十二年の課程を修了した者
五、文部大臣の指定した者
六、大学入学資格検定規程（昭和二十六年文部省令第十三号）により文部大臣の行なう大学入学資格検定に合格した者
七、その他相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学において認めた者

第二十七条　第二学年以上に入学を許可する者は、本大学の入学資格を有し、かつ本大学所定の単位を修得した者と同等以上の学力を有する者で選抜試験に合格した者とする。

第二十八条　第二十六条による入学資格を有しない外国人であって在外公館の推薦ある者は審査の上学修を許可することがある。

2．前項により学修を許可された者は第五条を除き本学則の規定を準用する。

第二十九条　入学期は学年の始めとする。

第三十条　入学志望者は入学願書、出身学校長証明の調査書、健康診断証明書、写真を提出し、かつ別表一による受験料を納めなければならない。

第三十一条　入学を許可された者は直ちに保証人を定め、保証書を提出しその他所定の手続きをしなければならない。

第三十二条　保証人は本人在学中に係る一切の事項についてその責に任じ、本人の父兄またはこれに代わるべき者でなければならない。

2．保証人が東京都またはその付近に居住しない場合は東京都またはその付近において生計を営む成年者をもって副保証人としなければならない。

第三十三条　保証人が死亡しまたは前条の要件を欠いた時は遅滞なく新たな保証人を定め更に保証書を提出しなければならない。

第三十四条　病気その他止むを得ない事由により満二か月以上就学することができないときは、その事実を証明する書面を添え保証人連署して願い出て許可を受け当該学年間休学することができる。

2．休学中の期間は在学年数に算入しない。

3．休学者が復学を願い出たときは、学年の始めにおいてこれを許可することがある。

第三十五条　病気その他の事由により退学しようとする場合は、保証人連署をもって願い出て許可を受けなければならない。

第三十六条　願いにより退学した者が再入学を願い出たときは学年の始めにおいて原学年に入学を許可するこ

とがある。

第三十七条　再入学を許可された者は第三十一条に規定する手続をしなければならない。

第三十八条　次の各号の一に該当する者は学籍から除く。

一、学業劣等もしくは疾病により成業の見込みがないと認められる者

二、在学八年を越えた者

三、学費の滞納一学期以上におよぶ者

第五章　学費その他

第三十九条　入学を許可された者は別表二の１、２による学費を指定された入学手続期間内に納めなければならない。

２．学生は別表二の２による学費を毎学年授業開始後一か月以内に納めなければならない。ただし授業料および施設費は学期毎に分納を認めることがある。

第四十条　前条の学費とは入学金、授業料、施設費、実験費、体育実技費をいう。

第四十一条　削　除

第四十二条　削　除

第四十三条　授業料は休学中も半額を納めなければならない。

第四十四条　退学の場合も学費を納めなければならない。

第四十五条　すでに納めた学費その他は事情の如何にかかわらず返還しない。

第四十六条　在学中の学費その他について変更のあった場合には新たに定められた金額にもとずいて納めなければならない。

第四十七条　教育職員免許状取得に必要な教職に関する専門科目および学芸員、司書、司書教諭、社会教育主事の資格取得に必要な科目を履修する者は別表三による受講料を納めなければならない。

第四十八条　追試験または再試験を受ける者は別表四による試験料を納めなければならない。

第四十九条　証明書等の交付を受ける者は別表五による手数料を納めなければならない。

第五十条　学費滞納者は試験を受けることができない。

第六章　聴講生

第五十一条　各学部所定の授業科目中その一授業科目または数授業科目の学修を願い出る者があるときは選考の上、聴講生として学修を許可することができる。

２．教育職員免許状取得に必要な教職に関する専門科目および第十九条に定める科目の学修を願い出る者があとときは、左の各号の一に該当する者に限り選考の上、聴講生として学修を許可することがある。

一、学士の称号を有する者で、二か年以内に所定の必要単位を修得しうると認められた者。

二、大学に二年以上在学した者で、二か年以内に所定の必要単位を修得し、かつ学士の称号を取得

しうると認められた者。

3．聴講希望者は別表六による選考料を納めなければならない。

第五十二条　聴講を許可された者は別表六による登録料および聴講料を指定された期間内に納めなければならない。

第五十三条　聴講生の履修した学科目については単位修得証明書を発行する。

第五十四条　聴講生については第五条を除き本学則を準用する。

第七章　賞　罰

第五十五条　品行方正学業優等の者または善行により本大学の名誉を揚げた者はこれを表彰する。

第五十六条　懲戒は譴責、停学および退学の三種とする。

第五十七条　次の各号の一に該当する者はこれを懲戒する。

一、操行不良の者

二、不正行為または暴力行為をした者

三、本大学の名誉を汚した者

四、その他本大学の教育方針に背いた者

第八章　教職員組織

第五十八条　本大学に総長、チャプレン長およびチャプレン、学部長、一般教育部長、図書館長、学生部長、就職部長、教務部長、総務部長、総長室長、学科長、課長、係長、教授、助教授、講師、カウンセラー、助手、副手、実験補助員、参事、主事、司書、技師、書記、技手、事務員、技術員を置く。

第五十九条　総長は学長として本大学を統轄しこれを代表する。

第六十条　チャプレン長およびチャプレンは本大学の礼拝を掌り、宗教教育、キリスト教活動およびその行事を主管する。

第六十一条　学部長は学部を主管する。

第六十二条　一般教育部長は各学部の一般教育を主管する。

第六十三条　図書館長は図書館に関する事項を主管する。

第六十四条　学生部長は学生の福祉厚生に関する事項を主管する。

第六十五条　就職部長は学生の就職に関する事項を主管する。

第六十六条　教務部長は教務に関する事項を主管する。

第六十七条　総務部長は総務部に関する事項を主管する。

第六十八条　総長室長は総長室に関する事項を主管する。

第六十九条　学科長は当該学科の事項に関し学部長を補佐する。

第七十条　課長および係長は上長を補佐し所管事項を掌る。

第七十一条　教授は担当授業科目の教授、研究に任じ学生の指導に当る。

第七十二条　助教授および講師は教授を補佐する。

第七十三条　カウンセラーは学生の相談にあづかり助育に当る。

第七十四条　助手および副手は教授、助教授および講師の指揮を受け研究に従事する。

第七十五条　実験補助員は教授、助教授および講師の指揮により、授業および研究の実験等を助ける。

第七十六条　参事、主事、司書、技師、書記、技手、事務員および技術員は上長の指揮により担当業務に従事する。

第九章　教授会

第七十七条　各学部および一般教育部に教授会を置く。教授会は当該学部（含む一般教育部）の教授および助教授をもって構成し、学部内の人事、学部長の選挙、教育課程、試験、学生の入学、進級、卒業、休学、復学、再入学、退学、除籍、転学等のほか、総長の諮問事項に関し審議する。

教授会に関する細則は別にこれを定める。

第十章　附属施設

第一節　礼拝堂

第七十八条　礼拝堂は、本大学の建学精神の象徴であって教職員および学生が日本聖公会の信仰と法憲・法規に基づいてキリスト教生活を営むことを目的とする。

第七十九条　礼拝堂においては次の行事を行なう。

一、礼拝
二、本学の諸式典
三、キリスト教講演
四、聖書研究
五、その他のキリスト教行事

第二節　図書館

第八十条　本大学図書館所蔵の図書は本学の教職員および学生の閲覧に供する。

第八十一条　閲覧室の開架式による図書および雑誌は自由閲覧とし、その他の図書は所定の手続きによって閲覧せしめる。

第八十二条　本館の図書は特定のものを除き正規の手続きを経て貸し出しすることができる。

第八十三条　貸し出しに関する細則は別にこれを定める。

第八十四条　本館の開館時間は次の通りとする。

一、九時から十九時まで
二、土曜日は十五時閉館し、大学休日の場合は終日閉館とする。

第三節　診療所

第八十五条　診療所は、教職員ならびに学生の保健衛生思想の向上、疾病の予防ならびに診療を行なうことを目的とする。

第八十六条　本診療所の目的達成のため次の事業を行なう。

一、定時ならびに不定時健康診断の実施
二、治療の実施
三、保健衛生に関する講演会の開催
四、その他必要と認めた事項

第八十七条　本診療所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第四節　学生相談所

第八十八条　学生相談所は、学生が当面する問題について、カウンセリングを行なうことを目的とする。

第八十九条　本相談所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第五節　女子学生寮

第九十条　女子学生寮は、本大学女子学生を宿泊させ本大学建学の精神に基づいて共同生活による教育を行なうことを目的とする。

第九十一条　女子学生寮の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第六節　アメリカ研究所

第九十二条　アメリカ研究所は、アメリカ文化の研究に従事し、かつ日米両国民の緊密な理解と協力を促進することを目的とする。

第九十三条　本研究所は次の事業を行なう。

一、アメリカ関係の図書その他の資料蒐集および公開

二、研究の助成および研究員の養成

三、公私団体による依頼事項の調査研究

四、アメリカ研究分野の学問的図書の発行

五、研究会、講演会の開催および公開講演会、展覧会の指導

六、その他必要と認められた事項

第九十四条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第七節　ラテン・アメリカ研究所

第九十五条　ラテン・アメリカ研究所は、ラテン・アメリカ文化の総合的研究に従事し、かつ日本、ラテン・アメリカ諸国民との緊密な理解と協力を促進することを目的とする。

第九十六条　本研究所は次の事業を行なう。

一、ラテン・アメリカ関係の図書その他の資料蒐集および公開

二、ラテン・アメリカ講座

三、その他必要と認められた事項

第九十七条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第八節　心理教育相談所

第九十八条　心理教育相談所は、心理学科、教育学科における「講義と実習」の内容の充実をはかると共に、一般社会の要望により心理教育の立場からする各種の相談、指導および心理検査の実施ならびに調査研究を行なう。

第九十九条　本相談所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第九節　産業関係研究所

第百条　産業関係研究所は、わが国および諸外国の産業関係に関する諸問題を、社会学、心理学、その他の社会諸科学の観点から総合的に研究し、広くわが国産業の発達と社会の福祉とに寄与することを目的とする。

第百一条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第十節　観光研究所

第百二条　観光研究所は、わが国および諸外国の観光及びその関連事象を理論的・実際的立場から総合的に研究するとともにその成果をもってわが国の発展に貢献することを目的とする。

第百三条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第十一節　社会福祉研究所

第百四条　社会福祉研究所は、人間に関する諸科学を動員し、人間の問題を社会福祉的視点より、理論的臨床的に研究し、個人・家庭・学校・職場・地域社会の福祉に寄与することを目的とする。

第百五条　本研究所は次の事業を行なう。

一、社会福祉に関する調査・研究の出版、研究会・講演会の開催

二、大学生、大学院生、社会福祉従事者の教育訓練

三、児童・青少年・家庭の相談援助

四、内外社会福祉機関との交換・協同

五、その他

第百六条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第十二節　キリスト教教育研究所

第百七条　キリスト教教育研究所は、キリスト教教育の理論および実際を神学、社会心理学、教育学その他行動科学の立場から総合的に研究し、それによって、教会、学校などのキリスト教教育活動の発展に貢献することを目的とする。

第百八条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

第十三節　原子力研究所

第百九条　原子力研究所は、原子力の学術研究に従事し、原子力平和利用の進展に寄与することを目的とする。

第百十条　本研究所の組織およびその他の細則は別にこれを定める。

付　則

本学則は昭和二十四年四月一日から施行する。

付　則

本学則は昭和三十年四月一日から施行する。

〔略〕

付　則

本学則は昭和四十六年四月一日から施行する。

別表一

受　験　料	六、〇〇〇円

別表二の1

入　学　金	五〇、〇〇〇円

備考　再入学の場合は半額を納めなければならない。

別表二の2

	文学部、経済学部、社会学部、法学部				理　学　部			
	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年
授業料	八〇、〇〇〇円	八〇、〇〇〇円	八〇、〇〇〇円	八〇、〇〇〇円	一〇〇、〇〇〇円	一〇〇、〇〇〇円	一〇〇、〇〇〇円	一〇〇、〇〇〇円
施設費	二〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇円	四〇、〇〇〇円	四〇、〇〇〇円	四〇、〇〇〇円	四〇、〇〇〇円
実験費						二〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇円
体育実技費	五〇〇円	五〇〇円			五〇〇円	五〇〇円		
合　計	一〇〇、五〇〇円	一〇〇、五〇〇円	一〇〇、〇〇〇円	一〇〇、〇〇〇円	一四〇、五〇〇円	一六〇、五〇〇円	一六〇、〇〇〇円	一六〇、〇〇〇円

備考　1．文学部心理学科については実験調査実習費として別に毎年二、〇〇〇円を納めなければならない。

2．理学部数学科については実験費を徴収しない。

別表三

教育職員免許状取得に必要な教職に関する専門科目の受講料	一二、〇〇〇円
学芸員の資格取得に必要な博物館に関する科目の受講料	一二、〇〇〇円
司書および司書教諭の資格に必要な図書館に関する科目の受講料	一二、〇〇〇円
社会教育主事の資格取得に必要な社会教育に関する科目の受講料	一二、〇〇〇円

別表四

追・再試験料（一科目につき）	二〇〇円

別表五

項　目	邦　文	英　文
入学証明書（一通につき）	五〇円	二〇〇円
退学証明書（同）	五〇円	二〇〇円
在学証明書（同）	五〇円	二〇〇円
修了証明書（同）	五〇円	二〇〇円
卒業（見込）証明書（同）	五〇円	二〇〇円
成績証明書（同）	五〇円	五〇〇円
単位修得（見込）証明書（同）	五〇円	二〇〇円
教員免許状取得(見込)証明書（同）	五〇円	二〇〇円
聴講証明書（同）	五〇円	二〇〇円
学士号証明書（同）	五〇円	二〇〇円
調査書（同）	五〇円	五〇〇円
学生証再発行（同）	五〇〇円	
図書貸出カード再発行（同）	二〇〇円	

別表六

選　考　料	五、〇〇〇円
登　録　料	一〇、〇〇〇円（年額）
聴　講　料（一単位につき）	一、五〇〇円（〃）

備考　第五十一条第二項の規定による聴講生に限り選考料および登録料は第二年目においてはこれを徴収しない。

「学則の一部変更届出書」1971（昭和46）年3月31日
〔学校法人立教学院本部事務局所蔵〕

〔注〕立教大学学則は、立教大学図書館大学史資料室、立教大学教務部、立教大学総務部、学校法人立教学院本部事務局に所蔵されている。なお、紙幅の都合により、全学共通カリキュラムが導入された1995（平成7）年4月14日変更学則など、多くの重要な資料の掲載を見送らねばならなかった。

（5）立教大学大学院

資料1　立教大学大学院学則［1954（昭和29）年4月1日実施］

立教大学大学院学則

第一章　総　則

第　一　条　本大学院は学部に於ける一般的並びに専門的教養の基礎の上に専門の学術を研究し、その深奥を究め且つキリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。

第　二　条　本大学院には修士課程と博士課程を置く。

修士課程は学部に於ける一般的並に専門的教養の基礎の上に、広い視野に立つて専攻分野を研究し、精深な学識と研究能力とを養うものとする。

博士課程は独創的研究によつて従来の学術水準に新しい知見を加え、文化の進展に寄与すると共に専攻分野に関して研究を指導する能力を養うものとする。

第　三　条　本大学院に左の研究科を置く。

一、修士課程　文学研究科
　　経済学研究科
　　理学研究科
二、博士課程　文学研究科
　　経済学研究科

第　四　条　本大学院各研究科に左の専攻課程をおく。

研究科	修士課程	博士課程
文学研究科	組織神学専攻	
	英米文学専攻	英米文学専攻
	応用社会学専攻	
	西洋史専攻	
	応用心理学専攻	
経済学研究科	経済学専攻	経済政策専攻
理学研究科	原子物理学専攻	
	化学専攻	

第　五　条　本大学各研究科の学生定員は左の通りとする。

研究科	修士課程		博士課程	
文学研究科	組織神学専攻	一〇		
	英米文学専攻	四〇	英米文学専攻	九
	応用社会学専攻	四〇		
	西洋史専攻	一〇		
	応用心理学専攻	二〇		
経済学研究科	経済学専攻	一二〇	経済政策専攻	一五
理学研究科	原子物理学専攻	一六		
	化学専攻	一六		

第　六　条　本大学院の修業年限は修士課程にあつては二年、博士課程にあつては三年とする。但し在学期間は修士課程にあつては四年、博士課程にあつては六年をこえることが出来ない。

第　七　条　本大学院修士課程に二年以上在学して正規の授業を受け、所定の単位を取得し、且つ学位論文の審査及び最終試問に合格したものに修士の学位を授与する。

本大学院に於て授与する修士の種類を左の如く定める。

神学修士
文学修士
社会学修士
経済学修士
理学修士

第　八　条　本大学院博士課程に三年以上在学して正規の研究を行い、所定の単位を取得し、且つ学位論文の審査及び最終試問に合格したものに博士の学位を授与する。

本大学院に於て授与する博士の種類を左の如く定める。

文学博士
経済学博士

第　九　条　本大学院の目的を達成し、学生の研究指導を行うため、各研究科にその専攻部門に応じて研究室を

置く。
研究室に関する規定は別にこれを定める。

第　十　条　本大学院の学年は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る。学年を分けて左の二期とする。
前期　四月一日より九月三十日まで
後期　十月一日より翌年三月三十一日まで

第十一条　本大学院の休業日は左の通りとする。
一、日曜日
二、国の定める祝祭日
三、本大学創立記念日
四、春期休業　三月二十日より四月五日まで
五、夏期休業　七月十六日より九月十日まで
六、冬期休業　十二月二十一日より翌年一月七日まで

第二章　学科課程

第一節　単　位

第十二条　各学科目に対する単位数は次の基準よつて計算する。
一、講義については毎週一時間十五週をもつて一単位とする
二、外国語又は演習については毎週二時間十五週をもつて一単位とする
三、輪講・実験及び実習については毎週三時間十五週をもつて一単位とする

第十三条　各研究科専攻に於ては大学院基準に基く本大学院所定の単位数を取得しなければならない。

第二節　修士課程

第十四条　文学研究科修士課程に於ける専攻科目とその履修方法を左の如く定める。

一、組織神学専攻

1、必修科目

教理学特講(一)	四	同　演習	二
同　(二)	四	教理史特講	四
教理学演習(論文指導を含む)	二	同演習(論文指導を含む)	二
聖書神学特講	二		

2、選択科目

現代アングリカン神学	四	キリスト教人間学	四
アングリカン神学とエキュメニズム	四	教父神学	四
アングリカン祈禱書の研究	二	アングリカン神学の諸問題	二
旧約聖書神学の諸問題	四	アングリカン神学史	二
新約聖書神学の諸問題	四		

必修科目二十単位、選択科目十単位、以上合計三十単位以上を取得しなければならない。

二、英米文学専攻

1、必修科目

英米文学研究方法論	四	同　(二)	四
英米文学特殊講義(一)	四	英語学特殊講義	四

2、選択必修科目

英文学特殊研究(一)	四	英文学演習(一)	二
同　(二)	四	同　(二)	二
米文学特殊研究(一)	四	米文学演習(一)	二
同　(二)	四	同　(二)	二

3、自由選択科目

キリスト教文学	四	社会思想史	二
キリスト教特殊講義	四	地域研究(アメリカ)	二
キリスト教社会思想史	四	同(ヨーロツパ)	二

必修科目は十六単位、選択必修科目十二単位及び自由選択科目二単位、以上合計三十単位以上を取得しなければならない。

但し選択必修科目を以て自由選択科目にかえることができる。

第二外国語は所定の資格認定試験に合格しなければならない。

三、応用社会学専攻

1、必修科目

応用社会学特殊講義(一)	四		
同　(二)	四	この中二科目	
同　(三)	四	八単位以上を必修	
同　(四)	四		
応用社会学演習(一)	二		
同　(二)	二	この中二科目	
同　(三)	二	四単位以上を必修	
同　(四)	二		
応用心理学特殊講義	四	社会政策特殊講義	四

2、選択科目

新聞学特殊講義	四	経営経済学特殊講義	四
労働法特殊講義	四	精神技術学特殊講義	四

右の中より三十単位以上を取得しなければならない。

四、西洋史専攻

1、必修科目

西洋中世史特殊研究(一)	四	同　(三)	四
西洋近世史特殊研究(一)	四	歴史地理学	四
同　(二)	四		

2、選択科目

西洋古代史特殊研究	四	カトリツク宣教史	四
西洋中世史特殊研究(二)	四	キリスト教社会思想史	四
同　演習	二	西洋史学史	四
西洋近世史特殊研究(四)	四	地理的知識発達史	四
同　演習	二	西洋史特殊問題	四

必修科目二十単位、選択科目十二単位以上、合計三十二以上を取得しなければならない

五、応用心理学専攻

1、必修科目

応用心理学研究法	四	行動研究法	四
性格研究法	四		

2、選択科目

社会心理学	四	臨床心理学	四
精神計量学	四	同　演習	二
文化心理学	四	経営心理学	四
発達心理学	四	労働科学	四
同　演習	二	産業心理学	四
精神衛生学	四	同　演習	二

必修科目十二単位、選択科目十八単位以上、合計三十単位以上を取得しなければならない。

第十五条　経済学研究科修士課程に於ける専攻科目とその履修方法を左の如く定める。

経済学専攻

1、部門別科目

経済学理論及び経済学史研究	六
経済学・締(〆)済学史特殊問題	八
(価値論・恐慌論・近代経済学)	
経済史理論及び方法論研究	六
経済史特殊問題	六
(各国経済史—日本・アメリカ・ドイツ)	
財政学理論及び金融理論研究	六
財政学及び金融論特殊問題	八
(地方財政・貨幣論・銀行論)	
経済政策論研究	五
経済政策特殊問題	一〇
(農業政策・交通政策・社会政策・計画経済論)	
経営学及び会計学理論研究	六
商業経済学及び会計特殊問題	七
(貿易論・配給論・原価計算)	

2、一般科目

統計学研究	三	(一般・キリスト教社会思想史)	
国際経済論研究	二	地域研究	六
社会思想史研究	六	(アジア・アメリカ・ヨーロッパ)	

経済学研究科に於ては三十単位の科目を選択履修しなければならない。

第十六条　理学研究科修士課程に於ける専攻科目とその履修方法を左の如く定める。

一、原子物理学専攻

1、必修科目

量子力学特論		Ⅰ　定常状態	二
Ⅰ　低エネルギー現象	二	Ⅱ　反応論	二
Ⅱ　高エネルギー現象	二	中間子	二
原子核		輪　講	四

2、選択科目

場の理論	四	Ⅱ　分光学	二
同　演習	三	Ⅲ　表面の物理学	二
中間子原子核演習	三	Ⅳ　放電現象	一
宇宙線	二	Ⅴ　原子核共鳴	一
統計力学	二	Ⅵ　X線粒子線	二
微分方程式論	二	Ⅶ　放射線検出法	一
群　論	二	Ⅷ　高電圧発生装置	一
物性特論	四	Ⅸ　電子工学	二
物理実験学特論		物理学特別実験	一二
Ⅰ　誤差論	一		

必修科目十四単位、選択科目十六単位以上、合計三十単位以上を取得しなければならない。

二、化学専攻

1、選択必修科目（第一）

触媒化学	四	錯塩化学	二
膠質学	四	有機合成法	四
放射性同位元素論	四	コロキウム	二
		論文実験	

2、選択必修科目（第二）

物理化学演習	一	有機反応ミクロ操作法	一
分光化学実験	一	生化学実験	一
放射能化学実験	一		

3、選択科目

量子化学	四	生化学特論	二
無機化学特論	二	物性特論	四
地球化学	二	放射線検出法	一
分析化学特論	二	原子核	二
有機物構造決定法	四	生物々理学	四
有機高分子化学	四	分光化学	二
蛋白質化学	二	化学史	四

選択必修科目（第一）コロキウムを含めて十単位以上、選択必修科目（第二）二単位以上、選択科目十四単位以上、合計三十単位以上を取得しなければならない。

第三節　博士課程

第十七条　文学研究科博士課程における専攻科目とその履修方法を左の如く定める。

英米文学専攻

1、必修科目

英米文学特殊講義第一	四	同　第二	四
(イギリス文学思潮史)		(英米文学を中心とした比較文学)	

2、第一選択必修科目

英米文学特殊研究第一	四	同　第二	四
(イギリス浪漫主義研究)		(アメリカ浪漫主義　研究・アメリカ現実主義研究)	

3、第二選択必修科目

英米文学演習第一(批評)	四	同　第三(劇)	四
同　第二(詩)	四	同　第四(小説)	四

必修科目八単位、第一選択必修科目四単位、第二選択必修科目八単

位、合計二十単位以上を取得しなければならない。

第二外国語は所定の資格認定試験に合格しなければならない。

第十八条　経済学研究科博士課程に於ける専攻科目とその履修方法を左の如く定める。

経済政策専攻

経済学基礎理論特殊講義	四	西洋経済史資料科学演習	四
同　演習	四	配給論及び倉庫論特殊講義	四
経済学説史特殊講義	四	倉庫論演習	四
同　演習	四	工業政策特殊講義	四
価値論及び恐慌論特殊講義	四	商業政策特殊講義	四
恐慌論演習	四	社会政策特殊講義	四
経済政策学説史特殊講義	四	交通政策特殊講義	四
農業政策特殊講義	四	統計学特殊講義	四
同　演習	四	貨幣信用理論特殊講義	四
財政政策特殊講義	四	外国貿易論特殊講義	四
同　演習	四	経営学方法論特殊講義	四
経済史特殊講義	四	会計学特殊講義	四

右学科目より二十単位以上を選択取得しなければならない。

第三章　教員組織

第十九条　本大学院の授業担当教員は原則として本大学教授を充てる。ただし教授に劣らない学力を有する助教授又は講師を充てることがある。

第二十条　本大学院の学事管理のため大学院の授業担当教授を以て大学院委員会を組織し左の事項を審議管理する。

一、大学院担当教員の審査に関する事項

二、学位の審査に関する事項

三、大学院学則及び諸規程の変更に関する事項

四、その他大学院に関する重要事項

第二十一条　大学総長は本委員会を招集し、その議長となる。

第二十二条　本大学院の各研究科の修士課程及び博士課程の夫々に研究科委員会を置き左の事項を審議する。

一、入学試験及び卒業に関する事項

二、学生の資格認定及び身分に関する事項

三、学生の賞罰に関する事項

四、その他研究科に関する事項

第二十三条　各研究科委員会は関係学部長がこれを招集し、その議長となる。

第四章　入学・休学及び退学

第二十四条　本大学院に入学を許す者は本大学を卒業した者とする。

前項の外本大学卒業者と同等以上の学力があると認められた左記該当者を詮衡の上入学を許すことがある。

一、大学を卒業した者

二、文部大臣の指定した者

三、外国に於て学校教育における十六年の課程を修了した者

第二十五条　本大学院の入学時期は毎年四月とする。

第二十六条　本大学院に入学を志願する者は別に定める所定の手続を行わなければならない。

第二十七条　病気その他の事由によつて休学又は退学しようとする者は保証人連署の上願い出るものとする。

但し休学の期間は原則として一年を越えることができない。

前項により休学又は退学した者が復学を願い出たときは研究科委員会の議を経てこれを許可することがある。

第五章　入学金・授業料その他

第二十八条　入学を許された者は授業料と共に入学金五千円を納めなければならない。

第二十九条　授業料は年額二万五千円とする。但し学期毎に分納を認めることがある。

第三十条　施設費は授業料納入の際納めなければならない。

第三十一条　理学研究科にあつては実験費五千円を授業料納入の際納めなければならない。

第三十二条　授業料は休学中も半額を納めなければならない。

第三十三条　中途退学の場合もその期の学費は納めなければならない。

第三十四条　すでに納めた授業料その他の納付金は事情の如何にかゝわらず返還しない。

第三十五条　在学中授業料その他納付金について変更のあつた場合には新たに定められた金額にもとづいて納めなければならない。

第三十六条　証明書類の発行を受けるものは所定の手数料を納めなければならない。

第三十七条　授業料滞納者は試験を受けることができない。

第六章　委託生及び聴講生

第三十八条　本大学院は正規の学生の研究に支障のない範囲において左記の者を詮衡の上委託生及び聴講生として入学を許すことがある。

一、公共団体若しくはその他の機関より本大学院の特殊科目について修学を委託された者

二、本大学院の特定の科目について聴講を希望する者

第三十九条　委託生及び聴講生はその聴講科目につき試験を受けることができる。

第四十条　委託生及び聴講生は所定の手続をしなければならない。

第四十一条　特別の規程のない限り本大学院学則は委託生及び聴講生にもこれを準用する。

附　則

本学則に規定する事項の外は大学々則を準用する。

本学則は昭和二十九年四月一日よりこれを実施する。

『立教大学一覧　昭和二十九年十二月』1954（昭和29）年12月

〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

〔注〕立教大学大学院学則は、立教大学図書館大学史資料室、立教大学教務部、立教大学総務部、学校法人立教学院本部事務局に所蔵されている。なお、紙幅の都合により、①カリキュラムが大幅に変更された1971（昭和46）年4月1日変更学則、②博士課程前期・後期課程が設置された1976（昭和51）年4月1日変更学則、③博士課程の目的が変更された1991（平成3）年10月11日変更学則など、多くの重要な資料の掲載を見送らねばならなかった。

第２章　卒業生数

第１節　小学校

資料１　立教小学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］

年度 西暦	和暦	卒業生数	年度 西暦	和暦	卒業生数
1948	昭和23		1976	昭和51	120
1949	昭和24		1977	昭和52	120
1950	昭和25		1978	昭和53	119
			1979	昭和54	120
1951	昭和26		1980	昭和55	120
1952	昭和27				
1953	昭和28	85	1981	昭和56	119
1954	昭和29	85	1982	昭和57	120
1955	昭和30	85	1983	昭和58	116
			1984	昭和59	119
1956	昭和31	86	1985	昭和60	119
1957	昭和32	88			
1958	昭和33	89	1986	昭和61	120
1959	昭和34	93	1987	昭和62	119
1960	昭和35	92	1988	昭和63	118
			1989	平成元	117
1961	昭和36	91	1990	平成２	118
1962	昭和37	93			
1963	昭和38	93	1991	平成３	117
1964	昭和39	95	1992	平成４	119
1965	昭和40	117	1993	平成５	120
			1994	平成６	119
1966	昭和41	119	1995	平成７	117
1967	昭和42	119			
1968	昭和43	120	1996	平成８	117
1969	昭和44	119	1997	平成９	119
1970	昭和45	120			
1971	昭和46	119			
1972	昭和47	116			
1973	昭和48	120			
1974	昭和49	117			
1975	昭和50	120			

〔典拠〕1953～97（昭和28～平成９）年度：「卒業生名簿」（立教小学校所蔵）に拠り作成した。
ただし、1948～52（昭和23～27）年度は卒業生がなかった。

第２節　中学校

（１）旧制

資料１　立教中学校卒業生数［1896～1947（明治29～昭和22）年度］

年度 西暦	和暦	卒業生総数	年度 西暦	和暦	卒業生総数
1896	明治29		1922	大正11	95
1897	明治30		1923	大正12	106
1898	明治31	6	1924	大正13	99
1899	明治32	4	1925	大正14	92
1900	明治33	21			
			1926	大正15	94
1901	明治34	21	1927	昭和２	66
1902	明治35	45	1928	昭和３	61
1903	明治36	83	1929	昭和４	79
1904	明治37	79	1930	昭和５	92
1905	明治38	71			
			1931	昭和６	73
1906	明治39	96	1932	昭和７	77
1907	明治40	71	1933	昭和８	80 *3
1908	明治41	89	1934	昭和９	81 *3
1909	明治42	81	1935	昭和10	94 *3
1910	明治43	71 *1			
			1936	昭和11	77
1911	明治44	96 *1	1937	昭和12	93
1912	明治45	84	1938	昭和13	107
1913	大正２	75	1939	昭和14	97
1914	大正３	76	1940	昭和15	103
1915	大正４	86			
			1941	昭和16	107
1916	大正５	95	1942	昭和17	162 *4
1917	大正６	97	1943	昭和18	167 *5
1918	大正７	94 *2	1944	昭和19	
1919	大正８	94	1945	昭和20	72（四）*6
1920	大正９	100			
			1946	昭和21	123（五）*6
1921	大正10	96	1947	昭和22	80(五) *6 24(三) *6

（　）内の五、四、三はそれぞれ（　）の前の数値が５、４、３年卒業生数であることを示す。

〔典拠〕1898～1905（明治31～38）年度：『東京府学事年報』（総務庁統計局統計図書館所蔵）
1906～41（明治39～昭和16）年度：『東京府統計書』（東京都立中央図書館所蔵）に拠り作成した。
ただし、① ＊１は『東京府学事統計書』（東京都立中央図書館所蔵）に拠る。
② ＊２は『文部省年報』に拠る。
③ ＊３は「財団法人立教学院〔昭和８～10年度〕事業報告書」（立教大学図書館大学史資料室所

蔵）に拠る。
④　＊４は「四、前学年度卒業者状況ニ関スル調」『立教中学校　報告書類　昭和18年度』（立教中学校所蔵）に拠る。
⑤　＊５は「第四拾八回卒業者」『立教中学校　学事報告　昭和18年度』（立教中学校所蔵）に拠る。
⑥　＊６は「立教中学校卒業生人数」（立教中学校所蔵）に拠る。
⑦1898～99（明治31～32）年度に掲載したデータの原典は暦年によるものである。
⑧「立教中学校卒業生人数」は「卒業生台帳」（立教中学校所蔵）を基に立教中学校事務室作成のもので暦年により作成されていたものをここでは年度に位置づけて掲載した。
⑨1904～41（明治37～昭和16）年度の卒業生数について、原典では本科・補習科を分けている場合が多いが、立教中学校については1904（明治37）年度のデータが‘本科79，補習科14’となっているだけで、他の年度は全て本科のみのデータが載っている。
⑩1896～97（明治29～30）年度と1944（昭和19）年度はデータが見付からなかった。
⑪本資料表題は「立教中学校卒業生数」としてあるが校名については以下の変遷を経ている。（「立教学院沿革図」『立教学院百二十五年史　資料編第１巻』30～31頁に拠る）
・立教尋常中学校：1896年４月『立教学院歴史』
・私立立教尋常中学校：1898年４月２日認可『官報』第4481号　1898年６月９日
・私立立教中学校：1899年２月
・私立立教学院立教中学校：1899年11月８日認可『官報』第4907号　1899年11月８日
・立教中学校：1931年８月７日認可『自大12年６月　至昭22年１月　中学校設置廃止認可　東京都　第７冊』

（２）新制

資料１　立教中学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］

年度			年度		
西暦	和暦	卒業生総数	西暦	和暦	卒業生総数
1948	昭和23	311	1971	昭和46	270
1949	昭和24	233	1972	昭和47	258
1950	昭和25	255	1973	昭和48	263
			1974	昭和49	266
1951	昭和26	239	1975	昭和50	271
1952	昭和27	249			
1953	昭和28	240	1976	昭和51	260
1954	昭和29	228	1977	昭和52	268
1955	昭和30	248	1978	昭和53	271
			1979	昭和54	267
1956	昭和31	261	1980	昭和55	265
1957	昭和32	269			
1958	昭和33	274	1981	昭和56	273
1959	昭和34	289	1982	昭和57	250
1960	昭和35	263	1983	昭和58	274
			1984	昭和59	270
1961	昭和36	270	1985	昭和60	273
1962	昭和37	258			
1963	昭和38	265	1986	昭和61	281
1964	昭和39	256	1987	昭和62	273
1965	昭和40	253	1988	昭和63	272
			1989	平成元	275
1966	昭和41	248	1990	平成２	272
1967	昭和42	259			
1968	昭和43	253	1991	平成３	266
1969	昭和44	242	1992	平成４	267
1970	昭和45	275	1993	平成５	272
			1994	平成６	266
			1995	平成７	269
			1996	平成８	262
			1997	平成９	261

〔典拠〕1948～97（昭和23～平成９）年度：「立教中学校卒業生人数」（立教中学校所蔵）に拠り作成した。ただし、「立教中学校卒業生人数」は「卒業生台帳」（立教中学校所蔵）を基に立教中学校事務室で作成したもので暦年により作成されていたものをここでは年度に位置づけて掲載した。

第３節　高等学校

資料１　立教高等学校卒業生数［1948～97（昭和23～平成９）年度］

年度 西暦	年度 和暦	卒業生数	年度 西暦	年度 和暦	卒業生数
1948	昭和23	90	1973	昭和48	500
1949	昭和24	186	1974	昭和49	544
1950	昭和25	234	1975	昭和50	483
1951	昭和26	234	1976	昭和51	497
1952	昭和27	254	1977	昭和52	493
1953	昭和28	257	1978	昭和53	491
1954	昭和29	259	1979	昭和54	484
1955	昭和30	297	1980	昭和55	497
1956	昭和31	290	1981	昭和56	485
1957	昭和32	287	1982	昭和57	497
1958	昭和33	324	1983	昭和58	461
1959	昭和34	342	1984	昭和59	512
1960	昭和35	316	1985	昭和60	463
1961	昭和36	373	1986	昭和61	522
1962	昭和37	462	1987	昭和62	486
1963	昭和38	448	1988	昭和63	491
1964	昭和39	471	1989	平成元	493
1965	昭和40	495	1990	平成２	480
1966	昭和41	478	1991	平成３	479
1967	昭和42	467	1992	平成４	489
1968	昭和43	492	1993	平成５	492
1969	昭和44	478	1994	平成６	478
1970	昭和45	526	1995	平成７	465
1971	昭和46	519	1996	平成８	465
1972	昭和47	467	1997	平成９	474

〔典拠〕本資料は「卒業生名簿」（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

第4節　大学

資料1　立教大学予科修了者数［1907～48（明治40～昭和23）年度］

年度		区分	総数	内訳	
西暦	和暦			文科	商科
1907	明治40	専門学校令	23	6	17
1908	明治41		11	4	7
1909	明治42		21	7	14
1910	明治43		15	9	6
1911	明治44		14	10	4
1912	明治45		16	5	11
1913	大正 2		19	7	12
1914	大正 3		33	10	23
1915	大正 4		25	6	19
1916	大正 5		28	6	22
1917	大正 6		57	11	46
1918	大正 7		67	10	57
1919	大正 8		0	0	0
1920	大正 9		*75*＜★2＞	64＜★1＞	11＜★1＞
1921	大正10		105	12	93
1922	大正11	大学令	125		
1923	大正12		126		
1924	大正13		142		
1925	大正14		121		
1926	大正15		120		
1927	昭和 2		158		
1928	昭和 3		180		
1929	昭和 4		196		
1930	昭和 5		269		
1931	昭和 6		208＜朝5　台2＞	56＜朝4＞	152＜朝1　台2＞
1932	昭和 7		193＜朝6　台1＞	42＜朝6＞	151＜台1＞
1933	昭和 8		197＜朝4　台1＞	41＜朝3＞	156＜朝1　台1＞
1934	昭和 9		250（朝7）	85（朝5）	165（朝2）
1935	昭和10		219（朝1）	79（朝1）	140
1936	昭和11		213（朝4　台1　シ3）	78（朝3）	135（朝1　台1　シ3）
1937	昭和12		233（朝10　台1　シ3）	67（朝7）	166（朝3　台1　シ3）
1938	昭和13		243＜朝22　シ2＞	83＜朝17＞	160＜朝5　シ2＞
1939	昭和14		252＜朝14　台1　満1＞		
1940	昭和15		277		
1941	昭和16		318＜朝12　台2＞		
1942	昭和17		334＜朝11　台1＞		
1943	昭和18		297　朝14　台3　泰1	*1	
1944	昭和19		142	*1	142
			89＜朝3　台2＞*2	*1	89＜朝3　台2＞
1945	昭和20		243	243*1	
1946	昭和21		200	*1	
	*3		189	189*1	
1947	昭和22		296	296	
1948	昭和23		296		
	*4		322		

★印のデータは外国人を示す（国籍及び内数·外数の別不明）。また「朝」は「朝鮮人」、「台」は「台湾人」、「シ」は「シャム人」、「泰」は「泰国人」、「満」は「満州人」を示す。なおこれらの表記は典拠によった。

（　）内の数値は内数、＜　＞内の数値は内数・外数の別が不明の場合、括弧のない数値は外数を示す。

1920・21（大正９・10）年度の斜体の数値は、文科・商科の合計を合算して記載したものである。

〔典拠〕1907～18（明治40～大正７）年度・1922～30（大正11～昭和５）年度：『1998年度　教務部学務関係事務統計資料』（1998年６月29日 立教大学教務部学務課所蔵）25頁

1919～21・47（大正8～10・昭和22）年度：『文部省年報』

1931～46・48（昭和６～21・23）年度：「昭和六年度起　学事年報報告綴〔文部省へ提出〕」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）

1943（昭和18）年度：1944（昭和19）年８月７日付「年報々告ニ関スル件〔文部省へ提出〕」（「一九四四～五年度　報告書綴」立教大学総務部庶務課所蔵）に拠り作成した。

ただし、①『1998年度　教務部学務関係事務統計資料』25頁の注記によれば、修了者数は立教大学教務部学務課保存の「卒業者（修了者）名簿」によるものである。またこのデータは暦年で作成されていたがここでは年度に直して掲載した。

②1941（昭和16）年度以降の大学及び大学予科の修業年限は、1941年10月16日公布の勅令第924号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ臨時短縮ニ関スル件」公布に次ぐ1943年１月の大学令改正等により段階的に短縮され、戦後漸次復旧されたがここでは残存資料に基づき作表した。なお各年度の卒業月日は不明である。

③ ＊１文学部閉鎖の日付について、『立教学院百二十五年史　資料編第１巻』447頁には1943年11月、『資料編第２巻』512頁には同年12月と記されているが、それを裏付ける公文書は発見できなかった（閉鎖をめぐる議論の経過については前掲『資料編第１巻』455～457頁参照）。なおこの問題については「財団法人立教学院第七十二回理事会記録」［1944年１月８日、学校法人立教学院本部事務局所蔵］に「文学部ヲ休止若シクハ廃止シテ其ノ定員八十名ヲ減ジ以テ文部省ノ要望ニ応ヘ、残ル経済学部ヲ以テ大学ヲ存置シ其定員一六〇名ノ確保ニ努力ス」るという三辺金蔵総長の提案に対して意見を聴取したという記述が見られる。また前掲『資料編第２巻』512頁には文学部の再開は1946年５月と記され、「財団法人立教学院第九十一回理事会記録」［1946年４月４日、学校法人立教学院本部事務局所蔵］により、この当時文学部の復活を文部省に申請中で、新学年から実施の予定であったことを明らかにしているが、５月に再開されたことを裏付ける公文書は発見できなかった。なお手塚隆義「かくて文学部は消える」［『史苑』第28巻第１号、立教大学史学会、1967（昭和42）年12月20日、90～91頁、立教大学文学部所蔵。前掲『資料編第１巻』453～455頁にも掲載］によれば閉鎖は1943年11月で、再開は海老沢有道「史学科復活運動」［前掲『史苑』94～96頁］によれば1946年４月である。

④ ＊２下段の数値は「既ニ仮修了者」の数値。「仮修了者」については同資料の備考欄に「仮修了者ハ今回本修了トナリ在籍中」との注記がある。

⑤ ＊３同年10月25日提出のデータ（上段）と翌年５月９日提出のデータ（下段）をともに掲載した。上段の数値については、「卒業又ハ修了者」の欄が空白だったため、「大学予科卒業者数」の「第二学年及第」者の数値をひろった。

⑥ ＊４同年５月27日提出のデータ（上段）と提出年月日不明のデータ（下段）をともに掲載した。

⑦〔参考〕1947（昭和22）年1月20日付「学校表の調査の件〔文部省へ提出〕」（「昭和二十一年度報告書綴」立教大学総務部庶務課所蔵）によれば、1946年度予科には「女」学生はいなかった。尚1946年12月13日付「女子生徒入学に関する件〔文部省へ提出〕」（出典・所蔵は同前）によれば、「女子生徒」受け入れを留保する旨回答している。

⑧専門学校令による予科の存在期間は確認できていない。よって、ここでは残存資料に基づき作表した。

⑨本資料の表題は「立教大学予科修了者数」としてあるが立教大学の名称については以下の変遷を経ている（「立教学院沿革図」『立教学院百二十五年史 資料編第１巻』30～32頁）。

・私立立教学院立教大学：1907年８月29日認可『官報』第7251号　1907年８月29日（専門学校令による）

・立教大学：1922年５月25日認可『官報』第2944号　1922年5月27日（大学令による）

資料２　立教大学卒業生数［1907～48（明治40～昭和23）年度］

			年度 西暦	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916
			年度 和暦	明治40	明治41	明治42	明治43	明治44	明治45	大正 2	大正 3	大正 4	大正 5
専門学校令	本科	文	文		0*2	0*2	0*2	4	2	7	14	7	5
			英文										
			哲										
			宗教										
			合計		0	0	0	4	2	7	14	7	5
		商	商		0*2	0*2	0*2	10	8	11	6	7	10
		合計			0	0	0	14	10	18	20	14	15
	選科	文	文		0*2								
		商	商		0*2	0*2	0*2	0*2					
		合計			0	0	0	0					
	別科	文	文										
			英文										
			哲										
			宗教										
			合計										
		商	商										
		合計					*3						
総計				*0*1	*0*	*0*	*0*	*4	10	18	20	14	15
大学令	文学部	文	英文										
			英米文										
			哲										
			宗教										
			基督教										
			史										
			社会										
			合計										
		商	商										
		経済学部	経済										
			合計										
	経済学部	商	商										
		経済	経済										
			経営										
			合計										
	選科	文	英米文										
			基督教										
			社会										
			合計										
		済	経済										
		営	経営										
		合計											
総計													

外国人について「朝」は「朝鮮人」、「台」は「台湾人」、「満」は「満州人」、「泰」は「泰国人」、「米」は「北米合衆国人」、「支」・「中」は「中華民国人」を示す。これらの表記及び括弧の表記については前資料と同様である。

斜体の数値は、典拠に記載のない場合について該当数値（各学科・各学部の合計）を合算して記載したものである。

			年度	西暦	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926
				和暦	大正6	大正 7	大正 8	大正 9	大正10	大正11	大正12	大正13	大正14	大正15
専門学校令	本科	文		文	8									
				英文		3	2	1*6	3*6	0*6	0*6			
				哲		8	5	1*6	0*6	0*6	0*6			
				宗教				0*6	4*6	5*6	0*6			
				合計	8	*11*	*7*	*2*	*7*	*5*	*0*			
		商		商	10	19	23	44*6	63*6	0*6	51*6			
		合計			18	30	30	*46*	*70*	*5*	*51*			
	選科	文		文										
		商		商										
		合計												
	別科	文		文				0*6						
				英文					2*6	0*6	1*6			
				哲					0*6	0*6	1*6			
				宗教					0*6	1*6	0*6			
				合計				*0*	*2*	*1*	*2*			
		商		商			1*5	1*6	0*6	0*6	1*6			
		合計						*1*	*2*	*1*	*3*			
総計					*18*	*30*	*4	*47*	*72*	*6*	*54*			
大学令	学部	文学部		英文								10	15	13
				英米文										
				哲								13	1	1
				宗教									8	3
				基督教										
				史										
				社会										
				合計								23	24	17
		商学部		商								55	42	60
				経済								39	40	45
				合計								94	82	105
		経済学部		商										
				経済										
				経営										
				合計										
	選科	文		英米文										
				基督教										
				社会										
				合計										
		済		経済										
		営		経営										
		合計												
総計												117	106	122

			年度	西暦	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933
				和暦	昭和 2	昭和 3	昭和 4	昭和 5	昭和 6	昭和 7	昭和 8
専門学校令	本科	文		文							
				英文							
				哲							
				宗教							
				合計							
		商		商							
		合計									
	選科	文		文							
		商		商							
		合計									
	別科	文		文							
				英文							
				哲							
				宗教							
				合計							
		商		商							
		合計									
	総計										
大学令	学部	文学部		英文	14	15	13	12	19	16	28＜朝1＞
				英米文							
				哲	2	6	2	0	1	3	7
				宗教	7	2	5	9	6	8	7
				基督教							
				史	5	7	3	5	2＜朝1＞	12	13
				社会							
				合計	28	30	23	26	*28＜朝1＞*	39	55＜朝1＞
		商学部		商	47	47	32	49			
				経済	57	40	60	68			
				合計	104	87	92	117			
		経済学部		商					62＜朝1＞	78	109＜朝5＞
				経済					52＜朝1＞	56＜朝3 台1＞	53
				経営							
				合計					*114＜朝2＞*	134＜朝3台1＞	162＜朝5＞
	選科	文		英米文							
				基督教							
				社会							
				合計							
		済		経済							
		営		経営							
		合計									
	総計				132	117	115	143	*142＜朝 3 ＞*	173＜朝3台1＞	217＜朝6＞

		年度	西暦	1934	1935	1936	1937	1938
			和暦	昭和 9	昭和10	昭和11	昭和12	昭和13
大学令	文学部		英　文	19（朝1）	19（朝1）	13（朝1支1）	6（満1）	12（朝1）
			英米文					
			哲	4（朝1）	7（朝1）	3	4	1
			宗　教	7	8	12	5	13
			基督教					
			史	8（朝1）	8（朝2）	4（朝1）	6	7
			社　会					
			合　計	38（朝3）	42（朝4）	32（朝2支1）	21（満1）	33（朝1）
		商学部	商					
			経　済					
			合　計					
		経済学部	商	123（台1）	111（台1）	108（朝1）	148（朝2）	122
			経　済	49	43（朝1）	54（朝1台2）	47（朝3）	63
			経　営					
			合　計	172（台1）	154（朝1台1）	162（朝2台2）	195（朝5）	185
	選科	文	英米文					
			基督教					
			社　会					
			合　計					
		済	経　済					
		営	経　営					
		合　計						
	総　計			210（朝3台1）	196（朝5台1）	194（朝4台2支1）	216（朝5満1）	218（朝1）

		年度	西暦	1939	1940	1941	1942
			和暦	昭和14	昭和15	昭和16	昭和17
大学令	文学部		英　文	10（朝2）	15（朝6）	8（朝7）	2（朝1）
			英米文				
			哲	4	3（朝1）	6（朝1）	2（朝1）
			宗　教	7（朝1）	9	6	1
			基督教				
			史	1（朝1）	8（朝1）	5（朝3）	2（朝1）
			社　会				
			合　計	22（朝4）	35（朝8）	25（朝11）	7（朝3）
		商学部	商				
			経　済				
			合　計				
		経済学部	商	113（朝1台1泰1満1）	143（朝3泰3）	143（朝8泰5）	145（朝4）
			経　済	86（朝3泰1米2）	91（朝7台1）	115（朝16）	135（朝12台1満1）
			経　営				
			合　計	199（朝4台1泰2満1米2）	234（朝10台1泰3）	258（朝24泰5）	280（朝16台1満1）
	選科	文	英米文				
			基督教				
			社　会				
			合　計				
		済	経　済				
		営	経　営				
		合　計					
	総　計			221（朝8台1泰2満1米2）	269（朝18台1泰3）	283（朝35泰5）	287（朝19台1満1）

			年度	西暦	1943	1944		1945[*9]	1946	1947[*11]
				和暦	昭和18	昭和19		昭和20	昭和21	昭和22
大学令	学部	文学部		英文	4[*7]	3[*7・*8]	3[*7]	[*7]	[*7]	
				英米文						
				哲	5＜朝2＞[*7]	4[*7・*8]	3＜朝1＞[*7]	[*7]	[*7]	
				宗教	2[*7]	2[*7・*8]	2[*7]	[*7]	[*7]	
				基督教						
				史	8＜朝4＞[*7]	6[*7・*8]	6[*7]	[*7]	[*7]	
				社会						
				合計	19＜朝6＞[*7]	15[*7・*8]	14＜朝1＞[*7]	[*7]	[*7]	
		商学部		商						
				経済						
				合計						
		経済学部		商	97＜朝2＞	93[*8]	91＜朝1台1＞	13		
				経済	202＜朝13中1泰2＞	160[*8]	153＜朝2台1＞	25	138[*10]	221
				経営					82[*10]	23
				合計	299＜朝21中1泰2＞	253[*8]	244＜朝3台2＞	*38*	220[*10]	244
	選科	文		英米文						
				基督教						
				社会						
				合計						
		済営		経済						
				経営						
				合計						
	総計				318＜朝21中1泰2＞	268[*8]	258＜朝4台2＞	*38*	220[*10]	244

			年度	西暦	1948[*12]	
				和暦	昭和23	
大学令	学部	文学部		英文		
				英米文		17
				哲		
				宗教		
				基督教		3
				史		
				社会		
				合計		20
		商学部		商		
				経済		
				合計		
		経済学部		商		
				経済	220	113
				経営	42	29
				合計	262	142
	選科	文		英米文		
				基督教		1
				社会		
				合計		1
		済営		経済		
				経営		
				合計		
	総計				262	163

〔典拠〕1911～19（明治44～大正８）年度の専門学校令下の本科および1924～30（大正13～昭和５）年度の大学令下の学部：『1998年度　教務部学務関係事務統計資料』1998年６月29日　立教大学教務部学務課作成）26～27頁
1931～48（昭和６～23）年度：「昭和六年度起　学事年報報告綴〔文部省へ提出〕」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。
ただし、①＊１は『東京府統計書』（東京都立中央図書館所蔵）による。
②『1998年度　教務部学務関係事務統計資料』26頁の注記によれば、卒業生数は立教大学教務部学務課保存の「卒業者名簿」によるものである。またこのデータは暦年で作成されていたがここでは年度に直して掲載した。
③＊２は『文部省年報』による。
④＊３は『東京府統計書』によれば０名である。
⑤＊４は異なる二種類のデータで作成されているため総計は記入しなかった。
⑥＊５は『東京府統計書』による。
⑦＊６は『文部省年報』では専科・別科別ではないため、あえて『東京府統計書』のデータを採用した。
⑧1919（大正８）年の「立教大学学則」『立教学院八十五年史』98・99頁及び『立教学院百年史』639頁によれば、1920（大正10）年度から文科を文学部（英文・哲学・史学）、商科を商学部としたようだが、ここで示したデータには反映されていない。なお、同学則の実物は発見できなかった。
⑨戦時中の修業年限短縮については前資料に同じである。
⑩＊７文学部の閉鎖・再開については、前資料に同じである。
⑪＊８は1944（昭和19）年11月11日付「学部入学志願者入学者学生数及卒業者数調ニ関スル件〔文部省へ提出〕」（「一九四四～五年度　報告書綴」立教大学総務部庶務課所蔵）による1944年９月の卒業生数。
同資料の他の個所では同月の経済学部の卒業生数を商学科112名、経済学科187名、合計299名としている（文学部のデータは空欄）。
⑫＊９典拠によれば同年９月の卒業生数。
⑬＊10の卒業年月日は不明。なお典拠によれば、同年９月23日現在の経済学部の卒業生数は経済学科127名、経営学科79名、合計206名である。
⑭＊11典拠によれば同年９月20日現在の卒業生数。
⑮＊12の卒業年月日は不明。
⑯〔参考〕1946・47（昭和21・22）年度の「女子学生」数は以下のとおりである。
1946年度：文学部　「英米文学科」２名、「基督教宗教科」１名、計３名
　　経済学部「経済学科」１名、「経営学科」０名、計１名
（同年６月19日付「昭和二十一年度入学志願者及現在学生数調査の件〔文部省へ提出〕」（「昭和二十一年度　報告書綴」立教大学総務部庶務課所蔵）による。更に同年11月28日付「学部入学女子学生について〔文部省へ提出〕」（出典・所蔵は同前）によれば、同年度入学者は文学部4名、経済学部１名である。）
1947年度：文学部　「英米文学科」５名、「基督教学科」１名、「社会科」１名、計７名
　　経済学部　「経済学科」１名、「経営学科」０名、計１名
（同年７月９日付「女子学生調査について〔文部省へ提出〕」（「昭和二十二年度　報告書綴」所蔵は同前）による。）
⑰専門学校令による大学の存在期間については前資料に同じである。
⑱本資料表題について校名の変遷は前資料に同じである。

第5節　立教工業理科専門学校

資料1　立教工業理科専門学校卒業生数［1944～49（昭和19～24）年度］

年度		卒業生総数	卒業生総数の学科別内訳				
西暦	和暦		地質探鉱科	工業数学科	工業物理科	工業経営科	工業化学科
1944	昭和19						
1945	昭和20						
1946	昭和21	266	27	19		89	131
1947	昭和22	296	18	14	16	152	96
1948	昭和23	212				121	91
1949	昭和24	23				13	10

〔典拠〕1945～48（昭和20～23）年度：「昭和六年度起　学事年報報告綴　庶務課」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）

1949（昭和24）年度：「年度別卒業者数調　Ⅱ．立教大学〔ママ〕工業理科専門学校」『1998年度教務部学務課学務関係事務統計資料』1998年6月29日26頁（立教大学教務部学務課所蔵）に拠り作成した。

ただし、① 1944～45（昭和19～20）年度は卒業生がなかった。

② 1946・1948～49（昭和21・23～24）年度の空欄は報告書に該当欄がなかった。

③「年度別卒業者数調　Ⅱ．立教大学〔ママ〕工業理科専門学校」は立教大学教務部学務課保存の「卒業生（修了者）名簿」により調査作成した資料で、卒業時期は暦年によっている。ここでは年度に位置付けて掲載した。

④本資料の標題は「立教工業理科専門学校卒業生数」となっているが校名については以下の変遷を経ている。（「立教学院沿革図」『立教学院百二十五年史　資料編第1巻』31頁に拠る）

・立教理科専門学校：専門学校令により1944年3月1日認可『立教大学申請書·認可書綴（Ⅱ）』

・立教工業理科専門学校：1945年3月31日認可『立教大学申請書・認可書綴（Ⅱ）』

・1950年4月28日廃止認可「申請・認可Ⅰ」

第３章　主要人事

第１節　法人

（１）財団法人日本聖公会教学財団

理事長（就任順）

	在任期間	主要学歴
McKim, John	1912. 3.26　－22. 4. 6*1	ｸﾘｽﾌｫｰﾄﾞ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾅｼｮﾀﾞ神学院（ｱﾒﾘｶ）

理　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間
Andrews, Walter	1911. 8.22*2－22. 4. 6
Boutflower, Cecil H.	1911. 8.22　－22. 4. 6
Foss, Hugh J.	1911. 8.22　－22. 4. 6
Hamilton, Heber J.	1914. 5.12　－22. 4. 6
今井壽道	1911. 8.22　－19. 9. 3*3
Lea, Arthur	1911. 8.22　－22. 4. 6
McKim, John	1911. 8.22　－22. 4. 6
落合吉之助	1922. 3.10　－22. 4. 6
Partridge, Sidney C.	1911. 8.22　－12. 5. 1
Tucker, Henry St. George	1912. 5. 1　－22. 4. 6

〔典拠〕財団法人日本聖公会教学財団および財団法人聖公会教育財団の登記簿謄本（立教中学校所蔵）、『財団法人聖公会教育財団寄附行為』（立教大学図書館大学史資料室所蔵）より作成。

〔注〕＊１　文部大臣が「財団法人日本聖公会教学財団」から「財団法人聖公会教育財団」への名称変更を認可した日付の前日。「在任期間」の最終日が同日付の他の理事についても同様。

＊２　文部大臣が財団法人日本聖公会教学財団の設立を認可した日付。就任日が同日付の他の理事についても同様。

＊３　死亡日。

（２）財団法人聖公会教育財団

理事長（就任順）

	在任期間	主要学歴
McKim, John	1922. 4. 6*1－31. 8. 6*2	ｸﾘｽﾌｫｰﾄﾞ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾅｼｮﾀﾞ神学院（ｱﾒﾘｶ）

理　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間
Andrews, Walter	1922. 4. 7　－22. 5.31
Binsted, Norman S.	1929. 7. 8　－31. 8. 6
Boutflower, Cecil H.	1922. 4. 7　－22. 5.31
Foss, Hugh J.	1922. 4. 7　－26. 4.12

	在任期間	
Hamilton, Heber J.	1922. 4. 7	－31. 8. 6
Heaslett, Samuel	1922. 5.31	－31. 8. 6
Lea, Arthur	1922. 4. 7	－31. 8. 6
松井米太郎	1929. 7. 8	－31. 8. 6
McKim, John	1922. 4. 7	－31. 8. 6
元田作之進	1922. 5.31	－29. 7. 5*3
名出保太郎	1924.11.25	－31. 8. 6
Nichols, Shirley H.	1926. 4.12	－31. 8. 6
落合吉之助	1922. 4. 7	－31. 8. 6
Reifsnider, Charles S.	1922. 5.31	－31. 8. 6
Simpson, John B.	1926. 4.12	－31. 8. 6
Teusler, Rudolf B.	1927. 2.23	－29. 7. 8
Tucker, Henry St. George	1922. 4. 7	－26. 4.12
Walsh, Gordon	1929. 7. 8	－31. 8. 6

〔典拠〕財団法人日本聖公会教学財団および財団法人聖公会教育財団の登記簿謄本（立教中学校所蔵）、『財団法人聖公会教育財団寄附行為』（立教大学図書館大学史資料室所蔵）より作成。

〔注〕＊1　文部大臣が「財団法人日本聖公会教学財団」から「財団法人聖公会教育財団」への名称変更を認可した日付。就任日が同日付の他の理事についても同様。
＊2　文部大臣が「財団法人聖公会教育財団」から「財団法人立教学院」への名称変更を認可した日付の前日。「在任期間」の最終日が同日付の他の理事についても同様。
＊3　死亡日。

（3）財団法人立教学院

理事長（就任順）

	在任期間		主要学歴
McKim, John	1931. 8. 7*1	－35.11.20	ｸﾘｽﾌｫｰﾄﾞ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾅｼｮﾀ神学院（ｱﾒﾘｶ）
Reifsnider, Charles S.	1935.11.20	－40.10. 4	ｹﾆﾖﾝ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾍﾞｯｸｽﾚｰ神学校（ｱﾒﾘｶ）
松井米太郎	1940.10. 4	－43. 1.26	大阪三一神学校，ｳｨｸﾘﾌ･ｶﾚｯｼﾞ研究科（ｶﾅﾀﾞ）
松崎半三郎	1943. 1.26	－51. 3. 6*2	立教大学

理　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間			在任期間	
Binsted, Norman S.	1931. 8. 7	－41. 8. 1	松井米太郎	1935.11.20	－43. 4. 6
Evans, Charles H.	1932.10.22	－40.10. 4	松崎半三郎	1931. 8. 7	－39.10.20
橋本寛敏	1946. 4.18	－51. 3. 6		1939.11.16	－47.11.15
平澤三郎	1943. 4. 6	－50.10.18*3		1947.11.27	－51. 3. 6
帆足秀三郎	1940.10. 4	－45.10.31	McKim, John	1931. 8. 7	－35.11.20
菅　圓吉	1946. 8.15	－51. 3. 6	根岸由太郎	1947. 6. 5	－47.11.15
河西太一郎	1949. 8.31	－51. 3. 6	Nichols, Shirley H.	1931. 8. 7	－40.10. 4
木村重治	1934. 9.25	－37. 6.14	Rusch, Paul F.	1949. 8.31*4	－51. 3. 6
岸田東次郎	1943. 4. 6	－46. 4.18	Reifsnider, Charles S.	1931. 8. 7	－41. 8. 1
小林彦五郎	1941. 8. 1	－43. 4. 6		1946.11.21	－51. 3. 6
蒔田　誠	1947. 6. 5	－47.11.18	佐伯松三郎	1945. 8. 9	－46. 4.18
	1947.11.27	－51. 3. 6		1949. 3.31	－51. 3. 6

	在任期間			在任期間	
齋藤守圀	1943. 4. 6	−45. 9.18[*3]	鈴木　威	1944. 5.24	−46. 8.15
三邊金藏	1943. 2.13	−45.10.31		1947.11.27	−51. 3. 6
佐々木順三	1946. 5.31	−51. 3. 6	高松孝治	1945.10.31	−46. 2.13[*3]
須藤吉之祐	1941. 8. 9	−44. 5.24	Teusler, Rudolf B.	1931. 8. 7	−34. 8.10[*3]
	1945.10.31	−51. 3. 6	遠山郁三	1940.10. 4	−43. 2.13
須貝　止	1945.10.31	−47. 8.14[*3]	山口正造	1943. 4. 6	−44. 2.14[*3]
杉浦貞二郎	1937. 6.18	−39.10.20	八代斌助	1949. 3.31	−51. 3. 6
	1939.11.16	−47. 4.24[*3]	膳　桂之助[*6]	1944. 5.24	−47. 5.15
須之内品吉	1943. 4. 6	−45. 8. 9[*5]			

監　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間			在任期間	
菅　圓吉	1945.10.31	−46. 8.14	鈴木　威	1943. 4. 6	−44. 5.24
岡野正司	1947.11.27	−51. 3. 6		1946. 8.15	−47.11.27
大平芳男	1943. 4. 6	−51. 3. 6	田邊加多丸	1943. 4. 6	−46. 4.18
佐伯松三郎	1946. 4.18	−49. 3.30	寺尾芳男	1949. 3.31[*7]	−　?
須藤吉之祐	1944. 5.24	−45.10.31			

〔典拠〕財団法人立教学院の登記簿謄本（立教中学校所蔵）と人事カード（学校法人立教学院本部事務局および立教大学総務部人事課所蔵）、松崎半三郎「法人調査ノ件」（1946年7月24日付）、「財団法人立教学院理事会記録」「財団法人立教学院事業報告」（いずれも学校法人立教学院本部事務局所蔵）などから作成。

〔注〕＊1　文部大臣が「財団法人聖公会教育財団」から「財団法人立教学院」への名称変更を認可した日付。就任日が同日付の他の理事についても同様。

＊2　文部大臣が財団法人から学校法人への組織変更を認可した日付の前日。「在任期間」の最終日が同日付の他の理事・監事についても同様。

＊3　死亡日。

＊4　「財団法人立教学院理事会記録」に初めて「理事」として名前が掲載された日付。なお、就任日を裏付ける資料は今回、発見できなかった。

＊5　登記簿謄本による退任日。なお、松崎「法人調査ノ件」は「辞任日」を1945年7月31日としている。

＊6　従来、登記簿謄本に記載されていた「勝」という姓は1946年5月20日付で「膳」へ「更正」された。

＊7　財団法人立教学院の理事会で就任が決定された日付（「財団法人立教学院第百十一回理事会記録」1949年3月31日）。着任・離任の日付を示す資料は発見できなかった。

学院総長（就任順）

	在任期間		主要学歴
Reifsnider, Charles S.	1931. 8. 7	−40.10. 4	ｹﾆﾖﾝ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾍﾞｯｸｽﾚｰ神学校（ｱﾒﾘｶ）
	1940.10. 4	−40.11. 5[*1]	
遠山郁三	1940.11. 5	−43. 2.13[*2]	東京帝国大学医科大学医学科

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局に所蔵される「財団法人立教学院理事会記録」および「財団法人立教学院事業報告書」より作成。

〔注〕＊1　事務取扱。

＊2　「財団法人立教学院第五十九回理事会記録」（1943年2月13日）には「遠山総長ノ辞表ヲ受理シ総長職ハ当分之ヲ欠員トシ其ノ職務ヲ松崎理事長ニ一任スルコトニ全員一致決定ス」とある。そして1943年3月に「財団法人立教学院寄附行為」が変更されたことにより、従来の寄附行為に明記されていた学院総長の規定は消滅した。

（4）学校法人立教学院

理事長（就任順）

	在任期間		主要学歴
松崎半三郎	1951. 3. 7＊1	−51. 5.11＊2	立教大学
八代斌助	1951. 5.14	−70.10.10＊3	立教大学予科＊4，ｹﾗﾑ神学校（ｲｷﾞﾘｽ）
河西太一郎	1970.10.12	−70.10.16＊5	東京帝国大学法学部政治学科
	1970.10.16	−71. 8. 2	
松崎一雄	1971. 8. 2	−79.10.11	立教大学商学部商学科
渡辺長谷雄	1979.10.12	−85. 7.12	立教大学商学部経済学科
朝倉俊二	1985. 7.12	−87. 7.23	立教大学文学部史学科
利光達三	1987. 7.28	−91. 7.26	立教大学経済学部経済学科
久保虎二郎	1991. 7.26	−95. 7.27	立教大学経済学部商学科
小宮山昭一	1995. 7.28	−	立教大学経済学部経済学科

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の登記簿謄本と人事カード、役員交替に関する書類を基本資料とし、「学校法人立教学院理事会記録」および立教大学総務部人事課所蔵の人事カードでこれを補った。

〔注〕＊1　文部省が立教学院の組織変更（財団法人から学校法人へ）を認可した日付。
＊2　登記簿謄本による。なお、学院人事カードは退任日を5月14日としている。
＊3　死亡日。
＊4　中途退学。
＊5　事務取扱。

理　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間			在任期間	
縣　康	1961. 4.26	−63. 3.31	長谷川正治	1975. 7.16	−79. 7.16
	1967. 4.14	−69. 3.31	橋本寛敏	1951. 3. 7	−55. 5.11
	1975. 7.25	−79. 7.23		1955. 6.30	−59. 6.30
安藤瑞夫	1967. 5.18	−68. 3.31		1959. 7.24	−71. 8. 2
	1975. 7.16	−78.10.16	秦　二郎	1967. 7.17	−71.11.10＊1
有賀千代吉	1959. 7. 1	−61. 4.26	速水敏彦	1988. 2.12	−
浅香良平	1983. 7.24	−86.10.31	緋田吉良	1987.10.14	−89. 4. 5
浅越敏彦	1973. 4.20	−75. 3.31	平井隆太郎	1969. 4.18	−71. 3.26
朝倉俊二	1979. 9.24	−87. 7.24		1973. 6.23	−76. 4. 9
Budd, Henry F.	1951. 5.14	−55. 5.14	平沢雅夫	1959. 7. 1	−61. 9.28
	1955. 6.30	−59. 6.30	廣澤節三	1988. 4. 1	−90. 3.31
藤田寛治	1959. 7.24	−70. 6.25	帆足秀三郎	1957. 9.25	−59. 6.30
	1971. 8. 2	−75. 7.18	細入藤太郎	1961. 4.26	−63. 5.31
古市　進	1995. 7.24	−	一宮道彦	1979. 7.16	−97. 3. 3＊1
後藤　眞	1959.11.25	−79.12.31	五十嵐虎雄	1957. 6.26	−67. 7.17
浜田陽太郎	1986. 5.26	−94. 5.25		1967. 7.24	−79. 7.23

	在任期間	
池田実男	1951. 5.14	—55. 5.14
石島　渉	1964. 4. 1	—67. 3.31
石山雅之	1995. 7.24	—
伊藤高清	1978. 4.11	—79. 3.31
	1980. 4. 1	—86. 3.31
岩井克彦	1977. 7.19	—80. 5.22
岩田至道	1995. 7.17	—
亀岡重治	1971. 7.16	—79. 7.16
菅　圓吉	1951. 3. 7	—55. 5.14
	1955. 6.30	—61. 4.26
金谷鮮治	1971. 7.16	—77.11.30*1
河西太一郎	1951. 3. 7	—55. 5.11
	1955. 6.30	—71. 7.16
木川田一郎	1986. 5.23	—94. 5.26
菊井維大	1975. 7.25	—79. 7.23
小宮山昭一	1986.11.15	—
小山栄三	1963. 6. 1	—64. 4. 1
久保虎二郎	1991. 7.17	—95. 7.16
国見　登	1986. 4. 4	—88. 3.31
	1992. 4. 1	—94. 3.31
槇　忠志	1990. 4. 1	—92. 3.31
	1996. 4. 1	—97. 3.31
蒔田　誠	1951. 3. 7*2	—59.11.25
松下正壽	1955. 6.30	—59. 6.30
	1959. 7.24	—67. 2.27
松浦　圴	1995. 7.17	—
松﨑昭雄	1995. 7.17	—
松﨑半三郎	1951. 3. 7	—51. 5.11
松﨑一雄	1957.11.25	—75. 7.14
	1975. 7.16	—79. 7.16
緑川　亨	1979. 7.16	—
水町邦彦	1990. 4. 4	—91. 3.31
門奈直樹	1998. 4. 8	—
森脇　要	1979. 7.14	—83. 7.16
村松一郎	1983. 2. 9	—83. 3.31
名倉喜作	1952. 1.30	—55. 5.11
	1955. 6.30	—58.12. 4*3
名倉　敞	1997. 5.23	—
中川重雄	1955.10.27	—57. 6.26
中道淑夫	1980. 5.23	—83. 5.19
中野　昇	1987. 7.24	—
七海　久	1959. 7.17	—67. 7.17
西田　修	1991. 7.17	—95. 7.16
西村哲郎	1975.10.11	—77. 3.31
	1979. 4. 1	—87.11. 8

	在任期間	
西山千明	1989. 4. 5	—90. 3.31
野々口格三	1987. 7.24	—95. 7.23
尾形典男	1968. 4.11	—69. 3.31
	1975. 7. 4	—82.10. 8
小川正夫	1994. 4. 1	—96. 3.31
岡野正司	1951. 5.11	—53. 8. 5
大橋英五	1994. 6. 1	—95. 3.31
	1998. 5.26	—
大川又三郎	1971. 7.16	—75. 7.16
	1975. 8. 1	—79. 7.17
大久保直彦	1970.11.13	—79.11. 8
	1980. 6. 6	—83. 4.10*1
大須賀　潔	1967. 4.14	—70. 3.31
Reifsnider, Charles S.	1951. 3. 7*2	—51. 5.11
Rusch, Paul F.	1951. 3. 7	—51. 5.10*4
	1959. 7.24	—67. 7.24
佐伯松三郎	1951. 3. 7	—51. 5.11
	1955. 6.30	—67. 7.17
佐口　哲	1983. 7.17	—91. 7.17
酒向　誠	1965. 4. 1	—67. 3.31
	1971. 4.16	—73. 3.31
	1975. 7.25	—79. 7.23
	1979. 9.24	—80. 4. 4
佐野正綱	1955. 6.30	—67. 7.17
佐々木順三	1951. 3. 7	—55. 6.30
須藤吉之祐	1951. 3. 7*2	—52. 1.30
砂田重民	1979. 7.17	—87. 5.16
鈴木　泉	1953. 9.24	—57.11.25
鈴木　威	1951. 3. 7*2	—55. 5.11
立川　博	1975. 7.16	—79. 7.16
田島英三	1979. 9.24	—83. 7.23
	1987. 7.24	—95. 7.23
田実　渉	1971. 8. 2	—75. 7.18
髙田健夫	1995. 4.12	—98. 3.31
高橋　昊	1963. 4. 1	—65. 3.31
	1969. 4.18	—71. 3.31
髙橋健人	1971. 4.16	—73. 3.31
	1976. 4. 9	—86. 3.31
高橋康之	1983. 7.24	—87. 7.24
高橋雄二	1967. 7.17	—71. 7.16
竹田　眞	1988. 1. 6	—
棚橋重平	1967. 7.17	—75. 7.14
寺尾芳男	1951. 3. 7*2	—55. 5.11
利光達三	1979. 7.16	—94.11. 5*1
辻　慶三	1979. 7.16	—87. 7.17

	在任期間		在任期間
塚田晴雄	1987. 7.17	渡辺忠雄	1959. 7.24 —71. 8. 2
塚田　理	1978. 3. 8 —79. 4. 1	山田　襄	1982. 1. 6 —88. 1. 6
	1983. 5. 4 —87. 7.24	山際正道	1951. 5.14 —55. 5.14
	1991. 4. 3 —	山越正勝	1955. 6.30 —57. 7.29*1
佃　正昊	1970.10.22 —75. 7. 4	柳沢元忠	1972. 3.14 —75. 7.14
鵜川壽男	1995. 1.25 —95. 7.16	八代斌助	1951. 3. 7*2 —70.10.10*1
牛窪　浩	1983. 4. 6 —87. 9.27*1	八代　崇	1987. 7.24 —97. 3.12*1
渡辺長谷雄	1967. 7.17 —75. 7.14	横内　允	1997. 4. 1 —
	1979. 7.16 —87. 7.17	吉羽眞治	1987. 7.17 —
渡辺政直	1979. 9.24 —86. 5.22	吉本元輔	1961. 9.28 —71. 7.16

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の登記簿謄本を基本資料とし、登記簿で確認できなかったものに関してのみ人事カード、役員交替に関する書類、「学校法人立教学院理事会記録」でこれを補った。

〔注〕＊1　死亡日。
＊2　文部大臣が立教学院の組織変更(財団法人から学校法人へ)を認可した日付。
＊3　死亡日。なお、登記簿謄本は退任日を1959年6月30日としている。
＊4　就任·退任日は人事カードの記載による。

監　事（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間		在任期間
長谷川正治	1971. 7.17 —75. 7.16	大平芳男	1951. 3. 7*5 —53. 5.24*4
林　茂士彦	1995. 7.17 —	岡野正司	1951. 3. 7*6 —51. 5.11
堀　由紀子	1995. 7.17 —	大川又三郎	1967. 7.17 —71. 7.16
一宮道彦	1978. 3. 4 —79. 7.16	大町北造	1955. 6.30*7 —59. 6.30*8
出浦宜雄	1975. 7.17 —95. 7.16		1967. 7.17 —71. 7.16
五十嵐虎雄	1953. 7. 9 —55. 5.14	佐口　哲	1975. 7.17 —83. 7.16
	1955. 6.30 —57. 6.26*1	鈴木　威	1955. 6.30 —58. 2.10*4
加藤勝久	1991. 7.17 —	立川　博	1971. 7.17 —75. 7.16
松野佐武郎	1957. 9.25 —59. 6.30*2	高橋雄二	1959. 7.24*9 —67. 7.16
	1959. 7.24*3 —77.12.30*4	棚橋重平	1959. 7.24*9 —67. 7.16
松﨑昭雄	1987. 7.17 —95. 7.16	渡辺忠雄	1958. 5.29 —59. 6.30*10
松﨑一雄	1951. 5.14 —55. 5.14	山越正勝	1951. 5.14 —55. 5.14*11
宮古久夫	1979. 7.17 —91. 7.16	吉羽眞治	1983. 7.17 —87. 7.16

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の登記簿謄本と人事カード、役員交替に関する書類を基本資料とし、「学校法人立教学院理事会記録」でこれを補った。

〔注〕＊1　登記簿謄本による。なお、人事カードは退任日を6月25日としている。
＊2　登記簿謄本による。なお、人事カードは退任日を7月16日としている。
＊3　登記簿謄本による。なお、人事カードは就任日を7月17日としている。
＊4　死亡日。
＊5　文部大臣が立教学院の組織変更（財団法人から学校法人へ）を認可した日付。なお、人事カードは就任日を7月17日としている。
＊6　文部大臣が立教学院の組織変更（財団法人から学校法人へ）を認可した日付。
＊7　登記簿謄本による。なお、人事カードは就任日を6月23日としている。

＊8　登記簿謄本による。なお、人事カードは退任日を7月16日としている。
＊9　登記簿謄本による。なお、人事カードは就任日を7月17日としている。
＊10　登記簿謄本による。なお、人事カードは退任日を7月16日としている。
＊11　登記簿謄本による。なお、人事カードは退任日を7月16日としている。

評議員会議長（就任順）

	在任期間[*1]		在任期間	
岡野正司	1951. 5. 1	－55. 6.15	石山義雄	1978. 3. 3 －79. 7. 9
帆足秀三郎	1955. 6.16	－63. 7. 9	大川又三郎	1979. 7.10 －83. 7.10[*2]
佐野正綱	1963. 7.10	－67. 7. 9	久保虎二郎	1983. 7.11[*3] －91. 7.10
松崎一雄	1967. 7.10	－71. 9.22	原　菊男	1991. 7.11 －95. 7. 9
大町北造	1971. 9.23	－78. 3. 2	鵜川壽男	1995. 7.10 －

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の「学校法人立教学院評議員会議事録」および人事カードより作成。
〔注〕＊1　「在任期間」中の就任日は評議員会における議長の選任日とし、退任日は新議長が選任された日の前日とした。
＊2　評議員会の議事録による。なお、人事カードは退任日を7月9日としている。
＊3　評議員会の議事録による。なお、人事カードは就任日を7月10日としている。

学院長（就任順）

	在任期間		主要学歴
佐々木順三	1951. 3. 7[*1]	－55. 6.29[*2]	東京帝国大学文科大学〔英文科〕
松下正壽	1955. 6.30	－67. 2.27	立教大学商学部，ｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（ｱﾒﾘｶ）
八代斌助[*3]	1967. 2.28	－70.10.10[*4]	立教大学予科[*5]，ｹﾗﾑ神学校（ｲｷﾞﾘｽ）
大久保直彦	1970.11.13	－79.11. 8	立教大学文学部宗教学科，聖公会神学院
西村哲郎	1979.11. 9	－87.11. 8	立教大学文学部英米文学科， ｼｶｺﾞ大学大学院（ｱﾒﾘｶ）， ﾄﾛﾝﾄ大学ﾄﾘﾆﾃｨ･ｶﾚｯｼﾞ（ｶﾅﾀﾞ）
八代　崇	1987.11. 9	－95. 2.10	立教大学文学部英米文学科[*5]， ｹﾆﾖﾝ大学（ｱﾒﾘｶ），ﾊﾞｰｼﾞﾆｱ神学校（ｱﾒﾘｶ）， 京都大学大学院[*5]
塚田　理	1995. 2.11	－	立教大学文学部英米文学科，聖公会神学院， ｵｯｸｽﾌｫｰﾄﾞ大学大学院（ｲｷﾞﾘｽ）， 聖ｵｰｶﾞｽﾁﾝ･ｶﾚｯｼﾞ（ｲｷﾞﾘｽ）， ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ大学神学部大学院（ｽｲｽ）

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の辞令（控）と人事カード、および立教大学総務部人事課所蔵の人事カード、履歴書より作成。
〔注〕＊1　文部大臣が立教学院の組織変更（財団法人から学校法人へ）を認可した日付。文部大臣が認可した寄附行為の附則1には「本寄附行為による当初の院長は、現任の立教大学総長とする」と明記されている。なお、立教大学総務部人事課所蔵の履歴書（1952年10月20日付）には1951年5月11日に「学校法人立教学院々長兼立教大学総長に就任」と記されている。
＊2　辞令が発見できなかったため、新院長選任日の前日の日付をとった。
＊3　事務取扱。

＊4　死亡日。
＊5　中途退学。

チャプレン長（就任順）

	在任期間
大久保直彦	1980. 6. 6　－1982. 3.31
速水敏彦	1995. 4. 1　－

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の辞令（控）および稟議書より作成。

本部事務局長[*1]（就任順）

	在任期間		在任期間
今井信道	1952. 8. 1　－56. 3.31	野々口格三	1991.11. 1　－92. 3.31
大井潤二	1958.11.11　－66. 3.31	冨澤茂樹	1992. 4. 1　－95.12.31
秦　二郎	1966. 4. 1　－71.11.10[*2]	古市　進	1996. 1. 1　－96. 3.31
神崎謙吉	1977. 4. 1　－78. 3.31	山田義雄	1996. 4. 1　－97. 3.31
伊達宗浩	1978. 5. 1　－83. 3.31	石井秀夫	1997. 4. 1　－
森脇　要[*3]	1983. 4. 1　－83. 7.16		
恩田耕造	1984.10. 1　－85. 9.30[*4]		
	1985.10. 1　－91.10.31		

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局所蔵の辞令（控）および人事カードを基本資料とし、「学校法人立教学院理事会記録」でこれを補った。
〔注〕＊1　「財団法人立教学院理事会記録」には、断片的ではあるが財団法人時代に学院事務局長が置かれていたことが記されている。事務局長就任について記録している「財団法人立教学院第百七回理事会記録」（1948年10月21日）の記述は次のようであった。「〔略〕四、事務の運営を円滑、且、促進するために学院事務局を設け、局長として鈴木理事の兼務就任を希望する。以上四議事は何れも全会一致を以って提案通り可決確定する」。なお、鈴木事務局長は翌1949年6月2日に開催された第112回理事会で辞任を認められ、これ以後の事務局長に関する情報は現在のところ確認されていない。また、人事カードに記載された学校法人立教学院の事務局長の職位名は、今井から秦までが「立教学院事務局長」、神崎以降の就任者については「立教学院本部事務局長」となっている。
＊2　死亡日。
＊3　事務局長代行。
＊4　事務取扱。

診療所長（就任順）

	在任期間
渡邊清綱	1951. 6. 1[*1]－　?
日野原重明	1953. 1. 1　－　?
岩間哲郎[*2]	1955. 1. 1　－　?
奥野　徹	1955. 7. 1　－61. 3.31
	1961. 4. 1　－68. 5.17[*3]
伊藤真也	1968. 5.18　－77. 3.31
宮崎　叶	1977. 4. 1　－81. 3.31
河辺秀雄	1981. 4. 1　－82. 3.31

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局および立教大学総務部人事課所蔵の人事カード、辞令（控）、稟議書などから作成。診療所が学院から大学に移管されて以降の所長については大学の項目を参照のこと。

〔注〕＊1　所長心得。なお、財団法人立教学院が東京都知事に提出した「診療所開設届」（1950年4月10日付、学校法人立教学院本部事務局所蔵）中の「管理医師氏名」欄には「日野原重明」の名前が記載されている。翌1951年7月20日に東京都知事に提出した「診療所開設届出事項中一部変更届」（立教学院診療所所蔵）には「管理医師」が日野原から渡邊清綱に変更したことが記されている。

＊2　所長代理。

＊3　事務取扱。

事業部長（就任順）

	在任期間			在任期間	
有賀千代吉	?	—57. 9.25[*1]	佐口　哲	1985. 4.12	—　?[*5]
名倉喜作	?[*2]	—58.12. 4[*3]	青木庸一[*4]	1985. 7. 1	—88. 3.31
大井潤二	1959. 4. 1	—66. 3.31	光森一誠	1988. 4. 1	—89. 3.31[*4]
秦　二郎	1966. 4. 1	—67. 7.20		1989. 4. 1	—94. 3.31
道村　晃[*4]	1966. 4. 1	—71. 2. 1	山田通正	1994. 4. 1	—97. 9.30
神崎謙吉[*4]	1971. 2. 1	—78. 3.31	磯崎充広	1997.10. 1	—
伊達宗浩[*4]	1978. 5. 1	—79.12. 1			
	1979.12. 1	—83. 3.31			

〔典拠〕学校法人立教学院本部事務局が所蔵する人事カードと辞令（控）を基本資料とし、さらに「学校法人立教学院理事会記録」などでこれを補った。

〔注〕＊1　学校法人立教学院理事会が辞表を受理した日付（「立教学院第四十三回理事会記録」1957年9月25日、学校法人立教学院本部事務局所蔵）。有賀の就任・辞任にかかわる辞令は発見できなかったが、在任当時の職位名は「事業局長」だったようである（同前）。なお、立教学院事業部所蔵の「〔昭和二十六年度〕事業経過報告書」には「立教学院事業部」の名称が使われ、「昭和二十七年度事業経過報告書」では「立教学院事業局」に変更、以後、「昭和三十一年度決算報告書」まで同名が使用されている。そして「昭和三十二年度決算報告書」から再び「立教学院事業部」の名称が使用され、今日にいたっている。

＊2　前掲「立教学院第四十三回理事会記録」によれば、有賀局長の辞任の承認を受けた理事会は、「後任は事業局の在り方が決定した上で考慮することゝし、名倉理事の事業理事兼務を承認した」。名倉が死去した時、理事会は後任人事について議論した（「立教学院第五十九回理事会記録」1959年3月24日）が「名倉理事が逝去されてから同氏が兼ねていた事業部長の後任を常務理事会で人選していたが〔略〕」と記載されていることから、名倉が事業部長の任にあったことがわかる。なお、名倉の事業部長就任、辞任にかかわる辞令は発見できなかった。

＊3　死亡日。

＊4　部長代理。

＊5　部長辞任にかかわる辞令は発見できなかった。なお、1985年9月27日に開催された「学校法人立教学院第460回理事会議事録」（学校法人立教学院本部事務局所蔵）によれば、同日付で佐口の常務理事（事業理事）辞任が了承されている。

第2節　旧制各校

（1）私立立教学院立教中学校

資料1　1904（明治37）年の教諭一覧

私立立教学院立教中学校　　東京市京橋区明石町
明治三十一年立教　　現在生徒
中学校ト称創立

学校長	修、	元田作之進
教頭	西史、英、	久保田富次郎
教員	修、英、	市川勝太郎
講師	博、	伊藤篤太郎
同	唱、	石野　巍
教員	国、	市村　平
同	国、漢、	林　直方
同	生、	橋詰常直
同	画、	大久保雄輔
同	英、	小野秀太郎
同	体、	大澤　明
同	代、幾、三、	金森寅吉
同	英、	根岸由太郎
同	漢、	谷　清瀬
同	算、代、幾、	高畠省三
同	礦、外地、東史、	中屋辰楠
同	本地、国、	中村茂文
同	本史、西史、	野々村戒三
同	算、幾、	馬込銀平
講師	英、	增田藤之助
教員	英、	不破　保
同	習、国、	小林辰藏
同	代、幾、三、	淺越金次郎
同	漢、	阿部太一郎
同	化、理、地文、	足立震太郎
同	算、体、	毛利藤太郎
同	英、	杉浦貞二郎

中等教科書協会編『中等教育諸学校職員録』中等教科書協会　1904（明治37）年１月24日　42～44頁

〔国立国会図書館所蔵〕

資料２　1926（大正15）年の教諭一覧

私立立教中学校

北豊島郡西巣鴨町池袋

一年２	一〇〇
二年２	一〇〇
三年２	九九
四年２	九八
五年２	九八

明治二九年四月

校長、	修、	小島茂雄
	漢、習、	市川勝太郎
	数、	淺越金次郎
	漢、	林　直方
	国、漢、	諸星寅一
	数、	橘仁三郎
	体、	中山正文
	数、	山本正人
	図、	濱中半三郎
	国、	花房正雄
	博、	赤沼覺郎
	地、歴、	齋藤　茂
	英、修、	帆足秀三郎
	英、	坂井新五郎
	唱、	淺香麟三郎
	国、歴、	小木鐵彦
	地、歴、修、	滋賀　貞
	体、	小林　肇
	英、	フツト
	英、	武藤安雄
	英、	石井政雄
	英、	ゴントレツト

物、化、　　多田元一
教練（配属将校）田中正直

中等教科書協会編『大正十五年五月現在　第二十三版　中等教育諸学校職員録』
中等教科書協会　1926（大正15）年９月29日　65頁

〔国立国会図書館所蔵〕

（２）立教中学校

資料１　1937（昭和12）年の教諭一覧

私立立教中学校

豊島区池袋	一年	2	一二〇
	二年	2	一二一
	三年（二種）	2	一一八
	四年（二種）	2	一一六
	五年（二種）	2	九五

明治三一年四月

校長、	公、修	帆足秀三郎
	【漢】	諸星寅一
	国	花房正雄
	国	鈴木武男
	国、漢、歴、地	小木鐵彦
	修、【歴】	前島　潔
	英、柔	衣笠保良
	【英】	淺井　武
	英	中屋忠夫
	英	高橋　昊
	英	垣内武二
	【数】	橘仁三郎
	数	山本正人
	数	淺越敏彦
	歴、地	淺井得一
	一般理科、博、地	赤沼覺郎
	図	三田　康
	手工、作業	堀野秀雄

物、化	村井達三
音	淺香鏻三郎
体	小林　肇
教練	阿部豊作
体、剣	淺賀幾之助
【体、教練】（配属将校）	半田伊之助
柔	田口利吉郎
体	フアウラア
英	ゴントレツト
英	シエーフアー
習、書記	奥田政市
書記	石井　孝
同	岡野宗太郎
助手	高橋敏一
校医	堀内彌二郎

中等教科書協会編『昭和十二年五月現在　第三十四版　中等教育諸学校職員録』
中等教科書協会　1937（昭和12）年９月１日　74頁
〔国立国会図書館所蔵〕

資料２　1944（昭和19）年の教職員一覧

職員要覧（昭和十九年五月末日現在）

〔姓名〕	〔担任学科〕	〔就任年月〕
帆足秀三郎	校長（修身・公民）	大正八年四月
秋山徹夫	英語	昭和十六年四月
淺香鏻三郎	音楽	大正十年四月
淺越敏彦	数学	昭和七年四月
阿部豊作	教練	昭和十年五月
安藤文枝	書記補	昭和十七年六月
石井　孝	事務	大正九年十二月
池田　康	生物	昭和十八年四月
上野卓郎	図画	昭和十七年十月
遠藤武夫	物象	昭和十七年四月
奥田政市	習字・事務	明治三十五年五月

〔姓名〕	〔担任学科〕	〔就任年月〕
及川　健	物象	昭和十九年四月
大澤　龍	武道	昭和十六年四月
鎌田芳子	書記補	昭和十九年四月
菅野圓三郎	教練	昭和十九年一月
北尾幸一	公民	昭和十九年四月
黒川錦子	書記	昭和十九年四月
小木鐵彦	修身・国漢・歴史	昭和八年四月
小林　肇	教練・作業	大正十三年四月
小林　保	英語	昭和十六年四月
小坂アサ子	書記補	昭和十九年五月
齋藤達夫	国語・漢文	昭和十七年五月
齋藤四郎	教練	昭和十六年七月
下岡富之輔	事務	昭和十五年一月
志良以環	英語	昭和十五年九月
鈴木武男	国語・漢文	昭和三年九月
關口安爾	国語・漢文	昭和十六年九月
高橋　昊	英語	昭和八年九月
高橋　廣	英語	昭和十八年四月
高橋敏一	助手	大正十五年四月
田口利吉郎	武道	昭和六年四月
館澤倉藏	武道	昭和十八年四月
橘仁三郎	数学	明治四十三年一月
谷由理子	書記補	昭和十八年九月
塚本勇二	書記補	昭和十八年十月
中野竹四郎	地理	昭和十七年十一月
中山昌之助	生物	昭和十八年四月
野崎憲文	体操・武道	昭和十六年四月
花房正雄	修身・国語・漢文	大正八年四月
馬場敬一郎	歴史	昭和十八年十月
深澤富夫	数学	昭和十九年四月
福田賢藏	数学	昭和十七年九月
藤野　篤	体操	昭和十九年二月
藤谷正春	図画・工作	昭和十六年九月

〔姓名〕	〔担任学科〕	〔就任年月〕
堀野秀雄	工作	昭和十一年四月
松岡　勝	数学	昭和十七年四月
馬屋原三喜男	英語	昭和十八年八月
松村玉子	書記補	昭和十九年二月
村田一也	教練	昭和十六年十一月
村井達三	物象	昭和十年四月
諸星寅一	国語・漢文	明治四十年九月
森　義則	歴史・地理	昭和十五年四月
山本正人	数学	大正七年九月
吉田三郎	体操	昭和十七年四月
吉田芳夫	工作	昭和十七年四月
高野重一	軍事教官	昭和十九年四月
木口右平次	校医	昭和三年四月
和田　僩	校医	昭和十七年一月
山口晴次	校医	昭和十七年五月
新井敏子	校医	昭和十七年五月

〔注〕「職員要覧」中の住所欄は紙幅の都合により割愛した。

『いしずゑ』第41号　立教中学校報国団　1944（昭和19）年５月31日　50～53頁

〔立教中学校所蔵〕

（３）立教理科専門学校

資料１　1944（昭和19）年の教員一覧

地質探鉱科

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
数　学	四	立教大学教授　東北大物理大正一五卒　理学士	専任	渡部政喜	決定
物　理	四	同	同	同	同
化　学	四	立教大学教授　京大化学大正十卒　理学士	同	野垣寛之	同
化学分析	四	同	同	同	
地質学	二	日本地質学会々長　帝国石油株式会社副総裁、東大地質　明四三卒、理学士	兼任	大村一藏	決定

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
地史学	二	帝国石油株式会社社員、京大地質昭八卒、理学士	専任	侯爵　大炊御門　經輝	予定
岩石鉱物学	三	帝国石油株式会社　北大地質昭一一卒　理学士	兼任	大杉　徹	決定
同　鑑定実験					
地質調査法	四	帝国石油株式会社理事、東大地質明四五卒、理学士	同	内田涵二	同
同　実習					
地質図法	四	帝国石油株式会社理事、東大地質明四五卒、理学士	同	池上　隆	同
同　実習					
測量法	四	帝国石油株式会社地質部地形課長	同	大掛南□	同

工業数学科

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
数学解析	一二	第一生命保険会社数理課、東北大数学昭八卒、理学士	専任	河田龍夫	予定
解析幾何学	八	数学練成所講師　東北大数学科卒　理学士	兼任	藤森良夫	同
物理	八	立大教授、東北大物理大正一三卒　理学士	同	阿部三郎太郎	同
電流回路計算法	六	東京光学工業技師　東大物理昭七卒、理学師	兼任	湯淺光朝	予定
光学器械計算法	六	陸軍教授、東大物理昭七卒、理学士	同	丸山修治	同
機械工作及実習	三	一高教授、東大船舶大正一五卒　工学士	同	須藤利一	同
設計・製図	四	同	同	同	同

工業理学科

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
物理	八	立教大学教授、東大物理明四四卒、理学博士	専任	曾禰　武	決定
化学	八	前掲	同	野垣寛之	同
化学分析実験	四	同	同	同	同
測定法及実習	三	商工省中央度量衡検定技師、東大物理昭七卒、理学士	兼任	天野　清	予定
機械工作及実習	三	前掲	同	須藤利一	同
設計・製図	四	同	同	同	同

工業経営科

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
経済通論	四	立大教授、慶大理財科大正九卒	兼任	竹村豊太郎	決定
法学通論	三	立大教授、東大法律科 大正三卒　法学士	同	須之内品吉	同
心理学	四	立大教授、東大文学部心 学科昭三卒、文学士	同	牛島義友	同
数学	四	立大教授、東北大物 大正一五卒　理学士	同	渡部政喜	同
工業概論	四		同	鈴木猛夫	同
工業管理概論	二		同	上野陽一	同
生産管理	四		同	川北練七郎	同
事務管理	四		同	田中要人	同
工業実務演習	八		同	中島一行	同
国防及防空科学	一			未定	軍部ヨリ適当ノ講師ヲ招聘ノ予定

以上ノ外各学科ニ共通学科ノ教員左ノ如シ

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
道義	八	立大講師、立大哲学昭一五卒 文学士	専任	大須賀潔	決定
人文	四	立大教授、京大哲　昭和七卒、 文学士	兼任	石田　仁	同
同	四	立大教授、京大地理明四四卒 文学士	同	中野竹四郎	同
同	四	立大教授、国学院大昭六卒、 文学士	同	土屋憲二	同
同	四	立大教授、東大史学〔ママ]卒 文学士	同	手塚隆義	同
英語	一二	立大講師、立大英文昭一一卒、 文学士	専任	細入藤太郎	同
同	一二	立大講師、立大英文昭一四卒、 文学士	兼任	中川一郎	同
華語	四	立大講師、法政社会学昭六卒 文学士	同	陳　文彬	同
マライ語	四	外語教授 東京外語馬来語部七年卒	同	薗田顯家	予定
産業科学概論	四	東京高校教授、東大西史昭七卒、 文学士	同	原　種行	同

担任学科目	毎週授業時数	履歴、学位、称号	専任兼任別	氏名	備考
教練	八	立大教練教師、 陸軍戸山学校昭一三卒、 予備陸軍中尉	同	伊達　充	決定
同	八	立大教練教師、予備陸軍(ママ)準尉	同	渡部義春	同
体練	四	立大練成総主事 立大商明四四卒	同	田口利吉郎	同
同	四	立大体操教師、 日本体育専門学校大正一二卒	同	荒木敬二	同
同	八	立大体操教師、 大日本武徳会剣道科大正九卒	同	渡邊信一郎	同

〔注〕本一覧は、申請時のものである。

「立教工業理科専門学校　日本経済専門学校　多摩造形芸術専門学校」
〔国立公文書館所蔵〕

（４）私立立教学院立教大学

資料１　1917（大正６）年の教職員一覧

教職員

総理	C.S. Reifsnider
校長	元田作之進
幹事	須藤吉之祐
幹事	鈴木　一
会計	杉野直浩
書記	中島好實
文科々長	杉浦貞二郎
商科々長	久保田富次郎

講師（就職順）

倫理	ドクトル、オブ、フイロソフイー	元田作之進
英語	東京高等師範学校教授	岡倉由三郎
英語	フアー、イースト主筆	根岸由太郎
英語	マスター、オブ、アーツ	J.A. Welbourn
英語、経済		久保田富次郎
商業　数学	東京商船学校教授	淺越金次郎
論理学、哲学	ドクトル、オブ、フイロソフイー	杉浦貞二郎
英語	バチエラー、オブ、サイエンス	須藤吉之祐

英語	マスター、オブ、アーツ	C.F. Sweet
商業史、商業地理	文学士	高尾常磐
法律	法学博士	中村進午
商業学、商品学	大蔵省技師	阪口武之助
簿記		西川正次
体操		河田止也
英語	マスター、オブ、アーツ	清田龍之助
東洋歴史		古城貞吉
英語	ドクトル、オブ、フイロソフイー	J.I. Bryan
英語	ドクトル、オブ、デビニチー	George Wallace
英語、宗教学、比較宗教学	バチエラー、オブ、デビニチー	小林彦五郎
習字、作文		竹内松治
商業実践、速記		C.H. Buxbuam
歴史、独逸語	文学士	小林秀雄
英語		増田藤之助
社会学	マスター、オブ、アーツ	米田　實
統計学	法学士	三浦惠一
工業経済	法学博士	桑田熊藏
商業学	マスター、オブ、アーツ	久門商利
商業植物	理学博士	伊藤篤太郎
珠算	東京高等商業学校教授	川村貫治
商業学	商学士	外岡松五郎
独逸語		水野繁太郎
英語		久保田正次
英語	ドクトル、オブ、リテレチュアー	C.S. Reifsnider
希臘語	バチエラー、オブ、デビニチー	須貝　止
心理学	文学士	菅原教造
漢文		林　直方
国語		塚本哲三
社会学	マスター、オブ、アーツ	泉　哲
財政学	法学士	杉榮三郎

英語、経済		鈴木　一
法律	法学士	河上丈太郎
英語	バチエラー、オブ、アーツ	R.H. Thayer
英語	バチエラー、オブ、アーツ	G.A. Forrest

『立教学院立教大学要覧』私立立教学院立教大学　1917（大正6）年3月10日
14～17頁

〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

（5）立教大学

資料1　1933（昭和8）年の職員・教授一覧

一、大学職員

一、大学本部

総長	ドクターオヴレタース	シ・エス・
	ドクターオヴデヴィニテイー	ライフスナイダー
学長	ドクターオヴローズ	木村重治
	マスターオヴアーツ	
牧師	ドクターオヴデイビニテイー	高松孝治

教務課

課長	武藤安雄
書記	石谷石太郎
書記	松本平次右衞門
書記	佐藤由藏
書記	芳賀利市
	伊藤春子

庶務課

課長	中曾根正三郎
書記	齋藤澤治
書記	池田全位
書記	板橋正雄

会計課

課長	矢澤賢一
書記	安倍留治
書記	古谷郁郎

書記		秦　二[部]
学生課		
課長		今村忠助
主事		和田正俊
主事補		清水久太郎
書記		長谷川辰造
書記		近藤　英
		松尾　好
学生人事課		
課長		根岸由太郎
書記		綱本鶴吉
書記		鈴木三郎
体育主事	バチエラーオブサイエンス	ヂー・エッチ・マーシヤル
体育主事		田口利吉郎
図書館		
館長		エツチ・シー・スパツクマン
司書		濱田敬一
書記		津久井安夫
書記		武藤重勝
書記		平野　茂
衛生顧問		堀内彌二郎
学医		植木第三郎
技手		矢作兵造
二、大学教授		
学長	ドクターオブローズ マスターオブアーツ	木村重治
名誉教授		久保田富次郎
	ドクターオブフイロソフイー ドクターオブセオロヂー	杉浦貞二郎
一、文学部		
文学部長	ドクターオブフイロソフイー	小島茂雄
英文学科長		岡倉由三郎

	史学科長	文学士	小林秀雄
	哲学科長	文学士 マスターオブセオロヂー	菅　圓吉
	宗教学科長	ドクターオブデイヴイニチー	落合吉之助
教授			
専任			
	美術史、美学	文学士	辻　荘一
	独乙語、 芸術心理		
	漢文		本荘季彦
	英作文	バチエラーオブアーツ	エッチ・シー・ スパツクマン
	西洋倫理及	文学士	菅　圓吉
	哲学宗教史、 宗教学、英語	マスターオブセオロヂー	
	東洋哲学	文学士	山本快龍
	独乙語	文学士	番匠谷英一
	心理学演習	文学士	岡部彌太郎
	教育史、教育学		
	英文学	バチエラーオブアーツ	浦口文治
	西洋史、 独乙語	文学士	十河佐貞
	民族学	文学士	岡田太郎
	英文学史、英語		岡倉由三郎
	希臘語	バチエラーオブデイヴイニテイー	須貝　止
	英会話、英語	マスターオブアーツ	エッチ・ジェー・ バード
	自然科学	理学博士	曾禰　武
	言語学	文学士	坂東　省
	西洋哲学史 論理学	文学士	大橋　勉
	国史	文学士	渡邊　轍
	米文学、	文学士	高垣松雄

英文学		
心理学、	文学士	牛島義友
独乙語		
英文学	文学士　マスターオブアーツ	金子尚一
羅典語、仏語	マスターオブアーツ	アール・ダブリユー・スコツト
英文学、英会話		
西洋史、	文学士	小林秀雄
独乙語		
史学概論		

兼任

英文学、英訳	文学士　マスターオブアーツ	峰尾都治
猶太教経典学	ドクターオブデイヴイニティー	落合吉之助
希臘語	バチエラーオブアーツ	村尾昇一
希伯来語		
英文学史、	文学士	井手義行
英訳　英文学		
独乙語	文学士	石川錬次
日本宗教史	文学士	飯田堯一
国史学、	文学士	藤本了泰
地理学		
国史	文学士	中村勝麻呂
国史	文学博士	辻　善之助
宗教学、	ドクターオブデイヴイニテイー	小林彦五郎
宗教史		
基督教史	バチエラーオブセークレツトセオロヂー	山縣雄杜三
基督教経典学	マスターオブアーツ	ヂー・エッチ・モール
日本宗教史、	文学士	岩橋遵成
東洋倫理、		
東洋哲学史		
仏語	文学博士	後藤末雄
刑法	法学士	江利喜四郎
西洋史	文学士	野々村戒三
東洋史	文学博士	市村讃次郎

英文学史	文学士	長澤英一郎
哲学史	文学士	出　隆
哲学演習		
心理学	文学博士	淡路圓治郎
社会学、英語	ドクターオブフイロソフイー	河村只雄
哲学	ドクターオブフイロソフイー	小島茂雄
考古学	文学士	駒井和愛
近世欧州文学		千葉龜雄
文学概論		
仏語		丸山順太郎
実験心理	文学士	廣瀬錦一
歴史哲学	文学士	田代秀徳
倫理	文学士	杉森孝次郎

二、経済学部

経済学部長	ドクターオブローズ マスターオブアーツ	木村重治
経済学科長	法学士	河西太一郎
商学科長	バチエラーオブサイエンス	須藤吉之祐

教授

専任

関税倉庫、 商業地理 商品学		坂口武之助
英訳	商学士	久保田正次
商業英語、 商店経営 交通論	ドクターオブフイロソフイー	伊藤重治郎
英作文		根岸由太郎
経済原論、 工業政策 独乙経済	法学士	河西太一郎
英語経済 銀行及金融	慶大理財学士	竹村豊太郎

英文学	バチエラーオブアーツ	カール・イ・ブランスタツト
労働法制、仏語	法学士	星野辰雄
政治学、英語	ドクターオブフイロソフイー	松下正壽
英文学、英会話	マスターオブアーツ	ダブリユー・ビー・スミス
商業英語	商学士　マスターオブビヂネスアドミニストレーシヨン	山本文雄
英作文商業英語	バチエラーオブサイエンス	須藤吉之祐
商業史	ドクターオブローズ マスターオブアーツ	木村重治
簿記、銀行会計	商学士	縣　康
信託法、手形法破産法	経済学士 法学士	中根不羈雄

兼任

財政学商業政策	法学博士	内池廉吉
保険法、統計学	法学士	錦織理一郎
タイプライテイング		イ・ガンドレツト
商工経営	法学士	大堀市治郎
憲法、国際法	法学博士	中村進午
経済原論	法学士	田邊忠男
金融、貨幣	ドクターオブフイロソフイー	高城仙次郎
商法	法学士	三橋久美
民法	法学士	竹田音治郎
原価計算計理学	経済学博士	三邊金藏
支那語	文学士	土屋明治
社会政策	法学士　経済学博士	本位田祥男

欧州経済史		
行政法	ドクターオブフイロソフイー	中野登美雄
外国為替取引所論	商学士	落合泰治郎
民法	法学士	内山良男
商業数学	理学士	杉浦徳次郎

三、予科

予科長	ドクターオブローズ マスターオブアーツ	木村重治

教授

専任

漢文		本荘季彦
英作文		根岸由太郎
心理学	文学士	辻　荘一
英作文	商学士	久保田正次
英語	文学士	武藤安雄
英語	文学士	富田　彬
独乙語	文学士	番匠谷英一
数学	理学士	阿部三郎太郎
経済	理財学士	竹村豊太郎
英訳	文学士	小松武治
倫理	ドクターオブデイヴイニテイー	高松孝治
歴史	文学士	柴田　亮
自然科学	理学博士	曾禰　武
哲学概論	文学士　マスターオブセオロヂー	菅　圓吉
国語	文学士	飯田　豊
英文法、英訳	文学士	坂東　省
歴史	文学士	渡邊　轍
自然科学	理学士	野垣寛之
独乙語		
心理学	文学士	岡部彌太郎
仏語	文学士	山田九朗
漢文	文学士	和田正俊
歴史	文学士	十河佑貞

英訳	文学士	武部　卓
英作文、英訳	文学士	金子尚一
	マスターオブアーツ	
数学	理学士	渡部政喜
仏学	文学士	河盛好藏
歴史	文学士	岡田太郎
論理学	文学士	小澤淳男
独乙語	文学士	藤田孫太郎
英会話	バチエラーオブアーツ	カール・イ・ブランスタツド
英文学、英訳	ドクターオブフイロソフイー	松下正壽
商業通論、簿記	商学士	縣　康
仏語、英訳	文学士	本庄桂介
法学通論	経済学士　法学士	中根不羈雄
英訳	商学士、マスターオブビヂネスアドミニストレーシヨン	山本文雄

兼任

法学通論	法学博士	中村進午
自然科学	理学士	石井重美
希臘語	ハチエラーオブデイヴイニテイ〔ママ〕	須貝　止
論理	文学士	粟屋　豊
独乙語	文学士	三浦吉兵衛
体操	陸軍歩兵特務曹長	佐藤庸哉
国語	文学士	今泉忠義
体操	予備陸軍歩兵特務曹長	長谷川辰造

配属将校

教練	陸軍歩兵大佐	久保田藤吉
教練	陸軍砲兵大尉	三好　俊

『立教大学一覧（昭和八年三月）』立教大学　1933（昭和８）年３月19日　37～44頁

〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

（附）明治期の校長一覧

校長ノ更迭

明治七年二月ヨリ同十三年十月立教学校々長 監督神学博士　ウイリアムス
明治十三年十月ヨリ同廿四年　同　ゼー、エム、ガーデナー、
明治二十四年ヨリ同三十年十月同　チー、エス、チング
明治廿三年二月ヨリ同二十九年四月立教学校主監
明治二十九年四月ヨリ同三十二年八月立教中学校長　左乙女豊秋
明治三十年六月ヨリ同三十二年八月英語専修学校々長
明治三十年十一月ヨリ現今ニ至ル立教学院総理
明治三十三年九月ヨリ現在ニ至ル英語専修学校々長　アーサー、ロイド、
明治三十二年九月ヨリ現在ニ至ル立教中学校長　元田作之進

『立教学院一覧』〔作成年不詳〕59頁
〔立教大学図書館大学史資料室所蔵〕

第３節　新制各校

（１）立教小学校

校　長（就任順）

	在任期間	主要学歴
佐々木順三	1948. 4. 1－55. 7.20	東京帝国大学文科大学〔英文科〕
松下正壽	1955. 7.20－58. 3.31	立教大学商学部，ｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（ｱﾒﾘｶ）
有賀千代吉	1958. 4. 1－61. 3.31	立教大学商学部，聖公会神学院（ｶﾅﾀﾞ）*1
酒向　誠	1961. 4. 1－78. 3.31	立教大学文学部英米文学科
伊藤高清	1978. 4. 1－87. 3.31	立教大学文学部心理学科
廣澤節三	1987. 4. 1－92. 3.31	専修大学経済学部
小川正夫	1992. 4. 1－97. 3.31	立教大学文学部社会科
田中　司	1997. 4. 1－	立教大学理学部物理学科， 立教大学大学院文学研究科組織神学専攻

主　事（就任順）

	在任期間	主要学歴
Schaeffer, Mabel R.	1948. 4. 1－48. 8. 1	
有賀千代吉	1949. 1.12－58. 3.31	（校長欄参照）

教　頭（就任順）

	在任期間		在任期間
有賀千代吉	1948. 3. 1－49. 1.11*2	小川正夫	1987. 4. 1－90. 3.31
伊藤高清	1950. 4.21－71.12.31	菊地英彰	1990. 4. 1－93. 3.31
福島震太	1972. 1. 1－75. 3.31	山田庸夫	1993. 4. 1－95. 3.31
橋本正礼	1975. 4. 1－82. 3.31	森部晴彦	1995. 4. 1－97. 3.31
廣澤節三	1982. 4. 1－87. 3.31	白寄　穹	1997. 4. 1－

チャプレン（就任順）

	在任期間		在任期間
竹田鐵三	1948. 4. 1－50. 3.31	鬼本照男	1982. 4. 1－90. 3.31
桜井　享	1950. 4. 1－60. 3.31	小野寺　達	1990. 4. 1－97. 3.31
遠山隆夫	1960. 4. 1－82. 3.31	秋葉晴彦	1997. 4. 1－

事務長（就任順）

	在任期間		在任期間
宮崎申郎	1949. 1. 1－51. 3.31	保田和己	1966. 4. 1－86. 3.31
門脇好夫	1951. 4. 1－58. 3.31	内藤裕次	1986. 4. 1－97. 9.30
佐々木公文	1958. 4. 1－59. 3.31	赤木洋子	1997.10. 1－

教　諭（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	在任期間		在任期間
阿部　信	1949. 3. 1－92. 3.31	天野克彦	1968. 4. 1－
安達真理子*3	1990. 4. 1－	有賀千代吉	1948. 3. 1－61. 3.31
赤田雅則	1993. 4. 1－	芦澤幸子*4	1951. 3. 1－56. 9.30
小川正夫	1956. 4. 1－97. 3.31	福田景三郎	1985. 4. 1－

	在任期間
福島節子*5	1949. 4. 1—52. 3.31
福島震太	1949. 3. 1—89. 3.31
長谷川順三	1965. 4. 1—
橋本正礼	1953. 4. 1—82. 3.31
波多野春子	1949. 4. 1—94. 3.31
廣澤節三	1952. 4. 1—92. 3.31
五十嵐泰司	1995. 4. 1—
今井俊道	1994. 4. 1—
井ノ部英夫*6	1975. 4. 1—
石田賀代子	1960. 4. 1—
板橋民樹	1972. 4. 1—
市川龍造	1953. 4. 1—84.12.31
伊藤高清	1948. 4. 1—87. 3.31
岩島　清	1956. 4. 1—58. 3.31
岩山しのぶ	1995. 4. 1—
伊与部宏思	1973. 4. 1—
地主武史	1997. 4. 1—
加藤達郎	1994. 4. 1—97. 3.31
上川正徳	1968. 4. 1—70. 3.31
川上喜久	1989. 4. 1—
糟谷佳子*7	1978. 4. 1—86. 3.31
菊地英彰	1962. 4. 1—93. 3.31
木村裕子*8	1965. 4. 1—71. 3.31
北村允子*9	1959. 4. 1—61. 3.31
清田雅久	1995. 4. 1—
小林洋子*10	1948. 4. 1—53. 3.31
小林善彦	1950. 4. 1—69.12.27
小島安弘	1958. 4. 1—60. 3.31
倉田　赳	1953. 4. 1—95. 3.31
槇　仁子*11	1954.10.18—58.10.31
槇　忠志	1954. 4. 1—60. 3.31
牧野京子	1961. 4. 1—68. 3.31
増尾喜久子	1955. 4. 1—56. 3.31
美坂のぶ	1952. 4. 1—52. 9.30
宮野実太郎	1963. 4. 1—
宮崎申郎	1949. 1. 1—54. 3.31
森部晴彦	1968. 4. 1—
諸橋保夫	1970. 4. 1—
村上喜美子	1952. 4. 1—73. 3.31
長尾士郎	1973. 4. 1—
長屋道子*12	1954. 4. 1—57.10.31
長屋　徹	1954. 4. 1—68. 3.31
中出未帆	1996. 4. 1—
西村正和	1995. 4. 1—
西村正子*13	1974. 4. 1—78. 3.31
西村哲郎	1962. 4. 1—63. 3.31
西村由紀夫	1974. 4. 1—
小川昭子*14	1957. 4. 1—59. 3.31
太田喜一郎	1966. 4. 1—67. 3.31
酒向　誠	1961. 4. 1—78. 3.31
佐々部詔三	1953. 4. 1—57. 3. 2
佐々木昭子	1948. 4. 1—49. 3.31
佐藤昌明	1966. 6. 1—95. 7.23
佐藤　稔	1976. 4. 1—
Schaeffer, Mabel R.	1948. 4. 1—48. 8. 1
瀬戸　碧*15	1957. 4. 1—61. 3.30
椎木敏郎	1972. 4. 1—77. 3.31
志村有輝*16	1982. 4. 1—
白寄　穹	1962. 4. 1—
菅浪正雄	1964. 4. 1—97. 3.31
鈴木三郎*17	1952. 4. 1—73. 3.31
高木邦子*18	1964. 4. 1—66. 3.30
高村英男	1952. 4. 1—54. 3.31
高野美知子	1952.10. 1—54. 3.31
高野裕子	1997. 4. 1—
田中きみ	1948. 4. 1—71. 3.31
田中高治	1960. 4. 1—68. 3.31
田中　司	1971.12.31—
田代正行	1982. 4. 1—
富田富果枝	1954. 4. 1—58. 3.31
遠山章夫	1987. 4. 1—
月野高明	1953. 4. 1—70. 3.31
月野幸子*19	1959. 4. 1—61. 3.31
月岡正暁	1960. 4. 1—66. 8.30
常葉恵子	1948. 4. 1—49. 3.31
中後雅弘	1987. 4. 1—
山田　衛	1970. 4. 1—
山田庸夫	1957. 4. 1—95. 3.31
山村　久	1963. 4. 1—
山崎卓三	1951. 4. 1—86. 3.31
保田和己	1951. 2.27—59. 3.31
矢崎茂樹	1992. 4. 1—
横山　健	1951. 1.26—52. 3.31
米澤さとる	1958. 4. 1—60. 4.15
湯川弓子*20	1970. 4. 1—72. 3.31

〔典拠〕立教小学校所蔵の教職員の辞令、各年度の『立教小学校要覧』（立教小学校発行）および『ＰＴＡ会員名簿』（立教小学校ＰＴＡ発行）を基本資料とし、「稟議書」「履歴書」（立教学院本部事務局所蔵）を補足資料とした。なお、本一覧は立教小学校が編集した。

〔注〕＊1　中途退学。

＊2　立教小学校有賀千代吉編『立教小学校十年史』（立教小学校・立教小学校ＰＴＡ・立教小学校同窓会、1957年）には、1948年９月１日に教頭から主事になった旨の記載がある（184頁）。

＊3　旧姓石川。

＊4　旧姓小林。

＊5　旧姓竹田。

＊6　旧姓山崎。

＊7　旧姓松田。

＊8　旧姓小野。

＊9　旧姓野田。

＊10　旧姓金子。

＊11　旧姓藤原。

＊12　旧姓牧野。

＊13　旧姓佐藤。

＊14　旧姓柘植。

＊15　旧姓前田。

＊16　旧姓名は渡辺尚美。

＊17　旧姓杉。

＊18　旧姓和気。

＊19　旧姓矢内。

＊20　旧姓光森。

（２）立教中学校

校　長（就任順）

	在任期間	主要学歴
佐々木順三	1946. 6.24－55. 6.30	東京帝国大学文科大学〔英文科〕
松下正壽	1955. 7.20－58. 3.31	立教大学商学部，ｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（ｱﾒﾘｶ）
花房正雄	1958. 4. 1－59. 6.30	神宮皇学館
高橋　昊	1959. 7. 1－72. 3.31	立教大学文学部英文科
西村哲郎	1972. 4. 1－85. 3.31	立教大学文学部，ｼｶｺﾞ大学大学院（ｱﾒﾘｶ），ﾄﾛﾝﾄ大学ﾄﾘﾆﾃｨ･ｶﾚｯｼﾞ神学部（ｶﾅﾀﾞ）
国見　登	1985. 4. 1－95. 3.31	立教中学校，東京繊維専門学校
横内　允	1995. 4. 1－	東京教育大学体育学部体育学科

主　事

	在任期間	主要学歴
花房正雄	1945. ？　－58. 3.31＊1	（校長欄参照）

教　頭（就任順）

	在任期間		在任期間
高橋　昊	1948. 4. 1－59. 6.30	久保貞吉	1973. 4. 1－83. 3.31
露木　昶	1959. 7. 1－73. 3.31	国見　登	1983. 4. 1－85. 3.31

	在任期間		在任期間
保田　孝	1985. 4. 1—91. 3.31	中島　博	1995. 4. 1—
横内　允	1991. 4. 1—95. 3.31		

チャプレン（就任順）

	在任期間		在任期間
竹田鐵三	1947. 9. 1—69. 3.31	宮嶋　真	1986. 4. 1—92. 3.31
西村哲郎	1962.12. 1—72. 3.31	粟飯原　謙	1992. 4. 1—98. 3.31
古木道夫	1972. 4. 1—76.12.31	浜屋憲夫	1998. 4. 1—
村岡　明	1977. 4. 1—86. 3.31		

事務長（就任順）

	在任期間		在任期間
大沢　龍	1945. 4. 1—68. 3.31	清水孝郎	1991. 4. 1—97. 9.30
石川俊夫	1968. 4. 1—76. 9.30	畑井正春	1997.10. 1—
柁原　勇	1976.10. 1—91. 3.31		

教　諭（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	教科	在任期間		教科	在任期間
安達宏昭	社会	1991. 4. 1—	方波見　元	英語	1966. 4. 1—
天野登久子	養護	1969. 4. 1—76.12.31	川尻信夫	数学	1956. 4. 1—63. 3.31
遠藤武夫	理科	1942. 4. 1—76. 3.31	川上一男	体育	1950. 9. 1—85. 3.31
藤本　勉	英語	1995. 4. 1—	川崎　仁	英語	1956. 4. 1—90. 3.31
藤村憲一郎	国語	1949. 5. 1—72.11.11[*2]	岸　博克	体育	1972. 4. 1—
藤岡由膨	数学	1964. 4. 1—	北林　康	英語	1963. 4. 1—95. 1.21[*2]
藤田良子	養護	1962. 4. 1—69. 3.31	小林正樹[*3]	数学	1998. 4. 1—
福田一夫	数学	1963. 4. 1—68. 9.18[*2]	小林　保	英語	1941. 4. 1—51. 3.31
福田賢蔵	数学	1942. 4. 1—63. 3.31	古賀賢之	体育	1995. 4. 1—
船田秀和	英語	1951. 4. 1—92. 3.31	小島　弘	美術	1954. 4. 1—70. 3.31
花房正雄	国語	1919. 4. 1—59. 6.30	小松信欣	数学	1967. 4. 1—73. 3.31
原　ヒロ子	養護	1958. 4. 1—62. 3.31	久保貞吉	理科	1951. 5. 1—83. 3.31
原　真也	社会	1985. 4. 1—	久保田正光	理科	1953. 4. 1—94. 3.31
初瀬川正志	英語	1986. 4. 1—	国見　登	理科	1953. 4. 1—95. 3.31
長谷川信吉	数学	1954. 4. 1—70. 3.31	黒崎洋子	英語	1997. 4. 1—
橋本　博	数学	1989. 4. 1—	猿子和夫	国語	1973. 4. 1—
服部　峻	数学	1950. 6. 1—53. 3.31	増田　毅	体育	1984. 4. 1—
日名子太郎	国語	1949. 4. 1—54. 3.31	松本邦男	数学	1973. 4. 1—
平山　晋[*3]	社会	1998. 4. 1—	三原一雄	国語	1957. 4. 1—60. 3.31
広瀬　喬	数学	1946. 4. 1—89. 3.31	宮谷直幸	英語	1996. 4. 1—
本名　聡	美術	1987. 4. 1—89. 3.31	中島　博	国語	1972. 4. 1—
石渡悦子	養護	1992. 4. 1—	中山昌之助	理科	1943. 4. 1—52. 3.31
石山春二	英語	1957. 4. 1—97. 3.31	根岸行光	国語	1961. 4. 1—95. 2.28
伊藤俊太郎	社会	1953. 4. 1—95. 3.31	西宮正嗣	理科	1972. 1. 8—96. 3.31
岩田義夫	英語	1951. 4. 1—56. 3.31	西村博文	体育	1964. 4. 1—
金剌克彦	国語	1961. 4. 1—	西村俊彦[*3]	英語	1998. 4. 1—
河西吉明	美術	1971. 4. 1—86. 8.31	西沢宏佳	音楽	1994. 4. 1—

	教科	在任期間		教科	在任期間
大澤　詮	社会	1948.11. 1－91. 3.31	鈴木利彦	聖書	1983. 4. 1－
大塚稔夫	理科	1986. 4. 1－	舘　彦史郎	理科	1969. 4. 1－
荻野朝行	社会	1997. 4. 1－	高橋　昊	英語	1932. 9. 1－72. 3.31
小川孝敏	国語	1951. 4. 1－75. 3.31	高橋通夫*5	体育	1989. 4. 1－90. 3.31
小沢哲也*4	英語	1990. 4. 1－	高橋　整	国語	1994. 4. 1－
小沢福夫	社会	1956. 4. 1－97. 3.31	高野利雄	社会	1968. 4. 1－
坂西公一	音楽	1960. 4. 1－94. 3.31	竹内利貞	体育	1950. 1. 1－63. 3.31
酒向誠司*5	体育	1990. 4. 1－91. 3.31	露木　昶	英語	1946. 1. 5－74. 3.31
斎藤重雄	国語	1977. 4. 1－	内田芳宏	数学	1988. 4. 1－
佐々木昭子	養護	1977. 1. 1－92. 3.31	上野和子	司書	1985. 4. 1－
佐藤勝造*4	数学	1969. 4. 1－	浮田章一	国語	1948. 4. 1－49. 3.31
澤村興志	理科	1994. 4. 1－	宇津木千秋	理科	1983. 4. 1－
柴田義孝	英語	1969. 4. 1－	山口弘泰	技術	1989. 4. 1－
重原康秀	社会	1995. 4. 1－	山中正晴	英語	1956. 4. 1－96. 3.31
清水重正	数学	1948. 4. 1－49. 3.31	保田　孝	社会	1948. 4. 1－91. 3.31
杉崎美砂子	養護	1986. 4. 1－90. 3.31	淀井敏夫	美術	1946. 4. 1－54. 3.31
鈴木　弘	数学	1976. 4. 1－	横内　允	体育	1956. 4. 1－
鈴木武男	国語	1928. 9. 1－72. 3.31	善平朋子	養護	1990. 4. 1－95. 3.31

〔典拠〕「PTA会員名簿」1950～98（昭和25～平成10）年度を基本資料とし、叙位に関する書類、稟議書（いずれも学校法人立教学院本部事務局所蔵）、および「俸給簿」1940（昭和15）年8月～55（昭和30）年3月、「給与台帳」1954（昭和29）年4月～85（昭和60）年3月、「給与計算表」1985（昭和60）年4月～91（平成3）年3月、「給与計算総括表」1991（平成3）年4月～を補足として使用した。校長・主事の主要学歴は、「履歴書」に依った（いずれも立教中学校所蔵）。なお、本一覧は立教中学校が編集した。

〔注〕＊1　「立教学院賞授与申請書」（1945年10月７日作成）によれば、1945年４月に就任したとの記載がある。また「立教中学校職員名簿」（1945年７月６日）にも主事との記載がある（いずれも立教中学校所蔵）。一方、人事カード（学校法人立教学院本部事務局所蔵）には、1945年11月から58年３月まで「立教中学校主事」との記載がある。

＊2　死亡日。

＊3　立教高等学校から出向。

＊4　1998年度より立教高等学校へ出向。

＊5　立教英国学院から出向。

（３）立教高等学校

校　長（就任順）

	在任期間	主要学歴
佐々木順三	1948. 4. 1－55. 6.30	東京帝国大学文科大学〔英文科〕
松下正壽	1955. 7.20－58. 3.31	立教大学商学部，ｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（ｱﾒﾘｶ）
縣　康	1958. 4. 1－71. 3.31	東京商科大学商学部
浅越敏彦	1971. 4. 1－76. 3.31	東京物理学校高等師範科数学部
岩田義夫*1	1976. 4. 1－78. 3.31	立教大学文学部英米文学科
大久保直彦*2	1978. 4. 1－80. 3.31	立教大学文学部宗教学科，聖公会神学院
西村哲郎	1980. 4. 1－83. 3.31	立教大学文学部英米文学科，ｼｶｺﾞ大学大学院（ｱﾒﾘｶ），ﾄﾛﾝﾄ大学ﾄﾘﾆﾃｨ・ｶﾚｯｼﾞ神学部（ｶﾅﾀﾞ）

	在任期間	主要学歴
浅香良平	1983. 4. 1—86. 3.31	立教大学文学部英米文学科， 立教大学大学院文学研究科英米文学専攻
西村哲郎[*2]	1986. 4. 1—88. 3.31	(上記参照)
槇　忠志	1988. 4. 1—97. 3.31	立教大学文学部英米文学科， 立教大学大学院文学研究科英米文学専攻
松平信久	1997. 4. 1—	立教大学文学部心理教育学科， 立教大学大学院文学研究科心理学専攻

主　事（就任順）

	在任期間	主要学歴
佐々木喜市	1948. 4. 1—53. 3.31	東京帝国大学文科大学哲学科， 東京帝国大学大学院文科
縣　康	1953. 4. 1—58. 3.31	(校長欄参照)

教　頭（就任順）

	在任期間		在任期間
縣　康	1948. 4. 1—53. 3.31	浅香良平	1980. 4. 1—83. 3.31
小木鐵彦	1953. 4. 1—63. 3.31	森田利光	1983. 4. 1—86. 3.31
浅越敏彦	1963. 4. 1—71. 3.31	槇　忠志	1986. 4. 1—88. 3.31
斎藤達夫	1971. 4. 1—76. 3.31	三浦照幸	1988. 4. 1—97. 3.31
後藤則夫	1976. 4. 1—79. 8.31	堀内　昭[*3]	1997. 4. 1—98. 3.31
岩田義夫	1979. 9. 1—80. 3.31	宮本　憲	1997. 4. 1—

チャプレン（就任順）

	在任期間		在任期間
竹田鐵三	1948. 4. 1—49. 3.31	斎藤英樹	1982. 4. 1—88. 3.31
宅間信基	1949. 4. 1—78. 3.31	富田正通	1986. 4. 1—92. 3.31
古木道夫[*4]	1963. 4. 1—72. 3.31	清家智光	1989. 4. 1—96. 3.31
中村　豊	1973. 4. 1—76. 3.31	西海雅彦	1992. 4. 1—98. 3.31
藤倉恒雄	1977. 4. 1—82. 3.31	大橋邦一	1996. 4. 1—
加藤泰秀	1978. 4. 1—81. 3.31	八代　智	1998. 4. 1—
谷　昌二	1981. 4. 1—86. 3.31		

事務長（就任順）

	在任期間		在任期間
大澤　龍	1948. 4. 1—57. 3.31	岡田邦男	1969. 4. 1—95. 3.31
石川俊夫	1957. 4. 1—69. 3.31	塩沢義男	1995. 4. 1—

教　諭（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	教科[*5]	在任期間[*6]		教科	在任期間
縣　康	社会	1948. 4. 1—71. 3.31	旭　晃平	国語	1961. 4. 1—83. 3.31
相原　宏	理科	1958. 4. 1—96.12.31	浅岡満洲雄	数学	1955. 4. 1—69. 3.31
雨宮一郎	数学	1949. 4. 1—50. 8.31	千葉克裕	数学	1953. 4. 1—65. 3.31
有川　寛	理科	1961. 4. 1—90. 3.31	大宮司時四郎	体育	1959. 4. 1—
浅香良平	英語	1955. 4. 1—90. 3.31	遠藤照雄	理科	1949. 4. 1—50. 8.31
浅越敏彦	数学	1948. 4. 1—76. 3.31	藤野　篤	体育	1948. 4. 1—59. 3.31

	教科	在任期間
藤田富雄	英語	1949. 4. 1－59. 3.31
深澤冨夫	数学	1948. 4. 1－75. 3.31
古田　豊	理科	1974. 4. 1－
後藤　篤	理科	1966. 4. 1－
後藤直之	英語	1986. 4. 1－
後藤則夫	社会	1953. 4. 1－87. 3.31
浜田雄二	体育	1974. 4. 1－
原　義克	体育	1985. 4. 1－
長谷川信吉	数学	1967. 4. 1－86. 3.31
林　正和	体育	1979. 4. 1－
林　壮一	理科	1987. 4. 1－
日高　宏	理科	1960. 4. 1－93. 3.31
平山　晋*7	社会	1985. 4. 1－
広瀬日出男	数学	1960. 4. 1－96. 3.31
北條鎭雄*8	英語	1964. 4. 1－
本多耕治	社会	1961. 4. 1－97. 3.31
保科　梓	数学	1956. 4. 1－78. 3.31
市川孝夫	体育	1960. 4. 1－62. 3.31
飯田忠道	英語	1959. 4. 1－81. 3.31
飯田武志	数学	1995. 5. 1－
石黒文隆	英語	1992. 4. 1－
石井和夫	国語	1973. 4. 1－87. 3.31
石川善樹	英語	1960. 4. 1－95. 3.31
石坂昭三	理科	1953. 4. 1－58. 3.31
伊東明弘	国語	1960. 4. 1－73. 3.31
伊東　肇	国語	1970. 4. 1－
岩田義夫*9	英語	1951. 4. 1－89. 3.31
和泉利香	理科	1993. 4. 1－
鎌田淳一	数学	1970. 4. 1－
上　寛之	社会	1984. 4. 1－
金井清一	国語	1961. 4. 1－68. 3.31
金内仁志	国語	1982. 4. 1－
金勝理介	英語	1977. 4. 1－
唐沢達之	社会	1987. 4. 1－97. 3.31
河原信義	国語	1994. 4. 1－
河合靖峯	国語	1965. 4. 1－97. 3.31
河北　騰	国語	1954. 4. 1－66. 3.31
木村正中	国語	1949. 4. 1－60. 3.31
小林正樹*7	数学	1965. 4. 1－
古平領二	英語	1991. 4. 1－
小木鐵彦	国・社	1948. 4. 1－69. 3.31
小宮山浩光	英語	1960. 4. 1－77. 3.31
小森　潔	国語	1986. 4. 1－94. 3.31
今野正行	数学	1974. 4. 1－
粂原正紀	国語	1977. 4. 1－

	教科	在任期間
鍬守知　茂	体育	1949. 4. 1－79. 3.31
前田忠昭	英語	1971. 4. 1－
前村行雄	理科	1953. 9. 1－83. 9.15
槇　忠志	英語	1960. 4. 1－97. 3.31
丸山信二	社会	1989. 4. 1－
三浦照幸	体育	1963. 4. 1－
宮川　久	社会	1995. 4. 1－
宮本　憲	社会	1972. 4. 1－
水沢夏子	養護	1996. 4. 1－
森田利光	英語	1959. 4. 1－91. 3.31
村井達三	理科	1948. 4. 1－69. 3.31
中間和洋	社会	1986. 4. 1－
中村　聡	英語	1992. 4. 1－
成塚章二	数学	1990. 4. 1－
西村俊彦*7	英語	1970. 4. 1－
新田光昭	理科	1977. 4. 1－
野村博英	数学	1974. 4. 1－
則武明之	理科	1948. 4. 1－75. 3.31
緒方　守	英語	1981. 4. 1－
小川　超	英(独)	1949. 4. 1－54. 3.31
小川孝敏	国語	1950. 4. 1－58. 3.31
岡田邦男	体育	1953. 4. 1－95. 3.31
大井三敏	国語	1971. 4. 1－
大木栄一郎	英語	1962. 4. 1－94. 3.31
大城　実	国語	1987. 4. 1－
大野道夫	体育	1974. 4. 1－
大貫金吾	数学	1965. 4. 1－95. 3.31
小澤哲也*10	英語	1998. 4. 1－
斎藤達夫	国語	1948. 4. 1－77. 3.31
桜井伸一	数学	1993. 4. 1－
佐々木喜市	教養・社会・英（独）	1948. 4. 1－65. 3.31
佐藤総夫	数学	1961. 4. 1－70. 3.31
佐藤勝造*10	数学	1998. 4. 1－
佐藤　健*11	英語	1989. 4. 1－
佐藤哲典	聖書	1977. 4. 1－
柴田北彦*12	社会	1948. 4. 1－84. 3.31
澁谷　壽	数学	1970. 4. 1－
清水靖夫	社会	1959. 4. 1－
志村有弘	国語	1966. 4. 1－71. 3.31
新藤文男	体育	1970. 4. 1－
蔀　利勝	理科	1960. 4. 1－98. 3.31
庄子恒光	理科	1950. 4. 1－87. 3.31
園部卓次	英語	1966. 4. 1－89. 3.31
砂入恒夫	社会	1960. 4. 1－89. 3.31

	教科	在任期間
鈴木武次	社会	1964. 4. 1—
當間成志	社会	1948. 4. 1—85. 3.31
高橋　廣	英語	1948. 4. 1—76. 3.31
高橋　聡	国語	1979. 4. 1—86. 3.31
高橋安太郎	理科	1956. 4. 1—87. 3.31
高野雅巳	英語	1990. 4. 1—92. 3.31
高瀬修司	国語	1990. 4. 1—
高杉信雄	英語	1948. 4. 1—71. 3.31
武田麻里子	家庭	1995. 4. 1—
武田康雄	英(仏)	1949. 4. 1—57. 3.31
田中俊江	国語	1995. 4. 1—
富永邦雄	国語	1966. 4. 1—
戸村　潔	英語	1978. 4. 1—
月岡正暁	芸(音)	1966. 9. 1—
上野明徳	体育	1963. 4. 1—
浮田章一*13	国語	1951. 4. 1—61. 3.31
梅津英世	国語	1967. 4. 1—
海野慎次	数学	1962. 4. 1—98. 3.31
宇宿昌洋	社会	1955. 4. 1—72. 8.31
内海雅伸	英語	1990. 4. 1—92. 3.31
和田正俊*14	国(漢)	1956. 4. 1—73. 3.31
若原英明	社会	1958. 4. 1—86. 6.25
渡辺隆洋	体育	1965. 4. 1—
渡部智博	理科	1983.10. 1—
山田　晃	国語	1960. 4. 1—66. 3.31
山賀陽子	英語	1995. 4. 1—
山岸紀郎	体育	1965. 4. 1—
山本道雄	理科	1961. 4. 1—
山根惇志	国語	1960. 4. 1—
山内辰治	理科	1990. 4. 1—
山崎　廣	国語	1960. 4. 1—91. 3.31
矢館清秀	数学	1950. 4. 1—55. 3.31
横田万里夫	理科	1950. 9. 1—53. 3.31
横山祐子	英語	1994. 4. 1—
吉田新一	英語	1953. 4. 1—61. 3.31
吉田　勉	数学	1986. 4. 1—92. 3.31
吉川明憲	数学	1985. 4. 1—
湯川宣雄	社会	1965. 4. 1—

〔典拠〕「PTA会員名簿」1949～51（昭和24～26）年度、「PTA･後援会会員名簿」1952～61（昭和27～36）年度、「教職員生徒並びに父母の名簿」1962（昭和37）年度、「立教高等学校父母の会会員名簿」1963～67（昭和38～42）年度、「父母の会会員名簿」1968～98（昭和43～平成10）年度を基本資料とし、叙位に関する書類、稟議書（いずれも学校法人立教学院本部事務局所蔵）、および「身分証明書発行控」1955～98（昭和30～平成10）年度、「職員名簿」1948～54（昭和23～29）年度を補足として使用した。校長・主事の主要学歴は、「履歴書」および「人事カード」に依った（いずれも立教高等学校所蔵）。なお、本一覧は立教高等学校が編集した。

〔注〕＊1　校長事務取扱。
＊2　校長代行。
＊3　校長補佐
＊4　退職後、福沢に改姓。
＊5　教科は現行名に統一した。ただし、地理歴史・公民科は社会、保健体育科は体育、ﾄﾞｲﾂ語は英（独）、ﾌﾗﾝｽ語は英（仏）、音楽は芸（音）、漢文は国（漢）で示した。
＊6　就業時の講師期間及び一部専任退職後の講師期間は、在任期間に含めてある。なお、兼任講師の期間がある教諭については、別に注記した。
＊7　1998年度より立教中学校へ出向。
＊8　1992年度、エピスコパル校へ出向。
＊9　1951—55年は兼任講師。
＊10　立教中学校から出向。
＊11　旧姓山本。
＊12　旧名甚太郎。
＊13　旧名昇志。
＊14　1956—63年、1968—72年は兼任講師。

（４）立教大学

総　長（就任順）

	在任期間	主要学歴
佐々木順三	1946. 6.29－55. 6.30	東京帝国大学文科大学〔英文科〕
松下正壽	1955. 6.30－67. 2.27	立教大学商学部，ｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（ｱﾒﾘｶ）
菊井維大*1	1967. 2.28－67. 4.26	東京帝国大学法学部法律学科
大須賀　潔	1967. 4.27－70. 3.31	立教大学文学部哲学科
平井隆太郎*1	1970. 4. 1－71. 3.31	東京帝国大学文学部心理学科， 東京大学法学部政治学科
佃　正昊*1	1971. 4. 1－72. 4.21	東京帝国大学工学部電気工学科
佃　正昊	1972. 4.21－75. 7. 4	同上
尾形典男	1975. 7. 5－82.10. 8	東京帝国大学法学部政治学科，東京帝国大学大学院*2
高橋健人*1	1982.10. 8－83. 1.31	東京帝国大学理学部物理学科，東京帝国大学大学院
高橋健人	1983. 2. 1－86. 3.31	同上
牛窪　浩*1	1986. 4. 1－86. 5.26	北京大学文学院（中国）*3，立教大学文学部社会科
浜田陽太郎	1986. 5.26－94. 5.25	東京文理科大学文学部教育学科，同校同科研究科*2
塚田　理	1994. 5.26－98. 5.25	立教大学文学部英米文学科，聖公会神学院， ｵｯｸｽﾌｫｰﾄﾞ大学大学院（ｲｷﾞﾘｽ）， 聖ｵｰｶﾞｽﾁﾝ･ｶﾚｯｼﾞ（ｲｷﾞﾘｽ）， ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ大学神学部大学院（ｽｲｽ）
大橋英五	1998. 5.26－	立教大学経済学部経済学科， 立教大学大学院経済学研究科

〔典拠〕退職教員については、人事カードおよび履歴書（立教大学総務部人事課所蔵）、「院長・学校長（退任者）」（学校法人立教学院本部事務局所蔵）より作成した。現任教員については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。なお、「主要学歴」については、経歴書（立教大学総務部庶務課所蔵）も参照した。

〔注〕＊1　事務取扱。
＊2　退学。
＊3　仮卒業。

チャプレン（就任順）

	在任期間		在任期間
竹田鐵三*1	1946. 5.13－67. 3.31	大郷　博	1978. 4. 1－86. 3.31
岩井祐彦*1	1946. 9.10－ ？	村上達夫	1980. 4. 1－85. 3.31
後藤　眞*2	1948. 4. 1－59.10.31	河崎　望	1982. 1. 1－89. 3.31
速水敏彦	1960. 4. 1－69. 3.31*3	西川征士	1985. 4. 1－91. 3.31
	1975.11. 1－76. 3.31*4	水谷博彦	1986. 4. 1－95. 3.31
矢沢信夫	1960. 4. 1－81. 3.31	斉藤英樹	1989. 4. 1－93. 3.31
大久保直彦	1965.10.27－82. 3.31	竹内　弘	1993. 4. 1－96. 3.31
松原　栄	1969. 4. 1－75. 9.25	広田勝一	1993. 4. 1－
飯田徳昭	1972. 4. 1－79.10.31	小林　進	1995. 4. 1－
八代　崇	1975.11. 1－77. 3.31*4	神崎雄二	1997. 4. 1－

〔典拠〕辞令および稟議書（いずれも学校法人立教学院本部事務局所蔵）を基本資料として作成し、人事カード（学校法人立教学院本部事務局、立教大学総務部人事課所蔵）で補

った。

〔注〕＊1　学院人事カードには「チャプレン補佐を命ず」と記されている。なお、岩井祐彦氏については、1966年度から1971年度の立教大学『教職員名簿』において、チャプレンとしてその名が記載されているが、今回依拠した資料からは就任および退任に関する記録を発見することができなかった。

＊2　1948年4月1日は「チャプレン事務取扱」就任日。その後、チャプレン事務取扱からチャプレンとなっているが、チャプレン就任に関する稟議書は1949年4月1日付と1950年4月1日付の二種類が存在しており、その正確な年月日は確定できなかった。

＊3　大学人事カードには、1968年4月1日から1969年3月31日の期間は「チャプレン兼務」と記されている。

＊4　大学人事カードには「チャプレン兼務を命ずる」と記されている。

文学部

学部長・研究科委員長（就任順／研究科設置1951年）

	在任期間		在任期間
菅　圓吉	1946. 4.30—61. 3.31	松浦高嶺	1973.10. 5—75. 3.31
杉木　喬	1961. 4. 1—63. 3.31	塚田　理	1975. 4. 1—79. 3.31
手塚隆義	1963. 4. 1—65. 3.31	浜田陽太郎	1979. 4. 1—81. 3.31
細入藤太郎	1965. 4. 1—67. 3.31	渡辺一民	1981. 4. 1—83. 3.31
手塚隆義	1967. 4. 1—68. 3.31	高橋　秀	1983. 4. 1—85. 3.31
海老澤有道	1968. 4. 1—69. 3.31	速水敏彦	1985. 4. 1—89. 3.31
細入藤太郎	1969. 4. 1—69. 7. 8	室　俊司	1989. 4. 1—90. 3.31
松浦高嶺＊1	1969. 5.19—70. 1.14	塚田　理	1990. 4. 1—94. 5.25
柳原　光	1970. 1.15—72. 3.31	押見輝男	1994. 5.26—98. 3.31
川戸好武	1972. 4. 1—73.10. 4	渡辺憲司	1998. 4. 1—

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
阿部賀隆	*1954. 4. 1—55. 5.23＊2*		
赤司道雄	*1948. 4.15—53. 3.31*		
	1953. 4. 1—55. 5.23＊2		
秋田喜代美	1993. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—	
秋山英司	*1952. 6. 1—58. 3.31*		
秋山徹夫＊3			1965. 4. 1—76. 3.31
天野恭徳	*1957. 6. 1—58. 3.31*		
安藤　熙	*1954. 4. 1—55. 5.23＊2*		
安藤瑞夫			1952. 4. 1—60. 3.31＊4
安藤堯雄	*1948. 4.10—58. 3.31*		
青木　保		1974. 4. 1—75. 9.30	
青木　康		1988. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—
青柳真智子		1976. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—96. 3.31
荒野泰典		1986. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—
ｱｰﾉﾙﾄﾞ,E. H.	*1948. 4.15—50. 8.13＊5*		
麻生磯次	*1957. 4. 1—58. 9.30*		
淡路円治郎			1947. 9.20—58. 3.31＊4

	講　師	助教授	教　授
粟屋憲太郎		1976. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—
鮎沢乗光			1990. 4. 1—
番匠谷英一			1949. 4. 1—61. 3.31
別技篤彦			1954. 4. 1—74. 3.31
Branstad, Karl. E.			1947. 9. ?—63. 3.31
土居健郎	*1952.10.20—53. 3.31*		
Dorsey, John T.			1990. 4. 1—
海老原　晃	*1954. 4. 1—54. 9.30*		
海老澤有道	*1949. 4. 1—59. 3.31*[6]		1960. 4. 1—76. 3.31
江河　徹[3]		1970. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—91. 3.31
江口英一	*1953.10. 1—58. 3.31*		
Falck, Elizabeth Hartman			1951. 4. ?—59. 3.31
Feldt, Michael			1991. 4. 1—
藤原英一	*1951.10. 1—59. 3.31*		
藤井淑禎		1990. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—
藤木久志		1972. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—
藤巻　明		1996.10. 1—	
藤本喜八	*1948. 6.29—49. 9.30*		1949.10. 1—58. 3.31[4]
藤田昌士			1989. 4. 2—
藤田富雄	*1952. 4. 1—55. 5.23*[2]		
藤原守胤			1949. 4. 1—51. ?
	1951. 4. ?—59. 3.31		
深津行徳		1996. 4. 1—	
福田宏年	1955. 4. 6—55. 5.23[7]	1965. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—70. 3.31
福田清人	1958. 4. 1—60. 3.31		1960. 4. 1—70. 3.31
福田光治[3]			1971. 4. 1—92. 3.31
福山清蔵		1988. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—98. 3.31[8]
権　寧	1978. 4. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—
後藤和彦		1997. 4. 1—	
後藤均平		1970. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—92. 3.31
後藤　眞			1949. 4. 1—59.10.31
後藤三郎			1955. 4. 1—57. 3.31
	1957. 4. 1—59. 3.31		
後藤昭次[3]		1970. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—97. 3.31
芳賀　繁		1998. 4. 1—	
浜田陽太郎			1973. 4. 1—91. 3.31
濱島　朗	*1952. 4. 1—55. 3.31*		
Hammer, Raymond J.[9]			
	1957. 4. 1—58. 3.31		*1958. 4. 1—59. 3.31*[6]
半田元夫	*1950.11.18—55. 5.23*[2]		
原　克		1994. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
原　健忠	*1954.10. 1—55. 5.23*[2]		
原　好男[3]			1987. 4. 1—
橋本勝三	*1954. 4. 1—54. 8.31*		
速水敏彦		1968. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—90. 3.31

	講　師	助教授	教　授
早坂泰次郎	1953. 4. 1—55. 3.31	1955. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—65. 3.31[*4]
林　英夫	*1953.10.15—55. 4.30*		
	1955. 5. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—85. 3.31
Haylock, John Mervyn			1978. 4. 1—82. 3.31
Heim, Kenneth E.[*9]			
	1954. 4. 1—59. 3.31		
日高英行	*1954. 4. 1—58. 3.31*[*10]		
肥田野　直	*1953. 4. 1—55. 3.31*		
秀村欣二[*9]	*1954. 4. 1—59. 3.31*		
土方文一郎	1958. 3. 1—58. 3.31[*4]		
平井啓次			1972. 4. 1—87. 3.31
平井隆太郎	*1952. 4. 1—53. 3.31*	1953. 4. 1—58. 3.31[*4]	
平井　正	*1955. 4. 1—55. 5.23*[*2]		1980. 4. 1—95. 3.31
平山城兒[*3]			1995. 4. 1—97. 3.31
廣安孝夫	*1950. 4. 1—51. 3.31*		
法貴次郎	*1949.10. 1—58. 3.31*[*10]		
堀川直義	*1953.12. 1—58. 3.31*[*10]		
細川哲士[*11]			1997. 4. 1—
細谷俊夫			1970. 4. 1—75. 3.31
保柳睦美			1967. 4. 1—71. 3.31
市川　誠		1998. 4. 1—	
井出義光			1973. 4. 1—74. 3.31
五十嵐新次郎	*1957. 4. 1—58. 3.31*		
飯田晁三	*1949.10. 1—59. 3.31*		
飯島淳秀[*12]		1952. 4. ?—55. 3.31	1955. 4. 1—70. 3.31
飯野利夫	*1952. 6. 3—53. 3.31*		
池上廣正	*1951. 4. 1—59. 3.31*		
池上鎌三	*1947. 4. ?—56. 1.29*[*5]		
今井　寛[*3]			1970. 4. 1—90. 3.31
今井　忍	*1953. 4. 1—57. 4.30*		
稻賀敬二	*1953. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
稲生　永		1970. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—98. 3.31
井上幸治	*1952. 4. 1—59. 3.31*		1960. 7. 1—76. 3.31
井上宗雄[*3]		1968. 4. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—92. 3.31
井上武士	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
石橋秀雄		1967. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—89. 3.31
石原　謙[*9]	*1954. 4. 1—56.11.30*		
石井　巖	1968. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—
石川栄吉		1967. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—72. 9.30
石川英夫	1951. 6. 5—59. 3.31[*6]		
石崎　等			1989. 4. 1—
磯部喜一	*1954. 4. 1—58. 4. 1*		
磯野誠一	*1954. 5. 1—58. 3.31*[*10]		
伊藤祐時	*1949. 5. 1—58. 3.31*[*10]		
岩井克彦	*1948. 7.10—59. 3.31*		

	講　師	助教授	教　授
岩間　徹[*9]	*1954. 4. 1—55. 3.31*		
岩丸茂雄	*1956.12. 1—57. 1.31*		
	1957. 5. 1—57. 9.30		
井澤　馨	*1948. 6.29—58. 3.31*		
Kaasa, Thomas Herbert			
	1954. 4. 1—55. 5.23[*2]		
楫西光速	*1948. 5.25—59. 3.31*		
筧　光顕	1949. 4. 1—55. 5.23[*13]		
賀來才二郎[*9]	*1954. 4. 1—58. 3.31*[*4]		
亀井　裕	*1951. 1.16—52. 3.31*		
	1952. 4. 1—55. 5.23[*2]		
菅　圓吉			1946. 4.30—61. 3.31
神田久男		1988. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—
神田盾夫	1946. 3. ?—59. 3.31[*6]		
金子尚一[*14]			1953.10. 1—66. 3.31
金子啓一		1992. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—
金子武雄			1949. 4. 1—55. 5.23[*15]
			1956. 4. 1—71. 3.31
金子義男	*1949. 6. 1—53. 3.31*		
刈田元司	*1950. 4.10—55. 5.23*[*2]		
片山泰雄[*3]			1963.12. 1—76. 3.31
加藤正明	*1953. 5. 1—58. 3.31*[*10]		
加藤　睦		1992. 4. 1—	
加藤定彦[*3]			1995. 4. 1—
川戸好武			1966. 4. 1—83. 3.31
河井弘志		1983. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—
川村克己	*1949. 4. 1—49.10.31*		
	1949.11. 1—55. 5.23[*16]		1963. 4. 1—87. 3.31
川崎淳之助	1954. 4. 1—55. 5.23[*7]	1965. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—92. 3.31
木田獻一			1980. 4. 1—96. 3.31
木寺廉太			1989. 4. 1—
菊池武弘[*3]			1976. 4. 1—
木村靖二		1975. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—89. 3.31
岸戸　護			1948. 4. 1—52. 5. 1
北村　洋[*3]			1995. 4. 1—
北山晴一		1987. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—
北澤　毅		1996. 4. 1—	
小林憲二		1985. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—
小林通雄			1949. 4. 1—76. 3.31
行田忠雄	*1951. 5. ?—51. 9. ?*		
	1954. 4. 1—55. 3.31		
小井高志[*3]			1995. 4. 1—
小島孝之		1980. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—94. 9.30
小嶋次男			1954. 4. 1—74. 3.31
小島康男[*3]		1977. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—

	講　師	助教授	教　授
駒井和愛	*1952. 4. 1—54. 3.31*		
小松伸六	*1954. 4. 1—55. 3.31*		
	1955. 4. 1—55. 5.23*[2]		
小峯和明			1995. 4. 1—
近藤　弘		1990. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—
近藤　貢	*1953. 5. 1—58. 3.31*[10]		
小西正捷			1983. 4. 1—
小山栄三	*1950. 4.10—53. 3.31*		1953. 4. 1—58. 3.31*[4]
小山真紀	1996. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—	
窪　徳忠			1974. 4. 1—79. 3.31
国松孝二			1967. 4. 1—70. 3.31
栗原泰治郎	*1952. 4. 1—53. 3.31*		
	1953. 4. 1—54. 3.31		1954. 4. 1—74. 3.31
栗田和明		1993. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
黒木利克	*1950.11.21—53. 3.31*		
黒川　康			1989. 4. 1—
草谷晴夫	1955. 1.16—57. 3.31	1957. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—89. 3.31
轡田　収*[3]		1965. 4. 1—70. 3.31	
桑原経重	*1949.10. 1—58. 3.31*[10]		
前田英樹		1991. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—
前田一男	1991. 4. 1—93. 3.31	1993. 4. 1—	
前田良三			1995. 4. 1—
前田　愛		1970. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—87. 7.27*[5]
前川祐一			1976. 4. 1—90. 3.31
丸山武夫	*1955. 4. 1—55. 5.23*[2]		
正田　亘*[3]			1976. 4. 1—98. 3.31
増渕恒吉	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
増田米治	*1956. 4. 1—58. 3.31*[10]		
増谷文雄	*1949.10. 1—54. 3.31*		
松平惟太郎	*1949. 9.12—51. 3.31*		
松平信久		1975. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
松本　洋	*1954. 4. 1—58. 3.31*[10]		
松島静雄	*1947. 5.10—51. 5.31*		
松浦高嶺	1958. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—88. 3.31
松崎　仁	*1958. 4. 1—59. 3.31*[6]	1959. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—88. 3.31
Merritt, R. A.			1947. 9.20—73. 3.31
美濃口時次郎	*1949. 4. 1—59. 3.31*[6]		
箕輪錬一	*1955. 4. 1—55. 5.23*[2]		
三坂耿一郎*[17]	1955. 4. 1—70. 3.31		
三隅達郎	1949. 4. 1—52. 3.31		
三潴信邦	1954. 4. 1—58. 3.31		
三浦アンナ			1958. 4. 1—60. 3.31
三浦はつみ	1993. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—96. 3.31	
三浦雅弘*[3]		1995. 4. 1—	
三宅武雄	*1957. 4. 1—58. 3.31*[10]		

	講　師	助教授	教　授
宮本馨太郎			1949. 4. 1—77. 3.31
水口禮治[*3]			1995. 4. 1—98. 3.31
水口志計夫	*1955. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
水谷統夫	*1954. 4. 1—58. 3.31*[*10]		
望月　衛	*1952. 5. 1—55. 5.23*[*2]		
森　秀樹		1982. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—
森　弘之		1979. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—98. 5. 6[*5]
森川俊夫	*1954. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
森脇　要			1947. 4. 1—58. 3.31[*18]
			1961. 4. 1—76. 3.31
守屋省吾		1971. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—
師岡　尚	1951. 4. 1—55. 5.23[*2]		
村上茂利	*1948. 9. 1—51.10. 1*		
村上淑郎			1992. 4. 1—
村上恒夫	1957. 4. 1—58. 3.31		
村松　剛[*3]		1964. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—69. 6.30
村岡玄一	1951. 4. 1—54. 3.31	1954. 4. 1—55. 5.23[*2]	
村瀬孝雄			1977. 6. 2—87. 9.30
村山重忠	*1948. 4. ?—58. 3.31*		
室　靖	*1953. 4. 1—54.11.18*		
室　俊司	1964. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—97. 3.31
武藤文夫		1984. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—
長濱道夫	*1950. 5.31—55. 3.31*		
永見　勇			1989. 4. 1—
長野甞一[*12]			1955. 4. 1—55. 5.23[*15]
			1956. 4. 1—79. 2. 8[*5]
長尾十三二			1975. 4.10—83. 3.31
中田栄一		1949. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—83. 3.31
中川秀恭[*9]			*1954. 4. 1—57. 3.31*
中川一郎			1946. 4.30—61. 9.18
中川成夫	*1954. 4. 1—57. 3.31*		
	1957. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—86. 3.31
中島龍太郎		1949. 4. 1—53. 3.28	
中島　力	*1958.10. 1—59. 3.31*[*19]		1975. 4. 1—93. 3.31
中野　光			1979. 4. 1—90. 9.30
中野　卓	*1948. 4.15—54. 3.31*		
中屋健弐	*1955. 4. 1—57. 3.31*		
中澤洽樹		1954. 4. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—80. 3.31
鳴海　弘	1954. 4. 1—55. 5.23[*20]	1962. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—83. 3.31
成瀬　治		1954. 4. 1—58. 3.31	
奈須恵子	1998. 4. 1—		
名取四郎[*3]			1995. 4. 1—
根岸由太郎			1949. 4. 1—55. 5.23[*2]
新倉俊一[*3]		1970. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—78. 3.31
西田　實	1954. 4. 1—55. 5.23[*2]		

	講　師	助教授	教　授
西原廉太	1998. 4. 1—		
西平　直	1990. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—97. 3.31	
西川好夫[*21]	*1954. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
西沢利榮		1971.10. 1—73. 9.30	1973.10. 1—80. 3.15
野田一夫	1955. 4. 1—58. 3.31[*4]		
野田嶺志		1977. 4. 1—80. 3.31	1980. 4. 1—
野上象子	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*6]		
野口　彰	*1950. 9.15—55.11.24*[*5]		
野口定男	1949. 4. 1—51. 3.31	1951. 4. 1—55. 5.23[*22]	1959. 4. 1—79.10.18[*5]
野村暢清	*1951. 2. 1—55. 3.31*		
野々村戒三			1949. 4. 1—56. 3.31
	1956. 4. 1—59. 3.31		
野呂芳男			1972. 4. 1—91. 3.31
貫　達人	*1957. 9. 1—59. 3.31*		
Oakes, Donald J.			
	1950. 4. 1— ?		
小田切　進	1955. 4. 1—55. 5.23[*20]	1962. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—90. 3.31
大江三郎	*1957. 4. 1—59. 3.31*[*23]		
小河　陽			1991. 4. 1—
大畠　清	*1949. 4. 1—59. 3.31*		
大畠多祢	1952. 9. 1—53. 5.19		1953. 5.20—58. 3.31[*4]
尾島庄太郎[*24]	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
岡部実夫	*1951.10. 1—54. 9. 8*		
岡田　努		1998. 4. 1—	
岡本　勇	1964. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—74. 3.31	
岡本包治		1968.10. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—90. 3.31[*4]
岡本圭次郎	*1952. 5. 1—55. 5.23*[*2]		
岡野　弘	*1954. 4. 1—57. 3.31*		
沖森卓也		1985. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—
大久保利謙	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*6]		1959. 4. 1—65. 3.31
奥平英雄	*1957. 4. 1—59. 3.31*		
奥津芳郎	*1949. 6. 1—50.12.15*		
大野　久		1996. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
大野連太郎	*1953. 4. 1—53. 9.31*[ママ]		
	1954. 4. 1—55. 3.31		
長田佳久	1982. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—	
大澤　實	*1957. 4. 1—59. 3.31*		
押見輝男	1980. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—88. 3.31	1988. 4. 1—
大鳥豊彦	*1955. 5.12—58. 3.31*[*10]		
大坪　正	*1946.10.17—51. 3.31*[*6]		
	1951. 4. 1—57. 3.31		
	1957. 4. 1— ?[*6]		
大内経雄			1948. 4. 1—58. 3.31[*4]
Perry, Carey Coles			
	1957. 4. 1—59. 3.31		

	講　師	助教授	教　授
Perry, Charles E.			1952. 4. 1—59.11.26[*5]
Rhodes, E. F. W. [*9]			1954. 4. 1—69. 3.31
Röller, Lebenslauf Heimut			
	1971. 4. 1—76. 3.31		
斎藤栄治			1971. 4. 1—76. 3.31
坂口順治			1982. 4. 1—98. 3.31
坂本一衛	*1954.11. 1—58. 3.31*		
酒向　誠	1953. 4. 1—55. 5.23[*2]		
櫻庭信之	*1951.10. 1—59. 3.31*		
山宮　允	*1951. 4. 1—59. 3.31*		
佐々木　厚	*1950. 4.10—53. 1.31*		
佐々木順三	1946. 5. 1—55. 6.30[*6]		
	1955. 7. 1—59. 3.31		
佐々木一也[*3]		1995. 4. 1—	
佐々木能理男	*1949. 4. 1—51. 3.31*		
佐々木　剛			1955. 4. 1—75. 3.31
佐藤　研[*3]		1995. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—98. 3.31[*8]
佐藤　俊	1983. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—87. 9.30	
佐藤進一	*1958. 4. 1—59. 3.31[*6]*		
佐藤保太郎	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
澤田慶輔			1969. 4. 1—74. 3.31
澤井正治			1949. 4. 1—55. 5.23[*2]
佐柳　武	*1949. 6.30—58. 3.31[*10]*		
Scholes, Kenneth			1958. 4. 1—73. 3.30[*25]
関　楠生	*1953. 4. 1—54. 9.30*		
関　正勝		1976. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—98. 3.31[*8]
関　末比古	*1951.10. 1—59. 3.31*		
関　泰祐	*1950. 4.10—53. 3.31*		
千石英世			1992. 4. 1—
設樂國廣		1992. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
信貴辰喜	*1952. 4. 1—55. 3.31*		
島田謹二	1947. 4. ?—59. 3.31		
島田昌治	*1954. 4. 1—55. 5.23[*2]*		
島田周平		1988. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—92. 3.31
島田雄次郎	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
島崎憲一	*1953. 5. 1—53.11.30*		
島崎　稔	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
島津一夫			1962. 4. 1—80. 3.31
清水　博			1949. 4. 1—73. 3.31
清水正三			1976. 4. 1—83. 3.31
下地秀樹	1997. 4. 1—		
品田誠平	*1950. 4.10—55. 3.31[*26]*		
塩田良平	*1958. 4. 1—59. 3.31[*6]*		1960. 4. 1—65. 3.31
白鳥　清	*1955. 4. 1—58. 3.31*		*1958. 4. 1—64. 9.30*
杉　政孝	*1957. 4. 1—58. 3.31[*4]*		

	講　師	助教授	教　授
杉　捷夫	*1949. 4. 1—59. 3.31*		1964. 4. 1—69. 3.31
杉木　喬			1946. 4.30—64. 3.31
杉渓一言	*1953. 4. 1—53. 9.31*〔ママ〕		
	1954. 4. 1—55. 3.31		
鈴木敦省		1952. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—73. 3.31
鈴木光武	1946. 9. 1—49. 6.30*6		
	1949. 7. 1—52. 3.31		1952. 4. 1—60.11. 2*5
鈴木範久*3			1995. 4. 1—98. 3.31*8
鈴木重威			1949. 4. 1—51. 3.31
	1951. 4. 1—58. 8.31		
鈴木　信	*1952. 6.12—56. 3.15*		
鈴木幸夫	*1952. 5. 1—55. 5.23*2		
田桐大澄	*1953. 4. 1—54. 3.31*		
	1954. 4. 1—55. 5.23*27		1968. 4. 1—79. 3.31
戴　國煇			1976. 4. 1—96. 3.31
當麻成志	*1953. 4. 1—53. 9.31*〔ママ〕		
髙橋　廣	*1951. 4. 1—55. 5.23*2		
高橋幸八郎*28	*1957. 4. 1—59. 3.31*		
高橋　秀*3		1965. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—95. 3.31
高橋輝暁			1990. 4. 1—
髙松棟一郎	*1951. 5.10—52. 3.31*		
高師廣吉	*1950. 4.10—59. 3.31*		
竹田純郎		1983. 4. 1—88. 3.31	
竹原創一*3			1995. 4. 1—
武市春男	*1956. 4. 1—59. 3.31*		
竹森満佐一	*1950. 9.21—52. 3.31*		
竹内　寛	*1947. 4.10—50. 3. ?*		
	1955. 4. 1—55. 5.23*29	1958. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—76. 3.31
武澤信一	*1952.10. 1—53. 3.31*		
	1953. 4. 1—55. 3.31	1955. 4. 1—58. 3.31*4	
田村英之助			1977. 4. 1—96. 3.31
棚橋源太郎	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
田中治彦			1997.10. 1—
田中克己*9	*1958. 4. 1—59. 3.31*6		
田中清太郎	*1954. 4. 1—55. 5.23*2		
田中正吾		1949. 4. 1—54. 7.31	
	1954. 8. 1—54.10.31		
谷川貞夫	*1948.11.18—58. 3.31*10		
蓼沼謙一	*1949. 6.15—51. 3.31*30		
立川洋三*3			1970. 4. 1—94. 3.31
寺崎昌男		1974. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—79. 2.28
			1992.10. 1—98. 3.31
手塚伸一	*1954. 4. 1—55. 5.23*2		
手塚隆義	*1949. 4. 1—50. 3.31*		1950. 4. 1—70. 3.31
手塚富雄			1964. 4. 1—69. 3.31

	講　師	助教授	教　授
時枝誠記	*1957. 4. 1—59. 3.31*		
徳永寅雄	*1954. 4. 1—58. 3.31*		
富田　彬			1949. 4. 1—62. 3.31
富田虎男[*3]			1976. 4. 1—93. 3.31
東宮　隆	*1953. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
冨安敬二		1990. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
友杉　孝		1973. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—83. 3.31
豊田　尚	1948. 4. 1—53. 9.30		
豊田由貴夫		1996. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
豊原恒男			1949. 4. 1—75. 3.31
豊留眞澄	1953. 9. 1—54. 3.31		
	1954. 4. 1—56. 3.31		
坪内士行	*1949.10. 1—51. 3.31*		
辻　邦生[*3]		1970. 4. 1—72. 3.31	
辻　茂雄	*1953. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
辻　荘一			1949. 4. 1—61. 3.31
辻　達也	*1954. 4. 1—59. 3.31*		
辻　善之助	*1952. 4. 1—54. 3.31*		
塚田　理		1968. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—95. 3.31
月本昭男[*3]			1995. 4. 1—98. 3.31[*8]
鶴田正一	*1952. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
Tuohy, Frank John Francis			1983. 9. 1—89. 8.31
内田忠夫	*1956. 4. 1—57. 3.31*		
内田安久			1949. 4. 1—52. 3.31
			1952. 4. 1—57. 3.31[*6]
	1957. 4. 1—59. 3.31		
植田兼義[*3]		1971. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—79. 3.31
上田　薫			1972. 4. 1—84. 3. 5
上田　信	1989. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
上田正夫	*1948. 5.25—58. 3.31*		
梅原弘光			1983. 4. 1—
宇野義方		1956. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—85. 3.31
浦野　聡		1995. 4. 1—	
牛窪　浩	1954. 4. 1—58. 3.31[*4]		
鵜月裕典		1994. 4. 1—	
脇本平也	*1954. 4. 1—56. 3.31*[*2]		
渡辺一夫[*3]			1963. 4. 1—66. 3.31
渡辺一民[*3]		1965. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—96. 3.31
渡辺憲司		1988. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—
渡辺信二			1991. 4. 1—
渡辺善太[*9]			*1958. 4. 1—61. 3.31*[*6]
山田弘之助	*1955. 5. 1—58. 3.31*[*10]		
山田九郎	*1951.10. 1—52. 3.31*		
山口貫一	*1948. 9. 1—54. 3.31*		
山口正城	*1957. 4. 1—58. 3.31*[*10]		

	講　師	助教授	教　授
山越ミネ	1955. 4. 1−81. 3.31		1981. 4. 1−93. 3.31
山本晴雄			1960. 4. 1−68. 3.31
山村賢明			1985. 4. 1−96. 3.31
山根　昇	1954. 4. 1−55. 5.23*2		
大和資雄*9	*1958. 4. 1−59. 3.31*6		
山浦　清		1986. 4. 1−93. 3.31	1993. 4. 1−
柳田友信	*1953. 4. 1−59. 3.31*		
柳原　光*3		1961. 4. 1−68. 3.31	1968. 4. 1−80. 7.31
矢野禾積*24	*1953. 4. 1−57. 3.31*		
八代斌助*9	*1954. 4. 1− ?*		
八代　崇		1971. 4. 1−72. 3.31	1972. 4. 1−88. 3.31
安原博純	*1954. 4. 1−55. 5.23*2*		
矢崎源九郎	*1948. 4.10−59. 3.31*		
矢崎健一	*1950. 5. 1−54. 3.31*6*		
	1954. 4. 1−55. 5.23*2		
横山紘一*3			1995. 4. 1−
横山定雄		1949. 4. 1−52. 3.31	
		*1952. 4. 1−56. 3.31*6*	
	*1956. 4. 1−58. 3.31*10*		
吉田　孚	*1954. 6. 1−55. 5.23*2*		
吉松　勉	*1953. 4. 1−55. 5.23*2*		
吉野利弘		1979. 4. 1−86. 3.31	1986. 4. 1−

〔典拠〕退職者については、人事カード（立教大学総務部人事課所蔵）より作成したが、外国人教員の氏名の表記等については履歴書（立教大学総務部人事課所蔵）も参照した。現任者については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。なお、「教員」については、以下の方針に基づき編集した。

1）本教員一覧は、新制以後（1949年4月1日〜98年10月1日）における専任教員（講師・助教授・教授）の在職期間を対象とした。ただし、在任期間が旧制大学から継続している場合は、就任日をそのまま示した。

2）人事カードにおいて「非常勤」という用語が使用されるのは、1959年4月1日からであるため、それ以前に関する記載は、専任・非専任の別が明確ではない。従って、それ以前については、すべての教員を対象とした。ただし記載事項には、「任じる」「委嘱する」「嘱託する」の区別が存在するため、「委嘱する」及び「嘱託する」の場合は斜体で示した。また、いずれの記載もない場合はそのままとした。なお、「兼任」とわかる場合は、別途注記した。

3）教員の学部間の異動については、可能な限り注記した。ただし、他学部との「兼務」「兼担」に関する情報については割愛した。

4）大学院にのみ所属する教員については、その旨注記した。

〔注〕＊1　代理。
＊2　一般教育部へ。
＊3　一般教育部より。
＊4　社会学部へ。
＊5　死亡日。

＊６　兼任。
＊７　一般教育部へ。1965年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊８　コミュニティ福祉学部へ。
＊９　大学院文学研究科所属。
＊10　兼任。社会学部へ。
＊11　大学教育研究部より。
＊12　経済学部より。
＊13　一般教育部へ。なお、1952年３月31日に一度停年を迎えているが、引き続き講師に任じられている。
＊14　1953年４月１日から同年９月30日まで講師を委嘱されているが所属は不明である。
＊15　一般教育部へ。1956年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊16　一般教育部へ。1963年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊17　旧名（もしくは別名）政治。
＊18　社会学部へ。1961年４月１日に社会学部より再度文学部へ。
＊19　兼任。一般教育部へ。1975年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊20　一般教育部へ。1962年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊21　1952年４月１日から1954年３月31日まで講師を委嘱されているが所属は不明である。
＊22　一般教育部へ。1959年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊23　同時期に一般教育部の講師も委嘱されている。
＊24　大学院英米文学研究科（後に文学研究科に名称変更）所属。
＊25　退職願の退職申請年月日。
＊26　経済学部へ。
＊27　一般教育部へ。1968年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊28　大学院文学研究科所属。また、人事カードの氏名欄には「八郎右衛門」との記載があり、旧名と推測される。
＊29　一般教育部へ。1958年４月１日に一般教育部より再度文学部へ。
＊30　1952年４月１日から1955年３月31日まで講師を委嘱されているが所属は不明である。

経済学部

学部長・研究科委員長（就任順／研究科設置1951年）

	在任期間		在任期間
河西太一郎	1941. 5. 1－59. 6. 9	小林威雄	1979. 4. 1－81. 3.31
藤田武夫	1959. 6.10－61. 6. 9	山田耕之介	1981. 4. 1－83. 3.31
小林　昇	1961. 6.10－63. 3.31	高橋昭三	1983. 4. 1－85. 3.31
田中正義	1963. 4. 1--65. 3.31	川鍋正敏	1985. 4. 1－86. 3.31
三宅義夫	1965. 4. 1－69. 3.31	大橋英五	1986. 4. 1－87. 3.31
立入廣太郎	1969. 4. 1－69. 9.26	久留間　健	1987. 4. 1－89. 3.31
池田顕昭	1969. 9.27－70. 3.31	丸山恵也	1989. 4. 1－91. 3.31
宮川宗弘	1970. 4. 1－71. 3.31	丹羽克治	1991. 4. 1－93. 3.31
山本秀雄	1971. 4. 1－73. 3.31	大橋英五	1993. 4. 1－95. 3.31
逆井孝仁	1973. 4. 1－75. 3.31	服部正治	1995. 4. 1－97. 3.31
廣田　純	1975. 4. 1－77. 3.31	疋田康行	1997. 4. 1－
住谷一彦	1977. 4. 1－79. 3.31		

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
縣　康	*1949. 4. 1—59. 3.31*		
秋野晶二	1988. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—	
秋山春水	1951. 4. 1—52. 3.31		1952. 4. 1—55. 5.23*1
Allum, Paul H. *2		1998. 4. 1—	
荒川邦寿		1965. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—90. 3.31
有馬賢治	1993. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—	
千葉正士	*1953.10. 1—55. 5.23*1*		
藤田武夫			1946.10.11—70. 3.31
藤原　新	1996. 4. 1—		
呉　悦*2		1998. 4. 1—	
郷　正文*2			1998. 4. 1—
畑井　豊		1949. 4. 1—55. 5.23*1	
服部正治	1982. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—
林　倬史		1990. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—
Heley, Virginia B.	*1954.11.15—55. 5.23*1*		
疋田康行	1981. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—
廣江　彰		1991. 4. 1—93. 3.31	1993. 4. 1—
廣田　純	*1954. 6. 1—55. 3.31*		
	1955. 4. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—91. 3.31
肥前栄一	1965. 4. 1—68. 3.31		
一ノ瀬和夫*2		1998. 4. 1—	
井田喜久治	1962. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—90. 3.31
飯島淳秀		1949. 4. 1—52. ?　*3	
飯塚浩二	*1949. 4. 1—59. 3.31*		
池田顕昭	*1957. 4. 1—59. 3.31*	1959. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—83. 3.31
稲葉秀三			1953. 4. 1—54. 3.19
	1954. 3.20—55. 3.30		
井上晴丸	*1946. 2. ?—59. 3.31*		
井上雅雄			1991. 4. 1—
井上周八	1960. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—90. 3.31
石原俊時	1994. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—	
岩井祐彦		1949. 4. 1—55. ?　*1	
岩崎俊夫			1991. 4. 1—
亀川雅人		1994. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
加藤誠一	1950. 4. 1—52.10.31	1952.11. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—84. 3.31
川鍋正敏	1959. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—95. 3.31
河西太一郎			1946. 1. 8—60. 3.31
吉川経夫	*1953. 4. 1—55. 5.23*1*		
菊地　進	1984. 4. 1—88. 3.31	1988. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—
菊野一雄		1977.10. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—
木村重義*4	*1955. 6. 6—59. 3.31*		
桐田尚作	*1957. 4. 1—59. 3.31*		
岸本誠二郎	*1958. 4. 1—59. 3.31*5		

	講　師	助教授	教　授
北川和彦		1982. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
喜多村　浩[*4]	*1951. 4. 1—51.11.30*[*6]		
小林　純		1990. 4. 1—	
小林　昇			1955. 4.11—82. 3.31
小林威雄	1957. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—93. 3.31
児玉幸多[*4]	*1951. 4. 1—59. 3.31*		
近藤　晃	1956. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—94. 3.31
小西一雄	1982. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—93. 3.31	1993. 4. 1—
神野璋一郎			1949. 4. ?—62. 3.31
上坂酉藏	1949. 4. ?— ?		
神前樹利	1989. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—	
久保田　順		1966. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—97. 3.31
熊谷重勝			1991. 4. 1—
熊倉　武	*1947.10. 1—59. 3.31*		
倉橋文雄	*1953.10. 1—54. 3.31*		
倉田幸路		1991. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
黒木龍三		1996. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
黒澤　清[*4]	*1954. 4. 1—55. 3.31*		
久留間　健	1964. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—97. 3.31
郭　洋春	1991. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—	
前畑憲子		1996. 4. 1—	
丸山恵也		1972. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—
松田智雄			1948. 4. 1—55. 5.31
	1955. 6. 1—59. 3.31		
松井泰則		1994. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
三戸　公		1961. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—87. 3.31
宮川　澄		1949. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—81. 2.23[*7]
宮川　實			1946. 1. 8—57. 7. 3
宮川宗弘	1956. 4. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—86. 4.23[*7]
三宅義夫		1949. 4.15—56. 3.31	1956. 4. 1—82. 3.31
宮崎申郎			1954. 4. 1—55. 5.23[*1]
水谷謙治	1965. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—
森田優三	*1947. 4.10—59. 3.31*		
茂木虎雄		1964. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—92. 3.31
向井鹿松	*1943.10. 1—53. 3.31*		
向井梅次	*1952. 4. 1—54. 3.31*		1954. 4. 1—56. 3.27
	1956. 4. 1—59. 3.31		
武藤安雄			1949. 4. 1—54. 3.31
	1954. 4. 1—55. 5.23[*1]		
鍋島　達			1949. 4. 1—52. 4.14
	1952. 4.15—53. 3.31		
長野甞一		1949. 4. 1—55. 3.31[*3]	
長島　忍[*8]		1995. 4. 1—	
内藤則邦	*1957. 4. 1—58. 3.31*		
	1958. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—89. 3.31

	講　師	助教授	教　授
中江幸雄		1985. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—
中島俊克		1996. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
中村　哲	*1949. 4. 1—59. 3.31*		
中村　清		1949. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—82. 3.31
中内清人	1973. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—
中山隆吉[*2]			1998. 4. 1—
中山時雄	*1949. 4. 1—50. 5.31*		
	1950. 6. 1—54. 3.31		
	1954. 4. 1—55. 5.23[*1]		
名和隆央	1990. 4. 1—93. 3.31	1993. 4. 1—	
丹羽克治	1969. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—
野呂昭朗		1976. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
小笠原　茂		1977. 4. 2—84. 3.31	1984. 4. 1—
小川徳治			1949. 4. 1—71. 3.31
小川　超	*1949. 4. 1—53. 3.31*		
	1953. 4. 1—54. 3.31		
岡野昇一	1953. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—90. 3.31
奥村和久			1998.10. 1—
大橋英五		1975. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
大畑末吉			1949. 4. 1—51. 3.31
老川慶喜		1991. 4. 1—93. 3.31	1993. 4. 1—
大木啓次	1965. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—95. 3.31
大河内暁男	1960. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—70. 9.30
大森一二	*1949. 4. 1—56. 3.31*		1956. 4. 1—60. 3.31
大森眞紀		1989. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—96. 3.31
大塚久雄[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
大塚勇一郎			1994. 4. 1—
逆井孝仁		1958. 9. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—91. 3.31
佐々木吉郎	*1953. 4. 1—59. 3.31*		
佐竹晶子[*2]		1998. 4. 1—	
敷田礼二	1956. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—92. 3.31
下坂源太郎			1943.10. 1—70. 3.31
品田誠平[*9]			1953. 4. 1—77. 3.31
白旗　信	*1949. 4. 1—55. 5.23*[*1]		
須藤吉之祐			1949. 4. ?—56. 3.31
	1956. 4. 1—56.10. 2[*7]		
菅沼　隆		1997. 4. 1—	
住谷一彦	1957. 4. 1—58. 3.31	1958. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—90. 3.31
隅谷三喜男	*1947. 5. 1—51. 4. 1*		
	1952. 4. 1—59. 3.31		
須永徳武		1998. 4. 1—	
須之内品吉			1949. 4. ?—56. 3.31
	1956. 4. 1—59. 3.31		
鈴木秀一		1994. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—
立入廣太郎		1949. 4. 1—55. 3.31	1955. 4. 1—81. 3.31

	講　師	助教授	教　授
高橋和男	1980. 4. 1－82. 3.31	1982. 4. 1－90. 3.31	1990. 4. 1－
高橋昭三		1960. 4. 1－66. 3.31	1966. 4. 1－93. 3.31
高杉信雄	*1950. 9.10－51. 3.31*		
高浦忠彦		1978. 4. 1－81. 3.31	1981. 4. 1－
高谷道男*4	*1951. 4. 1－59. 3.31*		
高山一郎			1998. 4. 1－
武田康雄	*1949. 4. 1－53. 3.31*		
	1953. 4. 1－55. 5.23*1		
宅間信基	*1950. 9.10－55. 5.23*1		
田中正義			1958. 4. 1－75. 3.31
谷野典之*2			1998. 4. 1－
友岡久雄*4	*1956.10. 1－58. 3.31*		
常木　實	*1949. 4. 1－55. 5.23*1		
内野一樹	1994. 4. 1－96. 3.31	1996. 4. 1－	
氏原正治郎	*1951. 4. 1－57. 3.31*		
宇治田富造		1949. 4. 1－55. 3.31	1955. 4. 1－80. 3.31
鵜川　馨	1959. 4. 1－62. 3.31	1962. 4. 1－68. 3.31	1968. 4. 1－96. 3.31
和田八束		1967. 4. 1－73. 3.31	1973. 4. 1－
輪湖公寛	*1953.10. 1－55. 5.23*1		
山田　勇	*1956. 4. 1－58. 3.31*		
山田耕之介	*1957. 4. 1－58. 3.31*		
	1958. 4. 1－59. 3.31	1959. 4. 1－66. 3.31	1966. 4. 1－96. 3.31
山口義行		1993. 4. 1－	
山本二三丸			1948. 4. ?－78. 3.31
山本秀雄		1960. 4. 1－63. 3.31	1963. 4. 1－89. 3.31
米田清貴		1949. 4. 1－56. 3.31	1956. 4. 1－67. 3.31

〔典拠〕文学部に同じ。

〔注〕＊1　一般教育部へ。
＊2　大学教育研究部より。
＊3　文学部へ。
＊4　大学院経済学研究科所属。
＊5　兼任。
＊6　1952年4月1日から1959年3月31日まで大学院講師を委嘱されているが所属は不明である。
＊7　死亡日。
＊8　一般教育部より。
＊9　文学部より。

理学部

学部長・研究科委員長（就任順／研究科設置1953年）

	在任期間		在任期間
杉浦義勝	1949. 4. 1－51. 4.30	戸田源治郎	1973. 4. 1－75. 3.31
中川重雄	1951. 5. 1－57. 3.31	古市　進	1975. 4. 1－79. 3.31
植村　琢	1957. 4. 1－59. 3.31	村松一郎	1979. 4. 1－83. 3.31
奥野久輝	1959. 4. 1－63. 3.31	長崎正幸	1983. 4. 1－87. 3.31
笹川泰治	1963. 4. 1－65. 3.31	水町邦彦	1987. 4. 1－91. 3.31
山本　進	1965. 4. 1－67. 3.31	蓬茨霊運	1991. 4. 1－94. 3.31
田島英三	1967. 4. 1－69. 3.31	高田健夫	1994. 4. 1－98. 3.31
佃　正昊	1969. 4. 1－72. 5.16	牧野忠男	1998. 4. 1－
石森達二郎	1972. 5.17－73. 3.31		

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
會津　晃		1951. 4. 1－64. 3.31	1964. 4. 1－87. 3.31
赤堀四郎*1	*1954. 4. 1－57. 3.31*		
秋野美樹	*1952. 4. 1－53. 3.31*		
秋山　稔	1978. 4. 1－83. 3.31	1983. 4. 1－90. 3.31	1990. 4. 1－
秋山徹夫		1949. 4. 1－55. 5.23*2	
青木　昇	1991. 4. 1－95. 3.31	1995. 4. 1－	
荒川恒男	1984. 4. 1－86. 3.31	1986. 4. 1－93. 3.31	1993. 4. 1－
千葉克裕	1965. 4. 1－75. 3.31		
道家忠義	1955. 4. 1－57. 3.31	1957. 4. 1－64.12.31	
江上不二夫*1	*1955.10. 1－57. 3.31*		
遠藤幹彦	1965. 4. 1－67. 3.31	1967. 4. 1－76. 3.31	1976. 4. 1－
藤井昭雄	1974.10. 1－80. 3.31	1980. 4. 1－96. 3.31	1996. 4. 1－
藤川洋一郎		1958. 4. 1－93. 3.31	
藤崎晴男	1970. 4. 1－73. 3.31	1973. 4. 1－83. 3.31	1983. 4. 1－
藤田文章	1951. 4. 1－54.10.13	1954.10.14－ ?	
藤田重文	*1955. 4. 1－57. 3.31*		
福田信之	*1958. 9. 1－59. 3.31*3		
福原満洲雄	*1957. 9. 1－59. 3.31*		
古市　進	1958. 4. 1－63. 3.31	1963. 4. 1－68. 3.31	1968. 4. 1－97. 3.31
古屋　茂			1950. 4.10－61. 3.31
蒲生　格	*1952. 4. 1－58. 3.31*		
阮　建治	1964. 9. 1－69. 3.31	1969. 4. 1－77. 3.31	1977. 4. 1－
萩谷　彬			1949. 4. 1－76. 3.31
浜　満	1966.10. 1－72. 3.31	1972. 4. 1－79. 3.31	1979. 4. 1－
花井　亮	1996. 4. 1－98. 3.31	1998. 4. 1－	
原　栄一	1954. 4. 1－58. 3.31		
原島　鮮*1	*1953. 4. 1－58. 3.31*		
長谷川　寛	*1956.12. 1－57. 3.31*	1957. 4. 1－61. 3.31	1961. 4. 1－85. 3.31
橋本陽一	1976.10. 1－80. 3.31	1980. 4. 1－88. 3.31	1988. 4. 1－95. 4.30
服部　昭	*1955. 4. 1－55. 5.23*2		
服部哲弥		1996. 4. 1－	

	講　師	助教授	教　授
檜枝光太郎	1976. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—
比嘉達夫	1987. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—	
平原聖文	1997. 5. 1—		
平島　洋	1960. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—97. 3.31	
廣瀬正雄	*1953. 4. 1—55. 3.31*		
	1955. 4. 1—55. 5.23[*2]		
廣田玲子	1965. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—97. 3.31	
一松　信		1952. 5.20—55.11.15	
	1955.11.16—57. 8.31		1962. 4. 1—69. 3.31
本田欣哉	1949. 4. 1—52. 3.31	1952. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—89. 3.31
本田雅健		1949. 4. 1—53.10.31	
堀内　昭	1977. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—
Horn, Ernst			1998. 4. 1—
蓬茨霊運		1971. 4. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—
星野敏雄[*1]	*1954. 4. 1—57. 3.31*		
細江正尚		1951. 4. 1—60. 3.31[*4]	1982. 4. 1—84. 3.31
市村　浩	*1954. 4. 1—59. 3.31*		
井田幸次郎	*1952. 6. 1—53. 8.31*		
家城和夫	1987. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
池澤泰成	1984. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—	
今井竹夫	1983. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—	
入江昭二	1951. 4. 1—52. 3.31		
石島　渉			1949. 4. 1—55. 5.23[*2]
石森達二郎	1953. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—93. 3.31
石坂昭三	1958. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—76. 3.31
伊藤大介	*1957. 9.15—59. 3.31*		
伊藤謙哉	1960. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—93. 3.31
伊藤　隆	1953. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—65.12.31	
伊藤雄二			1977. 4. 1—85. 3.31
岩倉義男[*1]	*1956. 5. 1—58. 9.30*		
岩本文明	1958. 4. 1—58.12.31		
	1959. 1. 1—59. 3.31[*3]		
岩村　聯			1968. 4. 1—85. 3.31
岩崎岩次[*1]	*1955.10. 1— ?*		
	1956.10. 1—57. 3.31		
岩槻邦男			1995. 4. 1—
伊澤正実	*1958.10. 1—59. 3.31*[*3]		
泉本利章[*5]			1995. 4. 1—98. 3.31[*6]
筧　捷彦	1974. 4. 1—78. 5.31	1978. 6. 1—86. 3.31	
垣江邦夫	1975. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—
垣内祐三		1952. 4. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—83. 3.31
亀谷俊司	*1957. 4. 1—58. 3.31*		
金沢秀夫[*1]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*3]		
笠井康一			1949. 4. 1—57. 3.31
	1957. 4. 1—59. 3.31[*7]		

	講　師	助教授	教　授
糟谷伊佐久			1949. 4. 1—54.12.31
	1955. 1. 1—58. 3.31[*2]		
加藤秀生[*5]			1995. 4. 1—96. 6.30
加藤中英	1987. 4. 1—		
河田敬義[*1]	*1955. 4. 1—59. 3.31*		
河井壮一	1967. 4. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
河村富士夫			1995. 4. 1—
木田祐司		1991. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
木村絹子	1964. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—96. 3.31
木村徳次	1953. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—68.10.31
木村俊房	1954. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—63. 3.31	
小林龍一[*5]	1960. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—91. 3.31
古賀正三	*1956.10. 1—57. 3.31*		
	1957.10. 1—58. 3.31		
小泉哲夫	1980.11. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—
近藤幸夫	1957. 1. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—89. 3.31
小柴昌俊	*1952. 9.15—53. 3.31*		
久保田　廣	*1955.11. 1—56. 9.30*		
窪田信三	1964. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—
栗原謙二[*5]			1995. 4. 1—
黒田智明	1989. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—	
黒須康之介			1949. 5. 1—58. 3.31
	1958. 4. 1—59. 3.31		
桑原勝美			1998.10. 1—
Lehman, Gene S.			1954. 9. 1—87. 3.31
町田　茂		1955. 4. 1—61. 6.30	1961. 7. 1—66. 6.30
牧野　龍			1996. 5. 1—
牧野忠男	1965. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—
眞島恵介	1995. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—	
増田久弥			1991. 4. 1—95. 3.31
松平頼暁	1960. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—96. 3.31
松下嘉米男	*1951. 5. 5—52. 3.31*		
松浦辰男	1952. 4. 1—59. 3.31[*8]		
松山定彦	*1957.12. 1—58. 3.31*[*2]		
三木瑛一	1970. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—
三矢　篤	*1951. 5.16—54. 3.31*		1954. 4. 1—81. 3.31
宮岡洋一			1991. 4. 1—93. 2.28
水町邦彦	1959.10. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—94. 3.31
守永健一	*1956.11. 1—56.12.31*	1957. 1. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31
森野米三[*1]	*1954. 4. 1—56.12.31*		
	1958.10. 1—59. 3.31		
本林　透	1984. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—
村地孝一			1949. 4. 1—61.10.13[*9]
村松一郎		1958. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—94. 3.31
村田　全	*1955.11.10—56. 3.31*	1956. 4. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—89. 3.31

	講　師	助教授	教　授
長崎正幸	1957.10. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—95. 3.31
中川重雄			1949. 4. 1—72. 3.31
中原勝儼	1959. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—92. 3.31
中井重次	1953. 4. 1—58. 2. 5		
中本　淳[*10]	1977. 6. 1—		
中本義雄	1949. 4. 1—50. 3.31		
	1950. 4. 1—52. 3.31[*3]		
中村芳彦	1949. 4. 1—52. 5.13		
中埜邦夫		1953.10.15—59. 3.31	1959. 4. 1—86. 3.31
中野猛夫		1965. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—92. 3.31
仲尾善雄		1949. 4. 1—55. 4.30	
奈倉実郎	1951. 4. 1—55. 5.23[*2]		
成澤芳男	1964. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—98. 3.31
野垣寛之	*1949. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
能村光郎	1968. 4. 1—		
小幡行雄	*1957. 9.15—59. 3.31*		
落合啓之	1995. 4. 1—98. 3.31		
織田暢夫	1951. 4. 1—53. 4.30	1953. 5. 1—61. 4.30	
織田秀實	1952. 4. 1—55. 5.23[*2]		
小川岩雄		1955. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—87. 3.31
大橋三郎	*1951. 4. 1—55. 5.23*[*2]		
奥平清昭	1952. 4. 1—58. 3.31	1958. 4. 1—92. 3.31	
奥野久輝			1949. 4. 1—72. 3.31
小野健一	*1955.10. 1—59. 3.31*		
小野雅夫			1997.10. 1—
小野　周	*1955. 9. 1—57. 3.31*		
大類　浩	*1955.10. 1—56. 8.31*		
長村吉洋			1992. 4. 1—
大須賀　潔		1949. 4. 1—55. 5.23[*2]	
斎藤　宏	1969. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—	
鮫島実三郎	*1951. 5.16—54. 3.31*		
	1954. 4. 1—56. 3.31		
	1956. 4. 1—59. 3.31		
佐野光男	*1957. 9.15—59. 3.31*		
三瓶与右衛門		1952. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—74. 1. 5[*9]
笹川泰治		1951. 4. 1—57. 3.31	1957. 4. 1—73.10. 6[*9]
佐々木研一[*5]			1995. 4. 1—
佐々木喜市			1949. 4. 1—52. 3.31
	1953. 4. 1—55. 5.23[*2]		
佐々木正人	1953.10. 1—55. 5.23[*2]		
佐藤文廣	1985. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
佐藤　浩	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*3]		
佐藤茂雄	1961. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—88. 3.31
佐藤泰夫	1960. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—92. 3.31
澤村　一	1960. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—96. 3.31	

	講　師	助教授	教　授
赤　攝也	1951. 4. 1—54. 3.31	1954. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—64. 8.31
			1969. 4. 1—84. 3.31
関根強一	1977. 4. 1—		
泉水義大*5			1995. 4. 1—
柴崎徳明	1988. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
島内剛一	1960. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—89.12.19*9
下浦　享	1992. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—	
下澤　隆	1960. 4. 1—66. 2.28		
塩田徹治			1987. 4. 1—
白土鈑二	1960. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—97. 3.31
早福昭介	1970. 4. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—
杉浦義勝			1949. 4. 1—60.12. 7*9
須原準平	1970. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—	
鈴木春夫	1985. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—	
鈴木孚之	*1957. 6. 1—58. 3.31*		
	*1958.10. 1—59. 3.31*3		
鈴木正男*5			1995. 4. 1—
只埜　宏	1956. 4. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—88. 1.27*9
田島英三	1952. 4. 1—53. 3.31		1953. 4. 1—79. 3.31
高田健夫	1968. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—
高橋壽郎	1961. 4. 1—91. 3.31		
高石哲男*10			1977. 4. 1—78. 3.31
高村　勉			1989. 4. 1—96. 3.31
武部尚雄	*1955.10. 1—59. 3.31*		
武田　暁	*1958. 9. 1—59. 3.31*3		
武谷三男			1953. 4. 1—69. 8.11
竹内順治	1965.10. 1—67. 9.30	1967.10. 1—68. 3.31	
玉井英次	1951. 4. 1—56. 3.31	1956. 4. 1—66. 3.31	
田村真美	1966. 4. 1—		
田中秀和*5		1995. 4. 1—	
田中　正	1956. 4. 1—57.11.30		
戸張次朗	1959. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—96. 3.31
戸田源治郎		1961. 4.16—70. 3.31	1970. 4. 1—89. 3.31
戸田盛和	*1954. 4. 1—55. 8.31*		
常盤広明	1995. 4. 1—		
富永五郎	*1956.10. 1—58. 3.31*		
豊田利幸		1949. 4. 1—54.10.13	1954.10.14—69. 3.31
津田義和*5			1995. 4. 1—97. 3.31
辻　正次			1955. 4. 1—59. 3.31
佃　正昊	1949. 4.15—54. 3.31	1954. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—84. 3.31
都竹卓郎	*1958.10. 1—59. 3.31*3		
上田恵介*5		1995. 4. 1—	
植村　琢	*1953.10. 1—54. 3.31*		1954. 4. 1—59. 3.31
梅澤博臣	*1957. 9.15—59. 3.31*		
漆山秋雄	1982. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—

	講　師	助教授	教　授
碓井恒丸	*1957. 4. 1—57. 8.31*		
宇澤　達		1998. 4. 1—	
渡辺　慧			1949. 4. 1—57. 3.31
矢彦沢茂明		1997. 4. 1—	
山田　彬	*1958. 9.15—59. 3.31*[*3]		
山寺秀雄	*1957.10. 1—58. 3.19*	1958. 3.20—61. 3.31	1961. 4. 1—66.12.31
山本博聖	1979.10. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—	
山本　泉	1950. 4. 1—55. 5.23[*2]		
山本　進		1952. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—73. 5. 7[*9]
山中　健	1959. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—67. 3.31	
山崎照俊	1959. 4. 1—95. 3.31		
山崎恒博	1958. 4. 1—60. 8.31		
柳町朋樹	1987. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—	
吉田思郎	*1952. 4. 1—52. 8.31*		
吉田洋一			1949. 6. 1—64. 3.31
吉森正人	1970. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—
祐乗坊瑞満		1949. 4.15—61. 3.31	1961. 4. 1—77. 3.31

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　大学院理学研究科所属。
＊2　一般教育部へ。
＊3　兼任。
＊4　原子力研究所へ。その後、大学勤務（総長預り）となり、1982年4月1日再度理学部へ。
＊5　一般教育部より。
＊6　観光学部へ。
＊7　同時期に一般教育部の講師も委嘱されている。
＊8　原子力研究所へ。
＊9　死亡日。
＊10　大学勤務（総長預り）より。

社会学部

学部長・研究科委員長（就任順／研究科設置1960年）

	在任期間		在任期間
淡路円治郎	1958. 4. 1—60. 3.31	牛窪　浩	1982. 4. 1—87. 9.27[*1]
小山栄三	1960. 4. 1—64. 3.31	西山千明	1987.10. 8—90. 3.31
安藤瑞夫	1964. 4. 1—68. 3.31	本間康平	1990. 4. 1—94. 3.31
永島寛一	1968. 4. 1—68.12.18	野々口格三	1994. 4. 1—95. 3.31
平井隆太郎	1968.12.19—76. 3.31	早川善治郎	1995. 4. 1—97. 3.31
松井賚夫	1976. 4. 1—79. 3.31	門奈直樹	1997. 4. 1—
武澤信一	1979. 4. 1—82. 3.31		

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
阿部珠理*2			1998. 4. 1―
安藤瑞夫*3			1960. 4. 1―78.10.15
淡路円治郎*3			1958. 4. 1―60. 3.31
Donovan Ⅲ, Herbert A.	1994. 4. 1―		
藤本喜八*3			1958. 4. 1―76. 3.31
古瀬幸広		1997. 4. 1―	
原　勉		1966. 4. 1―69. 3.31	1969. 4. 1―87. 3.31
橋本俊哉	1995. 4. 1―96. 3.31	1996. 4. 1―98. 3.31*4	
服部孝章		1989. 4. 1―91. 3.31	1991. 4. 1―
早川善治郎	1964. 4. 1―66. 3.31	1966. 4. 1―73. 3.31	1973. 4. 1―97. 3.31
早坂泰次郎*3			1965. 4. 1―88. 3.31
林　伸郎	1960. 4. 1―63. 3.31	1963. 4. 1―70. 3.31	1970. 4. 1―98. 3.31
日高英行*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
土方文一郎*3	1958. 4. 1―60. 3.31	1960. 4. 1―69. 3.31	1969. 4. 1―96. 3.31
平井隆太郎*3		1958. 4. 1―60. 3.31	1960. 4. 1―86. 3.31
法貴次郎*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
本間康平	1965. 4. 1―66. 3.31	1966. 4. 1―73. 3.31	1973. 4. 1―94. 3.31
堀川直義*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
池田　央	1965. 4. 1―67. 3.31	1967. 4. 1―73. 3.31	1973. 4. 1―79. 3.31
			1982. 4. 1―98. 3.31
池田　巧*2		1998. 4. 1―	
稲垣　勉		1987. 4. 1―92. 3.31	1992. 4. 1―98. 3.31*3
磯野誠一*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
伊藤るり			1997. 4. 1―
伊藤祐時*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
岩井祐彦*6		1964. 2. 1―64. 3.31	1964. 4. 1―71.12. 5*1
影山三郎			1976. 4. 1―77. 3.31
賀來才二郎*3			1958. 9. 1―68. 3.31
笠原清志		1986. 4. 1―91. 3.31	1991. 4. 1―
加藤正明*2	*1958. 4. 1―59. 3.31*4		
木下康仁		1993. 4. 1―94. 3.31	1994. 4. 1―
小松英樹*2			1998. 4. 1―
近藤　貢*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
小谷達男		1969. 4. 1―74. 3.31	1974. 4. 1―95. 3.31
小山栄三*3			1958. 4. 1―64. 3.31
栗原孟男			1968. 4. 1―74. 3.31
桑原経重*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
Macdonald, Kenneth S.*2		1998. 4. 1―	
前田　勇	1966. 4. 1―68. 3.31	1968. 4. 1―75. 3.31	1975. 4. 1―98. 3.31*4
牧内正男	*1958.10. 1―59. 3.31*5		
間々田孝夫*6			1995. 4. 1―
増田米治*3	*1958. 4. 1―59. 3.31*5		
松原洋宗	1969. 4. 1―70. 3.31	1970. 4. 1―77. 3.31	1977. 4. 1―98. 3.31*4

	講　師	助教授	教　授
松平　誠		1968. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—93. 3.31
松井　好		1968. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—97. 3.31
松井賽夫			1964. 4. 1—87. 3.31
松本　洋[*3]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*4]		
宮島　喬			1995. 4. 1—
三宅武雄[*3]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*5]		
溝尾良隆			1989. 4. 1—98. 3.31[*4]
水谷統夫[*3]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*5]		
門奈直樹		1978. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—
守口　剛		1997. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
森脇　要[*3]			1958. 4. 1—61. 3.31[*7]
村上和夫			1996. 4. 1—98. 3.31[*4]
村瀬洋一	1997.10. 1—		
永島寛一			1960. 4. 1—70. 3.31
成田康昭			1997. 4. 1—
西田　修	1969. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—98. 3.31[*4]
西山千明		1962. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—90. 3.31
野田一夫[*3]		1958. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—89. 3.31
野々口格三	1965. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—95. 3.31
大橋泰二	1966. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—96. 3.31
大畠多祢[*3]			1958. 4. 1—61. 4. 2[*1]
岡太彬訓	1972. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—
岡本包治[*3]			1990. 4. 1—94. 3.31
岡本伸之		1974. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—98. 3.31[*4]
奥田道大		1971. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—93. 3.31
大鳥豊彦[*3]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*5]		
大内経雄[*3]			1958. 4. 1—64. 3.31
朴　英錫		1993.10. 1—95. 3.31	
斎藤精一郎	1972. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—80. 3.31	1980. 4. 1—
実松克義[*2]		1998. 4. 1—	
佐藤悦子		1981. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—
佐藤邦彦		1998. 4. 1—	
左柳　武[*3]	*1958. 4. 1—59. 3.31*[*5]		
Shaules, Joseph[*2]	1998. 4. 1—		
下田直春	1966. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—94.11.30[*1]
白石典義		1989. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—
庄司洋子			1990. 4. 1—
杉　政孝[*2]		1958. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—85. 3.31
高橋紘士			1997. 4. 1—98. 3.31[*8]
高宮　晋	1958. 4. 1—59. 3.31[*5]		
武澤信一[*3]		1958. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—91. 3.31
田中　望			1996.10. 1—98. 3.31[*4]
豊田秀樹		1995. 4. 1—	
都築誉史	1989. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—

	講　師	助教授	教　授
牛窪　浩*3		1958. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—87. 9.27*1
Williams, Reginald O.D.	1987. 4. 1—88. 3.31	1988. 4. 1—89. 3.31 1990. 4. 1—91. 3.31	
山田弘之助*3	*1958. 4. 1—59. 3.31*5*		
山田真一	1997.10. 1—		
山口和範	1990. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—	
山口正城*3	*1958. 4. 1—59. 3.31*5*		
山本顕一*2			1998. 4. 1—
山村三郎*2			1998. 4. 1—
安田　雪	1994. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—	
安島博幸			1995. 4. 1—98. 3.31*4
横山定雄*3	*1958. 4. 1—59. 3.31*5*		

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　死亡日。
＊2　大学教育研究部より。
＊3　文学部（文学研究科を含む）より。
＊4　観光学部へ。
＊5　兼任。
＊6　一般教育部より。
＊7　文学部へ。
＊8　コミュニティ福祉学部へ。

法学部

学部長・研究科委員長（就任順／研究科設置1961年）

	在任期間		在任期間
宮沢俊義	1959. 4. 1—62. 3.31	沢木敬郎	1981.10. 1—83. 3.31
江川英文	1962. 4. 1—64. 3.31	田宮　裕	1983. 4. 1—85. 3.31
菊井維大	1964. 4. 1—67. 5. 5	高畠通敏	1985. 4. 1—87. 3.31
尾形典男	1967. 5. 6—69. 3.31	所　一彦	1987. 4. 1—89. 3.31
水本　浩	1969. 4. 1—70. 3.31	淡路剛久	1989. 4. 1—91. 3.31
高橋康之	1970. 4. 1—73. 3.31	栗原　彬	1991. 4. 1—93. 3.31
神島二郎	1973. 4. 1—75. 3.31	淡路剛久	1993. 4. 1—94. 3.31
沢木敬郎	1975. 4. 1—77. 3.31	小西國友	1994. 4. 1—96. 3.31
野村浩一	1977. 4. 1—79. 9.30	小林　公	1996. 4. 1—98. 3.31
池田政章	1979.10. 1—81. 9.30	井上治典	1998. 4. 1—

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
荒木伸怡	1975. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—
淡路剛久	1967. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—
Caprio, Mark E.*1		1998. 4. 1—	
Dator, James Allen	1961. 4. 1—66. 6.20		

	講　師	助教授	教　授
江川英文			1959. 4. 1—66. 8.21*2
舟田正之	1972.11. 1—75. 1.31	1975. 2. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
濱野　亮	1994. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—	
原田尚彦	1963. 7. 1—65. 6.30	1965. 7. 1—70. 3.31	
橋本博之	1987.10. 1—89. 9.30	1989.10. 1—96. 9.30	1996.10. 1—
畠山武道	1973.10. 1—75. 9.30	1975.10. 1—82. 9.30	1982.10. 1—89. 3.31
早川吉尚	1996. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—	
林　信夫			1995. 4. 1—
五十嵐暁郎		1980. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—
飯島みどり*1		1998. 4. 1—	
池田政章		1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—92. 3.31
井上治典			1978. 4. 1—82. 9.30
			1996. 4. 1—
石田　剛	1996. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—	
石崎政一郎			1959. 4. 1—66. 3.31
伊沢和平	1975. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—
角　紀代恵			1995. 4. 1—
神島二郎			1959. 4. 1—84. 3.31
兼原敦子		1993. 4. 1—	
川崎　修			1998.10. 1—
菊井維大			1959. 4. 1—69. 3.31
木下　毅		1971. 4. 1—75. 5.31	
		1977.11. 7—79. 3.31	1979. 4. 1—93. 3.31
北岡伸一	1976.10. 1—78. 9.30	1978.10. 1—85. 9.30	1985.10. 1—97. 9.30
小林　公	1971. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—
小西國友		1972. 4. 1—79. 3.31	1979. 4. 1—
久保田キヌ		1959. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—70. 3.31
栗原　彬		1971. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—
栗田哲男		1981. 4. 1—88. 3.31	1988. 4. 1—93. 8.11*2
李　鍾元		1996. 4. 1—97. 9.30	1997.10. 1—
前田　庸	1961. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—70. 3.31	
前田陽一	1987.10. 1—89. 9.30	1989.10. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—
前田昌彦*1			1998. 4. 1—
松田宏一郎		1995. 4. 1—	
宮沢俊義			1959. 4. 1—69. 3.31
水本　浩			1963. 4. 1—86. 3.31
村瀬信也	1972. 7. 1—74. 6.30	1974. 7. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—93. 3.31
中山道子	1993.10. 1—95. 9.30	1995.10. 1—97. 3.31	
野村浩一		1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—95. 3.31
野坂泰司	1980. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—94. 3.31
野谷文昭*1			1998. 4. 1—
野澤正充	1993. 4. 1—95. 3.31	1995. 4. 1—	
尾形典男*3			1959. 4. 1—81. 3.31
大木雅夫		1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—70. 3.31
奥脇直也			1988. 4. 1—

	講　師	助教授	教　授
佐々木卓也		1995. 4. 1—	
佐藤誠三郎	1963. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—67. 3.31	
佐藤彰一			1994. 4. 1—
沢木敬郎		1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—93. 9.20*2
渋谷光子		1972. 7. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—83.12.31
新藤宗幸		1988. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—
四宮和夫			1959. 4. 1—70. 4.30
末延三次			1960. 4. 1—70. 3.31
高畠通敏		1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—
高田裕成	1982.10. 1—84. 9.30	1984.10. 1—91. 9.30	1991.10. 1—94. 3.31
高原明生		1995. 4. 1—	
高橋信隆			1996. 4. 1—
高橋康之		1959. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—90. 3.31
高桑　昭			1988. 4. 1—93. 3.31
竹下守夫	1959. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—70. 3.31
田宮　裕			1968. 4. 1—98. 3.31
田村諄之輔	1964.12. 1—66.11.30	1966.12. 1—70. 3.31	
田中寿美子*1		1998. 4. 1—	
東條吉純	1995. 4. 1—98. 3.31	1998. 4. 1—	
所　一彦	1959. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—
鳥飼慎一郎*1		1998. 4. 1—	
上村達男			1990. 4. 1—97. 3.31
宇野邦一*1			1998. 4. 1—
山田久美子*1		1998. 4. 1—	
山口俊夫		1959. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—72. 3.31
安西文雄		1995. 4. 1—	
吉岡知哉	1981. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　大学教育研究部より。
　　＊2　死亡日。
　　＊3　一般教育部より。

観光学部

学部長・研究科委員長（研究科設置1998年）

	在任期間
岡本伸之	1998. 4. 1—

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
Cunningham, Paul A.*1		1998. 4. 1—	
橋本俊哉*2		1998. 4. 1—	
林　脩平*3		1998. 4. 1—	
稲垣　勉*2			1998. 4. 1—
石井昭夫			1998. 4. 1—

講　師	助教授	教　授
泉本利章*4		1998. 4. 1—
北山克彦*1		1998. 4. 1—
前田　勇*2		1998. 4. 1—
松原洋宗*2		1998. 4. 1—
松井倫子*1		1998. 4. 1—
溝尾良隆*2		1998. 4. 1—
村上和夫*2		1998. 4. 1—
西田　修*2		1998. 4. 1—
野田研一*1		1998. 4. 1—
小倉和子*1	1998. 4. 1—	
大橋健一	1998. 4. 1—	
岡本伸之*2		1998. 4. 1—
小沢健市		1998. 4. 1—
斎藤松三郎*1		1998. 4. 1—
佐藤喜子光		1998. 4. 1—
白坂　蕃		1998. 4. 1—
田中　望*2		1998. 4. 1—
鳥飼玖美子*1		1998. 4. 1—
安島博幸*2		1998. 4. 1—
図師雅脩	1998. 4. 1—	

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　大学教育研究部より。
　　＊2　社会学部より。
　　＊3　原子力研究所より。
　　＊4　理学部より。

コミュニティ福祉学部

学部長

	在任期間
関　正勝	1998. 4. 1—

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

講　師	助教授	教　授
荒木　汐*1		1998. 4. 1—
浅井春夫	1998. 4. 1—	
Cousins, Steven D.*1	1998. 4. 1—	
藤井陽江*1		1998. 4. 1—
福山清蔵*2		1998. 4. 1—
橋本正明		1998. 4. 1—
石井　允*1		1998. 4. 1—
伊藤森幸*1		1998. 4. 1—
小林悦雄*1	1998. 4. 1—	
町沢静夫		1998. 4. 1—
宮内敬太郎*1		1998. 4. 1—

	講　師	助教授	教　授
森本佳樹		1998.10. 1—	
中島弘二*1			1998. 4. 1—
濁川孝志*1			1998. 4. 1—
沼澤秀雄*1		1998. 4. 1—	
岡田　徹			1998. 4. 1—
尾崎　新			1998. 4. 1—
坂田周一			1998. 4. 1—
三本松政之		1998. 4. 1—	
佐藤　研*2			1998. 4. 1—
関　正勝*2			1998. 4. 1—
関口良輔*1			1998. 4. 1—
篠田知璋*1			1998. 4. 1—
鈴木範久*2			1998. 4. 1—
高橋紘士*3			1998. 4. 1—
田中幸吉*1			1998. 4. 1—
月本昭男*2			1998. 4. 1—
湯澤直美		1998. 4. 1—	

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　大学教育研究部より。
　　＊2　文学部より。
　　＊3　社会学部より。

一般教育部

部　長（就任順）

	在任期間		在任期間
細入藤太郎	1955. 5.24—63. 5.31	後藤茂男*2	1973.10. 5—73.12. 5
石島　渉	1963. 6. 1—67. 3.31	後藤茂男	1973.12. 6—75. 3.31
大須賀　潔	1967. 4. 1—67. 4.30*1	髙橋健人	1975. 4. 1—83. 1.31*1
赤司道雄	1967. 5. 2—69.12.31	緋田吉良	1983. 2. 1—91. 3.31
髙橋健人	1970. 1. 1—73. 3.31	鈴木正男	1991. 4. 1—93. 3.31
伊藤健三	1973. 4. 1—73.10. 4	泉水義大	1993. 4. 1—95. 3.31

教　員（アルファベット順）

	講　師	助教授	教　授
阿部珠理		1989. 4. 1—95. 3.31*3	
阿部泰明	1983. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—88. 3.31	
阿部賀隆*4	*1955. 5.24—59. 3.31*		
足立和浩	1973. 4. 1—75. 3.31		
赤司道雄*4	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—62. 8.31	1962. 9. 1—86. 3.31
秋山春水*5			1955. 5.24—57. 3.31
	1957. 4. 1—59. 3.31		
秋山徹夫*6		1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—65. 3.31*7
Allum, Paul H.			
	1991. 4. 1—95. 3.31*3		

	講　師	助教授	教　授
安藤　熙[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
荒木　汐	1971. 4. 1−87. 3.31	1987. 4. 1−95. 3.31[*3]	
朝比奈　誼	1965. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−76. 3.31	1976. 4. 1−95. 3.31[*3]
浅井　清		1964. 4. 1−70. 3.31	
Canpos, Pedro Moacyr	1961. 4. 1− ?		
千葉正士[*5]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
Cousins, Steven D.	1990. 4. 1−92. 3.31	1992. 4. 1−95. 3.31[*3]	
Crow, Robert John	1968. 4. 1−73. 3.31		
Cunningham, Paul A.	1988. 4. 1−93. 3.31	1993. 4. 1−95. 3.31[*3]	
Ediger, Ferdinand	1976. 4. 1−82. 3.31		
江河　徹	1962. 4. 1−65. 3.31	1965. 4. 1−70. 3.31[*7]	
藤井陽江	1969. 4. 1−84. 3.31	1984. 4. 1−94. 3.31	1994. 4. 1−95. 3.31[*3]
藤田富雄[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
	1959. 4. 1−61. 3.31	1961. 4. 1−68. 3.31	1968. 4. 1−89. 3.31
福田宏年[*4]	1955. 5.24−58. 3.31	1958. 4. 1−65. 3.31[*7]	
福田光治	1957. 4. 1−61. 3.31	1961. 4. 1−68. 3.31	1968. 4. 1−71. 3.31[*7]
船戸英夫	1961. 4. 1−64. 3.31	1964. 4. 1−71. 3.31	1971. 4. 1−93. 3.31
船戸満之	1968. 4. 1−70. 3.31		
古井由吉	1965. 4. 1−68. 3.31	1968. 4. 1−70. 3.31	
郷　正文	1970. 4. 1−72. 3.31	1972. 4. 1−80. 3.31	1980. 4. 1−95. 3.31[*3]
後藤茂男		1957. 4. 1−62. 3.31	1962. 4. 1−75. 3.31
後藤昭次	1963. 4. 1−66. 3.31	1966. 4. 1−70. 3.31[*7]	
Green, Stephen W.	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*8]		
Grisdale, John Grober	1966. 4. 1−68. 2.29		
浜中英田	*1957. 4. 1−59. 3.31*		
半田元夫[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
原　健忠[*4]	*1955. 5.24−56. 3.31*		
原　好男	1971. 4. 1−73. 3.31	1973. 4. 1−80. 3.31	1980. 4. 1−87. 3.31[*7]
原川恭一	1965. 4. 1−68. 3.31	1968. 4. 1−76. 3.31	1976. 4. 1−95. 3.31[*3]
蓮實重彦	1968. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−70. 3.31	
畑井　豊[*5]		1955. 5.24−65. 2.24[*9]	
服部　昭[*6]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
林田　侃	*1957. 5. 1−58. 3.31*		
林田遼右		1970. 4. 1−76. 3.31	1976. 4. 1−78. 3.31
Heley, Virginia B.[*5]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
	1960. 4. 1−68. 3.31		
緋田吉良			1975. 4. 1−92. 3.31

	講　師	助教授	教　授
日野原重明[*10]			1953. 4. 1—55. 6.30
平井　正[*4]	*1955. 5.24—56. 3.31*		
平山城兒	1965. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—95. 3.31[*7]
平山勝美	1959. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—94. 3.31
廣瀬正雄[*6]	1955. 5.24—75. 3.31		
細川哲士	1975. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—95. 3.31[*3]
一ノ瀬和夫		1992. 4. 1—95. 3.31[*3]	
五十嵐正雄	1960. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—91. 3.31
飯塚勝久		1971. 4. 1—76. 3.31	
今井　寛		1960. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—70. 3.31[*7]
井村順一	1964.10. 1—66. 3.31		
稲賀敬二[*4]	*1955. 5.24—56. 3.31*		
	1956. 4. 1—56. 9.30		
	1956.10. 1—57. 3.31		
井上博二	1959. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—89. 3.31
井上宗雄	1962. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—68. 3.31[*7]	
入江盛一			1959. 4. 1—77. 3.31
石井　允	1963. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—95. 3.31[*3]
石島　渉[*6]			1955. 5.24—72. 3.31
伊藤健三		1968. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—83. 3.31
伊藤森幸	1963. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—87. 3.31	1987. 4. 1—95. 3.31[*3]
伊藤眞也[*11]	*1953.10. 1—59. 3.31*		
岩井祐彦[*5]		1955. 5. ?—64. 1.31[*12]	
岩間哲郎[*11]	*1953.10. 1—59. 3.31*		
泉本利章		1987. 4. 1—95. 3.31[*13]	
Kaasa, Thomas Herbert[*4]			
	1955. 5.24— ?		
筧　光顕[*4]	1955. 5.24—56. 3.31		
	1956. 4. 1—59. 3.31		
亀井　裕[*4]	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—56. 3.31	
金子晴勇	1967. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—75. 3.31	
金子武雄[*4]			1955. 5.24—56. 3.31[*7]
刈田元司[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
笠井康一	*1957. 4. 1—59. 3.31*[*14]		
糟谷伊佐久[*6]			1958. 4. 1—69. 3.31
片桐幸雄	1966. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—95. 3.31[*3]
片山泰雄[*15]	*1955. 5.24—57. 4.15*	1957. 4.16—58. 3.31	1958. 4. 1—63.11.30[*7]
加藤秀生	1982. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—95. 3.31[*13]
加藤定彦	1977. 4. 1—80. 3.31	1980. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—95. 3.31[*7]
加藤　武	1964. 4. 1—66. 3.31	1966. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—91. 3.31
勝　繁夫	1962. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—95. 3.31
川口正秋[*16]	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—81. 3.31
川村克己[*4]	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—62. 8.31	1962. 9. 1—63. 3.31[*7]
川波千尋	*1956. 4. 1—59. 3.31*		
川崎淳之助[*4]	1955. 5.24—58. 3.31	1958. 4. 1—65. 3.31[*7]	

	講　師	助教授	教　授
吉川経夫[*5]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
菊地栄三	1957. 4. 1−63. 3.31	1963. 4. 1−73. 3.31	1973. 4. 1−91. 3.31
菊池武弘		1970. 4. 1−75. 3.31	1975. 4. 1−76. 3.31[*7]
北村　洋	1976. 4. 1−80. 3.31	1980. 4. 1−90. 3.31	1990. 4. 1−95. 3.31[*7]
北山克彦		1971. 4. 1−77. 3.31	1977. 4. 1−95. 3.31[*3]
小林悦雄		1989. 4. 1−95. 3.31[*3]	
小林龍一	1959. 4. 1−60. 3.31[*13]		
香原志勢		1970. 4. 1−73. 3.31	1973. 4. 1−94. 3.31
小井高志	1976. 4. 1−81. 3.31	1981. 4. 1−93. 3.31	1993. 4. 1−95. 3.31[*7]
小島康男		1972. 4. 1−77. 3.31[*7]	
駒田信二	*1957. 4. 1−59. 3.31*		
小松英樹		1976. 4. 1−83. 3.31	1983. 4. 1−95. 3.31[*3]
小松伸六[*4]	1955. 5.24−56. 3.31	1956. 4. 1−63. 3.31	1963. 4. 1−80. 3.31
神品芳夫	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*8]		
	1959. 4. 1−62. 3.31		
公田　藏	1966. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−77. 3.31	1977. 4. 1−94. 3.31
国井成一	*1957. 4. 1−59. 3.31*		
倉智恒夫		1970. 4. 1−77. 3.31	1977. 4. 1−82. 3.31
栗原謙二		1975. 4. 1−83. 3.31	1983. 4. 1−95. 3.31[*13]
黒田直竹	*1955.10. 1−59. 3.31*		
轡田　収	1962. 4. 1−65. 3.31[*7]		
Lawson, R.C.	1974. 4. 1−91. 3.31		
Macdonald, Kenneth S.			
	1974. 4. 1−83. 3.31	1983. 4. 1−95. 3.31[*3]	
前田昌彦	1967. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−76. 3.31	1976. 4. 1−95. 3.31[*3]
前川堅市[*15]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
牧野　力	*1956. 4. 1−59. 3.31*		
間々田孝夫		1989. 4. 1−92. 3.31	1992. 4. 1−95. 3.31[*12]
丸山武夫[*4]	*1955. 5.24−57. 3.31*		
正田　亘	1961. 4. 1−64. 3.31	1964. 4. 1−71. 3.31	1971. 4. 1−76. 3.31[*7]
松井倫子	1967. 4. 1−71. 3.31	1971. 4. 1−80. 3.31	1980. 4. 1−95. 3.31[*3]
松室三郎	1956. 4. 1−64. 3.31	1964. 4. 1−71. 3.31	1971. 4. 1−91. 3.31
松下正壽	1956. 4. 1−67. 2.28		
松浦康有		1961. 4. 1−64. 3.31	1964. 4. 1−80. 3.31
松山定彦[*6]	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*8]		
McCarthy, Paul F.		1981. 7. 1−86. 3.31	
皆川達夫	*1958.10. 1−59. 3.31*[*8]		
	1959. 4. 1−62. 3.31	1962. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−93. 3.31
箕輪錬一[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
三城満禧	1963. 4. 1−66. 3.31		
三浦雅弘	1991. 4. 1−93. 3.31	1993. 4. 1−95. 3.31[*7]	
三浦信孝	1978. 4. 1−80. 3.31		
宮内敬太郎		1979. 4. 1−84. 3.31	1984. 4. 1−95. 3.31[*3]
宮崎　叶			1977. 4. 1−81. 3.31
宮崎申郎[*5]			1955. 5.24−61. 3.31

	講　師	助教授	教　授
三好行雄		1959. 4. 1—62. 3.31	
水口禮治		1975. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—95. 3.31*7
水口志計夫*4	*1955. 5.24—56. 3.31*		
	1956. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—92. 3.31
水野清太郎	*1956. 4. 1—59. 3.31*		
水田壽一	1961. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—94. 3.31
望月　衛*4	*1955. 5.24—59. 3.31*		
森川俊夫*4	*1955. 5.24—59. 3.31*		
師岡　尚*4	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—71. 3.31	1971. 4. 1—90. 3.31
諸留　寛*15	*1955. 5.24—59. 3.31*		
村松　剛	*1956. 4. 1—59. 3.31*		
	1959. 4. 1—62. 3.31	1962. 4. 1—64. 3.31*7	
村岡玄一*4		1955. 5.24—59. 3.31	1959. 4. 1—76. 3.31
村田勇三郎	1968. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—77. 3.31	1977. 4. 1—95. 3.31*3
武藤安雄*5	1955. 5.23—56. 3.31		
	1956. 4. 1—59. 3.31		
鍋島能弘*15	*1955. 5.24—59. 3.31*		
長野甞一*4			1955. 5.24—56. 3.31*7
長島　忍		1992. 4. 1—95. 3.31*17	
中島弘二	1979. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—89. 3.31	1989. 4. 1—95. 3.31*3
中島　力*4	1959. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—75. 3.31*7
中村廣一	1957. 4. 1—93. 3.31		
中村　亮	1960. 4. 1—77. 3.31*18		
中山隆吉	1970. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—95. 3.31*3
中山時雄*5	*1955. 5.24—56. 3.31*		
中里晴彦	1959. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—92. 3.31
中沢宣夫	1963. 4. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—92. 3.31
奈倉実郎*6	1955. 5.24—67. 3.31		
鳴海　弘*4	1955. 5.24—57. 3.31	1957. 4. 1—62. 3.31*7	
名取四郎		1981. 4. 1—84. 3.31	1984. 4. 1—95. 3.31*7
根岸由太郎*4			1955. 5.24—56. 3.31
	1956. 4. 1—59. 3.31		
根本通彦	1962. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—86. 8. 6*9
濁川孝志		1988. 4. 1—95. 3.31*3	
新倉俊一	1963. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—70. 3.31*7	
西　三重雄	*1957. 5. 1—58. 3.31*		
西　義之		1956. 4. 1—64. 9.30	
西田　實*4	1955. 5.24—57. 3.31	1957. 4. 1—62. 3.31	
西川好夫*4	*1955. 5.24—56. 3.31*		
野垣寛之*6	*1955. 5.24—59. 3.31*		
野口定男*4		1955. 5.24—59. 3.31*7	
野谷文昭		1987. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—95. 3.31*3
沼澤秀雄	1992. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—95. 3.31*3	
大場啓仁	1964. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—73. 9. 6*9	
織田秀實*6	1955. 5.24—57. 3.31	1957. 4. 1—65. 3.31	1965. 4. 1—87. 3.31

	講　師	助教授	教　授
小田切　進[*4]	1955. 5.24−57. 3.31	1957. 4. 1−62. 3.31[*7]	
大江三郎	*1957. 4. 1−59. 3.31*[*19]		
	1959. 4. 1−64. 3.31	1964. 4. 1−68. 3.31	
大賀正喜			1981. 4. 1−95. 3.31[*3]
尾形典男	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*20]		
小倉和子	1991. 4. 1−93. 3.31	1993. 4. 1−95. 3.31[*3]	
大橋三郎[*6]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
岡田愛子	1966. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−73. 3.31	
岡本圭次郎[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
大久保寛二		1971. 4. 1−74. 3.31	1974. 4. 1−95. 3.31[*3]
奥野　徹			1955. 7. 1−58. 3.31
	1958. 4. 1−59. 3.31		
大須賀　潔[*6]		1955. 5.24−55. 8.31	1955. 9. 1−80. 3.31
斎藤松三郎	1980. 4. 1−81. 3.31	1981. 4. 1−88. 3.31	1988. 4. 1−95. 3.31[*3]
酒向　誠[*4]	1955. 5.24−55. 8.31	1955. 9. 1−61. 3.30	1961. 3.31−78. 3.31[*21]
実松克義	1990. 4. 1−92. 3.31	1992. 4. 1−95. 3.31[*3]	
佐々木一也	1989. 4. 1−92. 3.31	1992. 4. 1−95. 3.31[*7]	
佐々木研一		1987. 4. 1−94. 3.31	1994. 4. 1−95. 3.31[*13]
佐々木喜市[*6]	1955. 5.24−56. 3.31		
	1956. 4. 1−59. 3.31		
佐々木正人[*6]	1955. 5.24−58. 3.31	1958. 4. 1−61. 3.31	1961. 4. 1−76. 3.31
佐竹晶子	1991. 4. 1−94. 3.31	1994. 4. 1−95. 3.31[*3]	
佐藤　研		1991. 4. 1−95. 3.31[*7]	
佐藤善也	1970. 4. 1−72. 3.31	1972. 4. 1−79. 3.31	1979. 4. 1−95. 3.31
澤井正治[*4]			1955. 5.24−64. 8.13[*9]
澤井濤哉	1962. 4. 1−66. 3.31	1966. 4. 1−74. 3.31	1974. 4. 1−92. 3.31
関口良輔	1966. 4. 1−73. 3.31	1973. 4. 1−88. 3.31	1988. 4. 1−95. 3.31[*3]
泉水義大[*22]		1975. 4. 1−80. 3.31	1980. 4. 1−95. 3.31[*13]
幣原道太郎	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*8]		
島田昌治[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
島村栄一[*23]	1954. 4. 1−60. 3.31	1960. 4. 1−77. 3.31	1977. 4. 1−95. 3.31
篠田知璋			1984. 5. 1−95. 3.31[*3]
塩瀬　宏	1973. 4. 1−74. 3.31	1974. 4. 1−87. 3.31	1987. 4. 1−95. 3.31[*3]
白旗　信[*5]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
白石悌三		1968. 4. 1−74. 3.31	1974. 4. 1−77. 3.31
Steinberg, Danny David Charles			1983. 4. 1−89. 3.31
Stobbe, Vernon H.			
	1970. 4. 1−93. 3.31		
壽田龍輔	*1958. 4. 1−59. 3.31*[*8]		
砂押邦信[*24]	1954. 4. 1−55.10.17		
鈴木正男		1974. 4. 1−87. 3.31	1987. 4. 1−95. 3.31[*13]
鈴木範久	1967. 4. 1−69. 3.31	1969. 4. 1−76. 3.31	1976. 4. 1−95. 3.31[*7]
鈴木幸夫[*4]	*1955. 5.24−59. 3.31*		
立花俊一	*1957. 5. 1−58. 3.31*		
田桐大澄[*4]	1955. 5.24−56. 3.31	1956. 4. 1−63. 3.31	1963. 4. 1−68. 3.31[*7]

	講　師	助教授	教　授
田嶋幸三	1988. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—95. 3.31	
高橋　廣[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
高橋　秀	1959. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—65. 3.31[*7]	
髙橋健人			1960. 4. 1—83. 3.31
髙橋武智	1963. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—70. 3.31	
高橋藤樹	1966. 4. 1—73. 3.31	1973. 4. 1—88. 9.30	1988.10. 1—90. 2.25[*9]
武田康雄[*5]	1955. 5.24—55. 8.31	1955. 9. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—73. 3.31
竹原創一		1986. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—95. 3.31[*7]
武井信義	1964. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—88. 3.31
竹内　寛[*4]	1955. 5.24—58. 3.31[*7]		
宅間信基[*5]	*1955. 5.24—58. 3. ?*		
田丸徳善	1964.10. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—73. 3.31	
田中春美	1960. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—68. 1.31	
田中秀和	1992. 4. 1—94. 3.31	1994. 4. 1—95. 3.31[*13]	
田中幸吉	1971. 4. 1—86. 3.31	1986. 4. 1—95. 3.31[*3]	
田中清太郎[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
田中寿美子	1965. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—95. 3.31[*3]	
谷野典之	1986. 4. 1—88. 3.31	1988. 4. 1—95. 3.31[*3]	
立川洋三	*1956. 4. 1—57. 3.31*		
	1957. 4. 1—61. 3.31	1961. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—70. 3.31[*7]
手塚伸一[*4]	*1955. 5.24—56. 3.31*		
	1956. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—70. 3.31	1970. 4. 1—95. 3.31[*3]
富本　匡	1971. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—95. 3.31[*3]	
富田虎男	1965. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—76. 3.31[*7]
東宮　隆[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
津田義和	1968. 4. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—81. 3.31	1981. 4. 1—95. 3.31[*13]
辻　邦生		1966. 4. 1—70. 3.31[*7]	
辻　茂雄[*4]	*1955. 5.24—58.10.10[*9]*		
辻　猛	1956. 4. 1—61. 1.15		
月本昭男	1981. 4. 1—83. 3.31	1983. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—95. 3.31[*7]
常木　實[*5]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
鶴田正一[*4]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
内田昭一郎	1964. 4. 1—67. 3.31	1967. 4. 1—75. 3.31	1975. 4. 1—94. 3.31
植田兼義		1966. 4. 1—71. 3.31[*7]	
上田恵介		1989. 4. 1—95. 3.31[*13]	
浮田章一[*15]	*1955. 5.24—59. 3.31*		
宇野邦一		1987. 4. 1—91. 3.31	1991. 4. 1—95. 3.31[*3]
打木城太郎	1967. 4. 1—69. 3.31	1969. 4. 1—76. 3.31	1976. 4. 1—93. 3.31
脇本平也[*4]	1956. 4. 1—59. 3.31	1959. 4. 1—64. 3.31	
輪湖公寛[*5]	*1955. 5.24—57. 3.31*		
Warren, George C. Jr.			
	1961. 4. 1—63. 6.30		
渡辺一夫			1962. 4. 1—63. 3.31[*7]
渡辺一民	*1958. 4. 1—59. 3.31[*8]*		
	1960. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—65. 3.31[*7]	

	講　師	助教授	教　授
渡辺清綱*25	1951. 4. 1－53. 2. 5		
渡辺信一郎*26	1949. 4. 1－57. 6.11*9		
Williamson, Rev. W. B.	1955. 9. 1－57. 3.31		
八木林太郎	*1955. 5.24－59. 3.31*		
山田久美子	1992. 4. 1－94. 3.31	1994. 4. 1－95. 3.31*3	
山田昭次	1962. 4. 1－65. 3.31	1965. 4. 1－77. 3.31	1977. 4. 1－95. 3.31
山本　泉*6	1955. 5.24－67. 3.31	1967. 4. 1－76. 3.31	
山本顕一	1964. 4. 1－67. 3.31	1967. 4. 1－76. 3.31	1976. 4. 1－95. 3.31*3
大和邦太郎	*1955. 5.24－59. 3.31*		
山村三郎	1968. 4. 1－71. 3.31	1971. 4. 1－81. 3.31	1981. 4. 1－95. 3.31*3
山根　昇*4	*1955. 5.24－59. 3.31*		
柳原　光	1960. 4. 1－61. 3.31*7		
安田保雄	*1957. 4. 1－59. 3.31*		
安原博純*4	*1955. 5.24－56.10.10*		
矢崎健一*4	1955. 5.24－60. 3.31	1960. 4. 1－67. 3.31	1967. 4. 1－72.11.14*9
横尾和歌子	1970. 4. 1－72. 3.31	1972. 4. 1－88. 3.31	1988. 4. 1－95. 3.31
横山紘一	1977. 4. 1－79. 3.31	1979. 4. 1－86. 3.31	1986. 4. 1－95. 3.31*7
吉田邦久		1976. 4. 1－83. 3.31	1983. 4. 1－87. 3.31
吉田　孚*4	*1955. 5.24－59. 3.31*		
吉田新一	1961. 4. 1－64. 3.31	1964. 4. 1－71. 3.31	1971. 4. 1－91. 3.31
吉松　勉*4	*1955. 5.24－59. 3.31*		
座間宣夫	1959. 4. 1－63. 3.31	1963. 4. 1－73. 3.31	1973. 4. 1－93. 3.31

〔典拠〕文学部に同じ。なお、一般教育部が発足する1955（昭和30）年5月24日以前は、一般教育課程担当教員は各学部に所属していたが、「体育」担当教員の所属は明確でない。そのため、これらの教員については一般教育部発足以前の在任期間も含めてある。詳細については、各教員の注を参照されたい。

〔注〕＊1　総長就任による退任。
＊2　事務取扱。
＊3　大学教育研究部へ。
＊4　文学部より。
＊5　経済学部より。
＊6　理学部より。
＊7　文学部へ。
＊8　兼任。
＊9　死亡日。
＊10　1953年４月１日に「体育科教授」に任じられている。なお、一般教育部への移籍は1955年５月24日である。
＊11　1953年10月１日に「体育科講師」を委嘱されている。なお、一般教育部への移籍は1955年５月24日である。
＊12　社会学部へ。
＊13　理学部へ。
＊14　同時期に理学部の講師も委嘱されている。
＊15　1952年４月１日に講師を委嘱されているが、1955年５月24日に一般教育部勤務

となるまでの所属は不明である。
＊16　1952年11月1日に講師に任じられているが、1955年5月24日に一般教育部勤務となるまでの所属は不明である。
＊17　経済学部へ。
＊18　ミッチェル館（カウンセラー）へ。
＊19　同時期に文学部の講師も委嘱されている。
＊20　「法学部設置に関する事務」（1958年2月1日～）との兼務。法学部へ。
＊21　1961年4月1日から1978年3月31日の間は、立教小学校に出向。
＊22　原子力研究所より。
＊23　1952年4月1日に「体育科助手（学生部所属）」を命じられ、1954年4月1日には「体育科講師」に任じられている。なお、一般教育部への移籍は1955年5月24日である。
＊24　1954年4月1日に「立教大学講師（学生部所属）」に任じられ「体育科勤ム」を命じられている。なお、一般教育部への移籍は1955年5月24日である。
＊25　1951年4月1日に「体育科講師」に任じられている。なお、退任は一般教育部発足以前であるが、他の「体育科講師」同様掲載した。
＊26　1949年4月1日に「体育科講師」に任じられ「学生部勤ム」を命じられている。なお、一般教育部への移籍は1955年5月24日である。

大学教育研究部

部　長

	在任期間
朝比奈　誼	1995. 4. 1－98. 3.31

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
阿部珠理＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊2
Allum, Paul H.＊1			
	1995. 4. 1－96. 3.31	1996. 4. 1－98. 3.31＊3	
荒木　汐＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊4
朝比奈　誼＊1			1995. 4. 1－98. 3.31
Caprio, Mark E.		1996. 4. 1－98. 3.31＊5	
Cousins, Steven D.＊1		1995. 4. 1－98. 3.31＊4	
Cunningham, Paul A.＊1		1995. 4. 1－98. 3.31＊6	
藤井陽江＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊4
呉　悦		1996. 4. 1－98. 3.31＊3	
郷　正文＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊3
原川恭一＊1			1995. 4. 1－98. 3.31
細川哲士＊1			1995. 4. 1－97. 3.31＊7
一ノ瀬和夫＊1		1995. 4. 1－98. 3.31＊3	
飯島みどり		1996. 4. 1－98. 3.31＊5	
池田　巧		1996. 4. 1－98. 3.31＊2	
石井　允＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊4
伊藤森幸＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊4
片桐幸雄＊1			1995. 4. 1－96. 3.31
北山克彦＊1			1995. 4. 1－98. 3.31＊6

講　師	助教授	教　授
小林悦雄*1	1995. 4. 1—98. 3.31*4	
小松英樹*1		1995. 4. 1—98. 3.31*2
Macdonald, Kenneth S.*1	1995. 4. 1—98. 3.31*2	
前田昌彦*1		1995. 4. 1—98. 3.31*5
松井倫子*1		1995. 4. 1—98. 3.31*6
宮内敬太郎*1		1995. 4. 1—98. 3.31*4
村田勇三郎*1		1995. 4. 1—96. 3.31
中島弘二*1		1995. 4. 1—98. 3.31*4
中山隆吉*1		1995. 4. 1—98. 3.31*3
濁川孝志*1		1995. 4. 1—98. 3.31*4
野田研一		1997. 4. 1—98. 3.31*6
野谷文昭*1		1995. 4. 1—98. 3.31*5
沼澤秀雄*1	1995. 4. 1—98. 3.31*4	
大賀正喜*1		1995. 4. 1—97. 3.31
小倉和子*1	1995. 4. 1—98. 3.31*6	
大久保寛二*1		1995. 4. 1—96. 3.31
斎藤松三郎*1		1995. 4. 1—98. 3.31*6
実松克義*1	1995. 4. 1—98. 3.31*2	
佐竹晶子*1	1995. 4. 1—98. 3.31*3	
関口良輔*1		1995. 4. 1—98. 3.31*4
Shaules, Joseph	1996. 4. 1—98. 3.31*2	
篠田知璋*1		1995. 4. 1—98. 3.31*4
塩瀬　宏*1		1995. 4. 1—98. 3.31
田中幸吉*1	1995. 4. 1—97. 3.31	1997. 4. 1—98. 3.31*4
田中寿美子*1	1995. 4. 1—98. 3.31*5	
谷野典之*1	1995. 4. 1—96. 3.31	1996. 4. 1—98. 3.31*3
手塚伸一*1		1995. 4. 1—96. 3.31
富本　匡*1	1995. 4. 1—97. 3.31	
鳥飼玖美子		1997. 4. 1—98. 3.31*6
鳥飼慎一郎	1996. 4. 1—98. 3.31*5	
宇野邦一*1		1995. 4. 1—98. 3.31*5
山田久美子*1	1995. 4. 1—98. 3.31*5	
山本顕一*1		1995. 4. 1—98. 3.31*2
山村三郎*1		1995. 4. 1—98. 3.31*2

〔典拠〕文学部に同じ。
〔注〕＊1　一般教育部より。
＊2　社会学部へ。
＊3　経済学部へ。
＊4　コミュニティ福祉学部へ。
＊5　法学部へ。
＊6　観光学部へ。
＊7　文学部へ。

全学共通カリキュラム運営センター

部　長（就任順）

	在任期間
寺﨑昌男	1994.12. 1—97. 3.31
所　一彦	1997. 4. 1—

〔典拠〕文学部に同じ。

原子力研究所

教　員（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
原沢　進	1959.10. 1—64. 3.31	1964. 4. 1—78. 3.31	1978. 4. 1—97. 3.31
服部　学		1957. 4.11—75. 4. 7*1	1982. 4. 1—91. 3.31
林　脩平		1991. 4. 1—98. 3.31*2	
細江正尚*3			1960. 4. 1—75. 4. 7*4
小林久夫	1965. 4. 1—75. 4. 7*1		
	1982. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—
松浦辰男*3	1959. 4. 1—60. 3.31	1960. 4. 1—68. 3.31	1968. 4. 1—93. 3.31
永原照明	1959. 1. 1—72. 3.31	1972. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—95. 3.31
中本　淳	1961. 4. 1—75. 4. 7*4		
泉水義大	1965. 4. 1—75. 3.31*5		
白石文夫	1965. 4. 1—85. 3.31	1985. 4. 1—92. 3.31	1992. 4. 1—
髙石哲男		1957. 9.16—63. 3.31	1963. 4. 1—75. 4. 7*4
高見保清	1960. 4. 1—82. 3.31	1982. 4. 1—90. 3.31	1990. 4. 1—97. 3.31
戸村健児	1960. 4. 1—63. 3.31	1963. 4. 1—74. 3.31	1974. 4. 1—97. 3.31

〔典拠〕文学部に同じ。

〔注〕＊1　大学勤務（総長預り）へ。1982年4月1日大学勤務（総長預り）より再度原子力研究所へ。

＊2　観光学部へ。

＊3　理学部より。

＊4　大学勤務（総長預り）へ。

＊5　一般教育部へ。

その他

大学勤務（総長預り）（ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順）

	講　師	助教授	教　授
服部　学*1		1975. 4. 8—82. 3.31*2	
細江正尚*1			1975. 4. 8—82. 3.31*3
小林久夫*1	1975. 4. 8—82. 3.31*2		
中本　淳*1	1975. 4. 8—77. 5.31*3		
髙石哲男*1			1975. 4. 8—77. 3.31*3

チャプレン室（聖歌隊指導者）

講　師	助教授	教　授
Dawson, William J.	1996. 4. 1—	

〔典拠〕文学部に同じ。
〔 注 〕＊1　原子力研究所より。
　　＊2　原子力研究所へ。
　　＊3　理学部へ。

カウンセラー

ミッチェル館（就任順）

	在任期間
中川朝江	1960. 4. 1—61. 3.31
秋吉ヨ子	1961. 4. 1—68. 3.31
前田典子[＊1]	1967. 4. 1—75. 3.31
大沢美枝子	1971. 4. 1—75. 3.31
成田蓉子	1975. 4.16—76. 6.30
山本淑子[＊2]	1976. 4. 1—89. 3.31
中村　亮[＊3]	1977. 4. 1—85. 9.30
福原久美	1986. 4. 1—98. 3.31
山中淑江	1990. 4. 1—98. 3.31

学生相談所（就任順）

	在任期間
前田典子[＊1]	1975. 4. 1—91. 3.31
近田輝行	1991. 4. 1—
山中淑江	1998. 4. 1—
福原久美	1998. 4. 1—

〔典拠〕退職者については、人事カード（立教大学総務部人事課所蔵）より作成した。現任者については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。
〔 注 〕＊1　旧姓平木。
　　＊2　旧姓菊池。
　　＊3　一般教育部より。

研究所長等

アメリカ研究所長（就任順）

	在任期間		在任期間
佐々木順三	1950.11. 1—55. 6.30	尾形典男	1975. 7. 5—81. 3.31[＊2]
松下正壽	1955. 6.30— ？	富田虎男	1981. 4. 1—93. 3.31
大須賀　潔	1967. 4.27—70. 3.31	北山克彦	1993. 4. 1—95. 3.31
平井隆太郎	1970. 4. 1—71. 3.31	小林憲二	1995. 4. 1—
佃　正昊	1971. 4. 1—75. 7. 4[＊1]		

原子力研究所長（就任順）

	在任期間
中川重雄	1957. 5.20－72. 3.31
細江正尚[*3]	1972. 4. 1－74. 4.30
服部　学	1974. 5. 1－75. 4. 8
戸村健児[*3]	1975. 4. 9－75.11.14
石森達二郎	1975.11.15－76.10.31
石森達二郎[*3]	1976.11. 1－78. 3.31
石森達二郎	1978. 4. 1－82. 3.31
近藤幸夫	1982. 4. 1－85. 3.31
小川岩雄	1985. 4. 1－87. 3.31
戸田源治郎	1987. 4. 1－89. 3.31
戸村健児[*3]	1989. 4. 1－89. 4.11
服部　学	1989. 4.12－91. 3.31
戸村健児	1991. 4. 1－93. 3.31
原沢　進	1993. 4. 1－97. 3.31
阮　建治	1997. 4. 1－

アジア地域研究所長

	在任期間
小西正捷	1998. 4. 1－

産業関係研究所長（就任順）

	在任期間
淡路円治郎	1959. 4. 1－60. 3.31
小山栄三	1960. 4. 1－60. 5.10
安藤瑞夫	1960. 5.11－67. 3.31
西山千明	1967. 4. 1－86. 3.31
野々口格三	1986. 7. 1－94. 6.30
笠原清志	1994. 7. 1－98. 6.30
白石典義	1998. 7. 1－

キリスト教教育研究所長（就任順）

	在任期間
菅　圓吉	1962. 4.13－68. 4.30
柳原　光	1968. 5. 1－80. 7.31
川戸好武[*3]	1980. 8. 1－83. 3.31
塚田　理	1983. 4. 1－85. 3.31
坂口順治	1985. 4. 1－90. 3.31
塚田　理	1990. 4. 1－91. 3.31
坂口順治	1991. 4. 1－93. 3.31
関　正勝	1993. 4. 1－95. 3.31
松平信久	1995. 4. 1－97. 3.31
金子啓一	1997. 4. 1－98. 3.31
永見　勇	1998. 4. 1－

ラテンアメリカ研究所長（就任順）

	在任期間
江川英文	1963. 4. 1－66. 8.21[*4]
末延三次	1966. 9. 1－68. 3.31
海老澤有道	1968. 4. 1－76. 3.31
藤田富雄	1976. 4. 1－85. 3.31
沢木敬郎	1985. 4. 1－93. 3.31
野谷文昭	1993. 4. 1－

社会福祉研究所長（就任順）

	在任期間
岩井祐彦	1967. 5.17－71.12. 5[*4]
早坂泰次郎	1973. 4. 1－88. 3.31
佐藤悦子	1988. 4. 1－

観光研究所長（就任順）

	在任期間
賀來才二郎	1967. 4. 1—70. 5. 6
野田一夫	1970. 5. 7—73. 5.31
原　勉	1973. 6. 1—87. 3.31
小谷達男	1987. 4. 1—95. 3.31
前田　勇	1995. 4. 1—

英語教育研究所長

	在任期間
小林 公	1998. 4. 1—

ジェンダーフォーラム所長

	在任期間
庄司洋子	1998. 4. 1 —

教会音楽研究所長

	在任期間
Dawson, William J.	1998. 6. 1—

心理教育相談所長[*5]（就任順）

	在任期間
菅　圓吉	1954. 5. 1—61. 3.31
豊原恒男	1962. 1.24—75. 3.31
森脇　要	1975. 4. 1—76. 3.31
島津一夫	1976. 4. 1—77. 3.31
中島　力	1977. 4. 1—78. 3.31
正田　亘	1978. 4. 1—80. 3.31
村瀬孝雄	1980. 4. 1—82. 3.31
石井　巖	1982. 4. 1—84. 3.31
中島　力	1984. 4. 1—86. 3.31
正田　亘	1986. 4. 1—89. 3.31
石井　巖	1989. 4. 1—91. 3.31
押見輝男	1991. 4. 1—92. 3.31
正田　亘	1992. 4. 1—95. 3.31
長田佳久	1995. 4. 1—97. 3.31
神田久男	1997. 4. 1—

ランゲージ・センター長

	在任期間
寺崎昌男	1997. 4. 1—98. 3.31
小林　公	1998. 4. 1—

〔典拠〕退職教員については、人事カード（立教大学総務部人事課所蔵）より作成した。現任教員については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。

〔注〕＊1　大学総長の就任日。当時有効だった「立教大学アメリカ研究所規則（1971年4月1日施行。『立教大学諸規程集　追録第3号』1971年9月15日）に「本研究所の所長は立教大学総長がその職を兼ねる」と記されている。なお、所長退任にかかわる辞令は確認できなかった。

＊2　就任日にかかわる辞令は確認できなかったため、大学総長就任日をもってこれに当てた（注1も参照）。なお、退任についても辞令を確認することができなかったため、後任者の就任日の前日の日付を掲げた。なお注1の研究所規則は1981年4月1日に改正（『立教大学諸規程集　追録第20号』1982年1月25日）され、これ以後、大学総長の所長兼務の規定は消滅して今日にいたっている。

＊３　事務取扱。
＊４　死亡日。
＊５　辞令の発令がない場合がある。その場合は、「立教大学心理教育相談所規則」（『立教大学諸規程集　追録第１号』1970年９月１日）に「所長は心理学科長が之をかねる」と明記されているため、心理学科長の辞令でこれを補った。

事務部長等

総長室長（就任順）

	在任期間		在任期間
伊達宗浩	1966. 6.15－69. 4.30	尾形典男	1979.10.20－79.11.30
尾形典男	1969. 5. 1－70. 3.31	高橋康之	1979.12. 1－83. 3.31
平井隆太郎	1970. 4. 1－71. 3.31	塚田　理	1983. 4. 1－86. 7.16
佃　正昊	1971. 4. 1－72. 7.11	菊池武弘	1986. 7.17－90. 8.31
荒川邦寿	1972. 7.12－74. 2. 7	西田　修	1990. 9. 1－94. 6.30
高橋康之	1974. 3.15－75. 2.28	高橋輝暁	1994. 7. 1－98. 6. 8
室　俊司	1975.10. 1－78. 3.31	菊地　進	1998. 6. 9－
野々口格三	1978. 4. 1－79.10.19		

広報渉外部長（就任順）

	在任期間
石井秀夫	1996. 4. 1－97. 3.31
飯島匡夫	1997. 4. 1－

財務部長

	在任期間
斉藤信彬	1996. 4. 1－

総務部長（就任順）

	在任期間		在任期間
秦　二郎	1948. 2.24－66. 3.31	伊達宗浩	1979.12. 1－83. 3.31
宮本馨太郎	1966. 4. 1－67. 6.18	工藤俊雄＊1	1983. 4. 1－84.10.10
小川徳治	1967. 6.19－68. 4.14	足立省一郎＊1	1984.10.10－85. 3.31
安藤瑞夫	1968. 4.15－70. 3.31	足立省一郎	1985. 4. 1－90. 8.31
吉田　孝＊1	1970. 4. 1－72. 7.17	平野　修	1990. 9. 1－92. 3.31
伊達宗浩	1972. 7.18－78. 4.30	高橋晩彦	1992. 4. 1－96. 3.31
工藤俊雄＊2	1978. 5. 1－79.11.30	大河内国雄	1996. 4. 1－

管財部長（就任順）

	在任期間
足立省一郎	1990. 9. 1－92. 3.31
中條　進	1992. 4. 1－96. 3.31
畑井正春	1996. 4. 1－

教務部長（就任順）

	在任期間
森脇　要	1960. 5. 1－65. 3.31
海老澤有道	1965. 4. 1－67. 6.18
武澤信一	1967. 6.19－68.12.20
宮城俊彦*2	1968.12.21－69. 3.31
清水　博	1969. 4. 1－69. 5. 9
笹川泰治	1969. 5.10－70. 3.31
平井隆太郎	1970. 4. 1－70. 5.19
武田恭一	1970. 5.20－71. 4.18
水村昭治*1	1971. 4.19－72. 7.16
中村太郎*1	1972. 7.17－75. 9.30
伊藤謙哉	1975.10. 1－79.10.19
水口禮治	1979.10.20－83. 3.31
古市　進	1983. 4. 1－86. 7.16
村松一郎	1986. 7.17－90. 8.31
後藤昭次	1990. 9. 1－94. 6.30
服部孝章	1994. 7. 1－96. 3.31
本林　透	1996. 4. 1－

学生部長（就任順）

	在任期間
小川徳治	1948. 2.24－55. 7.15
森脇　要	1955. 7.18－59.10.31
岩井祐彦	1959.11. 1－63.12.31
大須賀　潔	1964. 1. 1－67. 3.31
沢木敬郎*2	1967. 4. 1－67. 6.18
野口定男	1967. 6.19－70. 3.31
平井隆太郎	1970. 4. 1－70. 4. 8
足立省一郎*1	1970. 4. 9－73. 3.31
速水敏彦	1973. 4. 1－75. 9.30
菊地栄三	1975.10. 1－77. 3.31
八代　崇	1977. 4. 1－79.10.19
川崎淳之助	1979.10.20－83. 3.31
中沢宣夫	1983. 4. 1－88. 5.31
岡本伸之	1988. 6. 1－90. 8.31
泉水義大	1990. 9. 1－93. 3.31
堀内　昭	1993. 4. 1－95. 3.31
佐藤悦子	1995. 4. 1－98. 6.30
亀川雅人	1998. 7. 1－

就職部長（就任順）

	在任期間
小川徳治	1960. 4. 1－71. 3.31
佃　正昊	1971. 4. 1－ ?
藤本喜八	1972. 9.11－76. 3.31
加藤誠一	1978. 5. 1－79.10.19
早川善治郎	1979.10.20－83. 3.31
松井　好	1983. 4. 1－86. 7.16
笠井　剛	1986. 7.17－92. 3.31
甲藤善彦	1992. 4. 1－94. 6.30
関　正勝	1994. 7. 1－96. 3.31
菊野一雄	1996. 4. 1－98. 6.30
大橋英五	1998. 7. 1－98. 9.30
檜枝光太郎	1998.10. 1－

図書館長（就任順）

	在任期間
番匠谷英一	1948.11. 1－61. 3.31
末延三次	1961. 4. 1－67. 6.18
清水　博	1967. 6.19－71. 3.31
伊達宗浩*1	1971. 4. 1－72. 7.17
吉田　孝*1	1972. 7.18－72.11. 7
井上幸治	1972.11. 8－75. 4.15*3
鵜川　馨	1979.10.20－90. 8.31
松平頼暁	1990. 9. 1－94. 6.30
加藤秀生	1994. 7. 1－96. 3.31
森　秀樹	1996. 4. 1－

武蔵野新座キャンパス事務部長

	在任期間
大河内国雄	1997. 4. 1－

総長室調査役（部長）（就任順）

	在任期間
斉藤信彬	1995. 4. 1—96. 3.31
飯島匡夫	1996. 4. 1—97. 3.31

学生人事部長

	在任期間
河西太一郎	1952. 4. ?—60. 3.31

経理部長

	在任期間
秦　二郎	1955. 4. 1—66. 3.31

コンピュータ・センター長（就任順）

	在任期間
緋田吉良	1983. 4. 1—85. 3.31
伊藤謙哉	1985. 4. 1—91. 3.31
石井　巖	1991. 4. 1—

国際センター長（就任順）

	在任期間
戴　國煇	1987. 4. 1—91. 3.31
村瀬信也	1991. 4. 1—93. 3.31
鈴木正男	1993. 4. 1—

診療所長（就任順）

	在任期間
河辺秀雄	1982. 4. 1—84. 3.31*4
篠田知璋	1984. 4. 1—

〔典拠〕退職教員については、人事カード（立教大学総務部人事課所蔵）より作成した。現任教員については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。職員については、立教大学総務部人事課からの情報をもとに作成した。
また、診療所長については、人事カードおよび辞令（学校法人立教学院本部事務局所蔵）などより作成した。

〔注〕＊1　事務取扱。
＊2　代理。
＊3　以後、1979年10月20日まで図書館長就任の辞令は出されていない。
＊4　就任日は、診療所が学院から大学に移管された年月日を示した。なお、河辺自身の所長着任は1981（昭和56）年４月１日である。

体育会長・文化会長

体育会長（就任順）

	在任期間
中川一郎	1947. 3.17－57. 6. 1
後藤　眞	1957. 6. 1－59.10.31
石島　渉	1959.11. 1－62. 4.30
佐々木　剛	1962. 5. 1－70. 3.31
佐々木　剛[*1]	1970. 4. 1－71. 3.31
牛窪　浩	1971. 5.10－80. 1.31
伊藤健三	1980. 2. 1－83. 3.31
八代　崇	1983. 4. 1－85. 3.31
浜田陽太郎	1985. 4. 1－86. 6.18
伊藤謙哉	1986. 6.19－93. 3.31
永原照明	1993. 4. 1－95. 3.31
原川恭一	1995. 4. 1－98. 3.31
西田　修	1998. 4. 1－

文化会長（就任順）

	在任期間
菅　圓吉	1947. 6.20－61. 3.31
森脇　要	1961. 4. 1－？　[*2]

〔典拠〕退職教員については、人事カード（立教大学総務部人事課所蔵）より作成した。現任教員については、立教大学総務部研究助成課所蔵のデータを基本資料とし、総務部人事課による補足・訂正を経て作成した。

〔注〕＊１　事務取扱。

＊２　人事カードには退任の辞令はない。なお、文化会は「大学紛争」を経て文化団体連合となったが、その文化団体連合も1975年に活動を停止している。

第4章　財　　政

第1節　立教学院決算

（1）財団法人認可以前

表1　立教学院経費　1902～17（明治35～大正6）年度

M＝明治　T＝大正　単位：円

	1902（M35）	1907（M40）	1912（M45=T1）	1917（T6）
立教中学校	14,470	16,963	17,895	22,896
私立立教学院立教大学		1,423	9,432	12,696

〔典拠〕1902・1907・1912・1917（明治35・40・45・大正6）年度の『文部省年報』に拠り作成。

表2－1　立教学院経費　1922～27（大正11～昭和2）年度

	1922（T11）	1927（S2）
立教中学校	62,279	*58,985*
立教大学	80,987	161,560

T＝大正　S＝昭和　単位：円

〔典拠〕1922・1927（大正11・昭和2）年度の『文部省年報』に拠り作成した。斜体の数値は、原資料に記載のない場合について、編者が原資料上の該当項目を合算して記入したものである。

表2－2　立教中学校決算　1925（大正14）年度

単位：円

収入の部	授業料	33,702
	入学金	322
	総収入	37,604
支出の部	給料	*30,300*
	手当	*6,607.75*
	人件費小計	*36,907.75*
	備品	538
	総支出	48,717.69

〔典拠〕「大正十四年度収支決算書」[「授業料増額受験料入学料徴収認可願」（1925（大正14）年12月13日申請。）に添付されていたもの。国立公文書館所蔵]により作成された。「雑収入」「雑費」など少額の項目は独立して掲載しなかったが、総収入・総支出には含まれ

ている。なお総収入からは「建設者負担金」が控除されており、原資料の数値と異なるため斜体で示した。

（2）財団法人認可以後

表1　立教学院決算　収入の部　1931～46（昭和6～21）年度

S=昭和　単位：円

	1931（S 6）	1936（S11）	1941（S16）	1946（S21）
学院本部				
米国ミッション補助金		23,910.5		
公的補助金		10,000	26,000	80,235
学院本部総収入	86,427.28	123,401.82	84,371.42	605,537.50
中学校				
授業料	38,115	42,161	66,850	327,080
入学金	382	332	854	4,710
公的補助金	2,040	1,904	2,494.64	46,160
中学校総収入	43,668	45,395.3	80,247.05	438,906.75
大学				
授業料	142,956	148,182.5	234,554	907,742
入学金	3,730	1,640	4,150	10,810
公的補助金	10,000			
大学総収入	210,882.44	175,231.42	280,737.92	1,117,856.80
理科専門学校				
授業料				497,050
入学金				7,280
公的補助金				
理科専門学校総収入				591,521.3
法人総収入			488,344.14	3,299,556.32

〔典拠〕立教学院発行の各年度「事業報告書」「収支決算書」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）から作成した。「雑収入」など少額の収入は独立しては掲載しなかったが、総収入には含まれている。また各機関の総収入からは前年度繰越金が控除されている。法人総収入については、機関間の資金移動を捕捉できないため、原資料に記載がある場合に限って、その数値から前年度繰越金を控除したものを掲載した。1931（昭和6）年度の決算は、立教学院が財団法人として認可された1931年8月から翌年3月までのものである。また同年度の学院本部収入に「アメリカンチヤーチミツシヨン補助金並ニ基本金利息」85,514.69円が計上されているが、ミッション補助金の割合が不明だったため、表に入れなかった。1946年度にはアメリカ研究所の会計は大学とは別に勘定されている。紙幅の都合により、独立しては掲載しなかったが、法人総収入には含まれている。なお「学院本部」に該当する機関は、原資料では「立教学院」「財団」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他表との整合性を保つため、今日通用している「学院本部」の語で統一した。

表２　立教学院決算　支出の部　1931～46（昭和６～21）年度

S＝昭和　単位：円

	1931（S 6）	1936（S11）	1941（S16）	1946（S21）
学院本部				
給料		36,260.05		
手当	417	150		
人件費小計	417	36,410.05	5,176	129,280
備品	1,875			
施設拡充費		13,981.83		
学院本部総支出	81,624.70	113,306.45	428,947.12	691,863.81
中学校				
給料	34,140	36,774	48,364	116,720
手当	11,485.85	11,480.78	17,770.89	209,809.07
人件費小計	45,625.85	48,254.78	66,134.89	326,529.07
備品	754.34	1,196.94	2,660.34	9,757.75
中学校総計	56,184.00	60,967.46	89,665.12	450,437.48
大学				
給料	159,142.50	135,114.6	200,685.8	361,624
手当		18,557.6	22,657.2	472,792.9
人件費小計	159,142.50	153,672.2	226,943	834,416.9
研究補助	2,400	2,000	1,795	4,622
備品	9,646.96	7,267.63	1,085.81	23,455.59
大学総支出	209,761.80	201,804.09	316,982.9	1,212,951.79
理科専門学校				
給料				211,153
手当				247,005.4
人件費小計				458,158.4
研究補助				3,516.7
備品				35,043
理科専門学校総支出				615,367.09
法人総支出			428,947.12	3,182,641.23

〔典拠〕立教学院発行の各年度「収支決算書」（立教学院本部事務局所蔵）から作成した。「雑費」など小額の支出は独立しては掲載しなかったが、総支出には含まれている。また各機関の総支出からは次年度繰越金が控除されている。法人総支出については、機関間の資金移動を捕捉できないため、原資料に記載がある場合に限って、その数値をそのまま掲載した。1946年度にはアメリカ研究所会計は大学とは別に勘定されている。紙幅の都合により、独立しては掲載しなかったが、法人総支出には含まれている。なお「学院本部」に相当する機関は、原資料上では「立教学院」「財団」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他表との整合性を保つため、今日通用している「学院本部」の語で統一した。

（3）学校法人認可以後

表1　立教学院決算　収入の部　1951～66（昭和26～41）年度

S＝昭和　単位：円

	1951（S26）	1956（S31）	1961（S36）	1966（S41）
学院本部				
米国ミッション補助金	3,600,000	2,163,093	4,739,582	270,000
公的補助金		854,648	26,868,748	36,845,900
学院本部総収入	75,319,282.62	169,817,525	576,674,195	1,367,622,974
小学校				
授業料	3,256,800	10,609,450	16,402,500	49,607,400
入学金	196,000	490,000	2,820,000	7,440,000
公的補助金	132,854	168,476	297,273	833,100
小学校総収入	6,109,688.5	15,226,633	22,180,035	69,327,100
中学校				
授業料	7,041,800	17,990,100	24,274,700	55,800,000
入学金	258,000	2,885,000	6,620,000	14,900,000
公的補助金	204,575	175,615	730,865	1,660,800
中学校総収入	7,846,865	23,710,767	35,285,596	85,208,999
高等学校				
授業料	7,374,700	19,939,000	39,975,000	95,148,000
入学金	293,000	2,315,000	9,600,000	21,755,000
公的補助金	215,555	196,168	1,143,000	885,000
高等学校総収入	8,370,569	25,041,688	72,146,235	175,311,450
大学				
授業料	36,938,191	147,587,370	252,093,150	736,120,780
入学金	3,687,000	20,637,000	125,736,000	166,740,000
公的補助金		3,281,700	25,190,000	34,167,000
大学総収入	52,069,155	229,427,615	534,225,521	1,210,512,857
法人総収入	153,299,492.56	464,848,025		

〔典拠〕立教学院発行の各年度「収支決算書」（立教学院本部事務局所蔵）から作成した。「雑収入」など少額の収入は独立しては掲載しなかったが、総収入には含まれている。各機関の総収入からは前年度の繰越金を控除した。なお学院本部の総収入は経常部と臨時部の合算である。法人総収入については、機関間の資金移動を捕捉できないため、原資料に記載がある場合に限って、その数値から前年度の繰越金を差し引いたものを掲載した。なお1956（昭和31）年度の法人総収入は「総括」の収入合計と臨時部の収入合計を合算した。1966（昭和41）年度の原子力研究所会計は大学から独立して勘定されているが、紙幅の都合により、掲載しなかった。なお「学院本部」に該当する機関は、原資料では「法人本部」「学院」「立教学院」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他表との整合性を保つため、今日通用している「学院本部」の語で統一した。

表２　立教学院決算　支出の部　1951～66（昭和26～41）年度

S＝昭和　単位：円

	1951（S26）	1956（S31）	1961（S36）	1966（S41）
学院本部				
給料		3,445,290	9,599,005	19,321,000
手当		1,092,895	4,252,080	15,144,764
人件費小計	1,422,678	4,538,185	13,851,085	34,465,764
備品		528,849	473,808	488,098
施設拡充費	16,428,622	84,444,547	117,184,727	285,031,467
学院本部総支出	76,780,922.08	175,533,160	593,394,146	1,493,376,435
小学校				
給料	1,454,247	6,471,100	12,898,300	29,896,000
手当	1,932,004	4,004,276	5,783,716	20,684,550
人件費小計	3,386,251	10,475,376	18,682,016	50,580,550
備品	1,518,812.45	688,954	984,315	2,111,942
小学校総計	6,113,035.45	15,306,342	27,584,679	69,279,565
中学校				
給料	2,299,220	9,106,600	19,574,300	36,469,100
手当	3,303,698	6,230,669	8,488,158	25,974,737
人件費小計	5,602,918	15,337,269	28,062,458	62,442,837
備品	359,692.33	1,338,204	1,502,224	1,934,985
中学校総計	7,802,335.47	23,563,623	41,420,408	85,592,920
高等学校				
給料	2,401,560	10,204,840	32,960,400	76,849,100
手当	3,696,860	6,733,812	13,688,357	56,159,014
人件費小計	6,098,420	16,938,652	46,648,757	133,008,114
備品	200,545	1,003,330	2,590,037	2,733,082
高等学校総支出	8,105,025.38	25,092,364	73,884,792	176,836,130
大学				
給料	16,427,040	92,880,545	222,664,460	432,523,500
手当	13,856,637	34,169,025	93,135,140	312,898,394
人件費小計	30,283,677	127,049,570	315,799,600	745,421,894
研究補助	643,533	7,791,072	14,181,504	29,782,682
備品	2,685,247.85	16,711,744	22,325,723	43,228,370
大学総支出	52,259,730.2	224,780,526	559,277,526	1,614,825,450
法人総支出	151,061,048.58	484,825,818		

〔典拠〕立教学院発行の各年度「収支決算書」（立教学院本部事務局所蔵）から作成した。「雑費」など少額の支出は独立しては掲載しなかったが、総支出には含まれている。各機関の総支出のうち、1961・66（昭和36・41）年度のものからは次年度への繰越金を控除した。法人本部の総支出はすべて経常部と臨時部の合算であり、同様の理由で斜体で示した。法人総収入については、機関間の資金移動を捕捉できないため、原資料に記載がある場合に限って、その数値をそのまま掲載した。なお1956（昭和31）年度の法人総支出は、

「総括」の支出合計と臨時部の支出合計を合算した。原資料の数値と異なるため、斜体で示した。1966（昭和41）年度の原子力研究所会計は大学から独立して勘定されているが、紙幅の都合により、掲載しなかった。なお「学院本部」に相当する機関は、原資料上では「法人本部」「学院」「立教学院」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他表との整合性を保つため、今日通用している「学院本部」の語で統一した。

（４）学校法人会計基準適用以後

表１　立教学院決算　収入の部　1972～97（昭和47～平成９）年度

S＝昭和　単位：円

	1972（S47）	1977（S52）	1982（S57）	1987（S62）	1992（H４）	1997（H９）
学院本部						
手数料	0	0	0	0	0	135,730,200
寄付金	72,070,083	81,214,666	0	269,000	0	24,873,000
補助金	699,374	1,220,826	0	12,178,900	2,880,000	0
資産運用収入	58,274,913	112,009,828	5,940,438	15,992,313	36,896,929	20,550,485
事業収入	20,391,667	35,832,168	0	0	0	0
学院本部基本金組入額合計	△49,003,884	△70,846,148	△3,010,746	△74,845,100	△39,286,299	△2,387,001,304
学院本部消費収入合計	104,213,869	161,194,291	3,013,552	46,382,985	117,143,500	△2,203,186,420
小学校						
学生生徒等納付金	96,941,450	274,845,200	406,487,400	449,613,500	500,689,850	565,800,000
手数料	1,570,000	3,780,000	5,070,000	131,845,000	15,340,000	14,275,000
寄付金	45,954,428	61,858,710	64,044,082	165,817,723	159,538,064	156,833,207
補助金	5,035,000	18,689,800	93,525,293	112,812,363	159,501,742	160,446,676
資産運用収入	3,177,388	2,889,279	28,067,093	26,095,776	29,304,527	3,863,957
事業収入	8,854,272	4,843,838	9,673,354	10,697,704	8,953,553	7,907,651
小学校基本金組入額合計	△36,219,762	△12,140,860	△26,337,120	△210,906,286	△91,486,990	△147,216,836
小学校消費収入合計	126,719,095	360,651,707	661,319,880	564,004,049	789,374,171	783,089,013
中学校						
学生生徒等納付金	142,561,000	347,359,500	480,090,000	548,381,000	603,377,000	632,880,000
手数料	4,352,500	12,898,000	31,863,000	29,820,000	27,120,000	26,075,000
寄付金	33,512,214	48,052,371	11,533,980	36,200,366	32,280,249	73,957,605
補助金	7,815,100	20,790,500	106,186,800	162,031,949	194,567,148	212,168,576
資産運用収入	1,962,204	2,660,445	20,703,848	28,131,260	51,146,372	9,868,585
事業収入	0	0	4,126,119	3,387,130	2,245,858	2,388,687
中学校基本金組入額合計	△2,245,225	△3,433,959	△11,484,224	△39,993,091	△18,902,491	△45,308,295
中学校消費収入合計	188,627,320	429,856,819	659,871,201	770,674,815	1,111,076,675	915,423,295
高等学校						
学生生徒等納付金	281,910,000	624,094,000	945,634,000	1,116,270,000	1,330,750,000	1,464,570,000
手数料	5,291,700	11,544,350	24,474,650	44,945,500	75,305,600	51,695,200
寄付金	133,017,949	112,656,786	59,074,330	66,654,318	89,914,369	72,991,791
補助金	8,820,000	85,827,990	177,080,461	176,511,798	289,213,399	310,268,453
資産運用収入	7,418,558	27,117,337	45,090,707	42,320,940	42,784,245	8,275,088
事業収入	62,337,810	76,022,756	71,986,750	28,389,050	0	380,800
高等学校基本金組入額合計	△22,312,786	△56,011,731	△82,031,182	△96,531,945	△51,098,946	△38,409,198
高等学校消費収入合計	477,414,525	883,391,609	1,253,901,454	1,405,224,107	1,957,677,439	1,983,966,735
大学						
学生生徒等納付金	1,588,513,100	2,676,834,750	5,921,500,000	8,221,790,150	10,287,965,400	12,438,953,650
手数料	306,954,630	519,584,020	898,713,640	1,356,926,100	1,515,008,330	1,241,197,750
寄付金	10,932,047	66,713,388	177,857,905	273,244,662	751,680,484	255,254,954
補助金	362,566,000	1,336,489,000	1,921,857,426	1,433,980,657	1,280,910,448	1,279,346,061
資産運用収入	57,027,454	103,872,783	442,506,394	634,399,094	559,623,713	163,170,650
事業収入	16,199,170	30,543,200	91,941,613	71,770,185	102,206,243	110,045,740
大学基本金組入額合計	△155,690,288	△304,310,508	△738,140,703	△1,378,185,192	△837,132,424	△803,356,586
大学消費収入合計	2,201,772,766	4,453,139,979	8,949,168,951	11,028,600,517	14,559,064,123	15,141,263,639
法人基本金組入額合計	△277,808,945	△464,362,126	△882,608,195	△1,815,000,466	△1,043,942,892	△3,421,292,219
法人消費収入合計	3,114,228,142	6,372,270,371	11,613,149,202	13,818,028,929	18,665,804,833	16,688,429,413

〔典拠〕立教学院発行の各年度「消費収支計算書」「消費収支内訳表」（立教学院本部事務局所蔵）から作成した。「雑収入」など少額の収入は独立しては掲載しなかったが、消費収入合

計には含まれている。原子力研究所会計は大学とは別に勘定されている。紙幅の都合により、独立しては掲載しなかったが、法人消費収入合計には含まれている。なお「学院本部」に該当する機関は、原資料では「学校法人」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他の表との整合性を保つため、今日通用している「学院本部」の語で統一した。

表2　立教学院決算　支出の部　1972～97（昭和47～平成9）年度

S＝昭和　H＝平成　単位：円

	1972（S47）	1977（S52）	1982（S57）	1987（S62）	1992（H4）	1997（H9）
学院本部						
人件費	137,384,520	214,533,121	98,995,609	132,273,884	254,190,638	457,250,110
教育研究経費	23,959,988	11,593,763	0	0	0	233,218,834
管理経費	34,128,491	54,288,647	39,278,636	80,203,222	122,611,987	235,851,051
借入金等利息	17,250,175	29,323,964	0	8,124,842	1,722,327	0
資産処分差額	0	270,744	0	2,990	569,425	45,764
学院本部消費支出合計	212,723,174	310,010,239	138,274,245	220,604,938	379,094,377	926,365,759
小学校						
人件費	128,288,004	293,756,264	399,410,638	499,501,573	650,386,626	584,309,455
教育研究経費	24,108,220	50,217,861	73,722,019	88,313,004	140,098,393	240,091,245
管理経費	5,342,212	9,009,368	83,881,386	36,843,534	45,861,891	47,751,952
借入金等利息	0	3,997,161	2,869,833	1,435,042	8,018,446	3,862,088
資産処分差額	267,398	1,688,100	2,830	1,946,749	825,248	176,864
小学校消費支出合計	158,005,834	358,668,754	559,886,706	628,039,902	845,190,604	876,191,604
中学校						
人件費	159,442,212	331,870,247	527,119,178	594,356,542	689,537,778	586,570,062
教育研究経費	23,953,892	68,015,899	76,230,477	127,379,658	113,228,376	140,051,541
管理経費	42,298,679	5,319,141	46,211,182	30,609,549	24,233,901	36,770,244
借入金等利息	245,750	2,280,196	913,701	652,984	1,503,768	0
資産処分差額	22,750	36,330	183,435	156,094	224,782	51,674
中学校消費支出合計	225,963,283	407,521,813	650,657,973	753,154,827	828,728,605	763,443,521
高等学校						
人件費	335,873,209	648,224,629	1,052,136,387	1,189,963,258	1,387,562,248	1,362,884,077
教育研究経費	70,937,541	171,702,554	198,750,676	240,767,856	380,355,852	459,858,194
管理経費	17,858,488	9,849,628	28,158,495	29,159,829	49,622,497	52,127,033
借入金等利息	1,026,834	8,596,641	21,016,953	15,351,743	10,869,928	3,310,240
資産処分差額	0	481,010	1,374,281	437,888	913,577	370,813
徴収不能額	0	193,400	0	0	0	0
高等学校消費支出合計	425,696,072	839,047,862	1,301,436,792	1,475,680,574	1,829,324,102	1,878,550,357
大学						
人件費	1,799,517,099	3,907,558,263	6,790,577,122	8,124,849,908	10,183,333,020	9,722,202,937
教育研究経費	385,558,109	623,399,005	1,354,538,862	1,708,727,564	2,697,132,551	3,161,840,078
管理経費	84,342,377	73,329,674	200,530,236	252,137,558	408,194,484	424,757,666
借入金等利息	2,429,402	61,754,384	78,753,278	41,980,452	126,085,056	70,245,591
資産処分差額	558,195	3,882,154	6,506,112	11,077,181	15,351,615	23,211,010
徴収不能額	897,800	0	6,265,000	12,558,000	24,162,695	13,809,500
大学消費支出合計	2,273,302,982	4,669,923,480	8,437,170,610	10,151,330,663	13,454,259,421	13,416,066,782
法人消費支出合計	3,447,919,608	6,825,934,722	11,351,358,997	13,539,715,605	17,769,082,089	18,104,468,678

〔典拠〕立教学院発行の各年度「消費収支計算書」「消費収支内訳表」（立教学院本部事務局所蔵）から作成した。原子力研究所会計は大学とは別に勘定されている。紙幅の都合により、

独立しては掲載しなかったが、法人支出合計には含まれている。なお「学院本部」に該当する機関は、原資料では「学校法人」と呼称されているが、各学校を含めた法人全体と区別するため、および他の表との整合性を保つため、「学院本部」で統一した。

第２節　立教学院学校別学費

（１）旧制

表１　立教学院学校別学費　1883～1900（明治16～33）年度

M＝明治　単位：円

	1883（M16）	1888（M21）	1897（M30）	1898（M31）	1899（M32）	1900（M33）
入学金						
立教中学校				1		
立教大学校		3				
立教学院立教専修学校					1.5	
東京英語専修学校			1			
授業料						
基督教会共立立教小学校	0.1～0.2					
立教中学校				1.5		*2*
立教大学校		*9*				
東京英語専修学校（予科）			0.5			
東京英語専修学校（語学科１年）			0.8			
東京英語専修学校（訳読科１年）			0.5			
東京英語専修学校（語学科２年）			0.8			
東京英語専修学校（訳読科２年）			0.5			
東京英語専修学校（語学科３年）			1			
東京英語専修学校（訳読科３年）			0.8			
立教学院立教専修学校					2	
その他						
立教大学校（寄宿生）		*3.4*				
立教学院立教専修学校（通学生）					0.5	
立教学院立教専修学校（寄宿生）					*5*	

〔典拠〕基督教会共立立教小学校・東京英語専修学校・立教中学校（1898（明治31）年度）・立教学院立教専修学校：各校の設置願（東京都公文書館所蔵）に拠り作成した。

立教中学校（1900（明治33）年度）：「立教中学校授業料増加認可願進達」（東京都公文書館所蔵）に拠り作成した。

立教大学校：「立教大学校規則」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

1888（明治21）年度：立教大学校（寄宿生）＝「舎費」、「燈費」、「食料」

1899（明治32）年度：立教学院立教専修学校（通学生）＝「校費」

立教学院立教専修学校（寄宿生）＝「舎費」、「食費」

月額はゴシック体、年額は明朝体で示した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。

立教大学校の授業料：学期毎の授業料の合算であり、資料上の数値と異なるため。

立教中学校（1900（明治33）年度）の授業料：正式の授業料変更認可書がみつからなかったため。

立教大学校・立教学院立教専修学校（寄宿生）の「その他」：合算であり、資料上の数値と異なるため。

なお適切な資料がみつからなかった年度については欄を設けなかった。各校の校名の変遷・存続期間については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第1巻』30～31頁）を参照されたい。

なお1901～06（明治34～39）年度については適切な資料がみつからなかったため、この期間の表は作成しなかった。

表2　立教学院学校別学費　1907～21（明治40～大正10）年度

M＝明治　T＝大正　単位：円

	1907（M40）	1913（T2）	1915（T4）	1917（T6）	1921（T10）
入学金					
立教学院立教大学	2		*2*	2	*5*
志成学校	2				
京橋実業補習学校		1			
授業料					
立教学院立教大学（予科）	2.5		*33*	33	*55*
立教学院立教大学（本科）	33		*33*	33	*55*
志成学校	3				
京橋実業補習学校（本科）		1			
京橋実業補習学校（専修科）		0.7			
その他					
立教学院立教大学(商科本科を除く)			*2*	*0.35*	*11*
立教学院立教大学(商科本科)			*2*	*0.5*	*11*

〔典拠〕立教学院立教大学（1907（明治40）年度）・志成学校・京橋実業補習学校：各校の設置願（東京都公文書館所蔵）に拠り作成した。

立教学院立教大学（1915（大正4）年度）：“ST.PAUL'S COLLEGE 1915 - 1916”（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

立教学院立教大学（1917（大正6）年度）：同年度の学則（『立教学院立教大学要覧』、立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

立教学院立教大学（1921（大正10）年度）：“St.Paul's College 1921-1922”（立教大

学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

1915・21（大正４・10）年度

立教学院立教大学＝‘The Incidentals Fee’

1917（大正６）年度

立教学院立教大学（文科・商科の予科、文科本科）＝「校費」、「学友会費」

立教学院立教大学（商科本科）＝「校費」、「学友会費」、「タイプライター使用料」

項目は原則として、学則に掲載されていて、該当する学校・学科の全学生が一律に徴収されているものを掲載した。授業料および「その他」のうち、年額はゴシック体、月額は明朝体で示した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。

立教学院立教大学（1915・21（大正４・10）年度）の入学金、授業料、「その他」：学則又は学則改正申請書によるものではないため。

立教学院立教大学（1917（大正６）年度）の「その他」：合算であり、資料上の数値と異なるため。

なお適切な資料がみつからなかった年度については欄を設けなかった。またこの時期の立教中学校の学費については適切な資料がみつからなかったので、欄を設けなかった。各校の校名の変遷・存続期間については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第１巻』31頁）を参照されたい。

なお1901～06（明治34～39）年度については適切なデータがみつからなかったため、この期間についての表は作成しなかった。

表３　立教学院学校別学費　1922～43（大正11～昭和18）年度

T＝大正　S＝昭和　単位：円

	1922（T11）	1923（T12）	1924（T13）	1925（T14）	1926（T15=S１）
入学金					
立教中学校					
立教大学（予科）	5	5	5	5	5
立教大学（学部）	5	5	5	5	5
授業料					
立教中学校					*66*
立教大学（予科）	85	100	100	100	100
立教大学（学部）	85	100	100	100	120

	1927（S 2）	1931（S 6）	1932（S 7）	1934（S 9）	1936（S11）
入学金					
立教中学校	*2*				
立教大学（予科）	5	5	5	5	5
立教大学（学部）	5	5	5	5	5
授業料					
立教中学校					
立教大学（予科）	100	100	100	100	100
立教大学（学部）	120	120	120	120	120

	1937（S12）	1938（S13）	1939（S14）	1940（S15）	1941（S16）
入学金					
立教中学校	*2*	*2*	*2*	*2*	*2*
立教大学（予科）	5	5	5	5	5
立教大学（学部）	5	5	5	5	5
授業料					
立教中学校	*77*	*77*	*77*	*77*	*77*
立教大学（予科）	110	110	110	110	120
立教大学（学部）	120	120	120	120	130

	1942（S17）	1943（S18）
入学金		
立教中学校	*2*	
立教大学（予科）	10	10
立教大学（学部）	10	10
授業料		
立教中学校	*77*	90
立教大学（予科）	120	150
立教大学（学部）	130	170

〔典拠〕立教中学校（1926・27（大正15・昭和２）年度）：「授業料増額受験料入学料徴収認可願」（1925（大正14）年12月13日申請。国立公文書館所蔵）
立教中学校（1931（昭和６）・37～41（昭和12～16）年度）：各年度の事業報告書（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。
立教中学校（1942・43（昭和17・18）年度）：それぞれ「昭和十七年度収支決算」「昭和十八年度収入支出予算」（いずれも立教中学校所蔵）に拠り作成した。
立教大学（1922（大正11）年度）：設立認可申請書（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。
立教大学（1923～27（大正12～昭和２）・1931（昭和６）・1932・34（昭和７・９）・37～43（昭和12～18）年度）：各年度の学則に拠り作成した（立教大学図書館大学史資料室所蔵）。
立教大学（1936（昭和11）年度）：“ST.PAUL'S UNIVERSITY（RIKKYO DAIGAKU）CATALOGUE FOR THE SESSION OF 1936 - 1937”（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

紙幅の都合上、第１学年の学費のみを掲載した。項目は原則として、学則に掲載されているものを掲載した。授業料のうち、年額はゴシック体、月額は明朝体で示した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。
立教中学校（1931（昭和６）・37～43（昭和12～18）年度）：学則・学則改正申請書によるものではないため。
立教大学（1936（昭和11）年度）：学則・学則改正申請書によるものではないため。

なお適切な資料がみつからなかった年度・学校については欄を設けなかった。各校の校名の変遷・存続期間については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第１巻』31頁）を参照されたい。

表4　立教学院学校別学費　1944～46（昭和19～21）年度

S＝昭和　単位：円

	1944（S19）	1945（S20）	1946（S21）
入学金			
中学校	*2*		
立教大学（予科）	10	*10*	*10*
立教大学（学部）	10	*10*	*10*
立教（工業）理科専門学校	10	10	10
授業料			
立教中学校	*90*		
立教大学（予科）	180	*250*	*600*
立教大学（学部）	200	*280*	*500*
立教（工業）理科専門学校	250	220	550

〔典拠〕立教中学校：立教学院発行の「昭和十九年度収支決算書」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

立教大学（1944～46（昭和19～21）年度）：学則改正申請書（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

立教（工業）理科専門学校（1944（昭和19）年度）：同年度の学則に拠り作成した（国立公文書館所蔵）。

立教（工業）理科専門学校（1945～46（昭和20～21）年度）：「学則改正認可申請書」（国立公文書館所蔵）に拠り作成した。

紙幅の都合上、第1学年の学費のみを掲載した。項目は原則として、学則に掲載されているものを掲載した。授業料はすべて年額を掲載した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。

立教大学（1945～46（昭和20～21）年度）：「学則改正認可申請書」（立教大学図書館大学史資料室所蔵）によるが、正式の認可書がみつからなかったため。

なお各校の校名の変遷・存続期間については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第1巻』31頁）を参照されたい。

（２）新制

表１　立教学院学校別学費　1947（昭和22）年度

S＝昭和　単位：円

	1947（S22）
入学金	
立教大学（予科）	100
立教大学（学部）	100
授業料	
立教大学（予科）	1,500
立教大学（学部）	1,500

〔典拠〕同年度の学則（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

授業料はすべて年額を掲載した。

なお立教学院において、新制小学校・中学校・高等学校が認可されたのは1948（昭和23）年、新制大学が認可されたのは1949（昭和24）年であるが、日本において新学制が発足したのは1947年なので本表を新制に含めた。旧制の立教大学の存続期間・設立年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第１巻』31頁）を参照されたい。

表２　立教学院学校別学費　1948～57（昭和23～32）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部

	1948（S23）	1949（S24）	1951（S26）	1953（S28）	1954（S29）
入学金					
立教小学校	100				
立教中学校					
立教高等学校			1,000	5,000	5,000
立教大学				5,000	5,000
授業料					
立教小学校	200				
立教中学校					
立教高等学校			8,400	16,800	19,200
立教大学（文・経）		3,600		20,000	20,000
立教大学（理学部）		4,800		23,000	23,000
その他					
立教中学校					
立教高等学校			1,200	1,500	1,500
立教大学（理学部）		1,000		5,000	5,000

	1956（S31）	1957（S32）
入学金		
立教小学校		
立教中学校		*15,000*
立教高等学校	10,000	15,000
立教大学	10,000	10,000
授業料		
立教小学校		
立教中学校		*24,000*
立教高等学校	22,000	24,000
立教大学（文・経）	22,000	22,000
立教大学（理学部）	22,000	22,000
その他		
立教中学校		*1,800*
立教高等学校		
立教大学（理学部）	5,000	

〔典拠〕原則として各年度の各学校の学則に拠り作成した。小学校の学則は立教学院本部事務局所蔵。中学校の学則は立教学院本部事務局所蔵（第48回理事会記録に添付されていたもの。同記録も参照）。1951（昭和26）年度の高等学校学費の依拠資料とした学則は立教学院本部事務局所蔵。それ以外の年度の高等学校学則はすべて立教高等学校所蔵。1949・54（昭和24・29）年度の立教大学学則は立教大学図書館大学史資料室所蔵、それ以外はすべて立教学院本部事務局所蔵。

「その他」の内訳は以下の通りである。

中学校：「学友会費」

高等学校（1951・53～54（昭和26・28～29）年度）：「学友会費」

大学理学部（1954～57（昭和29～32）年度）：「実験費」

授業料のうち、年額はゴシック体、月額は明朝体で示した。「その他」はすべて年額を掲載した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。立教中学校（1957（昭和32）年度）：理事会記録の内容からみて、ここで依拠した学則の学費が同年度のものであると推定したが、確定はできなかったため。

なお各学校・学部の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第2巻』32頁）を参照されたい。

表３　立教学院学校別学費　1958～60（昭和33～35）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部　社＝社会学部　法＝法学部

	1958（S33）	1959（S34）	1960（S35）
入学金			
立教小学校	*5,000*		15,000
立教中学校	15,000	15,000	15,000
立教高等学校	15,000	15,000	15,000
立教大学	15,000	15,000	15,000
授業料			
立教小学校	*26,400*		26,400
立教中学校	26,400	26,400	26,400
立教高等学校	26,400	26,400	27,000
立教大学（文・経・社・法）	28,000	28,000	28,000
立教大学（理学部）	31,000	31,000	31,000
その他			
立教中学校	1,800	1,800	1,800
立教大学（文・経・社・法）	3,100	3,100	3,100
立教大学（理学部）	8,100	8,100	8,100

〔典拠〕小学校（1958（昭和33）年度）：「要項」（「第五十五回理事会記録」（1958（昭和33）年11月21日）に添付。立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1959（昭和34）年度）：前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1960（昭和35）年度）：同年度実施の学則（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

中学校（1958～60（昭和33～35）年度）：　1960年12月１日申請の学則変更届に添付されていた学則（1957（昭和32）年11月１日改正のもの。58～60年度の学費が規定されている。立教学院本部事務局所蔵）。

高等学校：各年度の学則（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

大学：各年度の学則（1958～59（昭和33～34）年度のものは立教大学図書館大学史資料室所蔵。1960（昭和35）年度のものは立教学院本部事務局所蔵）

「その他」の内訳は以下の通りである。

大学

文・経・社・法：「体育実技費」、「保健費」、「学生会費」、「研究会費」

理学部：「体育実技費」、「保健費」、「学生会費」、「研究会費」、「実験費」

学則に添付されている表により、1959～62（昭和34～37）年度の大学の施設費は年額10,000円であることが分かるが、紙幅の都合上、本表中には入れられなかった。次表も同じ。

授業料はすべて年額を掲載した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。

小学校（1958（昭和33）年度）：学則・学則改正申請書によるものではないため。

なお各学校・学部の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第2巻』32頁）を参照されたい。

表4　立教学院学校別学費　1961～62（昭和36～37）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部　社＝社会学部　法＝法学部

	1961（S36）	1962（S37）
入学金		
立教小学校	30,000	35,000
立教中学校	30,000	35,000
立教高等学校	30,000	35,000
立教大学	50,000	50,000
授業料		
立教小学校	30,000	42,000
立教中学校	30,000	36,000
立教高等学校	30,000	36,000
立教大学（文・経・社・法）	28,000	28,000
立教大学（理学部）	31,000	31,000
その他（立教大学のみ）		
文・経・社・法	3,100	3,100
理学部	13,100	13,100

〔典拠〕小学校（1961（昭和36）年度）：前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1962（昭和37）年度）：同年度の学則（立教小学校所蔵）に拠り作成した。

中学校：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

高等学校：各年度の学則（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

大学：各年度の学則（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

大学

文・経・社・法：「体育実技費」、「保健費」、「学生会費」、「研究会費」

理学部：「体育実技費」、「保健費」、「学生会費」、「研究会費」、「実験費」

授業料および「その他」はすべて年額を掲載した。

なお各学校・学部の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第2巻』32頁）を参照されたい。

表５　立教学院学校別学費　1963～66（昭和38～41）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部　社＝社会学部　法＝法学部　理数＝理学部数学科

	1963（S38）	1964（S39）	1965（S40）	1966（S41）
入学金				
立教小学校	50,000	50,000	50,000	60,000
立教中学校	50,000	50,000	60,000	60,000
立教高等学校	50,000	50,000	50,000	50,000
立教大学	50,000	*50,000*	50,000	50,000
授業料				
立教小学校	42,000	52,800	60,000	69,600
立教中学校	48,000	52,800	60,000	72,000
立教高等学校１年	36,000	50,000	60,000	72,000
立教高等学校２～３年	36,000	50,000	60,000	60,000
立教大学（文・経・社・法各１年）	60,000	*60,000*	80,000	80,000
立教大学（文・経・社・法各２年）	28,000		60,000	80,000
立教大学（文・経・社・法各３年）	28,000		60,000	60,000
立教大学（文・経・社・法各４年）	28,000		28,000	60,000
立教大学（理学部１年）	80,000	*80,000*	100,000	100,000
立教大学（理学部２年）	31,000		80,000	100,000
立教大学（理学部３年）	31,000		80,000	80,000
立教大学（理学部４年）	31,000		80,000	80,000
施設費（立教大学のみ）				
文・経・社・法各１年	10,000	*10,000*	20,000	20,000
文・経・社・法各２年			10,000	20,000
文・経・社・法各３年			10,000	10,000
文・経・社・法各４年				10,000
理学部１年	20,000	*20,000*	40,000	40,000
理学部２年			20,000	40,000
理学部３年			20,000	20,000
理学部４年				20,000
その他（立教大学のみ）				
文（心理学科を除く）・経・社・法、理数各１～２年	500		500	500
文学部心理学科１年	2,500		2,500	2,500
文学部心理学科２年			2,500	2,500
文学部心理学科３～４年			2,000	2,000
理学部（数学科を除く）１年	500		500	500
理学部（数学科を除く）２年	10,500		10,500	20,500
理学部（数学科を除く）３年	10,000		10,000	10,000
理学部（数学科を除く）４年	5,000		10,000	10,000

〔典拠〕小学校（1963・65（昭和38・40）年度）：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1964・66（昭和39・41）年度）：各年度の学則（立教小学校所蔵）に拠り作成した。

中学校：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

高等学校：各年度の学則（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

大学（1964（昭和39）年度）："YEAR BOOK 1964-1965 RIKKYO（ST.PAUL'S）UNIVERSITY"（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

大学（1965～66（昭和40～41）年度）：各年度の学則（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

大学

文（心理学科を除く）・経・社・法・理数各1～2年：「体育実技費」

文学部心理学科1～2年：「体育実技費」、「実験調査実習費」

文学部心理学科3～4年：「実験調査実習費」

理学部1年（数学科を除く）：「体育実技費」

理学部2年（数学科を除く）：「体育実技費」、「実験費」

理学部3～4年（数学科を除く）：「実験費」

授業料・施設費・維持費および「その他」はすべて年額を掲載した。斜体の数値は編者による推定である。推定とした理由は以下の通りである。

大学（1964（昭和39）年度）：学則・学則改正申請書によるものではないため。

1966（昭和41）年度から小学校、中学校の維持費（それぞれ2,400円、50,000円）、小学校の特別維持費（40,000円）の徴収が開始されているが、紙幅の都合により、表中には掲載しなかった。

なお各学校・学部・学科の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第2巻』32頁）を参照されたい。

表６　立教学院学校別学費　1967～71（昭和42～46）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部　社＝社会学部　法＝法学部　理数＝理学部数学科

	1967（S42）	1968（S43）	1969（S44）	1970（S45）	1971（S46）
入学金					
立教小学校	60,000	60,000	60,000	80,000	80,000
立教中学校	70,000	80,000	80,000	80,000	80,000
立教高等学校	50,000	80,000	80,000	80,000	100,000
立教大学	50,000	50,000	50,000		50,000
授業料					
立教小学校	72,000	80,000	85,000	85,000	90,000
立教中学校	72,000	80,000	85,000	85,000	90,000
立教高等学校１年	72,000	72,000	90,000	90,000	90,000
立教高等学校２年	72,000	72,000	72,000	90,000	90,000
立教高等学校３年	60,000	72,000	72,000	72,000	90,000
立教大学（文・経・社・法）	80,000（60,000）	80,000	80,000		80,000
立教大学（理学部）	100,000（80,000）	100,000	100,000		100,000
維持費					
立教小学校	2,400	2,400	2,400	6,000	6,000
立教中学校１年	50,000	60,000	70,000	70,000	70,000
立教中学校２年			20,000	20,000	20,000
立教中学校３年			10,000	10,000	10,000
特別維持費					
立教小学校	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
施設費（立教大学のみ）					
文・経・社・法各１～３年	20,000	20,000	20,000		20,000
文・経・社・法各４年	10,000	20,000	20,000		20,000
理学部１～３年	40,000	40,000	40,000		40,000
理学部４年	20,000	40,000	40,000		40,000
その他（立教大学のみ）					
文（心理学科を除く）・経・社・法、理数各１～２年	500	500	500		500
文学部心理学科１～２年	2,500	2,500	2,500		2,500
文学部心理学科３～４年	2,000	2,000	2,000		2,000
理学部（数学科を除く）１年	500	500	500		500
理学部（数学科を除く）２年	20,500	20,500	20,500		20,500
理学部（数学科を除く）３年	20,000	20,000	20,000		20,000
理学部（数学科を除く）４年	10,000	20,000	20,000		20,000

〔典拠〕小学校（1967・69～71（昭和42・44～46）年度）：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1968（昭和43）年度）：同年度の学則（立教小学校所蔵）に拠り作成した。

中学校：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

高等学校：各年度の学則（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

大学：各年度の学則（立教大学図書館大学史資料室所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

大学

文（心理学科を除く）・経・社・法・理数各１～２年：「体育実技費」

文学部心理学科１～２年：「体育実技費」、「実験調査実習費」

文学部心理学科３～４年：「実験調査実習費」
理学部（数学科を除く）１年：「体育実技費」
理学部（数学科を除く）２年：「体育実技費」、「実験費」
理学部（数学科を除く）３～４年：「実験費」
授業料・施設費・維持費および「その他」はすべて年額を掲載した。

なお1967（昭和42）年度の大学の授業料の欄の（　）内は第４学年のものである。紙幅の都合により、このような形で掲載した。1970（昭和45）年度の大学の学費については適切な資料がみつからなかったため、空欄とした。各学校・学部・学科の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第２巻』32頁）を参照されたい。

表７　立教学院学校別学費　1972～76（昭和47～51）年度

S＝昭和　単位：円　文＝文学部　経＝経済学部　社＝社会学部　法＝法学部　理数＝理学部数学科

	1972（S47）	1973（S48）	1974（S49）	1975（S50）	1976（S51）
入学金					
立教小学校	80,000	90,000	100,000	120,000	150,000
立教中学校	80,000	100,000	120,000	150,000	150,000
立教高等学校	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
立教大学	50,000	50,000	50,000	80,000	80,000
授業料					
立教小学校	90,000	120,000	120,000	150,000	228,000
立教中学校	102,000	120,000	120,000	168,000	228,000
立教高等学校1年	108,000	108,000	120,000	180,000	240,000
立教高等学校２年	108,000	108,000	108,000	150,000	180,000
立教高等学校３年	108,000	108,000	108,000	150,000	150,000
立教大学（文・経・社・法各１年）	80,000	80,000	80,000	120,000	120,000
立教大学（文・経・社・法各２年）	80,000	80,000	80,000	80,000	120,000
立教大学（文・経・社・法各３年）	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
立教大学（文・経・社・法各４年）	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
立教大学（理学部）１年	100,000	100,000	100,000	150,000	150,000
立教大学（理学部）２年	100,000	100,000	100,000	100,000	150,000
立教大学（理学部）３～４年	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
維持費					
立教小学校１年	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
立教小学校２～６年	12,000	12,000	24,000	24,000	36,000
立教中学校１年	100,000	100,000	110,000	170,000	250,000
立教中学校２年	30,000	60,000	70,000	50,000	80,000
立教中学校３年	20,000	40,000	30,000	30,000	30,000
施設費（立教大学のみ）					
文・経・社・法各１年	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000
文・経・社・法各２年	20,000	20,000	20,000	20,000	40,000
文・経・社・法各３～４年	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
理学部１年	40,000	40,000	40,000	80,000	80,000
理学部２年	40,000	40,000	40,000	40,000	80,000
理学部３～４年	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
その他（立教大学のみ）					
文(心理学科を除く)・経・社・法、理数各1～2年	500	500	500	500	500
文学部心理学科１～２年	2,500	2,500	2,500	4,500 (2,500)	4,500
文学部心理学科３～４年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
理学部物理学科１年	500	500	500	500	500
理学部化学科１年	10,500	10,500	10,500	20,500	20,500
理学部（数学科を除く）２年	20,500	20,500	20,500	20,500	40,500
理学部（数学科を除く）３～４年	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

〔典拠〕小学校（1972・76（昭和47・51）年度）：それぞれ前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

小学校（1973～75（昭和48～50）年度）：各年度の学則（立教小学校所蔵）に拠り作成した。

中学校（1972（昭和47）年度）：前年度に申請の学則変更届（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

中学校（1973～75（昭和48～50）年度）：各年度の学則「抜萃」（「入学考査要項」に掲

載。立教中学校所蔵）に拠り作成した。

高等学校：各年度の学則（立教高等学校所蔵）に拠り作成した。

大学：各年度の学則の追録加除表（立教学院本部事務局所蔵）に拠り作成した。

「その他」の内訳は以下の通りである。

大学

文（心理学科を除く）・経・社・法・理数各1～2年：「体育実技費」

文学部心理学科1～2年：「体育実技費」、「実験調査実習費」

文学部心理学科3～4年：「実験調査実習費」

理学部物理学科1年：「体育実技費」

理学部化学科1年：「体育実技費」、「実験費」

理学部2年（数学科を除く）：「体育実技費」、「実験費」

理学部3～4年（数学科を除く）：「実験費」

授業料・施設費・維持費および「その他」はすべて年額を掲載した。

なお1975（昭和50）年度の大学文学部心理学科の「その他」の（　）内は第2学年のものである。紙幅の都合により、このような形で掲載した。

各学校・学部・学科の設立・設置年については「立教学院沿革図」（『立教学院百二十五年史資料編第2巻』32頁）を参照されたい。

（附）立教学院関係戦没者名簿

〔注〕調 査 欄　○＝厚生省調査　◎＝厚生省・靖国神社調査
典拠２欄　A＝厚生省調査　B＝靖国神社調査
巻末の〔注〕参照のこと

1922（大正11）年～1926（大正15）年卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
1	田原　文雄	商	陸	1940（昭和15）.2.7	太原陸軍病院	戦病死	○		1･3
2	樋口　雄次	商					◎		3
3	豊島　繁臣	商	陸	1945（昭和20）.5.1	ボルネオ、タラカン島		◎	B	3

1927（昭和２）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
4	荒井和雄(男)	商					◎		3
5	新井　直治	商					◎		3
6	今井　清	商					◎		3
7	武藤　武雄	商	陸	1944（昭和19）.3.16	北方々面作戦輸送中	戦死	◎	B	1･3
8	斎藤　魏洋	商	軍属	1994（昭和19）.	フィリピンマニラ		◎		1･3
9	東城　正	商	陸	1944（昭和19）.7.31	比島、バイン海峡		◎	B	3

1928（昭和３）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
10	佐藤平太郎	商	陸	1942（昭和17）.2.		戦死	◎		1

1929（昭和４）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
11	金子国(邦)輔	商	陸	1945（昭和20）.8.7	ビルマ	戦死	◎		10
12	近藤　勝平	商				戦病死	◎		3

（附）立教学院関係戦没者名簿

1930（昭和５）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
13	高橋　喜作	商	陸	1937（昭和12）.9.21	羅天鎮林家屯	戦死	○		1·3
14	戸張　竹造	商	軍属		南方に報導班員として従軍	病死	◎		1·3
15	渡辺　正守	商					◎		3

1931（昭和６）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
16	藍　金吾	商	陸	1945（昭和20）.3.18	ルソン島ナギリヤン	戦死	◎	A·B	3
17	蛭子屋金太郎	商	陸	1945（昭和20）8.2 8.25	満州興安北省 イントル西北方50粁	戦病死	◎	A · B	3
18	河田　恵一	文	陸	1945（昭和20）.4.17	ルソン島パンカシナン州		◎	B	3
19	川口　英雄	商	陸	1941（昭和16）.12.26	湖北省鐘祥縣張家集	戦死	○		1
20	大野　賢	商	陸	1939（昭和14）.12.13	河南省開封陸軍病院	戦病死	○		1

1932（昭和７）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
21	関戸　穣	商	陸	1944（昭和19）.8.29	湖南省長沙県長沙		◎	B	3
22	高橋　繁雄	商	陸	1943（昭和18）.1.19	ソロモン、ガダルカナル野戦病院		◎	B	11
23	若井安太郎	商	外務省	1945（昭和20）.4.1	台湾中にて阿波丸沈没の際		◎	B	11
24	小林　可香	商					◎		11
25	須山　次郎	商					○		11

1933（昭和８）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
26	原沢　光嗣	商					◎		3
27	鈴木　良雄	商	陸	1943（昭和18）.11.17	北支天津陸軍病院	戦病死	○		1
28	塚山福三郎	商	陸	1944（昭和19）.9.12	ビルマ		◎	B	3
29	角田　恒吉	商	陸	1939（昭和14）.8.3	中支武昌	戦病死	○		1·3
30	渡辺　尚雄	文	陸	1944（昭和19）.7.18	マリヤナ諸島		◎	B	3

1934（昭和９）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
31	樋口　一男	文	陸	1945（昭和20）.8.15	満洲間島省琿春県	戦死	◎	A·B	3
32	猪俣安之丞	経	陸	1945（昭和20）.6.23	沖縄		◎	B	3
33	石井　泰	経	陸	1944（昭和19）.1.25	北支	戦病死	◎		10
34	加川　要	文	陸	1945（昭和20）.8.6	湖南省東安	戦病死	◎	A·B	3
35	鴨下富士太郎	経	陸	1945（昭和20）.4.15	ルソン島バギオ		◎	B	3
36	香月雄(祐)光	経	陸	1944（昭和19）.7.18	サイパン島	戦死	◎	A	3
37	篠崎　俊吉	経	陸	1944（昭和19）.9.7	中華民国		◎	B	3
38	高橋　一郎	経	陸	1945（昭和20）.7.10	フィリピン、ルソン島、サンタイネス	戦病死	◎	A·B	3
39	高山　治雄	経	陸	1945（昭和20）.3.15	フィリピン、ルソン島リサール州アンチポロ	戦死	○	A	3·10
40	湯本　正久	経	陸	1946（昭和21）.4.21	中国武昌県全水郷	戦病死	◎	A·B	3

1935（昭和10）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
41	麻田　和夫	経	軍属	1942（昭和17）.3.14	タイ、チェンマイ	戦病死	○		1·3
42	井上　敬次	経	陸	1940（昭和15）.6.17	台湾、高雄市山下町		◎	B	3
43	木村　米雄	経	陸	1945（昭和20）.7.16	ルソン島リサール州モンタルバン東方1哩		◎	B	3
44	小泉誠太郎	経	陸	1938（昭和13）.9.7	中支大別山脈富金山	戦死	○		1·2
45	小野田久己	経	陸	1945（昭和20）.1.8	台湾方面		◎	B	3
46	山本　春之	経					◎		11
47	山崎憲一郎	経	海	1945（昭和20）.5.14	九州西方海面		◎	B	3

1936（昭和11）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
48	安香　安夫	経	陸	1945（昭和20）.6.8	比島ヌエンバ州		◎	B	3
59	青木　又男	経	海	1944（昭和19）.8.17	横須賀沖	殉職	○	A	1
50	伊与田正幸	経	陸	1947（昭和22）.3.19	朝鮮咸鏡南道興南日本窒素丸竜里分院	戦病死	◎	B	3
51	町田　定美	経	陸	1945（昭和20）.4.10	ビルマ国テンゴン	戦死	◎	A·B	3
52	岡本　一四	経	陸	1942（昭和17）.4.12	上海	戦病死	○		1·3
53	斎藤　質	経	陸	1939（昭和14）.12.23	中支安徽省杉木嶺高地	戦死	○		1·3
54	白杉　新平	経					◎		3
55	辻　弘光	経	陸	1944（昭和19）.1.19	東部ニューギニア、ガリ		◎	B	3
56	氏部　富男	経	陸	1942（昭和17）.12.14	満州国	戦病死	◎	B	1·3
57	吉岡　正夫	経	陸	1944（昭和19）11.24 10.17	湖南省龍耳山	戦病死	◎	A·B	3
58	湯淺　巖	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリアナ島		◎	B	3

（附）立教学院関係戦没者名簿

1937（昭和12）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
59	相京　徹夫	経					◎		3･4
60	浅海　四郎	経	陸	1941（昭和16）.5.8	大洋丸沈没	戦死	○		1･3
61	船橋　五郎	経	陸	1939（昭和14）.4.21	河北省深県耿村	戦死	○		1
62	布沢　正寅	経	陸	1940（昭和15）.8.21	天津陸軍病院	戦病死	○		1･3
63	下条　達人	文	陸	1938（昭和13）.10.20	武寧県大屋田合掌街野戦病院	戦傷死	○		1･3
64	神谷　正夫	経	陸	1939（昭和14）.8.29	ノモンハン、ホルステン河右岸	戦死	○		1･3
65	一力　巖	文					◎		7
66	村片　修	文	陸	1944（昭和19）.7.18	南方		◎	B	3
67	野口　常久	経	陸	1944（昭和19）.8.21	以印ホンルヤット灯台東方２千米海上		◎	B	7
68	野元　一郎	経					◎		11
69	重松　清臣	経	陸	1941（昭和16）.2.26	中国高平野戦病院	戦病死	○		1･3
70	島　正光	経	陸	1946（昭和21）.2.20	ソ連ウオロシロフ地区ニコリスク病院	戦病死	◎	A･B	7
71	鈴木　正二	経	陸	1942（昭和17）.9.26	ガダルカナル島	戦死	○	A	1･3
72	山本　俊夫	経					◎		7
73	吉富　正敬	経					◎		7

1938（昭和13）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
74	秋田　温人	文					◎		3･4
75	藤森　正志	経	陸	1945（昭和20）.2.26	ビルマ		◎	B	3･4
76	古川　正	経	陸	1944（昭和19）.12.1	ミンダナオ島	戦病死	◎	A･B	7
77	原(黒田)忠司	経	陸	1945（昭和20）.4.25	フィリッピン群島		◎	B	7
78	飯野正(雅)一	経	陸	1945（昭和20）.10.24	済南兵站病院	戦病死	◎	A･B	3･7
79	河原　正雄	経	陸	1945（昭和20）.6.20	沖縄本島	戦死	◎	A･B	7
80	小林　好雄	文	陸	1945（昭和20）.3.17	レイテ島		◎	B	11
81	成田喜世治	経					◎		3･7
82	野田　清暉	経	陸	1945（昭和20）.4.10	ルソン島イポ		◎	B	3
83	小野　恒雄	経	陸	1944（昭和19）.6.30	ビルマ、ナハイン	戦死	◎	A･B	3
84	奥田　正浩	経					◎		3
85	島田　雄介	経	陸	1945（昭和20）.5.20	比島ネグロス島	戦死	◎	A･B	3
86	多賀　賢吉	経	陸	1945（昭和20）.2.13	レイテ島チブル	戦死	◎	A･B	3
87	高野　百介	経					◎		3
88	鶴巻　新作	経	陸	1945（昭和20）.4.14		戦死	◎		7
89	渡辺(井上)種夫	経	陸	1945（昭和20）.2.26	マニラ市		◎	B	7

1939（昭和14）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
90	團野　外良	経	陸	1946（昭和21）.2.11	ソ連アムール州ブラゴエチエンスク	戦病死	◎	A·B	3
91	平塚　正和	文	陸	1944（昭和19）.11.1	レイテ島タクロバン	戦死	◎	A·B	3
92	廣瀬　浩三	経	陸	1945（昭和20）.12.28	シベリアイマン地区タマヒク収容所		◎	B	7
93	景浦　將	予	陸	1945（昭和20）.5.20	フィリピン		◎	B	7·11
94	黒井　悦郎	経					◎		7
95	前島　重男	文	陸	1945（昭和20）.7.17	フィリピン、レイテ島ビリヤバ	戦病死	◎	A·B	3
96	牧野善太郎	経					◎		7
97	水上　肇	経	陸	1945（昭和20）.5.25	ルソン島アコップスプレス北方	戦死	◎	A·B	3
98	水城　順	経					◎		3
99	長浜　正義	経					◎		7
100	長門図南彦	経	陸	1939（昭和14）.8.25	ノモンハン	戦死	○		1
101	中村　利蔵	経	陸	1942（昭和17）.2.17	北島バタアン州バランカ西方	戦死	○		1·3
102	大矢　節	文	陸	1944（昭和19）.7.4	父島北方海上		◎	B	3
103	奥原　三良	経	陸	1940（昭和15）.9.1	宜昌県鴉鵲嶺野戦病院	戦病死	○		1·3
104	力武　虎二	経	陸	1942（昭和17）.6.13	満洲国国境	戦病死	○		1·7
105	佐藤　儀武	文	陸	1941（昭和16）.3.29	江西省郷庄附近	戦死	○		1·3
106	瀬崎　重守	経	陸	1942（昭和17）.2.20	水戸陸軍病院	戦病死	○		1·3
107	遠山　郁雄	経	陸	1942（昭和17）.12.3	北支石門野戦病院	戦病死	○		1·3

1940（昭和15）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
108	朝広　武敏	経	海	1942（昭和17）.3.28	オーストラリア方面ダーウィン	戦死	○	A	1·3
109	海老沢弘道	経	陸	1948（昭和23）.2.4	東京	戦病死	○		3·4
110	藤沢　賢一	経	陸	1944（昭和19）.8.5	安徽省安慶第60師野病		◎	B	11
111	後藤　道夫	経	陸	1944（昭和19）.5.18	三山村野戦病院	戦病死	○	A	1
112	原　誠	経	陸	1944（昭和19）.3.1	台湾東方海上		◎	B	11
113	上條(小林)一人	経	陸	1945（昭和20）.6.3	北ボルネオ東海州ポト	戦病死	◎	A·B	11
114	片桐　理	経	陸	1946（昭和21）.8.13	ニューブリテン島ラバウル		◎	B	11
115	加藤　静樹	経					◎		11
116	勝又　亮吉	経	海	1944（昭和19）.2.17	トラック島沖	戦死	◎	B	3·10
117	北原　昇	経					◎		11
118	小林巳之輔	経	陸	1945（昭和20）.5.30	沖縄	戦死	◎	A	11
119	倉上　義雄	経	陸	1945（昭和20）.9.1	香港	戦死	◎	A	3
120	岡見　正三	予					◎		11
121	尾世川博三	経					◎		11
122	斎藤　義一	経	陸	1944（昭和19）.7.4	ニューギニア、ヌンホル島		◎	B	11
123	沢田　三郎	予	陸	1939（昭和14）.8.7	ノモンハン、イリンギンブルード口	戦死	○		1·11

1940（昭和15）年３月卒業（続）

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
124	芹沢　利一	予	陸	1942（昭和17）.11.25	ガダルカナル島ルンガ河上	戦死	○		1·11
125	杉浦　武夫	経	陸	1943（昭和18）.1.29	ガダルカナル島エスペランス南隅	戦死	◎	B	1·11
126	谷村　保衛	経	陸	1944（昭和19）.12.19	レイテ島リポンガオ		◎	B	11
127	山田　久夫	経	海	1942（昭和17）.2.18	ジャワ方面スラバヤ沖	戦死	○	A	3·11
128	山田　勝也	経					◎		11
129	山田　拓平	経	陸	1943（昭和18）.1.2	ニューギニア島ブナ～ギルワ間海中		◎	B	11
130	矢内　久一	経	陸	1945（昭和20）.3.26	比島セブ島		◎	B	3·11
140	吉田　巖樹	経	陸	1943（昭和18）.4.14	中支蕪湖陸軍病院	戦病死	○		1·11

1941（昭和16）年３月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
132	阿部　栄明	経	陸	1944（昭和19）.12.31	アンガウル島		◎	B	11
133	土井　正巳	経	陸	1942（昭和17）.12.8	ガタルカナル	戦死	○		1
134	藤沢　董	経	陸	1944（昭和19）.8.19	ビルマ		◎	B	3
135	蜂谷　捨三	経					◎		11
136	樋山　幸夫	文	陸	1944（昭和19）.1.16	東経155°12′、北緯25°12′の海上万面	戦死			13
137	法用　繁樹	文	陸	1945（昭和20）.3.20	ビルマ	戦死	○		3·4
138	井上　豊太	文	陸	1944（昭和19）.12.6	バシー海峡で機雷により	戦死			13
139	河村　庄一	経	陸	1945（昭和20）.8.13	満州国牡丹江省	戦死	◎	A·B	3
140	小泉　昇吉	経	陸	1945（昭和20）.8.8	ニューギニア、ムミ	戦病死	◎	A·B	3
141	三宅喬二郎	経	陸	1945（昭和20）5.19～.9	ルソン島ミヌリ	戦死	◎	A・B	11
142	小田加寿穂	経	陸	1946（昭和21）.1.12		戦死	◎	A	11
143	奥森　襄	文	陸	1945（昭和20）.3.20	ビルマ、シポー県長明北方22哩		◎	B	3
144	西郷　準	経	陸	1945（昭和20）.5.25	フィリピン、スエバビスカヤ川ヤンビラン		◎	B	11
145	斎藤　寿郎	経	陸	1945（昭和20）10.19～.18	ニューギニア、ヤルボース	戦病死	◎	A・B	11
146	佐藤山三郎	経	陸	1942（昭和17）.11.9	浙贛作戦中	戦病死	○		1·7
147	佐藤　義望	文	陸	1945（昭和20）.3.25	ニューギニア　クオイル	戦病死	◎	A·B	3·4
148	篠村大一郎	経	陸	1942（昭和17）.10.13	ビルマ　マニワ	戦病死	○		1
149	鈴木　英気	経					◎		3
150	高崎　三郎	経	陸	1945（昭和20）.8.15	台湾第222兵站病院	戦病死	◎	A·B	3
151	坪井　祥治	経	陸	1944（昭和19）.9.6	西部ニューギニア、サンザポール		◎	B	3
152	蒲山　和雄	経	陸	1945（昭和20）.7.1	レイテ島カンギポット山		◎	B	3
153	山口　千里	文	海	1944（昭和19）.6.19	中部太平洋方面	戦死	○	A	1·3
154	柚木　俊治	経	陸	1945（昭和20）.1.13	ビルマ、マンダレー	戦死	◎	A·B	11

1941（昭和16）年12月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
155	浜岡　英二	経	陸	1945（昭和20）.12.3	中支	戦病死			12
156	原田　稔	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリアナ諸島		◎	B	7
157	深田　眞人	経	陸	1944（昭和19）.8.29	国府台陸軍病院	戦病死	○		1·7
158	林　実徳	文					◎		7
159	平林　晋	経	陸	1944（昭和19）.12.30	ルソン島サンフェナンド港		◎	B	7
160	本田　正敏	経	陸	1944（昭和19）.6.30	ニューギニア、ビアク海岸	戦死	◎	A·B	7
161	本間　俊夫	経	海	1944（昭和19）.2.15	武山海兵団病室	戦病死	○	A	6·7
162	今里　英治	経	陸	1944（昭和19）.12.5	ビルマ、センウィ県ナンカン		◎	B	3
163	井上　淳	文	陸	1944（昭和19）.7.18	マリアナ諸島		◎	B	11
164	門屋　桂	経	陸	1944（昭和19）.11.22	南方		◎	B	7
165	狩野　行春	経	陸	1944（昭和19）.8.18	ニューギニア、ヌンホル島	戦死	◎	A·B	11
166	片岡　正枝	経	陸	194□（昭和2□）.4.19 1946（昭和21）.4.29	第106兵站病院 仏印149兵站病院	戦病死	◎	A·B	7
167	小林　叙雄	経	陸	1946（昭和21）.6.25		戦死	◎	A	7
168	児矢野恒平	経	陸	1944（昭和19）.10.20	ビルマ、インタンギー		◎	B	3·7
169	古妻　清	経	陸	1944（昭和19）.3.31	ボーゲンビル島タロキナ		◎	B	7
170	中原富四郎	経	陸	1944（昭和19）.8.3	ニューギニア、ダンイエ	戦死	◎	A·B	3
171	中村　琢磨	経	陸	1945（昭和20）.8.14	ルソン島マニラ東方		◎	B	3
172	則安　輝雄	経	陸	1945（昭和20）.6.16	フィリピン、ルソン島カマリネス	戦死	◎	A·B	11
173	小笠原譲治	経	陸	1945（昭和20）.2.14	ニューギニア、マクワリ		◎	B	7
174	大石　敏夫	経	陸	1944（昭和19）.11.24	ビルマ33師野病	戦病死	◎	A·B	7
175	鴻　公夫	経	陸	1945（昭和20）.7.20	ビルマ、エナ河渡河点		◎	B	3·4
176	栄　邦雄	経	陸	1944（昭和19）.11.13	レイテ島ナガスナス南方高地	戦死	◎	A·B	7
177	桜庭　荘平	経	陸	1945（昭和20）.2.1 1945（昭和20）.1.31	フィリピン、ルソン島ルバオ	戦死	◎	A·B	7
178	佐藤(新井)茂雄	経	陸	1944（昭和19）.8.30	ビルマ、サングサップ県		◎	B	7·11
179	関塚　成也	経	陸	1945（昭和20）.4.20	バギオ	戦死	○	A	3
180	瀬尾　栄一	経	陸	1945（昭和20）.6.10	ルソン島クラーク		◎	B	7
181	清水　康啓	経	陸	1945（昭和20）.2.1	東部ニューギニア、ニモイダン	戦病死	◎	A·B	7
182	鈴木　晴哉	経					◎		7
183	高橋凰太郎	経					◎		7
184	田島　茂志	経	陸	1944（昭和19）.8.4	ニューブリテン島ラバウル	戦病死	◎	A·B	11
185	高村　金徳	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリヤナ島		◎	B	7
186	高山大八郎	経	陸	1945（昭和20）.9.14	東部ニューギニア、モンゲ		◎	B	7
187	田辺　進	経	陸	1945（昭和20）.8.29	ルソン島	戦病死	◎	B	3·7
188	富田　卓	経	陸	1945（昭和20）.1.29 1945（昭和20）.1.19	ビルマ、モンノイ東方高地	戦死	◎	A·B	3·7
189	坪倉　弘	経	陸	1945（昭和20）.7.25	ビルマ、シッタン州	戦死	◎	A·B	7
190	山田　亮	経	陸	1944（昭和19）.12.20	レイテ島、オルモック山中	戦死	◎	A·B	3·7

（附）立教学院関係戦没者名簿

1942（昭和17）年９月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
191	榎本　俊郎	経	陸	1945（昭和20）.6.10	ルソン島パターン半島マリベレス		◎	B	7
192	原田　和彦	経	陸	1944（昭和19）.7.1	トラック島	戦死	○	A	1·7
193	長谷川量三	経	陸	1945（昭和20）.5.5	ルソン島		◎	B	7
194	平方　啓之	文	陸	1944（昭和19）.9.13	ビルマ33師団シーン患者集合所	戦病死	◎	A·B	7
195	今泉　陽	経	海	1944（昭和19）.12.15	ビアク島（玉砕）	戦死	○	A	7
196	片山　昇	経	陸	1945（昭和20）.7.30	ミンダナオ島タモンガン	戦死	◎	A	3·7
197	加藤　倭夫	経					◎		7
198	清野　孝親	経	陸	1944（昭和19）.12.15	フィリピン		◎	B	7
199	的野　作嘉	経	陸	1944（昭和19）.1.27	東部ニューギニア	戦死			12
200	松本　明三	経	陸	1944（昭和19）.10.5	宮崎にて		◎	B	7
201	森田晴治郎	経	陸	1945（昭和20）.6.28	ミンダナオ島	戦死	◎	A·B	7
202	中野　重之	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリヤナ諸島		◎	B	7
203	緒方　晋	経	陸	1945（昭和20）.3.17	レイテ島カンギポット	戦死	◎	A·B	7
204	大野　好治	経	陸	1945（昭和20）.5.29	沖縄周辺	戦死	◎	A·B	7
205	太田悦三郎	経	陸	1945（昭和20）5.10～.13	ルソン島マニラ東方イポ	戦死	◎	A・B	7
206	岡部　福夫	経	陸	1945（昭和20）4.6～.1	ネグロス島	戦死	◎	A・B	7
207	岡倉　隆夫	経	海	1944（昭和19）.9.24	比島（セブ東行場発進後消息不明）	戦死	○	A	7
208	西藤　寿啓	経	陸	1944（昭和19）7.25～.28	ニューギニア	戦死	◎	A・B	7
209	坂本　完次	経					◎		7
210	清水透太郎	経	陸	1945（昭和20）.1.12	仏印サンジャック沖合		◎	B	3·7
211	田口　邦吉	経	陸	1945（昭和20）.3.4	ミンダナオ島サンボアンガ湾サンボアンガ	戦死	◎	A·B	7
212	瀧野　民雄	経	陸	1945（昭和20）.5.14	沖縄本島前田	戦死	◎	A·B	7
213	田中　博	経	陸	1944（昭和19）.5.12	七□湖　北支洛陽城附近	戦死	○	A	1·7
214	富永　重治	経					◎		7
215	東條雄太郎	経	海	1944（昭和19）.8.9	南西諸島方面	戦病死	○	A	10
216	上西　一夫	経	陸	1944（昭和19）.5.23	北支	殉職	○	A	1·7
217	渡邊　晋	経	陸	1945（昭和20）.6.19	ルソン島サンハン	戦死	○		3·11
218	矢部　信一	文	陸	1945（昭和20）6.20～.26	沖縄名竣（波）山	戦死	◎	A・B	11
219	山本　康	経		1944（昭和19）.5.22	南方ニューブリテン	戦死			10
220	柳田直次郎	経	陸	1945（昭和20）7.1～.11	フィリピン群島比島サンヘルナンド	戦死	◎	A・B	3
221	吉國　祐則	経	陸	1944（昭和19）.10.27	硫黄島海上		◎	B	7

1943（昭和18）年９月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
222	赤堀　茂人	経	陸	1944（昭和19）.6.8	河北省龍虎山	戦死	○	A	1･9
223	安藤　計宏	経	海	1945（昭和20）.4.24	比島クラーク地区	戦死	○	A	3･9
224	遠藤　明	経	陸	1952（昭和27）.9.30	中華民国鳳島省収容所・行方不明	死亡	○	A	9･11
225	橋倉　光雄	経	海	1945（昭和20）.8.5	東シナ海舟山群島沖海面	戦死	○	A	7･9
226	平田　佐吾	経	陸	1944（昭和19）.5.31	中支	戦死	○		1･9
227	本多　延金	経	海	1945（昭和20）.3.10	比島方面	戦死	○	A	7
228	細渕明一郎	経	海	1945（昭和20）.2.12	フィリピンマニラニコラス飛行場付近	戦死	○	A	7
229	石原　孝	経	陸	1944（昭和19）.7.18	サイパン	戦死	○	A	9
230	石嶋　健三	経	海	1945（昭和20）.5.13	喜界島から九州に向う途中	戦死	○	A	7･9
231	石渡　博行	経	陸	1945（昭和20）.2.9	ニューギニア、ムガ	戦死	○	A	9
232	小林　俊弥	経	陸	1944（昭和19）.2.8	鹿児島沖	戦死	○		1･9
233	古賀　貫之	経	海	1944（昭和19）.7.18	高雄海軍病院	殉職	○	A	9
234	楠井　敏夫	経	陸	1944（昭和19）.12.20	アルベラ(堀内=レイテ南方海上)	戦死	○	A	3･9
235	松本五八郎	経	陸	1944（昭和19）.5.24	フィリピン	戦死	○		1･9
236	水野　義一	経	海	1945（昭和20）.8.10	長崎方面	戦死	○	A	7･9
237	森　保三	経	海	1944（昭和19）.8.17	台湾東港付近海面	戦死	○	A	7･9
238	永井　政雄	経	海	1945（昭和20）.4.28	長崎県大村市付近	戦死	○	A	7･9
239	内藤　洋	経	陸	1945（昭和20）.9.8	ルソン島南アンチポロ	戦病死	○	A	7･9
240	中村　龍雄	経	海	1945（昭和20）.3.28	指宿基地東方海面上空	戦死	○	A	7･9
241	小田(種村)直	経	陸	1945（昭和20）.7.29	マクオン(堀内=ミンダナオ島)	戦死	○	A	9
242	小川九六九	経	陸	1945（昭和20）.8.12	605高地(堀内=満州牡丹江省)	戦死	○	A	9
243	大杉　正夫	経	陸	1944（昭和19）.9.27	湖南省衡山県第一二八兵站病院	戦病死	○		9
244	岡田意気夫	経	陸	1945（昭和20）.2.26	マニラ市	戦死	○	A	9
245	桜井　廣元	文	陸	1944（昭和19）.7.6	中華民国安徽省	戦病死	○		9
246	清水　吉一	経	海	1945（昭和20）.4.28	沖縄周辺	特攻	○	A	9
247	鈴木　靖	経	海	1944（昭和19）.11.5	マニラ湾内	戦死	○	A	9
248	高橋　和民	経	陸	1945（昭和20）.3.28	バイタンガン山	戦死	○	A	9
249	高橋　進	経	陸	1944（昭和19）.7.17	湖南省27師第４野病	戦病死	○	B	9
250	玉井　輝弥	経	海	1944（昭和19）.10.10	奄美大島	戦死	○	A	9
251	田村　勝郎	経					◎		3
252	徳原　信雄	経	陸	1945（昭和20）.2.4	大阪上空	戦死	○		9
253	塚越　二郎	文	陸	1944（昭和19）.3.8	ビルマ国ヤンバン	戦死	○	A	9･12
254	内田　浩一	経	陸	1943（昭和18）.12.29	安徽省大王廟付近	戦死	○		1･9
255	上田　四郎	経	海	1945（昭和20）.3.21	九州南方海面(鹿屋160度360浬)	特攻	○	A	9
256	植村　真久	経	海	1944（昭和19）.10.26	比島方面(スリガオ海峡東方)	特攻	○	A	3･9
257	渡辺　久平	経	陸	1945（昭和20）.8.15	満州国東寧県大城子(未認知)	戦死	○		9
258	山田　鉄雄	経	海	1945（昭和20）.4.6	沖縄本島周辺	特攻	○	A	9
259	山下　昌信	経	陸	1944（昭和19）.9.30	マリアナ諸島	戦死	○		9
260	山崎　衛	経	陸	1945（昭和20）.7.26	西ニューギニア,ワイゲオ島	戦病死	○		9
261	矢沢　重雄	経	海	1945（昭和20）.3.17	台湾海峡付近	戦死	○	A	3･9
262	矢野鉄之助	経	陸	1946（昭和21）.5.19	満州国間島省延吉	戦病死	○		9
263	横河　正年	経	陸	1945（昭和20）.6.10	ルソン島エビスカヤ州ボネ	戦死	○	A	9

（附）立教学院関係戦没者名簿

1944（昭和19）年９月卒業

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
264	安西　修	文	陸	1944（昭和19）.10.10	サンフェルナンド	戦死	○		3･7
265	粟井　俊夫	経	海	1945（昭和20）.4.16	喜界島南東方面	特攻	○	A	6･7
266	猪俣喜一郎	経	陸	1945（昭和20）.4.25	ルソン島マウンテン州カブヨ山	戦死	◎	B	3･12
267	伊藤　一佐	経	陸	1945（昭和20）.4.2	台湾		◎	B	11
268	片岡　幸一	経	陸	1945（昭和20）.7.30	フィリピン群島		◎	B	6･7
269	木部崎　登	経	海	1945（昭和20）.4.29	沖縄本島東方約65浬付近	特攻	○	A	6･7
270	河野三千男	経	陸	1945（昭和20）.2.25	ルソン島マニラ東方		◎	B	3
271	栗田　真也	経	海	1944（昭和19）.12.19	東支那海		◎	B	6･7
272	増田　義純	経	海	1945（昭和20）.3.3	台湾南方海面付近	戦死	○	A	6･12
273	宮武　功	経	陸	1944（昭和19）.7.16	比島ルソン北方海上	戦死	○	A	6･12
274	森田　雅也	経	陸	1944（昭和19）.7.16	南支那海		◎	B	3･6
275	内藤　健児	経	陸	1945（昭和20）.3.20	都城	戦死	○		6
276	中山　邦男	予	海	1945（昭和20）.5.14	京都府相良郡高山村付近	戦死	○	A	6
277	野田　茂	経		1945（昭和20）.3.28	セレベス島マカツサル西北海上	戦死			12
278	小川　登	経	海	1945（昭和20）.3.18	九州東方海面	特攻	○	A	6
279	奥田　穣	予	陸	1944（昭和19）.10.2	バシー海峡	戦死	○	A	10
280	大口　昇	文	海	1944（昭和19）.12.19	東支那海		◎	B	3･4
281	太田　栄治	経	陸	1945（昭和20）.3.7	比島パラワン島ポールブリンセサ		◎	B	6･7
282	大城　幸雄	経	陸	1945（昭和20）.9.9	比島	戦死	○		3･6
283	篠原　惟則	経	海	1945（昭和20）.5.11	沖縄本島周辺	特攻	○	A	6･7
284	庄子　俊一	経	海	1945（昭和20）.7.28	大津日赤病院	戦傷死	○	A	3･6
285	須賀　芳宗	経	海	1945（昭和20）.4.28	沖縄周近	特攻	○	A	6･7
286	寺井　国男	経	海	1945（昭和20）.7.5	京都府竹野郡郷村	殉職	○	A	6･7
287	李元載（徳永憲彦）	経	陸	1944（昭和19）.9.3	中国山東省沂水県李家営付近	戦死	○	A	12
288	上原栄治郎	経	陸	1945（昭和20）.5.20	セブ島	戦死	○		6･7
289	山田隆太郎	経					◎		3
290	山岸　益雄	経	海	1944（昭和19）.10.23	ボルネオ方面ライカン基地	戦死	○	A	6･7
291	八谷圭太郎	経	陸	1947（昭和22）.11.15		戦死			12
292	米山　一郎	経	陸	1946（昭和21）.4.8	満州国延吉第一陸軍病院	戦病死	◎	A･B	3
293	吉田啓次郎	経	海	1945（昭和20）.1.17	奄美大島北方付近	戦死	○	A	3･6

1943（昭和18）年12月学部２年在学

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
294	秋沢　保三	経	陸	1945（昭和20）.4.10	沖縄本島漢川	戦死			12
295	藤井　一夫	経		1945（昭和20）.5.5	福岡県下海上飛行機上	戦死	○		12
296	原田　基彦	経	陸	1944（昭和19）.1.28		戦死			12
297	樋口　浩洋	経	陸	1944（昭和19）.5.25	ビルマ国ホピン東北方面	戦死			12
298	星明　良麿	経	海	1945（昭和20）.4.9	宮城県牡鹿郡金華山	殉職	○	A	3·11
299	飯田　明治	経	海	1944（昭和19）.10.7	台湾高雄海軍病院	戦病死	○	A	3·12
300	井上　益次	経		1944（昭和19）.9.30	マリアナ島	戦死			10·12
301	木原　通	経	陸	1945（昭和20）.4.28	フィリピン、ルソン島クラーク西方山地	戦死	○		12
302	岸川　正秋	経	海	1944（昭和19）.10.25	千島列島占守島西方沖	戦死	○	A	11
303	三浦　維一	経	海	1945（昭和20）.5.10	比島クラーク地区	戦死			12
304	森　武茂	経	陸	1944（昭和19）.12.4	中国、河北省石門市石門陸病	戦病死	◎	B	1·12
305	諸橋　幸彦	経				戦病死	◎		3
306	村形　中	経		1944（昭和19）.12.19	中華民国浙江省温州東方沖	戦死			12
307	中川　潔	経	陸	1945（昭和20）.5.24	沖縄	戦死	○		11·12
308	小城亜細亜	経	海	1945（昭和20）.8.13	本州東方海面(犬吠崎東方)付近	戦死	○	A	7·12
309	小栗　彰三	経	陸	1944（昭和19）.5.14	熊谷飛行学校　館林	殉職	○		1·12
310	折井　俊男	経	海	1945（昭和20）.1.25	西茨城郡南川根付近	殉職	○	A	7·12
311	斎藤　武彦	経	海	1945（昭和20）.3.27	南西諸島(咏良部島)方面	戦死	○	A	7·12
312	佐藤　恭三	経	陸	1945（昭和20）.3.17	中国福建省高山港沖		◎	B	11
313	清水　旭	経	陸	1945（昭和20）.1.12	佛印サンジャック沖		◎	B	7
314	篠崎　州一	経	陸	1944（昭和19）.12.2	中華民国		◎	B	7
315	塩島　清一	経	陸	1945（昭和20）.4.3	沖縄海域	特攻	○		7·11
316	多田　利公	経	海	1945（昭和20）.1.8	谷田部海軍航空隊内病舎	殉職	○	A	7·12
317	田代　正治	経	海	1945（昭和20）.3.17	硫黄島	戦死	○	A	11·12
318	手塚　和夫	経	海	1945（昭和20）.4.12	南西諸島東方海面	特攻	○	A	7·12
319	遠山　収三	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリアナ群島	戦死			12
320	山崎　誠一	経	海	1945（昭和20）.5.11	沖縄本島周辺	特攻	○	A	7
321	湯川　保郎	経	海	1945（昭和20）.7.21	沖縄県中城湾	戦死	○	A	7·12

（附）立教学院関係戦没者名簿

1943（昭和18）年12月学部１年在学

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
322	秋本　俊則	経	海	1945（昭和20）.4.24	フィリピン、ルソン島クラーク地区	戦死	○	A	11
323	榎本　祥一	経	陸	1945（昭和20）.6.7	沖縄	戦死			12
324	福島　信起	文	陸	1946（昭和21）.4.1	中国第158兵站病院	戦病死	○	A	3·10
325	後藤　和夫	経	陸	1945（昭和20）.6.21	硫黄島沖	戦死	◎	B	7·12
326	羽島　俊雄	予	陸	1945（昭和20）.4.18	中国徐州	戦病死	○		10·11
327	細谷喜久雄	経	陸	1945（昭和20）.5.18	沖縄県	戦死	◎	B	11·12
328	井手　達也	文	陸	1945（昭和20）.3.25	那覇港		◎	B	11
329	石河雄太郎	経	陸	1945（昭和20）.6.15	比島バギオ東方高地	戦死			11·12
330	喜多村祥夫	経	海	1945（昭和20）.7.1	熊本県国見山付近	殉職	○	A	7·11
331	久保　光雄	経	陸	1945（昭和20）.6.5	レイテ	戦死	◎	A	11
332	黒沢佑一郎	経	海	1945（昭和20）.2.22	台湾澎湖島馬公近海	戦死	○	A	11·12
333	牧野　富彌	経	陸	1945（昭和20）.6.1	比島	戦死			12
334	牧田善之助	経	陸	1944（昭和19）.7.18	マリアナ諸島	戦死	◎	B	11·12
335	宮武　寛	経	陸	1945（昭和20）.8.25	中華民国湖南省	戦病死	◎	B	11·12
336	水谷　漸成	経	陸	1945（昭和20）.3.10	沖縄	戦死			12
337	棟方　次郎	経	陸			戦死			12
338	内藤　孝一	経	海	1944（昭和19）.10.25	比島東方海面	戦死	○	A	11·12
339	岡田　正之	経	陸	1944（昭和19）.12.19	東支那海	戦死	○		11·12
340	瀬島新一郎	経	陸	1945（昭和20）.6.	沖縄島	戦死			12
341	関塚　和人	経	陸	1944（昭和19）.12.19	温州東方沖	戦死	○	A	11
342	島田　一郎	経	陸	1945（昭和20）.6.19	沖縄県摩文仁		◎	B	11
343	塚本　春雄	経	陸	1945（昭和20）.2.16	水戸市外陸軍通信航空隊		◎	B	11
344	薄井　雄次	経	海	1945（昭和20）.2.26	フィリピン群島	戦病死	◎	B	11·12
345	内海京一郎	経	陸	1945（昭和20）.5.25	沖縄付近	戦死	○		11·12
346	渡辺　太平	経	陸	1945（昭和20）.4.20	比島セブ島	戦死	○		11·12

1944（昭和19）年学部１年在学

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
347	長沢　高男	経		1944（昭和19）.10.6	比島	戦死			11·12
348	中屋　達也	経		1944（昭和19）.10.	比島海上	戦死			12
349	大村　健二	経		1947（昭和22）.8.	比島	戦病死			12
350	大平　成博	予	海	1944（昭和19）.6.2	大津赤十字病院	戦病死	○	A	11
351	作田　茂	経		1945（昭和20）.6.25		戦死			12
352	土屋　忠彦	経		1945（昭和20）.5.27	比島ルソン、カヤパ	戦病死			12
353	内山　正之	経		1945（昭和20）.8.		戦傷死			12
354	柳瀬　恒哉	経	海	1945（昭和20）.4.30	黄海南部(33-56N,122-49E)	戦死	○	A	11·12

1943（昭和18）年４月予科入学

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
355	斎藤　恵一	予	陸	1945（昭和20）.3.15	島根県松江陸軍病院	戦病死			10

1944（昭和19）年４月予科入学

No.	氏　名	学部	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	調査	典拠2	典拠1
356	泉谷　和亮	予		1945（昭和20）.5.15		戦死			12

立教中学校卒業生戦没者名簿

No.	氏　名	卒業年	陸海	戦没年月日	戦　没　地	事　由	追悼式
1	大野　寛	1930（昭和５）	陸	1940（昭和15）.1.22	南寧第三病院	戦傷死	昭15
2	佐々木長之助	1930（昭和５）	陸	1938（昭和13）.10.2	江西省武寧県瑠遊丘東方三坪高地	戦死	昭14
3	津田兎亀雄	1930（昭和５）	陸	1938（昭和13）.12.2	廬山攻略戦参加、南京第14兵站病院	戦病死	昭14
4	金井　貫一	1932（昭和７）	陸	1941（昭和16）.2.1	北支河南省扶溝縣江村集	戦死	昭16
5	斎藤　四郎	1934（昭和９）	陸			戦死	85年史
6	五十嵐英夫	1936（昭和11）	海	1943（昭和18）.2.6	中部太平洋ガダルカナル島	戦死	昭19
7	小林　濤一	1936（昭和11）	陸	1939（昭和14）.9.19	ソ満国境〇〇	戦死	昭15
8	安田　征郎	1936（昭和11）	海				昭19
9	梶井　直久	1937（昭和12）	陸	1943（昭和18）.5.6	太平洋方面	戦死	昭19
10	増谷　忠見	1937（昭和12）	陸	1937（昭和12）.11.19	中支江蘇省常熟	戦死	昭14
11	高橋正七郎	1938（昭和13）	陸	1943（昭和18）.3.3		戦死	昭19
12	渡辺　進	1938（昭和13）	陸	1943（昭和18）.8.2	南方〇〇方面		昭19
13	上河原　陸	1939（昭和14）	陸	1943（昭和18）.7.12	北支	戦病死	昭19
14	丹沢健次郎	1941（昭和16）	陸	1944（昭和19）.4.17		戦病死	昭19

学徒勤労動員中の戦没者

No.	氏　名	学校名	学年	戦没年月日	戦　没　地	事　由	典拠
1	土屋孝夫	理科専	1	1945（昭和20）.2.16 ※1945(昭和20).2.17	三鷹市中島飛行機製作所 ※千葉県松尾町	戦死	立教学院百年史 ※学籍簿
2	高橋英夫	中学校	4	1945（昭和20）.7.3	東京新橋付近	殉職	立教中学校 一〇〇年史

※学籍簿には「昭和20年２月17日千葉県松尾町にて爆撃により死亡（第１学年）と記載。

（附）立教学院関係戦没者名簿

戦没者名簿に関する注

1、本名簿は立教学院（立教大学、立教理科専門学校、立教中学校）の卒業生、退学生および在学生で戦没された人々の氏名等を集約したものである。

ここでいう戦没者とは、従軍中（軍属を含む）若しくは学徒勤労動員中に死没された人をいう。

戦災死、原爆死については、今回、十分な調査が及ばなかった。

なお、教職員の戦没者については、その記録を発見することができなかった。

2、調査対象期間は1931（昭和６）年より、1956（昭和31）年までとした。

3、戦没者の学年等を次の通り分類、表示した。

（１）卒業年月による分類

戦時中は修業年限が短縮されたために、同年内に卒業が２回行われたことがある。

例　昭和16年３月卒業

昭和16年12月卒業

（２）学業途中で出陣した学徒兵の場合には、「学徒出陣」の行われた昭和18年12月現在の学部在学年によって表示し、19年もこれに準じた。

（３）卒業年月の不明の場合には、その人の予科入学時又は学部入学時の同級生と同じ卒業年月又は在学年とした。

（４）学徒出陣当時、予科在学中であった戦没者については予科入学年で表示した。

（５）戦没者の氏名は同学年の中でA.B.C.順に列記した。

4、「典拠１」は、戦没者氏名を知る典拠となった調査資料（後掲）を示した。

5、戦没者名簿の精度を高めるために、戦没者一人一人の「戦没年月日」、「戦没地名」「戦没事由」、「陸・海軍の区別」等について厚生省社会・援護局に調査を依頼した。

その中の手掛かりの少ないものについては更に靖国神社祭儀部にも上記に準ずる調査を依頼した。その際、戦没事由は省略した。なお、厚生省に調査を依頼したものには調査欄に○を、厚生省及び靖国神社の双方に調査を依頼したものには◎を付した。

6、「戦没年月日」、「戦没地名」、「戦没事由」の記載用語については厚生省及び靖国神社の調査資料等に記述してあるものを使用した。したがって、地名は当時の地名のままを記載した。そして、その調査記録を区別するため、名簿の「典拠２」欄に、厚生省の場合はA、靖国神社の場合はB、同一の場合はA・Bと記入した。

なお、同一人について、厚生省と靖国神社の調査記述が異なって居る場合は、双方の記述を、上段にA、下段にBと分けて記載した。

7、厚生省、靖国神社に調査依頼のできなかった戦没者について

厚生省、靖国神社の調査には長期間（８カ月）を要したので、調査依頼後見つかった戦没者と思われる人々については、「典拠１」で知り得た情報を記載したのみで、確証作業までには至らなかった。

8、詳細の分からない戦没者について

戦没者とみなされているにもかかわらず、厚生省等の調査によっても全く詳細の分からない場合には、氏名及び学部名のみを記載し、他は空欄とし「典拠１」の番号を付した。

9、立教理科専門学校在学中の戦没者及び立教中学校卒業の戦没者（慰霊祭名簿に記載されている人のみ）に付いては、大学関係者の後に掲載した。

10、立教大学関係朝鮮人戦没者について

立教大学出身の元学徒兵朴泰鎮に山田昭次「立教学院百二十五年史」編纂委員より問い合わせたところ、「戦没者はいない」旨の返事が得られた。(1998年３月)

なお、此の件に関しては、立教大学の学籍簿に、李元載（徳永憲彦）―昭和19年９月卒業生と同期―戦死の旨の記述が見つかったのみで、今回は十分な調査ができなかった。

11、立教大学関係台湾人の戦没者に付いては、今回は調査が及ばなかった。

〔典拠１〕戦没者氏名調査資料

（１）〔立教学院関係戦死者記念礼拝・慰霊祭名簿〕
昭和14年６月、昭和15年６月、昭和16年６月、
昭和17年６月、昭和18年６月、昭和19年11月、

（２）〔「戦死校友慰霊記念会」戦死者リスト〕
『立教学院校友会報』第24号　立教学院校友会　1939（昭和14）年７月

（３）〔『立教学院八十五年史』戦死者リスト〕学校法人立教学院　1960（昭和35）年12月

（４）「立教往来」〔チャペル・タブレット戦死者追加リスト〕
『立教』第３号　立教大学　1956（昭和31）年12月

（５）堀内彦男「海軍予備学生　特攻、戦死、殉職、戦病死一覧」
1983（昭和58）年10月

（６）堀慈郎「四十年目の卒業式と戦死者銘版完成記念礼拝を終えて」
『立教』第112号　立教大学　1985（昭和60）年２月

（７）立教大学平和記念碑建立準備委員会「立教大学戦没者調査表」
1985（昭和60）年８月

（８）『海軍飛行科予備学生・生徒史』海軍飛行科予備学生・生徒史刊行会
1988（昭和63）年４月

（９）堀内彦男「昭和18年卒　戦没者名簿」　1997（平成９）年４月

（10）戦没者遺族よりの報告並びに書簡類

（11）立教大学校友よりの戦没者に関する報告並びに書簡類

（12）立教大学学籍簿

（13）「立教大学史学会会報」第２号　立教大学史学会　1947（昭和22）年１月

（附）立教学院関係戦没者名簿

〔 参 考 〕

厚生省、靖国神社への戦没者調査結果			
	調査依頼数	判明数	判明率
厚生省	329	133	40%
靖国神社	203	143	70%

○「立教学院関係戦没者名簿」は立教大学及び立教大学校友会の協力により「立教大学戦没者調査有志の会」が作成したものである。なお、会員は下記の通りである。

立教大学戦没者調査有志の会

代表　佐々木　彌二郎（昭和24年卒）　堀　慈　郎（昭和19年卒）
阿　部　謙（昭和22年卒）　田　崎　安　男（昭和22年推）
上　西　正　夫（昭和22年卒）　立　花　直（昭和22年推）
芳　野　徹　哉（昭和22年卒）　村　田　惠次郎（昭和22年推）

編集後記

『立教学院百二十五年史　資料編第１巻』および『資料編第２巻』に引き続き、このたび『資料編第３巻』を上梓することができ、慶びに堪えないところであります。

本巻は、主として統計的な側面から本学院の動態を捉えようと試みたものであります。

本巻の刊行に向けて、編纂委員は学院内外において精力的な資料調査をおこないました。しかし、今回もまた、大きな資料的制約に直面せざるを得ませんでした。学院内外に分散して保管されている各部署の文書、記録類を収集・整理することは、きわめて困難な作業でした。また、当然保存されてしかるべき基本的な文書、記録が紛失、散逸していることも編纂する上で大きな障害となりました。歴史的文書・記録類の系統的な収集・整理の継続、とりわけ学院レヴェルの文書館（Archives）の設置が強く望まれるところであります。

さて、本巻の編纂作業は、まず「『立教学院百二十五年史　資料編第３巻』企画委員会」での議論から始まりました。1997年６月以来、同委員会は五度にわたって会合を開き、構成、内容などの方針を決定しました。1998年７月以降、同委員会は「『立教学院百二十五年史　資料編第３巻』編纂小委員会」に改組され、そこではより具体的な編纂方針が検討されました。

本巻には、本学院に関する基礎的な統計資料を中心に収めました。しかし、紙幅の都合から、掲載を見送らざるを得なかった資料も数多く存在しています。これらの資料の公表、刊行には他日を期したいと思います。

なお、『資料編第３巻』編纂に関わった編纂委員は、次のとおりです（アルファベット順）。

安達宏昭、荒野泰典、浅見　恵、粟屋憲太郎、Herbert A. Donovan Ⅲ、
原　真也、堀内　昭、池田貞夫、石井秀夫、伊藤俊太郎、小井高志、倉田　赳、
松平信久、村田惠次郎、永井　均、中野　実、西村正和、西成　健、小熊伸一、
老川慶喜、坂本雄一、清水靖夫、鈴木武次、高畠通敏、高橋晩彦、寺﨑昌男、
遠山章夫、豊田雅幸、都築誉史、鵜川　馨、山田昭次、山室いちげ、山中一弘、
吉田桃子、吉次公介

さて、本書の刊行にあたっては、下記の諸機関から資料の提供を受けました。記して謝意を表します。

慶應義塾図書館、国立公文書館、国立国会図書館、総務庁統計局統計図書館、
東京都公文書館、東京都立中央図書館、立教小学校、立教中学校、
立教高等学校、立教大学、立教学院本部

さらに、資料の収集、編纂作業に従事してくださった小室彩子、布村志保、大橋里見（以上、立教大学大学院）、浅見一恵、金綱知子、佐藤敦子（以上、立教企画）の方々に御礼申し上げます。その協力がなければ、本書の刊行は極めて困難であったことでしょう。また、戦没者名簿作成にあたられた有志の方々、ことに村田惠次郎氏のご苦労にも、言及しておきたいと思います。

最後になりましたが、『図録』および『ウィリアムズ主教書簡集』の編纂、刊行に邁進したいと編纂委員一同心から願っております。

1999年３月１日

立教学院百二十五年史編纂委員会
委員長　鵜　川　　馨

立教学院百二十五年史　資料編第３巻　　非　売　品

1999年３月25日　発行

編　者　立教学院百二十五年史編纂委員会
発行人　立教学院院長 塚　田　　理
発行所　学校法人　立　教　学　院
東京都豊島区西池袋３丁目34番１号
印刷者　大日本印刷株式会社

© 1999　立教学院　Printed in Japan